

基本計画書

基本計画								
事項	記入欄							備考
計画の区分	学部の学科の設置							
フリガナ設置者	ガッコウ ホウジツン タマガワカクエン 学校法人 玉川学園							
フリガナ大学の名称	タマガワカク 玉川大学 (Tamagawa University)							
大学本部の位置	東京都町田市玉川学園六丁目1番1号							
大学の目的	本大学は、教育基本法及び学校教育法の規定に基づき、更にキリストの教えに従い、玉川学園建学の理想にかんがみ、「全人教育」をもって教育精神とし、広い教養と深い専門の学術の理論及び応用を教授する。宗教、芸術教育を重んじ魂を醇化し、浄らかな情操を養成し、厳粛な道義心を涵養することをもって人格を陶冶し、併せて人類の幸福と世界の文化の進展に寄与するものとする。							
新設学部等の目的	国語教育学科では、国際社会の中の一人である自覚をもち、母語としての日本語運用能力を主体的に身につけ、積極的に社会に貢献できる人材および社会の多様な場面に的確な対応をしつつ国語教育を実践できる人材を養成する。具体的には、グローバル化に伴う言語や文化の多様化に対応できる資質・能力を育成し、国際コミュニケーションのための英語運用能力の基盤となる国語力と環境に応じた指導力を身につけさせるとともに、言語を介しての批判的読解力や論理的文章力・思考力を兼ね備えさせることを目標とする。							
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地
	文学部 [College of Humanities] 国語教育学科 [Department of Japanese Language Education] 計	年	人	年次人	人	学士(文学)	平成29年4月 第1年次	東京都町田市 玉川学園六丁目1番1号
同一設置者内における変更状況 (定員の移行, 名称の変更等)	<同一設置者内における変更状況> ○学部の学科の設置 農学部 生産農学科 (165) (平成29年4月) 環境農学科 (70) (平成29年4月) 先端食農学科 (70) (平成29年4月) 工学部 情報通信工学科 (60) (平成29年4月) ○学生募集の停止(廃止) 文学部 人間学科 (△80) (平成29年4月) 農学部 生物資源学科 (△105) (平成29年4月) 生物環境システム学科 (△70) (平成29年4月) 生命化学科 (△110) (平成29年4月) 工学部 機械情報システム学科 (△60) (平成29年4月)							
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数		
	文学部国語教育学科	講義	演習	実験・実習	計	124 単位		
		153 科目	65 科目	23 科目	241 科目			

教	学部等の名称		専任教員等					兼任 教員等		
			教授	准教授	講師	助教	計			助手
員	新	文学部	4	1	0	2	7	0	128	平成28年4月届出予定
		国語教育学科	(4)	(1)	(0)	(2)	(7)	(0)	(77)	
	設	農学部	10	10	0	1	21	0	129	
		生産農学科	(10)	(10)	(0)	(1)	(21)	(0)	(77)	
		環境農学科	4	2	0	2	8	0	106	
		先端食農学科	(4)	(2)	(0)	(2)	(8)	(0)	(61)	
分	工学部	8	1	0	0	9	0	115	平成28年4月届出予定	
	情報通信工学科	(8)	(1)	(0)	(0)	(9)	(0)	(74)	平成28年4月届出予定	
	計	7	1	0	1	9	0	128	平成28年4月届出予定	
	計	(7)	(1)	(0)	(1)	(9)	(0)	(82)		
	計	33	15	0	6	54	0	—		
	計	(33)	(15)	(0)	(6)	(54)	(0)	(—)		
組	既	文学部	8	4	0	0	12	0	111	※通信教育部教育学部教育学科の専任教員数には、通学課程の教育学部教育学科の専任教員が重複して含まれている。
		英語教育学科	(8)	(4)	(0)	(0)	(12)	(0)	(110)	
	設	工学部	5	2	0	1	8	0	147	
		ソフトウェアサイエンス学科	(6)	(2)	(0)	(0)	(8)	(0)	(148)	
	分	マネジメントサイエンス学科	5	3	0	2	10	0	139	
		エンジニアリングデザイン学科	(6)	(3)	(0)	(0)	(9)	(0)	(121)	
	既	経営学部	8	5	0	1	14	0	112	
		国際経営学科	(8)	(5)	(0)	(1)	(14)	(0)	(114)	
	設	教育学部	21	5	0	0	26	0	164	
		教育学科	(21)	(5)	(0)	(1)	(27)	(0)	(170)	
	分	乳幼児発達学科	5	3	0	1	9	0	141	
		乳幼児発達学科	(5)	(3)	(0)	(1)	(9)	(0)	(143)	
	既	芸術学部	5	4	0	1	10	2	160	
		パフォーマンス・アーツ学科	(5)	(4)	(0)	(1)	(10)	(2)	(167)	
	設	メディア・デザイン学科	6	3	0	0	9	0	130	
		メディア・デザイン学科	(6)	(3)	(0)	(1)	(10)	(0)	(131)	
	分	芸術教育学科	7	4	0	1	12	0	129	
		芸術教育学科	(7)	(4)	(0)	(1)	(12)	(0)	(131)	
	既	リベラルアーツ学部	10	8	0	1	19	0	145	
		リベラルアーツ学科	(13)	(9)	(0)	(1)	(23)	(0)	(145)	
設	観光学部	7	5	0	0	12	0	94		
	観光学科	(7)	(5)	(0)	(0)	(12)	(0)	(94)		
分	通信教育部	25	7	0	1	33	0	51		
	教育学部教育学科	(25)	(7)	(0)	(3)	(35)	(0)	(54)		
既	教育博物館	1	2	0	0	3	0	0		
	教育博物館	(1)	(2)	(1)	(0)	(4)	(0)	(0)		
設	学術研究所	4	2	0	1	7	0	5		
	学術研究所	(4)	(2)	(1)	(1)	(8)	(1)	(7)		
分	脳科学研究所	6	0	0	1	7	0	12		
	脳科学研究所	(6)	(0)	(0)	(1)	(7)	(0)	(20)		
既	量子情報科学研究所	3	0	0	1	4	0	1		
	量子情報科学研究所	(3)	(0)	(0)	(2)	(5)	(0)	(1)		
設	教師教育リサーチセンター	0	0	0	0	0	0	5		
	教師教育リサーチセンター	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(22)		
分	ELFセンター	1	0	0	8	9	0	36		
	ELFセンター	(1)	(0)	(0)	(8)	(9)	(0)	(37)		
既	TAPセンター	1	1	0	1	3	0	0		
	TAPセンター	(1)	(1)	(0)	(1)	(3)	(0)	(0)		
設	計	133	61	0	21	215	2	—		
	計	(139)	(62)	(2)	(24)	(227)	(3)	(—)		
要	合計	166	76	0	27	269	2	—		
	合計	(172)	(77)	(2)	(30)	(281)	(3)	(—)		

※通信教育部教育学部教育学科の専任教員数には、通学課程の教育学部教育学科の専任教員が重複して含まれている。

通信教育部
専任教員
教授 4 (4)
准教授 2 (2)
講師 0 (0)
助教 2 (2)
助手 0 (0)

計 8 (8)

教員以外の職員の概要	職 種		専 任	兼 任	計					
	事 務 職 員		256 (260)	304 (304)	560 (564)					
	技 術 職 員		12 (12)	8 (8)	20 (20)					
	図 書 館 専 門 職 員		16 (16)	16 (16)	32 (32)					
	そ の 他 の 職 員		14 (14)	0 (0)	14 (14)					
	計		298 (302)	328 (328)	626 (630)					
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計		<small>〔共有する他の学校の名称・収容定員・校地面積基準〕</small> 玉川学園高等学校 795人 玉川学園中学部 795人 玉川学園小学部1,200人 玉川学園小学部2 9,567㎡ 玉川学園幼稚園 190人 1,000㎡			
	校 舎 敷 地	0.00 ㎡	345,867.43 ㎡	0.00 ㎡	345,867.43 ㎡					
	運 動 場 用 地	0.00 ㎡	58,264.56 ㎡	0.00 ㎡	58,264.56 ㎡					
	小 計	0.00 ㎡	404,131.99 ㎡	0.00 ㎡	404,131.99 ㎡					
	そ の 他	0.00 ㎡	205,039.58 ㎡	0.00 ㎡	205,039.58 ㎡					
合 計	0.00 ㎡	609,171.57 ㎡	0.00 ㎡	609,171.57 ㎡						
校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計					
		128,478.19 ㎡ (128,478.19 ㎡)	0.00 ㎡ (0.00 ㎡)	0.00 ㎡ (0.00 ㎡)	128,478.19 ㎡ (128,478.19 ㎡)					
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体				
	129 室	72 室	225 室	5 室 (補助職員2人)	7 室 (補助職員2人)					
専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数						
		文学部 国語教育学科		7 室						
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	学部・学科単位での特定不能なため、大学全体の数		
	文学部国語教育学科	961,999 [304,437] (937,774 [300,891])	8,875 [2,176] (8,695 [2,164])	39,008 [38,950] (39,008 [38,950])	32,121 (31,959)	8,791 (8,791)	7 (7)			
	計	961,999 [304,437] (937,774 [300,891])	8,875 [2,176] (8,695 [2,164])	39,008 [38,950] (39,008 [38,950])	32,121 (31,959)	8,791 (8,791)	7 (7)			
図 書 館		面積		閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数		大学全体			
		9,022.42 ㎡		1,040 席	1,301,220 冊					
体 育 館		面積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
		4,226.96 ㎡		屋内プール	東京都町田市 玉川学園 六丁目 1番1号	昭和47年8月	2,766.30 ㎡			
				弓道場		昭和41年9月	1,314.00 ㎡			
				洋弓場		昭和59年3月	2,053.00 ㎡			
				ゴルフ場		昭和38年7月	4,862.00 ㎡			
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経費の見積り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	設備購入費は大学共通予算(7,300千円)より充てる。
		教員1人当り研究費等		400千円	400千円	400千円	400千円	—千円	—千円	
		共同研究費等		2,000千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円	—千円	—千円	
		図書購入費	3,044千円	3,100千円	3,100千円	3,100千円	3,100千円	—千円	—千円	
	設備購入費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	—千円	—千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
	1666.2千円	1570.2千円	1580.2千円	1590.2千円	—千円	—千円				
学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常経費補助金、資産運用収入、雑収入 等							

既設大学等の状況	大学の名称		玉川大学					開設年度	所在地	
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率			
		年	人	年次人	人		倍			
	文学部						1.12			
	人間学科	4	80	-	320	学士(文学)	1.14	平成14年度		
	英語教育学科	4	80	-	160	学士(文学)	1.05	平成27年度		
	比較文化学科	4	-	-	-	学士(文学)	-	平成18年度		※平成27年度より学生募集停止(比較文化学科)
	農学部						1.20			
	生物資源学科	4	105	-	390	学士(農学)	1.18	昭和24年度		※平成27年度入学定員増(15人)
	生物環境システム学科	4	70	-	260	学士(農学)	1.28	平成17年度		※平成27年度入学定員増(10人)
	生命化学科	4	110	-	420	学士(農学)	1.18	平成17年度		※平成27年度入学定員増(10人)
	工学部						1.17			
	機械情報システム学科	4	60	-	320	学士(工学)	0.92	平成20年度		※平成27年度入学定員減(△40人)
	ソフトウェアサイエンス学科	4	60	-	260	学士(工学)	1.36	平成20年度		※平成27年度入学定員減(△10人)
	マネジメントサイエンス学科	4	60	-	260	学士(工学)	1.50	平成16年度		※平成27年度入学定員減(△10人)
	エンvironmentalデザイン学科	4	60	-	120	学士(工学)	0.79	平成27年度		
	経営学部						1.24			
	国際経営学科	4	130	-	520	学士(経営学)	1.24	平成13年度		
	観光経営学科	4	-	-	-	学士(経営学)	-	平成19年度		※平成25年度より学生募集停止(観光経営学科)
	教育学部						1.19			
	教育学科	4	240	-	960	学士(教育学)	1.19	平成14年度		
	乳幼児発達学科	4	75	-	250	学士(教育学)	1.21	平成15年度		※平成27年度入学定員増(25人)
	芸術学部						1.08			
	パフォーマンス・アーツ学科	4	130	-	510	学士(芸術学)	1.12	平成14年度		※平成26年度入学定員増(10人)
	メディア・デザイン学科	4	90	-	270	学士(芸術学)	1.09	平成26年度		
	芸術教育学科	4	50	-	150	学士(芸術学)	1.13	平成26年度		
	メディア・アーツ学科	4	-	-	-	学士(芸術学)	-	平成18年度		※平成26年度より学生募集停止(メディア・アーツ学科)
	ビジュアル・アーツ学科	4	-	-	-	学士(芸術学)	-	平成14年度		※平成26年度より学生募集停止(ビジュアル・アーツ学科)
	リハビリアート学部						1.13			
	リハビリアート学科	4	160	-	640	学士(リハビリアート)	1.13	平成19年度		
	観光学部						1.22			
	観光学科	4	90	-	360	学士(観光学)	1.22	平成25年度		
	通信教育部						0.03			
	教育学部教育学科	4	1,500	-	6,000	学士(教育学)	0.03	平成14年度		
	芸術専攻科						0.10			
	芸術専攻	1	10	-	10	-	0.10	昭和54年度		

既設 大学等 の 状 況	大学院										
	文学研究科										
	人間学専攻 (修士課程)	2	5	-	10	修士(文学)	0.10	平成22年度			
	英語教育専攻 (修士課程)	2	7	-	14	修士(文学)	0.56	平成22年度			
	農学研究科										
	資源生物学専攻 (修士課程)	2	12	-	24	修士(農学)	0.91	昭和52年度			
	資源生物学専攻 (博士課程後期)	3	4	-	12	博士(農学)	0.33	昭和54年度			
	工学研究科										
	機械工学専攻 (修士課程)	2	16	-	32	修士(工学)	0.06	昭和42年度			
	電子情報工学専攻 (修士課程)	2	16	-	32	修士(工学)	0.21	昭和42年度			
	システム科学専攻 (博士課程後期)	3	3	-	9	博士(工学)	0.11	平成19年度			
	マネジメント研究科										
	マネジメント専攻 (修士課程)	2	7	-	14	修士(マネジメント)	0.21	平成17年度			
	教育学研究科										
	教育学専攻 (修士課程)	2	10	-	20	修士(教育学)	1.60	平成18年度			
	教職専攻 (専門職学位課程)	2	20	-	40	教職修士(専門職)	0.92	平成20年度			
	脳科学研究科										
	心の科学専攻 (修士課程)	2	5	-	10	修士(工学) 修士(学術)	0.60	平成26年度			
脳科学専攻 (博士課程後期)	3	3	-	9	博士(工学) 博士(学術)	0.55	平成26年度				
									東京都町田市 玉川学園 六丁目1番1号		

附属施設の概要	学術研究所	
	①目的	文系、理系の諸領域にわたる専門的・学際的な研究活動を展開し、広く学術・文化の発展に貢献することを目的としている。現在、K-16一貫教育研究センター、ミツバチ科学研究センター、生物機能開発研究センター、菌学応用研究センター、人文科学研究センター、高等教育開発センターの6つの研究センターで構成されている。
	②所在地	東京都町田市玉川学園六丁目1番1号
	③設置年月	昭和54年11月
	④規模等	研究センター棟 建物3018.55㎡（脳科学研究所・量子情報科学研究所と共用） Future Sci Tech Lab 建物1646.45㎡（量子情報科学研究所と共用）
	脳科学研究所	
	①目的	「こころ」のはたらきの基盤となる判断や意思決定と行動、喜怒哀楽の感情や情動、そして知能発達やコミュニケーションについて研究し、その成果を広く世界に発信することを目的としている。基礎脳科学研究所と応用脳科学研究所の2つのセンターで構成されている。
	②所在地	東京都町田市玉川学園六丁目1番1号
	③設置年月	平成19年4月
	④規模等	研究センター棟 建物3018.55㎡（学術研究所・量子情報科学研究所と共用） G B I 棟 建物320.82㎡
	量子情報科学研究所	
	①目的	量子情報・量子通信の基礎理論の研究を実施し、さらなる量子力学の原理の発見を目指し、その原理を産業界に役立てることを目的としている。特に、新量子暗号として脚光を浴びている光通信量子信号Y-00の実用化研究を実施している。量子情報科学研究所と超高速量子通信研究所の2つのセンターで構成されている。
	②所在地	東京都町田市玉川学園六丁目1番1号
③設置年月	平成23年3月	
④規模等	研究センター棟 建物3018.55㎡（学術研究所・脳科学研究所と共用） Future Sci Tech Lab 建物1646.45㎡（学術研究所と共用）	

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る教を除いたものとする。
- 3 私立の大学又は高等専門学校の出発定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「-」又は「該当なし」と記入すること。

教育課程等の概要

(文学部 国語教育学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
玉川教育・FYE科目群	一年次セミナー101	1前	2				○		1	1		1		
	一年次セミナー102	1後	2				○		1	1		1		
	玉川の教育	1後	0.3				○					1		※演習
	健康教育	1前	1					○						兼1 ※講義
	音楽Ⅰ	1前	0.7					○						兼2
	音楽Ⅱ	1後	1					○						兼2
	全人教育論	2前・後		2		○								兼1
	二年次セミナー201	2前		2				○						兼1
	二年次セミナー202	2後		2				○						兼1
	三年次セミナー301	3前		2				○						兼1
	三年次セミナー302	3後		2				○						兼1
	ピアリーダー	2前・後		2				○						兼1
小計 (12 科目)	—	—	7	12	0		—		1	1	0	1	0	兼7 —
ユニバーシティ・スタンダード科目群 (全学共通科目)	文化人類学	1・2・3・4前・後		2		○								兼1
	美術史	1・2・3・4前・後		2		○								兼1
	美術理論	1・2・3・4前		2		○								兼1
	ことばと文化	1・2・3・4前・後		2		○								兼1
	比較文化論	1・2・3・4前・後		2		○								兼1
	日本文学	1・2・3・4前・後		2		○								兼1
	外国文学	1・2・3・4前・後		2		○								兼1
	歴史 (世界)	1・2・3・4前・後		2		○								兼1
	歴史 (日本)	1・2・3・4前・後		2		○								兼1
	音楽史	1・2・3・4前・後		2		○								兼1
	音楽理論	1・2・3・4前		2		○								兼1
	哲学	1・2・3・4前・後		2		○								兼1
	倫理学	1・2・3・4後		2		○								兼1
	ロジック	1・2・3・4前・後		2		○				1				
	科学史	2・3・4後		2		○								兼1
	宗教学	2・3・4前・後		2		○								兼1
	人間関係論	2・3・4前		2		○								兼1
	演劇史	1・2・3・4前・後		2		○								兼1
	演劇理論	1・2・3・4前・後		2		○								兼1
	キリスト教学	2・3・4前		2		○								兼1
	英語学	1・2・3・4前・後		2		○								兼1
日本語学	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
人文科学アカデミックスキルズ (リーディング)	1・2・3・4前・後		1				○						兼1	
人文科学アカデミックスキルズ (ライティング)	1・2・3・4前・後		1				○						兼1	
名著講読 (人文科学)	2・3・4前・後		1				○				1		兼1	
小計 (25 科目)	—	—	0	47	0		—		0	1	0	1	0	兼21 —
社会科学科目群	会計学	1・2・3・4前・後		2		○								兼1
	コミュニケーション論	1・2・3・4前・後		2		○								兼1
	経済学 (国際経済を含む)	1・2・3・4前		2		○								兼1
	国際関係論	2・3・4前・後		2		○								兼1
	情報管理論	2・3・4前		2		○								兼1
	法学	1・2・3・4後		2		○								兼1
	経営学	1・2・3・4前・後		2		○								兼1
	マーケティング	1・2・3・4前・後		2		○								兼1
	政治学	1・2・3・4前・後		2		○								兼1
	心理学	1・2・3・4前・後		2		○								兼1
	社会学	1・2・3・4前・後		2		○								兼1
	ボランティア概論	1・2・3・4後		2		○								兼1
	科学技術社会論	2・3・4後		2		○								兼1
	観光学入門	1・2・3・4前		2		○								兼1
	社会科学アカデミックスキルズ (リーディング)	1・2・3・4前・後		1				○						兼1
	社会科学アカデミックスキルズ (ライティング)	1・2・3・4前・後		1				○						兼1
	名著講読 (社会科学)	2・3・4前・後		1				○						兼1
小計 (17 科目)	—	—	0	31	0		—		0	0	0	0	0	兼15 —

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考				
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手					
ユニバーシティ・スタンダード科目群 (全学共通科目)	自然科学科目群	情報科学入門	1・2・3・4前・後	2		○										兼1		
		ネットワーク入門	1・2・3・4前・後	2		○											兼1	
		データ処理	1・2・3・4前・後	2				○									兼1	
		マルチメディア表現	1・2・3・4前・後	2				○									兼1	
		化学入門	1・2・3・4前・後	2			○										兼2	
		生物学入門	1・2・3・4前・後	2			○										兼2	
		環境科学	1・2・3・4前・後	2			○										兼1	
		数学入門	1・2・3・4前・後	2			○										兼1	
		解析学入門	1・2・3・4前・後	2			○										兼1	
		代数学入門	1・2・3・4前・後	2			○										兼1	
		統計学入門	1・2・3・4前・後	2			○										兼1	
		物理学入門	1・2・3・4前・後	2			○										兼1	
		物理学実践	2・3・4前・後	2			○										兼1	
		科学入門	1・2・3・4前・後	2			○										兼5	オムニバス
		地球科学	2・3・4前・後	2			○										兼1	
		エネルギー科学	2・3・4前	2			○										兼1	
		宇宙科学	2・3・4前・後	2			○										兼1	
	自然科学アカデミックスキルズ (リーディング)	1・2・3・4前・後	1					○								兼1		
	自然科学アカデミックスキルズ (ライティング)	1・2・3・4前・後	1					○								兼1		
	名著講読 (自然科学)	2・3・4前・後	1					○								兼1		
	小計 (20 科目)	—	—	0	37	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0	兼17	—	
	学際科目群	ミクロ脳科学	1・2・3・4前・後	2			○										兼1	
		マクロ脳科学	1・2・3・4前・後	2			○										兼1	
		健康スポーツ理論	1・2・3・4前・後	2			○										兼1	
		生涯スポーツ演習	1・2・3・4前・後	2					○								兼1	
		環境教育	1・2・3・4前・後	2			○										兼1	
		スポーツ史	2・3・4後	2			○										兼1	
		オリンピック文化論	1・2・3・4前・後	2			○										兼1	
		栄養学	3・4前	2			○										兼1	
		病理学	3・4前	2			○										兼1	
		マスメディアと社会	1・2・3・4前・後	2			○										兼1	
		現代文化論	2・3・4前	2			○										兼1	
		複合領域研究 201~299	2・3・4前・後	2			○										兼3	
		野外教育	2・3・4後	2			○										兼1	
		環境教育ワークショップ I	1・2・3・4後	2					○								兼1	
		環境教育ワークショップ II	2・3・4前	2					○								兼1	
		コーオプ・プログラム	2・3・4前・後	2						○							兼1	集中
キャリア・マネジメント		3・4前・後	2			○										兼1		
国際研究A	1後・2・3・4前・後	2						○							兼1	集中		
国際研究B	1後・2・3・4前・後	2						○							兼1	集中		
国際研究C	1後・2・3・4前・後	2						○							兼1	集中		
国際研究D	1後・2・3・4前・後	3						○							兼1	集中		
国際研究E	1後・2・3・4前・後	4						○							兼1	集中		
国際研究F	1後・2・3・4前・後	5						○							兼1	集中		
フィールドワークA	1・2・3・4前・後	2						○							兼1	集中		
フィールドワークB	1・2・3・4前・後	2						○							兼1	集中		
フィールドワークC	1・2・3・4前・後	2						○							兼1	集中		
小計 (26 科目)	—	—	0	58	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0	兼20	—		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
言語表現科目群	ELF 101	1・2前・後		4				○								兼2	
	ELF 102	1・2前・後		4				○								兼2	
	ELF 201	1・2前・後		4				○								兼2	
	ELF 202	1後・2前・後		4				○								兼2	
	ELF 301	2・3・4前・後		4				○								兼2	
	ELF 302	2・3・4前・後		4				○								兼2	
	ELF 401	3・4前・後		4				○								兼1	
	ELF 402	3・4前・後		4				○								兼1	
	日本語表現 101	1・2・3・4前		2				○								兼1	
	日本語表現 102	1・2・3・4後		2				○								兼1	
	フランス語 101	1・2・3・4前		2				○								兼1	
	フランス語 102	1・2・3・4後		2				○								兼1	
	ドイツ語 101	1・2・3・4前		2				○								兼1	
	ドイツ語 102	1・2・3・4後		2				○								兼1	
	スペイン語 101	1・2・3・4前		2				○								兼1	
	スペイン語 102	1・2・3・4後		2				○								兼1	
	中国語 101	1・2・3・4前		2				○								兼1	
	中国語 102	1・2・3・4後		2				○								兼1	
	小計 (18 科目)		—	0	52	0	—			0	0	0	0	0	0	兼0	—
	ユニバーシティ・スタンダード科目群 (全学共通科目)	資格関連科目群															
学校経営と学校図書館		3・4前		2			○									兼1	
学校図書館メディアの構成		2・3・4前		2			○									兼1	隔年
学習指導と学校図書館		3・4前		2			○									兼1	
読書と豊かな人間性		2・3・4後		2			○									兼1	隔年
情報メディアの活用		2・3・4前・後		2			○									兼1	
生涯学習概論		2・3・4前		2			○									兼1	
図書館概論		2・3前		2			○									兼1	隔年
図書館情報技術論		3・4後		2			○									兼1	隔年
図書館制度・経営論		3・4前		2			○									兼1	隔年
図書館サービス概論		2・3後		2			○									兼1	隔年
情報サービス論		2・3・4後		2			○									兼1	隔年
児童サービス論		3・4後		2			○									兼1	隔年
情報サービス演習A		3・4前		1				○								兼1	隔年
情報サービス演習B		3・4前		1				○								兼1	隔年
図書館情報資源概論		2・3後		2			○									兼1	隔年
情報資源組織論		2・3前		2			○									兼1	隔年
情報資源組織演習A		2・3・4後		1				○								兼1	隔年
情報資源組織演習B		2・3・4後		1				○								兼1	隔年
図書館情報資源特論		3・4前		1			○									兼1	隔年
図書・図書館史		2・3・4前		1			○									兼1	隔年
図書館施設論		3・4後		1			○									兼1	隔年
社会教育の基礎		2・3後		2			○									兼1	隔年
社会教育計画		2・3前		2			○									兼1	隔年
社会教育方法論		2・3後		2			○									兼1	隔年
社会教育実習		2後		2					○							兼1	集中
社会教育課題研究		3前		2			○									兼1	
現代社会と社会教育		2・3後		2			○									兼1	隔年
社会体育論		2・3前		2			○									兼1	隔年
博物館概論		2前		2			○									兼1	
博物館経営論		2後		2			○									兼1	
博物館資料論		2後		2			○									兼1	
博物館資料保存論		2前		2			○									兼1	
博物館展示論		2前		2			○									兼1	
博物館教育論		2後		2			○									兼1	
博物館情報・メディア論		2後		2			○									兼1	
博物館実習	3前・後		3					○							兼1	集中	
小計 (36 科目)		—	0	66	0	—			0	0	0	0	0	0	兼18	—	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
100 番台 科目	言語表現入門A	1前	2			○			3	1					※演習	
	日本文学概論	1前・後	2			○						1				
	言語表現入門B	1後	2			○			3	1					※演習	
	学術情報リテラシー	1後		2		○			1						※演習	
	キャリアナビゲーション	1前		1		○			4	1		2			オムニバス	
	現代社会の諸問題	1後		2		○			1							
	小計 (6 科目)	—	6	5	0	—	—	—	4	1	0	2	0	0	—	
	200 番台 科目	日本文学史	2前		2		○						1			
		漢文学	2後		2		○									兼1
		日本語文法論Ⅰ	2前		2		○									兼2
		日本語文法論Ⅱ	2後		2		○									兼1
		日本古典文学演習	2前		2			○		1						
		日本近代文学演習	2後		2			○					1			
		書写	2後		2			○								兼1
		国語科指導法Ⅰ	2後		2		○			1			1			共同 ※演習
		異文化間コミュニケーション	2前		2		○									兼1 ※演習
		世界文学	2前		2		○						1			
		メディアと文化表現	2後		2		○									兼1
		ロジカルシンキング	2前		2		○				1					※演習
		クリティカルシンキング	2後		2		○			1						※演習
		クリティカルリーディング	2前		2		○			1						※演習
		議論ストラテジー	2後		2		○			1						※演習
		スクールインターンシップA	2前		2				○	1			1			集中
スクールインターンシップB		2後		2				○	1			1			集中	
インターンシップA		2・3前		2				○	2	1					集中	
インターンシップB		2・3前		1				○	2	1					集中	
インターンシップC		2・3後		2				○	2	1					集中	
インターンシップD		2・3後		1				○	2	1					集中	
キャリアセミナーA		2前	2					○	2			1			オムニバス	
キャリアセミナーB		2後	2					○	2			1			オムニバス	
小計 (23 科目)	—	4	40	0	—	—	—	4	1	0	2	0	兼7	—		
300 番台 科目	日本古典文学研究	3前		2		○			1							
	日本近代文学研究	3後		2		○						1				
	日本語史	3前		2		○									兼1	
	日本語学演習	3後		2			○								兼1	
	日本語語彙論	3前		2		○									兼1	
	日本語音韻論	3後		2		○									兼1	
	国語科指導法Ⅱ	3前		2		○			1			1			共同 ※演習	
	ランゲージアーツセミナーA	3前	2				○		4	1		2				
	ランゲージアーツセミナーB	3後	2				○		4	1		2				
	教育現場研究	3前		2		○						1				
	現代思想と言語	3後		2		○				1						
	英語で読む日本文学	3後		2		○									兼1	
	広告と言語	3前		2		○									兼1 ※演習	
	テクノロジーと言語	3前		2			○		1							
	プレゼンテーション技法	3後		2			○								兼1	
	情報編集デザイン	3前		2		○									兼1	
	読み書きの認知と指導	3後		2		○									兼1 ※演習	
	スクールインターンシップC	3前		2				○	1			1			集中	
	スクールインターンシップD	3後		2				○	1			1			集中	
	国語科指導法Ⅲ	3後		2		○			1			1			共同 ※演習	
	小計 (20 科目)	—	4	36	0	—	—	—	4	1	0	2	0	兼6	—	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
専門科目群	国語科指導法Ⅳ	4前		2		○			1				1			共同 ※演習	
	レトリック探求	4後		2			○		1								
	音声表現法研究	4前		2		○									兼1	※演習	
	日本語学研究	4後		2			○								兼1	※講義	
	言語表現教育研究	4前		2			○		1								
	批評理論	4後		2		○									兼1		
	ランゲージアーツセミナーC	4前		2			○		4	1			2				
	ランゲージアーツセミナーD	4後		2			○		4	1			2				
	ランゲージアーツプロジェクト	4後		2			○		4	1			2				集中
	小計 (9 科目)	—		0	18	0		—	4	1	0		2	0	兼3	—	
教職関連科目群	日本国憲法	1前		2		○									兼1		
	体育	1・2後		1				○							兼1		
	教職概論	1後		2		○									兼3		
	教育原理	1前		2		○									兼3		
	学習・発達論	1後・2前		2		○									兼3		
	教育の制度と経営	1後・2前		2		○									兼3		
	教育課程編成論 (中・高)	2・3後		2		○									兼3		
	道徳教育の理論と方法 (中)	3前・後		2		○									兼3		
	特別活動の理論と方法 (中・高)	3前		2		○									兼2		
	教育の方法と技術 (中・高)	1後・2前		2		○									兼3		
	生徒・進路指導の理論と方法 (中・高)	2・3後		2		○									兼1		
	教育相談の理論と方法 (中・高)	2前・後		2		○									兼2		
	教職実践演習 (中・高)	4後		2			○		1								
	教育哲学	1・2後		2		○									兼1		
	教育史概論	1・2後		2		○									兼1		
	発達心理学	1・2・3後		2		○									兼1		
	特別支援教育	1・2・3後		2		○									兼1		
	教育心理学	1・2後		2		○									兼1		
	教育社会学	1・2後		2		○									兼1		
	教育行政学	1・2後		2		○									兼1	隔年	
	教育方法学 (中・高)	1・2後		2		○									兼1	隔年	
	教育実習 (中学校)	3後～4前		5				○	1								
	教育実習 (高等学校)	3後～4前		3				○	1								
	コンピュータと学習支援 (中・高)	2・3前・後		2		○									兼1		
	教職演習A	4前		1			○								兼1	※講義	
	教職演習B	4後		1			○								兼1	※講義	
	精神保健	2・3・4前・後		2		○									兼1		
	生命と性の教育	2・3・4前・後		2		○									兼1		
	異文化理解と教育	2・3・4前・後		2		○									兼1		
小計 (29 科目)	—		0	59	0		—	1	0	0	0	0	0	兼31	—		
合計 (241 科目)	—		21	461	0		—	4	1	0	2	0	0	兼128	—		
学位又は称号	学士 (文学)		学位又は学科の分野				文学関係										
卒業要件及び履修方法								授業期間等									
①修業年限を満たしていること。 ②全科目の修得単位の合計が124単位以上であること。 ③卒業時における累積GPAが2.00以上であること。 ④ユニバーシティー・スタンダード科目のうち、玉川教育・FYE科目群の必修科目7単位、人文科学科目群の「日本語学」2単位、言語表現科目群のELF科目を8単位以上修得していること。 ⑤専門科目群の必修科目14単位を修得していること。 (履修科目の登録の上限：16単位 (1学期))								1学年の学期区分		2学期							
								1学期の授業期間		15週							
								1時限の授業時間		50分							

※本学では1時限の授業時間を50分とし、時間割上の時限を第1時限から第10時限まで設定している。

授 業 科 目 の 概 要			
(文学部 国語教育学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
US 科目群	玉川教育・FYE 科目群 一年次セミナー101	この科目は秋学期に開講される『一年次セミナー102』と合わせて、新しく大学に入学した者を対象に、大学生活を成功させるための戦略と戦術を提供する。この科目をとおして学生は玉川大学における大学教育への積極的適応と同化をはかり、学習に対するモチベーションを向上させることが求められる。なお、授業では、①社会人としての自由と責任とは何か、②批判的思考方法と論理的解決能力の養成、③大学生としての基本的な読解力、文章力、コミュニケーション能力の養成、④大学4年間の学習戦略と卒業後のキャリアアップ戦略の策定、⑤大学の支援資源（図書館、授業運営課、教師教育リサーチセンター等）の活用方法を集中的に学ぶ。特に『一年次セミナー101』では、「なぜ大学で学ぶのか」「時間管理の技術」「ノートの取り方」「試験の受け方」「効果的な学習方法」「読書の方法」「文章作成の方法」「セルフマネジメント」「大学の支援資源の活用方法」について学習する。	
US 科目群	玉川教育・FYE 科目群 一年次セミナー102	この科目は春学期に開講された『一年次セミナー101』と合わせて、新しく大学に入学した者を対象に、大学生活を成功させるための戦略と戦術を提供する。この科目をとおして学生は玉川大学における大学教育への積極的適応と同化をはかり、学習に対するモチベーションを向上させることが求められる。なお、授業では、①社会人としての自由と責任とは何か、②批判的思考方法と論理的解決能力の養成、③大学生としての基本的な読解力、文章力、コミュニケーション能力の養成、④大学4年間の学習戦略と卒業後のキャリアアップ戦略の策定、⑤大学の支援資源（学生センター、健康院、国際教育センター等）の活用方法を集中的に学ぶ。特に『一年次セミナー102』では、「社会生活とメディア」「社会貢献について考える」「コミュニケーションのあり方」「情報の活用と倫理」「個人情報の保護と関わり方」「ライフデザインとキャリアデザイン」について学習する。	
US 科目群	玉川教育・FYE 科目群 玉川の教育	この科目は、大学一年生が玉川大学の教育についての理解を深めるために用意されている。具体的には、『全人教育入門』と題された講座のなかで玉川大学の教育理念である全人教育と玉川大学の歴史を学ぶ。また、『礼拝』と『宗教講義』をとおして宗教及び宗教を学ぶ意義についてキリスト教の立場から考察する。加えて、この科目では、各学部が独自に計画、設定した『労作』を実施することで、玉川教育の実践的側面を体験してもらう。	講義 3 時間 演習 2 時間
US 科目群	玉川教育・FYE 科目群 健康教育	体育の目的は、健全なる身体の育成とそれに必要な知識を得ることである。一方、教養、文化さらに娯楽志向から、体育・スポーツは生活の一部としても不可欠であり、生涯を通じて関わりを持つものである。講義では、身体構造、ヒトの特異性、健康観、精神衛生、スポーツの功罪などについて理解を深める。実技では、これらの理論に基づいた運動・スポーツを実践する。なお、授業は講義と実技を交互に行い、常に講義内容を実際の運動をとおして確かめながら進めていく。	実技 24 時間 講義 7 時間

※US 科目群…ユニバーシティ・スタンダード科目群

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
US科目群	玉川教育・FYE科目群	音楽Ⅰ	全人教育の理念に基づいて、音楽を理解し、広く親しみ愛好し、生活の中に取り込むことを目的とする。以下に示す内容をとおして、音楽に参加する喜びを獲得する。1. 歌曲やカノン等の形式を学び、芸術表現を理解したうえで、それぞれを歌唱する。2. 混声合唱曲の形式を学び、その芸術表現上の特性を理解したうえで、入門レベルの混声合唱曲を合唱する。3. 讃美歌のキリスト教信仰的側面を理解したうえで、玉川学園で長く歌い継がれてきた讃美歌を中心に合唱する。	
US科目群	玉川教育・FYE科目群	音楽Ⅱ	『音楽Ⅰ』の講義の概要に示した内容を基礎として、音楽性、芸術性のある、より崇高な音楽を求めようとする心と技を養う。クラシック古典派を代表するルートヴィヒ・ヴァン・ベートーヴェン (Beethoven, Ludwig van) 作曲の第九交響曲終楽章の合唱を管弦楽とともにステージ演奏をする。その際に、音楽史上のベートーヴェンの位置づけを確認するとともに、合唱部分のリブレットに採用されたヨハン・クリストフ・フリードリッヒ・フォン・シラー (Schiller, Johann Christoph Friedrich von) の原詩「歓喜の歌」の内容・背景分析をふまえ、合唱表現につなげていく。	
US科目群	玉川教育・FYE科目群	全人教育論	本学の掲げる「全人教育」とは、真(学問)、善(道徳)、美(芸術)、聖(宗教)、健(身体)、富(生活)の六つの文化価値の調和的形を成を目指すものである。本講義においては、たえず全人とは何か、という問いかけを根底に置き、玉川学園の創立者である小原國芳の提唱した「全人教育」とは具体的にどのような教育思想にもとづくものであったのかを明らかにしていく。それとともに全人教育論のもつ現代的意義について現代社会の諸相を確認しながら考察する。	
US科目群	玉川教育・FYE科目群	二年次セミナー201	『一年次セミナー101』では、大学で学ぶということがどのようなことなのかを、主にアカデミック・スキル(本の読み方、レポートの書き方、発表の方法など)の獲得を中心に学習した。この科目はそうしたスキルをさらに磨き上げるだけでなく、そもそも「なぜそうしたスキルが必要なのか」ということを、履修者それぞれの専攻領域(専門分野)の学問と関連させて考えていく。現代はグローバル化された知識基盤社会、学習社会といわれている。大学卒業と同時に学習が終わるわけではない。学習は生涯続く。また、国境を越えた多様で複雑な課題に直面する現代社会では、個人の幸福と社会全体の発展という観点からも、さまざまな課題に向かい合う際に、自ら積極的に問題を克服していく能力を身につける必要がある。この科目の履修をとおして「社会に出るにあたり大学で最低限どのような能力を身につける必要があるのか」、そのためには「自分は専攻領域とその他の学問領域にどのように向かい合えばよいのか」「どうすれば継続して学習する習慣を身につけることができるか」などのテーマについて学ぶ。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
US科目群 玉川教育・FYE科目群	二年次セミナー202	『一年次セミナー102』では、社会人としての自由と責任の問題について、また、卒業後のキャリア形成について一般的な立場から考えてきた。この科目では、そうした問題をより個人に根ざして、個人の問題として考えていく。近年、「企業は即戦力を望んでいる」という言説が広がり、学生のなかには資格取得などの就職対策に精力を傾けている人が少なくない。それ自体はもちろん悪いことではないが、こうした直ちに業務に役立つ即戦力としての能力は大学新卒者ではなく、主として中途採用者に向けられたものであるといわれている。社会が、とりわけ企業の多くが大学新卒者に望んでいるのはむしろ汎用性のある基礎的な能力である。この科目では「社会人としてどう生きるか」「自分のキャリア形成についてどのように考えるか、大学卒業後にどのような道に進むか」などのテーマについて、もっとも根本的な「自分はなにを望んでいるのか」という点と、より広い社会生活（結婚・家庭・市民生活）の文脈に立脚して考察する。その際に、①自己管理能力、②チームワークとリーダーシップ、③倫理観、④市民としての社会的責任など、社会で生きていくうえで必要とされる態度と志向性の養成に努めながら考えていく。	
US科目群 玉川教育・FYE科目群	三年次セミナー301	大学生活の後半期にある学生がやがて社会に出るにあたり、支援する科目として『三年次セミナー301・302』が用意されている。『三年次セミナー301』は、学生がこれまで学んできたユニバーシティ・スタンダード科目と所属学部の専門科目で得た知見をもとに、人類を豊かにしてきた古典と向かい合う科目である。古典は、時代を超えて人間の生にかかわってきた書物であり、多くの先人が、古典から生き続けていくための知と力を獲得してきた。この科目をとおして、古典との向かい合い方を学ぶことで、生涯学び続ける意義を体得する。	
US科目群 玉川教育・FYE科目群	三年次セミナー302	この科目では、まもなく社会に出る学生を対象に、社会を形成するうえで欠かすことのできない「市民としての権利と義務」について学ぶ。具体的には、日本における政治と選挙制度の仕組み、税金制度の仕組み、年金制度の仕組み、各種保険制度の仕組み、地域社会で生きていくことの意味と生きていくうえでの役割等について、メソッド・スタディおよびケース・スタディの形式で学んでいく。	
US科目群 玉川教育・FYE科目群	ピアリーダー	ピアリーダーとは学生による学生の支援を指す。海外の大学においては、ピアリーダーの取り組みが、支援を受ける学生と支援する学生の双方に、多大の教育的効果を上げていることが報告されている。ここで展開される科目としての『ピアリーダー』では、支援する側の学生がすでに優秀な成績で修得した科目において、授業担当教員の指示のもと、授業構成要素として（チューターとして）十全に機能し得たとみなされたときに単位が付与される。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
US科目群	人文科学科目群	文化人類学	文化人類学は、世界のさまざまな民族の持つ文化や社会について比較研究する学問である。ここでは文化の進化と伝播、人間の生活と歴史、宗教と儀礼、言語、家族、婚姻などのテーマを扱い、世界の民族が持つ文化と生活の関連性を考察する。受講者は、この授業をとおして、民族の価値観の多様性と個別文化の意義を知り、最終的には、日本文化の位置づけや自己のアイデンティティの確立に対して一定の手がかりを得ることが期待される。	
US科目群	人文科学科目群	美術史	過去美術作品を「研究」の対象とする、それはいったいどのようなことか。いったいどのようにすれば、その作品を研究、または理解したことになるのか。そもそも美術史を学ぶとはいかなることか。この講義では、西洋・日本・東洋の美術史を学ぶ上での重要なキーワードを学びつつ、いくつかの具体的な作品について考察し、それについての理解を深めると同時に、たとえば「様式」や「図像学」など、作品を分析するそのしかたについても触れる。また、日本の伝統美術及びアジアの美術とともに、日本の伝統工芸及びアジアの工芸についても学ぶ。	
US科目群	人文科学科目群	美術理論	「感覚的な」とされる美術について、可能な限り論理的に思考してみること。それは困難な試みだからこそ、魅惑的なものもある。またそうした思考の積み重ねは、美術作品をより鋭く「感覚する」ためにも必要なものである（そしてこの鋭い感覚が、また思考をさらに深める）。この授業では、毎回、時代も場所もまったく多様な美術論、そして同時にその論に対応する具体的な作品を紹介する。そのなかで、受講者はそれぞれ、感覚と思考が相互に刺激しあいながらお互いを高めていく、そうした循環回路の構築を目指すことになる。	
US科目群	人文科学科目群	ことばと文化	「ことば」のない文化はないし、文化のない「ことば」も人造言語以外はない。従って、ことばは文化と一体のものである。ことばを使う人間は、それぞれのことばをとおして文化や社会を構築していく。ここでは、ことばを介した相互理解の問題、ことばにかかわるさまざまな事象（イメージ、認知、解読など）、ことばの担い手としての個人差などについて、言語が成立した文化的背景を理解しながら、時代とともに変化することばの多面性および創造性を考察する。	
US科目群	人文科学科目群	比較文化論	「外国語を知ることによって、初めて母国語の何たるかを知る」と言われるが、それは文化についても同じことである。他国の文化を知ることにより、日本の文化を知ることが出来る。本科目では、世界の文化を比較することによって、文化の何たるかを考えていく。ヨーロッパを始めとする世界の様々な文化の中から、風景、都市、庭園、映像などの文化を取り上げ、それぞれの文化相をとおして見えてくるものを日本の文化と比較し、文化を解釈することを試みる。文化の解釈の仕方を学ぶことにより、文化の意義を考察することを学ぶ。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
US科目群	人文科学科目群	日本文学	日本文学を学ぶということは、自分とは切り離された過去を学ぶことではなく、過去に書かれた文学作品を一つの手段として現代、さらには現代に生きる自らを考えるということに他ならない。文学に接するとき、文学の向こう側には私たちが何者かを教えてくれる他者が存在する。その他者と対話する技術を学ぶことが、日本文学を学ぶ目的である。本科目では、小説、詩歌、神話などさまざまな作品を取り上げ、読み手の想像力を重視した自由な読み方で内容を理解し、作品が書かれた時代背景の中で考察していく。	
US科目群	人文科学科目群	外国文学	人が一生に経験できることは限られているが、文学をとおして想像力を広げることで、経験をより豊かにすることができる。今日の国際社会においては、異文化を理解することが重要である。「ことば」は、人の生活と思考に深く根ざし、文化の枠組みの中で育まれたものだが、「ことば」が創り出した文学は、世界を、日本を、さらには私たち自身を知る手掛かりを提供してくれる。本科目では、文学の技法にも関心を持ちながら、さまざまな作品の時代と文化的背景を探ることで異文化理解をはかり、「人間とは何か」という普遍的な課題を探究する。	
US科目群	人文科学科目群	歴史（世界）	歴史は過去と現在の対話だと言われる。私達は現代社会をよりよく理解するために、過去の歴史に学ぶのである。本科目では、他国の歴史を政治・経済・社会・文化・芸術など多方面から捉え、各時代の流れや特色を考えながら、歴史の面白さを味わい、歴史を見る眼を養うことを目標とする。さまざまな歴史的な重要事項についての基礎知識を得て、それらを現代の社会と結び付けて考える力を養う。また、現在の国際社会を作り出した歴史の諸相を知り、世界、また日本にとっての近現代の価値観を客観的に捉え、今後の日本についての考え方の基礎を作る。	
US科目群	人文科学科目群	歴史（日本）	国際化が進み異文化交流が盛んな時代だからこそ、広い視野に立って日本の歴史を確認し、自らの発信情報の礎を築かねばならない。過去を知ることが、現在を把握し未来を見定める方途でもある。本科目では、日本の歴史について世界との関係をふまえ、その歴史的諸側面を、文字・絵画・遺物・口伝・民間信仰などの史料から読み取っていく。同時に、歴史学的思考とはどのようなものかを習得し、歴史学は解釈学であることを理解することを目標とする。	
US科目群	人文科学科目群	音楽史	音楽史とは何か、音楽の歴史を学ぶことの意義は何かといった問題意識を持ちつつ、音楽を学ぶ上で知らねばならない重要なキーワードを取り上げ解説する。その際、洋の東西を問わない音楽の歴史を念頭におく。すなわち、西洋音楽史に限らず伝統音楽を含む日本音楽史、それ以外の民族の音楽史を含め、更に、いわゆるクラシックの音楽史にとらわれることなくポピュラー音楽の歴史も見据えた観点から、広い意味での音楽の歴史に関わる講義を行う。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
US科目群	人文科学科目群	音楽理論	わたしたちの日常を取り囲んでいる音楽の状況を語るには、もはや集中してじっと聴くことを想定したこれまでの西洋の伝統的な音楽、いわゆるクラシック音楽だけでは充分ではない。むしろポピュラー音楽は、非西洋圏の音楽をどん欲に取り込むことで、多くの国々でますます隆盛を見ている。この授業では、このような従来の音楽概念では理解できなくなっている音楽状況、今後の音楽の行方といった現代の音楽文化の諸問題について考える。	
US科目群	人文科学科目群	哲学	哲学とは、自分の生きる世界（自然・社会・歴史等）や、世界の中で起こる様々な出来事、あるいはそうした世界に身を置いて生きる自分自身の姿（意識・思考・感覚・行動等）を反省的につかまえ、自分自身の未来形成に役立てていく学問である。ここで取り上げることは特別なことではなく、普段は当たり前になっているが、どんな人にも関わる重要な問である。そうした諸問題を日常から取り上げて考える。哲学の基本的問題について考察し、哲学的思考方法を身につけること、さらに、自分で考えるようにできることを本科目の目標とする。	
US科目群	人文科学科目群	倫理学	人間は、必ずある一定の歴史的・社会的環境の中に産み落とされ、その環境が醸し出すモードを身にまといながら生き、感じ、考え、行動する存在である。しかし、自分たちのモードは、決して完全なものでも絶対のものでもない。なぜなら、自分たちと異なる環境に育った人間もまた、多数存在するからである。このことについて考究し、また、過去のそれぞれの時代においても、21世紀の現在においても、なぜ倫理学を学ぶかの意味についても言及する。	
US科目群	人文科学科目群	ロジック	昨今、討論や論文、またそもそも一般的思考において、学生の論理・推論力の低下が目立つ。しかしながら、実際に日々行なう行動は思考の結果であり、そうした思考は「論理」に基づいて行なわれている。本科目では、「論理」が持つ特長や力を伝統的思想の中で検討しながら、論理的思考に注目し、実践的に鍛えることにより、言語や思考といったさまざまな論理的側面に対し、正確な分析と効果的な対処の仕方を学ぶことを目標とし、簡単な記号化をとおして、ロジカルな推理ができるようにする。	
US科目群	人文科学科目群	科学史	人類の歴史における科学の誕生は、技術の誕生に遅れること約2000年と言われるが、これは何を意味するのだろうか？科学が、それに加え、科学技術とも呼ばれるようになったのは何故なのだろうか？本科目では諸分野における科学と技術の比較考察から始め、その成立・発展経緯と、その後の融合と分離の在り方および将来に向かっての科学と科学技術のイメージについてまでを歴史、特に、社会史と文化史との関わりをとおして、広い視点から考察する。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
US科目群	人文科学科目群	宗教学	人類の歴史と共に長い歴史を持つ宗教を理解することをとおして、人間存在の特質に対する深い認識を獲得することができる。宗教学は、宗教現象を客観的に研究し、宗教一般の本質や構造を問題とする。そのためには、宗教といわれるものについての知識が当然必要とされる。それゆえ、ここでは、諸宗教の歴史的・思想的特質についても考察する。「宗教とは何か」を考えることをとおして「人間とは何か」という難問を探求すると同時に、グローバルな時代に必要な宗教についての知識を学ぶ。	
US科目群	人文科学科目群	人間関係論	人間関係についての色々なトピックを取り上げる。対人認知、対人魅力、仮面的自己提示、説得、攻撃、共感、援助とソーシャル・サポート、アサーション、親子・夫婦・家族関係、ACと共依存、教師・生徒関係、リーダーシップ、人間関係のスキル等を検討し、人間関係とは何かを改めて考え直してみることが、この授業の目的である。その他、なぜ人間関係論を学ぶかの意味といったプロフェッショナル性にも言及する。	
US科目群	人文科学科目群	演劇史	演劇や舞踊という舞台芸術を学ぶということは、この芸術の先輩達によって築かれ、後世に残された智恵に触れること、つまり演劇史の知識は、演劇や舞踊というライブな芸術の素晴らしさを改めて認識する上で、また、これから新しい舞台芸術を創造していくに際して、さらにその過程における無駄な試行錯誤を避けるためにも、非常に大切である。この授業では、蓄積された膨大な演劇史の豊かな智恵の海を効率よく渡るために必要な、最も基礎的な演劇史の理解を助けるキーワードについて学ぶことを目的としている。	
US科目群	人文科学科目群	演劇理論	古今東西、世界にはさまざまな演劇がある。そして、劇場で上演される戯曲だけでなく、多数の演劇人が、演劇に関する素晴らしい本を書いており、現代の芸術家に重要な示唆を与えてくれる。この授業では、古代ギリシャ、アジア、日本古典、ヨーロッパ、近代日本の代表的な演劇書に関する基本的知識、その概要を獲得させる。	
US科目群	人文科学科目群	キリスト教学	玉川大学は「キリストの教えに従う」ことを教育精神として掲げている。キリスト教は世界宗教の一つであり、2000年近くにわたり、世界の多くの地域・分野に影響を及ぼしている。本講義では、キリスト教に関する基礎的知識を修得し、その理解を深めることを目的とする。また、聖書に語られた、世界観、人間観、歴史観、さらには、歴史の中で展開されたキリスト教の様々な思想や文化的な営みを考察し、各自の生き方や自分が生きている社会のあり方について、より深く考察できるようになることを目的とする。	
US科目群	人文科学科目群	英語学	英語の歴史的発達（社会文化的側面と言語発達）、言語的諸相および分析方法について学びながら、英語の一般的特徴とはたらきについて記述することができる基礎的な知識の修得と分析能力の養成を目的とする。講義では、英語を分析するために発達した主要研究分野（英語史研究、音声・音韻、文法、意味、語法、辞書学、会話分析、文学と文体論、談話分析、語用論、コンピュータによる言語分析など）を取り上げ、英語の言語的特徴を体系的に理解し、客観的に分析するための知識の習得をはかる。また、英語学の知識と分析アプローチを理解し、応用しながら、英語の生きた姿をとらえるための基礎的な言語分析能力の養成をはかる。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
US科目群	人文科学科目群	日本語学	日本語を世界にある言語の一つとして客観的に認識し、音声、文法、語彙、意味、待遇表現といったさまざまな分野について、その特徴や体系をとらえていく。また、日常生活において無意識に使用している日本語に関する基礎的知識を身につけるとともに、言語を客観的に分析する方法について学び、日本語の構造や法則について自ら分析できるようになることも目的とする。	
US科目群	人文科学科目群	人文科学アカデミックスキルズ（リーディング）	人文科学領域に属する学問（文学、哲学、歴史学、芸術学、他）の基本的な文献を読む訓練を行う。文献に書かれている内容をたんに理解するだけでなく、著者や編者の意図をくみとるためにはどのような読み方（読み方の技術）が必要になるかを学ぶ。リーディングにおいては、テキストの枠組みと方向性を示唆する先行オーガナイザーの設定が重要な役割を果たす。この科目では、そうしたことにも十分に着眼して授業を展開する。	
US科目群	人文科学科目群	人文科学アカデミックスキルズ（ライティング）	人文科学領域に属する学問（文学、哲学、歴史学、芸術学、他）におけるレポート執筆および発表原稿執筆の基本的な訓練を行う。大学で求められるレポートや発表は自分の自由な思いを綴った作文や感想文ではない。学生に期待されるのは、学問的客観性と普遍性が保たれたうえで、書き手の独自性が論理的に展開されている文章を書くことである。	
US科目群	人文科学科目群	名著講読（人文科学）	人文科学（文学、哲学、歴史学、芸術学、他）における古典や名著といわれるいくつかの文献の講読をとおして、読解、解釈、内容把握、要約、議論を行っていく。こうした取り組みを通じて、過去の人類の叡知を学び、現代における意義を考え直し、またその限界も含めて検討していく。これにより、履修者自身の視野の拡大、思考力の醸成を図ることを目的とする。また当該学問領域において基礎的な知見や技術を習得することも目的とする。	
US科目群	社会科学科目群	会計学	学生が将来、どのような職業に就いた場合でも、また、日常的な社会生活を送るうえでも有益となることを念頭に、広い意味での会計学入門として複式簿記の基本原則を学習する。会計とは、取引を複式簿記の原理により測定し、財務諸表に集約することにより利用者に伝達する、計算制度である。そこで会計学を学ぶためにはまずこの複式簿記の原理を理解することから始めなければならない。この講義では、複式簿記の基本原則を、簿記一巡の手続き、決算整理、財務諸表の作成等について学ぶ。	
US科目群	社会科学科目群	コミュニケーション論	コミュニケーションは、人間が社会の中で生きていく上で不可欠なものである。異なる文化を背景にもつ人々が行なうコミュニケーションの問題点についてさまざまな角度から探り、より効果的なコミュニケーションについて理解を深める。生活のあらゆる場がコミュニケーションの場であることを踏まえ、日常的话题を提示して理解へと結びつけることで、物事を考える力を養っていく。コミュニケーション理論の理解と日常生活への応用を目標とする。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
US科目群	社会科学科目群	経済学（国際経済を含む）	この講義では、経済学の基本的な諸概念を解説し、市場を中心とした国内経済および国際経済のしくみについて基本的な知識を養うことを目標としている。また、租税・社会保障制度や社会資本整備、および環境問題への政府の関わり方や、新興国の経済成長に伴う貿易の拡大や格差・貧困問題などのグローバル経済における諸問題等、現実の経済問題への対処が経済学ではどのように扱われているか、基本的な経済学的考え方について言及する。	
US科目群	社会科学科目群	国際関係論	21世紀をむかえた現在、宗教対立や民族対立から始まる幾多のテロ活動や戦争、自然災害や人間の倫理的対応の欠如によってもたらされる環境破壊、世界規模といわれる金融危機等、人類は地球規模での諸問題に直面し、国際関係・協力が必須のものになっている。本科目では、悠久の宇宙・人類史の流れの中での現在という立場から、具体的な国際情勢を取り上げながら、新しい学問といわれる国際関係論の歴史と理論と学問的課題を考究する。	
US科目群	社会科学科目群	情報管理論	情報化とグローバル化が進展する現代の高度情報化社会を生き抜くための知識と行動規範を修得するために、情報化による社会構造の変化と現代社会が抱えるさまざまな課題を考察する。また、我々は情報化社会においてどのようにふるまうべきか、情報を扱う上での危険の認知と守るべきルールは何かを学ぶ。さらに、知的財産の権利や個人情報の考え方、あるいは倫理観などが情報化によってどのように変化していくかをまとめながら、社会と自分自身との関係性を考える。	
US科目群	社会科学科目群	法学	社会は規範（ルール）なしには円滑な生活を送ることができない。規範には慣習、習俗、宗教、法律などがある。特に、法は国家的強制力によって実現を図る規範で、他の規範とは異なる。大学で学ぶ法学では大学生が現代社会の一員として遵守すべき法規範を会得する。具体的には契約法、消費者法、不法行為法、親族関係法、会社法、労働法など現実に遭遇する法規範を学ぶ。法規範は世界各国の文化、宗教、歴史によって異なる部分があるので、他国の法規範も学ぶことで日本の法規範の特徴を知り、今後のありうべき法規範も考察することが肝要である。世界の中の日本の法規範を知り、グローバルな法的思考を学ぶことを目的とする。	
US科目群	社会科学科目群	経営学	経営学は、社会科学の分野に分類される学問だが、まだ100年程度の歴史しかない新しい科学分野である。その発展は、経済活動の発展と共に進んできた。目的は、企業をはじめとする組織的活動から生まれる問題の解決である。問題の範囲は広く、時代に応じて多くの経営上の問題解決策を検討することで発展してきた。問題解決のため、基礎学問分野（経済学、法律学、数学、物理学、情報工学等）の研究成果が利用されてきた。したがって経営学は基礎学問ではなく、それを利用する応用の学問と言われる。また問題解決についても、多くの方法が生まれている。つまり経営学は唯一の方法や理論があるのではなく、科学としての側面を持つ一方で、特定の優れた個人の技能という面を強く持つ学問と言える。授業は、新聞・雑誌の経営関係の記事や企業のホームページなどを積極的に活用しながら、今日の企業の具体的な事例を取り上げ、経営学の思考方法や基礎的な用語を理解する。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
US科目群	社会科学科目群	マーケティング	マーケティングは、広義には、顧客および社会全体にとって価値のある商品やサービスの創造、コミュニケーションの確立、提供し続けるための活動の全てを表す概念であり、その目的は常に新たな市場を創造することである。顧客心理や市場環境・競争のリーサーチ・分析から学問としてのマーケティングに始まり、マーケティング戦略の策定と実行、ブランディングや顧客との関係性の構築にいたるマーケティングの体系、理論と思考（顧客志向）について学ぶ。	
US科目群	社会科学科目群	政治学	政治学とは「社会に影響を与える利害と価値をめぐる生じる紛争についての研究、またどうすればこの紛争を調停できるかについての研究」（バーナード・クリック）である。現在、さまざまな社会問題が山積している。例えば、国際的な経済摩擦、民俗や宗教紛争、環境問題、国内的にみれば、少子高齢化と福祉や社会保障の問題、財政問題、地方分権問題などがあるが、そのいずれも国の政治のあり方と密接に関連している。そこで、制度や体制、思想、国際関係などの視点からの検討をおして、政治の基本的なあり方を考える。	
US科目群	社会科学科目群	心理学	心理学は人間の心の働きや行動の法則性を科学的に解明しようとする学問である。この科目では、認知、感情、欲求、思考、学習、パーソナリティ、発達、社会的行動等の基礎領域についての学習をおして、心理学ではどのような方法を用いて研究が行われ、これまでどのような研究成果が得られているのかを、私たちの日常生活や身近な社会的現象と関連づけながら学び、基礎的な心理学的視点を養うことを目的とする。加えて、学問における心理学の位置づけや意義についても考えていく。	
US科目群	社会科学科目群	社会学	「社会」を人・モノ・カネ・制度などの集合体とするならば、社会学は特に「人」に着目して社会とそこに起こる様々な現象を読み解く学問であり、人々の行為・意識と社会状況・社会現象の間に見られる多様なメカニズムを理論的・実証的に明らかにしていくものである。研究領域は全体社会のみならず、家族、地域、教育、犯罪・逸脱、ジェンダー、環境問題など多岐にわたるが、本科目ではそのうちのいくつかの領域に関して、具体的な事例を交えつつ論じていくこととする。	
US科目群	社会科学科目群	ボランティア概論	本講では、ボランティア活動の理念・歴史から始め、ボランティア活動の実際、ボランティア活動を支える機能や役割について考察し、現代社会におけるボランティアの意義と課題についての洞察を深める。また、ボランティア活動を支える制度や行政の役割について、その歴史や課題も踏まえた説明ができる。さらに、ボランティア活動を支えるコーディネーションや協働の在り方について、実践的に語ることで、異なる価値観の人とも対話をし、省察的に協働できるようになることを目指す。	
US科目群	社会科学科目群	科学技術社会論	科学技術と社会は決して分離しているわけではないことは論を待たない。科学技術は、現代の我々が直面している様々な問題に対処しようと努力してきたし、社会に及ぼす影響は非常に大きい。しかし科学技術が深く大きくなるにしたがって社会における利便性と共にリスクが表面化し、我々はそれらのトレードオフに直面している。だからこそ科学技術を専門家のみに任せろのではなく、市民が主体となって科学技術をコントロールしていく必要がある。この授業では、科学技術に関する事件を例示しながら、科学技術を自らの問題として議論し、市民が科学技術にコミットする方法について考察することを目的とする。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
US科目群	社会科学科目群	観光学入門	本科目は初学者を対象とし、観光事業および観光に関わる諸現象を総合的に理解することを目指し、観光の現代的な意義を探究するとともに、観光学の視点から現代社会の諸相を分析する力を養う。まず、わが国をとりまく観光の現状を国内、インバウンド、アウトバウンドから概説する。そして観光地と観光資源の関係、観光による経済効果と社会文化効果、観光のネガティブな影響について講ずる。また、旅行業や交通業、宿泊業などの観光関連諸産業について学び、観光政策と行政の役割、観光による地域活性化、国際観光、「ニューツーリズム」などについても言及する。	
US科目群	社会科学科目群	社会科学アカデミックスキルズ（リーディング）	社会科学領域に属する学問（政治学、経済学、経営学、社会学、他）の基本的な文献を読む訓練を行う。文献に書かれている内容をたんに理解するだけでなく、著者や編者の意図をくみとるためにはどのような読み方（読み方の技術）が必要になるかを学ぶ。リーディングにおいては、テキストの枠組みと方向性を示唆する先行オーガナイザーの設定が重要な役割を果たす。この科目では、そうしたことにも十分に着目して授業を展開する。	
US科目群	社会科学科目群	社会科学アカデミックスキルズ（ライティング）	社会科学領域に属する学問（政治学、経済学、経営学、社会学、他）におけるレポート執筆および発表原稿執筆の基本的な訓練を行う。大学で求められるレポートや発表は自分の自由な思いを綴った作文や感想文ではない。学生に期待されるのは、学問的客観性と普遍性が保たれたうえで、書き手の独自性が論理的に展開されている文章を書くことである。	
US科目群	社会科学科目群	名著講読（社会科学）	社会科学領域に属する学問（政治学、経済学、経営学、社会学、教育学、観光学他）の古典や名著といわれる文献の講読をとおして、文献の読解力、概略的な内容の把握、概略の理解、解釈的な意味の認識等についての能力を養成する。名著に触れることによって、視野の拡大、自己の思考力と活用力、主題設定に対する重要性の理解を図っていく。該当領域において広く有用であると認められる知見・技術・考え方を開拓するものとなるように、知識の蓄積を増やすことを目的とする。	
US科目群	自然科学科目群	情報科学入門	現代社会においては、コンピュータは不可欠な存在となり、さまざまな場面で必要とされている。しかしながら、その原理・構造を知った上で活用できている人は稀である。そこで本科目では、コンピュータの原理や構造について、情報の表現方法やハードウェア、ソフトウェアの観点から詳しく学ぶ。また、コンピュータの動作とプログラムの動き、あるいは処理対象となるデータやファイルの管理など、情報処理の基礎となる考え方を学習する。さらに応用として、情報システムの原理やサービスについてもコンピュータとネットワークの観点から取り上げる。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
US科目群	自然科学科目群	ネットワーク入門	現代は、コンピュータをとおして情報を発信することもまた情報を収集することも容易になっている。では、情報とは何か、そしてそれはどのように利用されるのか。本科目では、情報の持つ特異な性質、便利な利用方法や正しい扱い方について考える。授業では情報のデジタル表現と通信の原理、またこれらを活用した情報システムとネットワークについて学ぶ。また、インターネットの仕組みや正しい使用方法、その応用についても詳しく言及する。	
US科目群	自然科学科目群	データ処理	計算とプレゼンテーションソフトを使い、データ処理法を学ぶ。表計算ソフトは、扱うデータの種類、表計算固有のコピー概念、相対参照と絶対参照、関数、情報加工としての統計値やグラフの作成などを学ぶ。プレゼンテーションソフトは、写真加工、イラスト作成などのマルチメディア表現技術を学び、自分の考えやアイデアを分かりやすく表現する、スライドの作成法を学ぶ。授業の後半では、アンケート処理などのテーマを与え、情報を加工して最適な方法でスライドを作成して、プレゼンテーションを行い、表現法やプレゼンテーションの有用性を議論する。	
US科目群	自然科学科目群	マルチメディア表現	自己の考えをわかりやすく伝え、他者に理解を求めることは、社会で生きるうえにおいて、不可欠なことである。そのためにはさまざまな方法、手段が用いられるが、コンピュータもその手段の一つである。現代のコンピュータは、文章や数式計算だけではなく、マルチメディアを用いた表現を日常的に可能にしている。本科目では、コンピュータを用いた、写真、イラスト、動画などの初歩的な表現技術を学ぶことで、コンピュータの有益性と可能性について考える。	
US科目群	自然科学科目群	化学入門	自然界にはいろいろな物質が存在している。海、空気、地殻も物質でできており、生物も物質から成り立っている。そもそも物質とはなんだろうか。そして、なぜ物質がこのような複雑な環境や生命活動を担えるのだろうか。このような問いに答える学問が化学である。物質の示す様々な性質を原子、分子といったレベルで理解し、さらに物質間の相互作用によって起きる化学反応を理解することにより上記の答えが少しずつ解明されてきている。本講義では化学の歴史と基本的概念を学んだ後、自然界あるいは日常身近に起きる様々な現象を化学的に理解できるようにすることを目標とする。	
US科目群	自然科学科目群	生物学入門	地球上に生命が誕生したのは 30 億年以上前といわれている。不思議なことに、生命体＝生物はそれぞれの種により、同じ形や動きをしていたり、物質やエネルギーの代謝系をもっている。生物には恒常性と調節機能があるのも特徴といえる。生物は、時間の流れの中で環境に適応するように変化＝進化し、人間はそのメカニズムを解明し医学や農業などに利用している。本科目は、生命誕生からの流れの中で、生物がどのように進化してきたのか、それに地球環境がどのように影響したのかを学ぶ。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
US科目群	自然科学科目群	環境科学	我々の生活は膨大なエネルギー消費によって快適なものとなっているが、それは地球環境に負荷を負わせることに他ならない。地球規模での環境悪化の問題は常に論じられているが、我々はどこまでその本質を理解しているだろうか。環境問題の本質に迫るには、人間の活動と環境への影響の両面を考える必要がある。本科目では、学際的な学問である「環境科学」をさまざまな角度から検討し、地球環境をひとつのシステムとして理解する。未来の地球に向けて我々がどのような行動をとるべきか、個々人の見解を形成することを目標とする。	
US科目群	自然科学科目群	数学入門	数学は論理的思考の基礎となるものである。その基礎的知識と問題解決能力は、文系・理系を問わず、大学での学習において不可欠な知識・能力といえよう。本科目では、数学の基本的な問題を解くことによって、問題や課題の解決能力と数学的思考能力を養う。その結果、数学における基本的な概念の理解を深め、数学に対して興味・関心をもち、数学的活動をとおして創造性を培い、数学的な見方・考え方を獲得して、積極的に活用できるようにする。数学の楽しさ、面白さ、有用性を理解することを目標とする。	
US科目群	自然科学科目群	解析学入門	一変数関数に関する、より高度な微分法の応用と積分法について理解し、その計算力を身につけることを目標として講義する。まず、テイラー、マクローリンの定理を理解し、級数の形で初等関数がどのような関係にあるかを学ぶ。次に、定積分の数学的定義をとおして現実の面積・体積が数学のなかでどのように表現され計算されるかを学習する。また、微分の逆演算としての原始関数（不定積分）が定積分とどのように関係するかを理解しながら、その計算方法を多くの問題を解きながら身につける。	
US科目群	自然科学科目群	代数学入門	代数学は数学の基礎として重要な科目である。本科目では、連立一次方程式を中心に取り上げ、数ベクトルと行列の定義、行列の基本計算、正則行列と逆行列の定義、連立方程式の行列表現、行列の基本変形と基本行列、連立方程式の解法、逆行列の求め方、ベクトル空間の定義と線形写像、ベクトルの独立性、基底、時限と階数といった内容から、ベクトル、行列の基本的取り扱いを習得し、線形構造の基本を理解することを目標とする。	
US科目群	自然科学科目群	統計学入門	統計の初学者にとって重要なのは、数をかみ砕き、答えを導く“計算”ではなく“統計的な考え方”である。統計学とは事象間の信頼するに足る規則や関連を捜し出す手助けとなるものであり、その主たる目的は、我々の経験を要約し、それによって人々がその本質を理解することができるようにすることである。また、そこで要約された事実に基づき、その他の状況においてどのような結果が得られるかを推定、あるいは予測することが求められる。本講義では、統計的思考の重要性を学び、それによって統計学を適用すべき現実の問題に関して、統計的に考えられるようになることを目的とする。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
US科目群	自然科学科目群	物理学入門	物理学のなかでも身近な事例（力学・電気）について講義する。社会人になったときに、科学的な内容の話しに積極的に参加できる程度の基礎知識を身につけられるようにし、簡単な計算ができるようにする。合理的な考え方、新しいものの開発や発想は物理的なものの見方が不可欠であるので、順序よくものごとを見て考え方を組み立てることを学ぶ。さらに原子の世界について簡単に学び、エネルギー問題について考察する。最終的には、運動の法則や力学的エネルギーを中心とするニュートン力学、初歩の電磁気学、そして原子の世界などの理解を目標とする。	
US科目群	自然科学科目群	物理学実践	物理法則には、簡単な式で表わすことができ実際の現象とよく一致するものや、多くの補正を加えなければ一致しないものがある。物理法則とよく一致する現象について、物理法則と測定結果を比較検討し、その原理を説明できるようになることを目的とする。テーマは、力学、電気、熱、光波、音波など広い範囲の物理学について学ぶことが出来るように選んである。これらを修得することにより、様々な物理現象の原理の簡単な説明および簡単な機器操作の実行をすることができる。	
US科目群	自然科学科目群	科学入門	<p>(概要)</p> <p>現代の生活は様々な科学の成果で成り立っていることを理解できるように、生活の中でごく身近に見られる現象を学ぶ。これにより科学に対して興味や関心を持ち、生活と科学の関連性について意見を述べるようになることを目的とする。物理学・化学・生物学を専門とする教員が各分野のトピックスを担当する。</p> <p>(オムニバス方式/全15回)</p> <p>(19 川森重弘/1回/化学担当)</p> <p>沸点上昇と凝固点降下</p> <p>(20 黒田潔/5回/物理学担当)</p> <p>円周率の導出、固体中の音の伝搬、単振り子の周期、気柱共鳴、光の反射等</p> <p>(55 市川直子/4回/生物学担当)</p> <p>花の構造と機能、昆虫の形態と機能、花粉・花粉管の顕微鏡観察、DNA抽出等</p> <p>(68 佐藤一臣/2回/化学担当)</p> <p>酵素の特徴と酵素反応、元素等</p> <p>(74 水野貴敏/3回/物理学担当)</p> <p>統計現象、大気圧、太陽電池等</p>	オムニバス方式
US科目群	自然科学科目群	地球科学	1960年代から70年代にかけて誕生し成長したプレートテクトニクスの枠組みによって、人類の地球観は大きく変貌した。ほぼ同時期から発展した宇宙技術によって宇宙から地球を観測したり他の惑星を直接観測したりすることも可能となった。その後も新たな知見をもたらしながら、地球科学は発展を続けている。本科目ではプレートテクトニクスをもとにして、固体地球の大規模な変動や地震・火山などの地学現象を体系的に理解することを一つの目標とする。また、地球以外の惑星にも視点を広げ、地球と惑星を関連させながら理解を深めることも目指す。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
US科目群	自然科学科目群	エネルギー科学	我々はエネルギーを使用することによって、現代の様々な利便性を享受していることは明らかである。エネルギーは、機械エネルギー、熱エネルギー、電気エネルギー、原子力エネルギー、等様々な形態をとり、それぞれ変換可能である。しかしながら、我々が使用できる形態のエネルギーを得るには多くのコストとリスクを伴う。さりとて低コスト小リスクでは現代の文明を維持することは困難である。この授業では、エネルギーの種類や生成法などの基礎知識を簡単に学び、そのコストとリスクをメリットと比較考量し、これからのエネルギー問題に対処する自分自身の考えをまとめられるようにすることが目標である。	
US科目群	自然科学科目群	宇宙科学	宇宙には人間を含む生命体をはじめとして様々な物質が偏在しているが、あらゆるものを包含する宇宙とは何であろうか。現代の宇宙科学は、物理学、化学、生物学の基礎知識に基づき、近代技術を結集して研究が行われている。本科目では、宇宙の根源的性質を概観し、宇宙、天体で生じるさまざまな現象を学び、宇宙の構造と進化の描像を理解する。人間の生命および生にとっての宇宙の壮大さや神秘さをとおして、宇宙の真相を理解することを目標とする。	
US科目群	自然科学科目群	自然科学アカデミックスキルズ (リーディング)	自然科学領域に属する学問 (生物学、化学、物理学、数学、他) の基本的な文献を読む訓練を行う。文献に書かれている内容をたんに理解するだけでなく、著者や編者の意図をくみとるためにはどのような読み方 (読み方の技術) が必要になるかを学ぶ。リーディングにおいては、テキストの枠組みと方向性を示唆する先行オーガナイザーの設定が重要な役割を果たす。この科目では、そうしたことにも十分に着目して授業を展開する。	
US科目群	自然科学科目群	自然科学アカデミックスキルズ (ライティング)	自然科学領域に属する学問 (生物学、化学、物理学、数学、他) におけるレポート執筆および発表原稿執筆の基本的な訓練を行う。大学で求められるレポートや発表は自分の自由な思いを綴った作文や感想文ではない。学生に期待されるのは、学問的客観性と普遍性が保たれたうえで、書き手の独自性が論理的に展開されている文章を書くことである。	
US科目群	自然科学科目群	名著講読 (自然科学)	自然科学領域に属する学問 (生物学、化学、物理学、数学、他) の古典や名著といわれる文献の講読をとおして、文献の読解力、概略的な内容の把握、概略の理解、解釈的な意味の認識等についての能力を養成する。名著に触れることによって、視野の拡大、自己の思考力と活用力、主題設定に対する重要性の理解を図っていく。該当領域において広く有用であると認められる知見・技術・考え方を開拓するものとなるように、知識の蓄積を増やすことを目的とする。	
US科目群	学際科目群	マイクロ脳科学	マイクロ脳科学では、人間の心のはたらきを司る脳と神経の基礎的なはたらきの詳細についてマイクロレベルで理解することを目的とする。まず、脳と神経系の成り立ち、それらが出来る上がる仕組み (発生・発達)、脳神経回路での信号と伝達を、脳科学のこれまでの研究成果をふりかえりつつ、最新の研究成果までを概説する。その上で、知覚、情動、記憶、動機づけ、意思決定、運動、および行動制御のマイクロレベルでの脳内メカニズムについて概説する。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
US科目群	学際科目群	マクロ脳科学	マクロ脳科学では人間の心のはたらきを司る脳の基礎的なはたらきとその成果の展開についてマクロレベルで理解する。まず、脳と神経系の成り立ち、出来上がる仕組み（発生・発達）、脳神経回路での信号と伝達、および脳機能局在について概説する。続いて脳機能イメージング法について説明した上で、知覚、運動、記憶という基本的機能、価値表現、言語、社会性、精神疾患など人間社会を基礎づける脳機能、および脳科学の応用や脳の進化について、マクロレベルで概説する。	
US科目群	学際科目群	健康スポーツ理論	WHO(World Health Organization)によると、健康とは「肉体的・精神的及び社会的に最良の状態をいい、万人の享有する基本的人権のひとつ」である。しかし、現代の生活は、「健康」といえるものになっているだろうか。一方、スポーツは健康のためには欠かせないものではあるが、一部のスポーツへの取り組みは健康を脅かすものとなっていないだろうか。本科目では、健康に対する理解を深めると同時に、健康とスポーツの関わり、スポーツの功罪などについて考察する。健康を尊重し、その維持、増進に積極的に取り組む姿勢を養うことを目指す。	
US科目群	学際科目群	生涯スポーツ演習	体を動かすということは、人間にとって最も根源的な欲求である。生活の中で適度にスポーツを取り入れることは、心身両面の健康体を築くためには不可欠である。本科目では、多様なプログラムを用意し、それぞれの種目をとおして、健康に対する基礎的知識、また、生涯にわたりスポーツを楽しむ生活習慣を身につけることを目標とする。さらに、種目のルール、マナーを学ぶことによって、社会性の育成、健全な競技精神、安全管理についての習慣・態度を育成する。	
US科目群	学際科目群	環境教育	自然と環境問題、環境問題に対する国際的な取組、学校における環境教育、環境教育が目指すもの、緑化の機能と効用、環境保全や地球環境問題の現状などについて考察し、自然環境も含めた身近な環境に対する感受性を養うとともに、自然に関心を持ち、自然に働きかける体験を通じて自然界のしくみに対する見方や考え方を身につける。	
US科目群	学際科目群	スポーツ史	スポーツは人類の文化である。その原初の形は戦い、狩猟、踊り、祈りなど生活の中から生まれてきた。しかし現代では一国の政治・経済とも関わる存在となってきた。我が国においても1961年に制定された「スポーツ振興法」では、国民の明るく豊かな心身の健全な発達を図る目的と個々人の権利を保障する内容であった。2011年に制定された「スポーツ基本法」では、スポーツ立国の実現を目指し、国家戦略として推進するとまでスポーツの価値が変化している。本講義では、スポーツの発生から、古代オリンピック、近代スポーツ、さらには、ニュースポーツ、アダプテッドスポーツなどの歴史を探る中でスポーツの文化を学習する。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
US科目群	学際科目群	オリンピック文化論	心身ともに調和のとれた若者を育てるという「教育運動」および平和な世界の構築を目指す「平和運動」としてのオリンピックの文化性を理解することで、オリンピックの諸問題を分析的・総合的に考え、「幅広くかつ深く知る力」を身につける。また、新聞やウェブサイトなどから物語の展開や映像を批判的に読み解く能力を養うとともに、近代オリンピックの光と影の両面について批判的に考える。さらに、メディアの問題も視野に入れ、自分の現実の生活と関連づけながら、メディア情報を適切に読み解く方法を学ぶ。	
US科目群	学際科目群	栄養学	栄養学的素養は子どもたちの健全な発育を促すのに不可欠である。健康づくりの柱として栄養・運動・休養があるが、運動と栄養の関係は密接である。授業では、栄養素の基本的働きなどをふまえ、運動と栄養の関係について、様々な角度から検討する。	
US科目群	学際科目群	病理学	形態学的に、「病気の原因」、「仕組み」、それに「経過」を学ぶ。顕微鏡や電子顕微鏡を用いて、肉体的あるいは精神的な病（やまい）の基礎をなす“構造上の変化（組織学的変化）”が明らかにされた疾患について理解を深める。それは、今後とも病気知らずで過ごしていくことに役立つばかりではなく、なおいっそう健康を増進させていくことにも結びつく。	
US科目群	学際科目群	マスメディアと社会	この科目では、人が現代社会で生きるために、切っても切り離せない情報とは何かということを学ぶ。情報といっても、それだけで成り立っているわけではない。多種多様な情報があり、新聞や雑誌、インターネットやメールなどの電子情報などのメディアがある。場合に応じて、さまざまな現れ方、使われ方をされている。しかも、その情報によって、人の生き方や政治、経済、生活が変わってしまうほどの価値がある。公的にも私的にも情報はさまざまな役割を担っている。教科書をそのまま学習するのではなく、教科書で得たものを身につけたうえで、個人が一メディアとして機能しうる表現力を身につけることを目指す。	
US科目群	学際科目群	現代文化論	世界が身近になり、「文明の衝突」に象徴されるように多様な価値間の摩擦が顕著になっている。こうした衝突は 21 世紀においては一層激化されることが懸念されている。私たちを取り巻く現代の文明の位置関係や構造、構図を理解することは 21 世紀を担う者たちにとって重要である。諸文明および諸文化を比較対象しながら、そのことをとおして現代の世界構造の中での日本文化の特性や今後の在り方を探り、伝統文化と普遍原理との相克と融和について学ぶ。	
US科目群	学際科目群	複合領域研究 201～299	知識基盤社会の本格的な到来をむかえ、高度化、グローバル化、複雑化する現代社会において、多角的な視点で物事を捉え、新たな未来を構築できる人材が求められている。そのため、学問においても、既存の学問領域の枠組みでは捉えきれない事象について、様々な学問の知見を援用しながら学ぶことが必要になってきている。この科目では、現代社会での諸問題を取り上げ、多様な観点から考察を行う。特に、その時々での社会的な課題の中から複数のテーマを設定し、人文科学、社会科学、自然科学といった個々の枠組みではなく、それらを複合した領域の視点から、その諸課題に対する総合的な検討に取り組んでいく。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
US科目群	学際科目群	野外教育	総合的な野外活動としてキャンプを捉え、その基礎的な理論（特性・歴史・計画・運営・マネジメント・危機管理・評価など）をとおり、野外での教育活動（自然体験・冒険活動・環境保護活動）を理解し、自然と人が共生していく必要性について学ぶ。また、体験学習法である TAP の基礎的な考え方をとおし、他者との関わり方やコミュニケーションのとり方などについて理解し、対人的に安全な環境作りの手法や人と自然を尊重する心について学ぶ。	
US科目群	学際科目群	環境教育ワークショップ I	玉川学園環境方針に基づき、環境への関心や理解を深めるため、環境教育を推進することができる態度・知識を身につけることを目的としている。授業では、環境教育概説・体験学習の理論・プログラムデザイン・プレゼンテーションスキルなどの基礎を学び、「子ども環境講座プログラム」の模擬授業に応用できる力を養う。また、玉川大学環境エデュケーター資格を取得するために必要な条件である、学生環境保全委員会活動に参画し、活動する上で必要な基礎的スキルを身につける。	
US科目群	学際科目群	環境教育ワークショップ II	この科目では、玉川学園環境方針に基づき、環境への関心や理解を深めるため、環境教育を推進することができる実践力を身につけることを目的としている。授業では、ファシリテーションスキル・コミュニケーションスキルの基礎知識を学び、子ども環境講座模擬授業をとおり実践力を養う。また、玉川大学環境エデュケーター資格を取得するために必要な条件である学生環境保全委員会活動に参画し、活動する上で必要な基礎的スキルを身につける。	
US科目群	学際科目群	コーオプ・プログラム	コーオプ・プログラムとは、高等教育における創造的人材育成の一環として、企業・大学の産学連携により行われる、インターンシップなどのプログラムを指す。学生が、在学中に自らの専攻、将来のキャリア形成に関連した業種、職種の企業内でインターンシップ（就業体験）をすることで、大学で学ぶ理論の知識と仕事の現場での実践による学び（智）を結びつけること、および学生自身の将来のキャリアビジョンをより明確化することを目的とする。	
US科目群	学際科目群	キャリア・マネジメント	21 世紀初頭は、終身雇用制度、年功序列による賃金制度といった日本の従来の人的資源管理は崩壊の一途をたどり、雇用情勢は変化している。ビジネスパーソンは、高いエンプロイアビリティ（雇用される能力、雇用可能性、転職能力、自分の市場価値）を身につけることにより、このような雇用不安を払拭し、キャリアを確立することができるといえる。そこで、社会の現状を把握し、雇用形態の多様化や自立的キャリア形成等の観点から、これからのキャリア・マネジメントを学ぶ。	
US科目群	学際科目群	国際研究 A	海外の実地視察をとおりして世界市民としての問題意識を高めるとともに、海外の状況についての認識を深めることを目的とする。『国際研究 A』では、訪問の対象となる地域の歴史的文化遺産に加え、最新の社会・文化を観察、研究することで、各地域のこれまで果たしてきた役割と 21 世紀における可能性、および日本との今後の関係のあり方を考察する。帰国後、事前指導において設定した調査研究課題に関する調査分析について報告する。特に英語圏での海外研修未経験者を主な対象として、海外に対する基礎知識や海外生活の体験、課題の発見、渡航に関する諸手続きなどの方法等について学ぶ。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
US 科目群	学際 科目群	国際研究B	『国際研究B』では、海外の実地視察をとおして世界市民としての問題意識を高めるとともに、海外の状況についての認識を深めることを目的とする。訪問の対象となる地域の歴史的文化遺産に加え、最新の社会・文化を観察、研究することで、各地域のこれまで果たしてきた役割と21世紀における可能性、および日本との今後の関係のあり方を考察するとともに事前指導において設定した調査研究課題に関する調査分析について報告する。具体的には、自己の課題をもって異文化に触れ、海外に対する基礎知識の修得を図る。	
US 科目群	学際 科目群	国際研究C	『国際研究C』では海外の実地視察をとおして世界市民としての問題意識を高めるとともに、海外の状況についての認識を深めることを目的とする。訪問の対象となる地域の歴史的文化遺産に加え、最新の社会・文化を観察、研究することで、各地域のこれまで果たしてきた役割と21世紀における可能性、および日本との今後の関係のあり方を考察するとともに、事前指導において設定した調査研究課題に関する調査分析について報告する。具体的には、各自の研究テーマに沿って調査・分析を行い、自己の課題の解決を図る。	
US 科目群	学際 科目群	国際研究D	海外実地視察をとおして問題意識を高めるとともに、海外事情についての認識を深めることを目的とする。『国際研究D』では、英語研修+文化体験の約3週間のプログラム参加を想定している。訪問の対象となる地域の歴史的文化遺産と同時に、最新の社会・文化を視察することで、各地域のこれまで果たしてきた役割と21世紀における可能性、および日本との今後の関係のあり方を考察する。帰国後、事前指導において設定した調査研究課題に関する調査分析について報告する。	
US 科目群	学際 科目群	国際研究E	海外実地視察をとおして問題意識を高めるとともに、海外事情についての認識を深めることを目的とする。『国際研究E』では、英語研修+文化体験の約4週間のプログラム参加を想定している。訪問の対象となる地域の歴史的文化遺産と同時に、最新の社会・文化を視察することで、各地域のこれまで果たしてきた役割と21世紀における可能性、および日本との今後の関係のあり方を考察する。帰国後、事前指導において設定した調査研究課題に関する調査分析について報告する。	
US 科目群	学際 科目群	国際研究F	海外実地視察をとおして問題意識を高めるとともに、海外事情についての認識を深めることを目的とする。『国際研究F』では、英語研修+文化体験の約5週間のプログラム参加を想定している。訪問の対象となる地域の歴史的文化遺産と同時に、最新の社会・文化を視察することで、各地域のこれまで果たしてきた役割と21世紀における可能性、および日本との今後の関係のあり方を考察する。帰国後、事前指導において設定した調査研究課題に関する調査分析について報告する。	
US 科目群	学際 科目群	フィールドワークA	実際のフィールドワークをとおして、フィールドワークの意義、方法、手順等を学ぶ。フィールドワークは多くの学問領域、とりわけ複合学問領域で活用される研究手段のひとつであるが、ここでは、すべてのフィールドワークに共通する、会話（言葉遣い）・見学・撮影時のマナーと、企画・情報収集と整理・報告書作成などの能力を身につけることを目的とする。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
US科目群	学際科目群	フィールドワークB	人文科学および社会科学領域におけるフィールドワークを対象とする。具体的には、「文化人類学」におけるフィールドワークの調査方法をふまえたうえで、「社会学」や「地理学」などの学問をベースとする、社会調査としてのフィールドワークの方法を学ぶ。社会調査としてのフィールドワークは時間が長期にわたることもあり、必ずしも効率的なデータ収集とはいえないが、対象地域の人々との間に築かれる信頼関係は、精度の高いデータの収集につながるといわれている。	
US科目群	学際科目群	フィールドワークC	自然科学領域を中心とする、複合学問領域におけるフィールドワークを対象とする。具体的には、「自然地理学」「生態学」「地質学」「気象学」などをおよぼす野外調査が中心になる。自然科学を中心とするフィールドワークとはいえ、最終的には、自然環境を社会環境（都市環境を含む）と関連させ、広く環境科学としてとらえることが望まれる。なお、『フィールドワークC』の履修にあたっては、先行科目として自然科学領域の基礎科目（『生物学入門』『化学入門』など）を前もって学んでおくことを勧める。	
US科目群	言語表現科目群	ELF 101	ELFとはEnglish as a Lingua Francaの略語である。グローバル化された社会において、英語は国際共通語としての役割をもっている。ELFは、そうした英語を十全に使いこなすために用意された科目である。『ELF 101』では、高等学校までの英語学習をもとに、「読む」、「書く」、「聴く」、「話す」の4技能において、それぞれの弱点を理解し、克服しながら、得意な領域についてはさらに伸ばしながら確実に運用ができるようにするため、日常生活に関わるいくつかのトピックを設定し、特にリーディング、リスニングを中心に授業を展開し、英語の基礎的理解力を確実なものとする。	
US科目群	言語表現科目群	ELF 102	ELFとはEnglish as a Lingua Francaの略語である。グローバル化された社会において、英語は国際共通語としての役割をもっている。ELFは、そうした英語を十全に使いこなすために用意された科目である。ここでは、『ELF 101』で学習したことをもとに、「読む」、「書く」、「聴く」、「話す」の4技能において、それぞれの弱点を理解し、克服しながら、得意な領域についてはさらに伸ばしながら確実に運用ができるようにするため、日常生活に関わるいくつかのトピックを設定し、特にリーディング、リスニングを中心に授業を展開し、英語の基礎的理解力を確実なものとする。	
US科目群	言語表現科目群	ELF 201	ELFとはEnglish as a Lingua Francaの略語である。グローバル化された社会において、英語は国際共通語としての役割をもっている。ELFは、そうした英語を十全に使いこなすために用意された科目である。「読む」、「書く」、「聴く」、「話す」の4技能において、それぞれの弱点を理解し、克服しながら、得意な領域についてはさらに伸ばしながら確実に運用ができるようにするため、日常生活に関わるいくつかのトピックを設定し、リーディング、リスニングはもとより、段階的にスピーキング、ライティングなど発信に重点を移行しながら授業を展開し、英語の4技能の基礎を確実なものとする。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
US科目群	言語表現科目群	ELF 202	ELFとはEnglish as a Lingua Francaの略語である。グローバル化された社会において、英語は国際共通語としての役割をもっている。ELFは、そうした英語を十全に使いこなすために用意された科目である。ここでは、『ELF 201』で学習したことをもとに、「読む」、「書く」、「聴く」、「話す」の4技能において、それぞれの弱点を理解し、克服しながら、得意な領域についてはさらに伸ばしながら確実に運用ができるようにするため、日常生活に関わるいくつかのトピックを設定し、スピーキング、ライティングなど発信に重点をおいた授業を展開し、英語の4技能の基礎を確実なものとする。	
US科目群	言語表現科目群	ELF 301	ELFとはEnglish as a Lingua Francaの略語である。グローバル化された社会において、英語は国際共通語としての役割をもっている。ELFは、そうした英語を十全に使いこなすために用意された科目である。ここでは、『ELF 202』で学習したことをもとに、「読む」、「書く」、「聴く」、「話す」の4技能のバランスをとりながら運用ができるようにするため、現代社会における様々な事象をトピックとして設定し、特にスピーキング、ライティングにおいては状況に応じて柔軟に発信ができるように授業を展開していく。	
US科目群	言語表現科目群	ELF 302	ELFとはEnglish as a Lingua Francaの略語である。グローバル化された社会において、英語は国際共通語としての役割をもっている。ELFは、そうした英語を十全に使いこなすために用意された科目である。ここでは、『ELF 301』で学習したことをもとに、「読む」、「書く」、「聴く」、「話す」の4技能のバランスをとりながら運用ができるようにするため、現代社会における様々な事象をトピックとして設定し、特にスピーキング、ライティングにおいては状況に応じて柔軟にかつ自信をもって発信ができるように授業を展開していく。	
US科目群	言語表現科目群	ELF 401	ELFとはEnglish as a Lingua Francaの略語である。グローバル化された社会において、英語は国際共通語としての役割をもっている。ELFは、そうした英語を十全に使いこなすために用意された科目である。ここでは、『ELF 302』で学習したことをもとに、「読む」、「書く」、「聴く」、「話す」の4技能のバランスをとりながら運用ができるようにするため、現代社会における様々な事象をトピックとして設定し、特に英語による情報収集とそれらを利用した問題解決を中心に授業を展開していく。	
US科目群	言語表現科目群	ELF 402	ELFとはEnglish as a Lingua Francaの略語である。グローバル化された社会において、英語は国際共通語としての役割をもっている。ELFは、そうした英語を十全に使いこなすために用意された科目である。ここでは、『ELF 401』で学習したことをもとに、「読む」、「書く」、「聴く」、「話す」の4技能のバランスをとりながら運用ができるようにするため、現代社会における様々な事象をトピックとして設定し、引き続き、より高度な英語による情報収集とそれらを利用した問題解決を中心に授業を展開していく。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
US科目群	言語表現科目群	日本語表現 101	言葉として、文化としての日本語を十全に身につけるためにこの科目は用意されている。日本語による表現力を身につけることを目標とする。句読点の使い方や文章の構成法を学ぶことから始まり、最終的には読み手を想定して論理的で説得力のある文章が書けるようになることを目指す。はじめに、表現をするために必要なモノ・コトを理解する。その上で、調査方法、考察のしかた、引用上の注意、他者の批評などを学ぶ。さらに、これらをプレゼンテーションする際の方法についても学習する。	
US科目群	言語表現科目群	日本語表現 102	『日本語表現 101』を発展させた授業である。日本語による表現力を身につけることを目標とし、現代の社会で想定されるさまざまな場面、手紙、レポート、討論などの擬似体験をとおして日本語の運用技術のみがく。具体的にはブレーン・ストーミング、データの整理、下書き、推敲、といった文章作法のプロセス、手紙、レポート作成上の留意点などについて学ぶ。今後さまざまな場面で要求されるであろうテーマに対して自己表現を行いながら、表現の幅を広げ、質の向上を目指す。	
US科目群	言語表現科目群	フランス語 101	本科目では「聞く」「話す」「読む」「書く」の4つの運用能力の初級レベルの習得を目指す。言葉はまず音としてある。このことから、本科目では、仏語の初歩のうち発音や綴りから始める。そして、基本的な語彙や表現を用いて自分の言いたい事や必要な事を相手に伝えられるようになるための練習を行い、コミュニケーションのためのフランス語の力を身につけることを目標とする。また、フランスと日本の文化の違いを学び、両国の異文化理解を深めることも目標とする。	
US科目群	言語表現科目群	フランス語 102	『フランス語 101』の単位修得者を対象とした授業。どこの国の言語にも、言葉の使い方には一定の決まりがある。いくら語彙が豊富で単語を並べても、その単語を正しい順序やつながりで表現しなければ意味のある文にはならない。本科目では、言葉を使う上での基本的な枠付けを段階的に修得し、コミュニケーションのためのフランス語の力を身につける。また、フランスと日本の文化の違いを学び、両国の異文化理解を深めることも目標としている。	
US科目群	言語表現科目群	ドイツ語 101	ドイツ語初学習者を対象とした授業。母音、子音の発音からはじめてドイツ語の基礎を学ぶ。挨拶、自己紹介などの平易なコミュニケーションをとおしてドイツ語の特徴を理解し、読解・聴解などの練習を含めた総合的な表現能力を養うことを目標とする。ドイツ語を使って発信するために必要な能力の養成に重点を置く。文法・作文などの練習をとおして基本文型を修得する。さらに、ドイツ語圏、ヨーロッパ圏の文化に触れることで、異文化理解を進める。	
US科目群	言語表現科目群	ドイツ語 102	『ドイツ語 101』の単位修得者を対象とした授業。『ドイツ語 101』で修得した文法（動詞の人称変化、名詞の格など）の知識を確かなものにしなが、初級文法で必要とされる事項（数詞、序数詞、分離動詞など）を学ぶ。発音、音読を中心におくが、文法についても基本文型も充実させながら、日常生活の中で最低限必要とされる事柄を表現できることを目標とする。また、辞書の活用方法にも習熟する。さらに、ドイツ語圏、ヨーロッパ圏の文化に触れることで、異文化理解を進める。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
US科目群	言語表現科目群	スペイン語 101	文字と発音および簡単なあいさつなどから始めて、スペイン語の初級文法の最も基礎的な部分と最重要の語彙を学ぶ。習った文法知識が単に知識のままで終わらないように、口頭練習を数多くおこなう。練習は、教師が学生ひとりひとりにスペイン語で質問し、それに対して学生がスペイン語で答えるという形式のものが中心になる。学期終了時には、あいさつ、自己紹介、身のまわりの簡単なことについての口頭表現がスペイン語でできるようになる。	
US科目群	言語表現科目群	スペイン語 102	『スペイン語 101』の単位をすでに取得している学生を対象に、『スペイン語 101』の続きとして文法と重要語彙を学習し、スペイン語運用能力を育成するための口頭練習を繰り返しおこない、スペイン語音発音に慣れる。ここで扱う事項は動詞の活用など多少複雑な項目を含むが、本科目終了時にはスペイン語の初級会話に必要な文法、語彙、表現の基本を習得したことになる（命令形、比較級・最上級、直接法現在完了、過去法点過去・線過去、未来形、現在完了など）。	
US科目群	言語表現科目群	中国語 101	実用的な日常言語の基礎を習得することを目標とする。本科目は入門クラスで、発音（声調、単母音、複合母音、子音、鼻音を伴う母音など）の練習から始め、最も基本となる語彙、文法（“是”構文、疑問文、代名詞、助詞、動詞述語文、反復疑問文、形容詞述語文、選択疑問文、比較文など）、簡単な日常会話などをビデオ教材を使って、日常生活の表現の中で学んでいく。また、言語の背景となる中国の社会的文化的背景についても紹介していく。	
US科目群	言語表現科目群	中国語 102	このクラスでは、『中国語 101』に引き続き、基礎中国語の運用能力の向上を目指す。日常的なコミュニケーションに必要な基本的表現（数をたずねる、年齢・月日・時刻の言い方、進行の表し方、電話のかけ方など）および基礎文法（結果補語、可能表現、可能補語、常用副詞、使役動詞など）を学習する。また、リスニングや繰り返しの発音練習により、中国語の正しい発音を習得する。『中国語 101』と同様にビデオ教材を使用する。簡単な翻訳までを目標とする。	
US科目群	資格関連科目群	学校経営と学校図書館	学校図書館の理念と教育的意義について、生涯学習社会、情報社会における学校教育を支援する学校図書館の在り方を中心に取り上げる。また、学校図書館の経営については、組織、予算の面から論じるとともに、学校図書館メディアの選択・管理の方法、学校図書館と地域社会との連携協力の重要性について解説する。	
US科目群	資格関連科目群	学校図書館メディアの構成	学校図書館サービスの資源となる情報源について、その種類と特性を教育課程との関連から取り上げる。また、利用者の情報資料への要求に対して、的確な情報資料が検索できるための、メディア組織化の技法について解説する。さらに、多様な学習環境に応じた学校図書館メディアの構成、学習情報センターとしての学校図書館の在り方について論じる。	隔年
US科目群	資格関連科目群	学習指導と学校図書館	教育課程と学校図書館について、教育課程の基本方針・編成の側面から取り上げ、教育課程の展開に寄与する学校図書館の在り方を論じる。また、情報活用能力の育成においては、学校図書館メディアの活用能力が不可欠であることを示したうえで、メディア活用の事例を取り上げる。さらに、学習過程における学校図書館メディア活用の重要性、学習指導における学校図書館メディアの検索・活用、情報サービスの利用について解説する。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
US科目群	資格関連科目群	読書と豊かな人間性	読書の今日的な意義、心の教育に果たす読書の役割について論じる。さらに、発達段階に応じた読書の指導・計画について、読書能力や読書興味との関連から解説する。次いで、児童生徒向けの読書資料について、その種類と活用の実際を取り上げ、さらに読書の種々の指導方法の特性を論じ、指導方法の評価、改善について解説する。	隔年
US科目群	資格関連科目群	情報メディアの活用	高度情報社会での学校教育における、各種の情報メディア活用の意義、重要性を論じる。そのうえで、情報メディアの種類と特性、視聴覚メディアの活用について具体的に取り上げる。また、学校教育へのコンピュータの活用については、インターネットによる情報発信、学習支援ソフトウェア等について取り上げ、その活用事例を紹介し、その意義、コンピュータ活用がもたらす新たな学習観について論じる。最後に、学校図書館メディアと著作権の問題を解説する。	
US科目群	資格関連科目群	生涯学習概論	現代社会での個人または集団、社会の向上のために、生涯を通じて人間的、社会的、職業的な発達をはかることは今日的な重要課題である。こうした生涯教育という関心は歴史的に新しいけれども、その理念は近代公教育以前から見られる。この理念に遡りその原型から今日の生涯学習の支援状況を分析していく。また、今日の成人・高齢者の発達や学習要求を明らかにする。この分析に従い、最近の新しい動向、「学習ボランティア」や「学社融合」やマルチメディアなどに言及する。	
US科目群	資格関連科目群	図書館概論	現代社会における図書館の意義について、特に、生涯学習社会における図書館の役割、情報社会における図書館の位置付けと機能を中心に解説する。さらに、公共図書館の機能、図書館法、図書館の自由について解説し、公共図書館の制度や課題を論じる。また、大学図書館、学校図書館、国立図書館について、それぞれの機能と関連する図書館法律を取り上げる。	隔年
US科目群	資格関連科目群	図書館情報技術論	情報技術が進展し、資料のデジタル化など印刷から電子的な情報形態への移行が増加するにつれて、図書館の機能やサービスも変化してきている。本講義では、図書館業務に必要な基礎的な情報技術を修得するために、コンピュータ等の基礎、図書館業務システム、データベース、検索エンジン、電子資料、コンピュータシステム等について解説する。	隔年
US科目群	資格関連科目群	図書館制度・経営論	図書館法、図書館施行令、図書館施行規則、学校図書館法、社会教育法、子どもの読書活動の推進に関する法律、著作権法など図書館に関する法律や関連する領域の法律等、図書館政策について解説するとともに、図書館経営の考え方、職員や施設等の経営資源、サービス計画、予算の確保、調査と評価、管理形態等について解説する。	隔年
US科目群	資格関連科目群	図書館サービス概論	利用者に提供される図書館サービスについて、閲覧、資料提供、情報提供、集会・文化活動に大別し、その意義、内容、機能を解説する。次いで、利用対象別のサービスとして、児童サービス、高齢者サービス、障害者サービス、さらには多文化サービスを取り上げその内容と特質を解説する。また、図書館サービスとボランティアの関係についても取り上げる。	隔年

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
US科目群	資格関連科目群	情報サービス論	図書館における情報サービスの意義を明らかにし、利用者の情報ニーズの把握から情報（源）の入手に至るレファレンスプロセスを概観する。次いで、レファレンスサービス、レフェラルサービス、カレントアウェアネスサービス、情報検索サービス、発信型情報サービス、図書館利用教育等のサービス方法について学ぶ。参考図書・データベース等の各種の情報源についても基礎知識を得る。	隔年
US科目群	資格関連科目群	児童サービス論	児童サービスの意義、児童資料の特色と選択、児童コレクションの形成と管理について解説する。次いで、ストーリーテリング、読み聞かせ、ブックトークなど、児童サービスの方法・技術を取り上げる。また、児童サービスの運営について解説し、学校、学校図書館との連携、幼稚園、保育園、児童館、子ども文庫との連携協力の諸問題を取り上げる。	隔年
US科目群	資格関連科目群	情報サービス演習A	利用者の情報要求の把握から回答の提供にいたるプロセス、および各種情報源の特性について解説する。その上で、各種のレファレンス質問について、実際に図書館において情報源を探索し、回答の入手、提供に至るプロセスについて学習する。なお『情報サービス演習A』では主として冊子体の情報源を中心としつつ、必要に応じて電子媒体も使用する。	隔年
US科目群	資格関連科目群	情報サービス演習B	データベース、論理演算子、トランケーション、シソーラス、検索戦略、再現率と精度など、情報検索に必要な理論と技法を学ぶ。その上で、CD-ROM、商用オンラインデータベース、検索エンジンといった各種の情報検索システムを用いて、検索戦略の構築、検索作業の実際について演習を行い、実践的な検索能力を身につける。	隔年
US科目群	資格関連科目群	図書館情報資源概論	図書館が提供する情報資源（印刷資料・非印刷資料・電子資料・ネットワーク情報資源）について、その類型と特質、歴史、生産、流通、選択、収集、保存など、図書館業務に必要な情報資源に関する知識等の基本を学ぶ。また、生産される莫大な情報資源のなかから図書館資料として選択、収集し、コレクションを形成していく過程について取り上げる。	隔年
US科目群	資格関連科目群	情報資源組織論	現在の図書館は、印刷資料から多種多様なメディアへとサービスの対象を拡げている。したがって、それぞれのメディアの特性に合わせた組織化が求められている。本講義では、印刷資料・非印刷資料・電子資料とネットワーク情報資源からなる図書館情報資源の組織化の理論と技術について、書誌コントロール、書誌記述法、主題分析、メタデータ、書誌データの活用法等を解説する。	隔年
US科目群	資格関連科目群	情報資源組織演習A	現在の図書館は印刷資料から多種多様なメディアへとサービスの対象を拡げている。したがって、それぞれのメディアの特性に合わせた組織化が求められている。本講義では、情報資源の組織化のうち、目録法の演習を行う。多様な情報源に関して、目録規則を適用して書誌データを作成する技法について、演習をとおして習得し、情報資源組織業務について実践的な能力を養成する。	隔年

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
US科目群	資格関連科目群	情報資源組織演習B	現在の図書館は印刷資料から多種多様なメディアへとサービスの対象を拡げている。したがって、それぞれのメディアの特性に合わせた組織化が求められている。本講義では、情報資源の組織化のうち、分類法と件名目録法の演習を行う。多様な情報源に関する主題分析、分類作業、統制語彙の適用等の演習をとおして、情報資源組織業務について実践的な能力を養成する。	隔年
US科目群	資格関連科目群	図書館情報資源特論	図書館が提供する情報資料である印刷資料・非印刷資料、電子資料、ネットワーク情報資源について、その類型と特質、歴史、生産、流通、選択、収集、保存や図書館情報資源の組織化の理論と技術など各科目で学んだ内容を発展的に学習し、理解を深める観点から、図書館情報資源に関する領域の課題を選択し、授業を行う。	隔年
US科目群	資格関連科目群	図書・図書館史	人間の知的活動の所産である図書館の記録メディアの変遷、発展過程について解説し、人間のコミュニケーションと記録メディアとの関係について明らかにする。また、社会制度としての図書館の歴史について取り上げ、現代の図書館を成立させている歴史的基盤を解明する。古代から近世にいたる各時代において登場したメディアと図書館の特徴について、近・現代社会のメディアと図書館の特徴と対比させながら、説明できるようになることを目標とする。	隔年
US科目群	資格関連科目群	図書館施設論	図書館活動・サービスが展開される場としての図書館施設について、地域計画、建築計画、その構成要素等を解説する。具体的には、公共図書館に限らず、学習に特化した新しい図書館デザインモデルである「ラーニング commons」が提唱されている大学図書館や、先進的な学校図書館の事例を取り上げ、図書館における学びの空間デザインに焦点化して展開する。	隔年
US科目群	資格関連科目群	社会教育の基礎	社会の急激な変化は人々の学習に対するライフスタイルを大きく変化させてきた。生計のために学ぶといったスタイルから豊かな人生を過ごすために学ぶといった「生涯学ぶ姿勢」が登場してきたこともそうした状況を象徴している。本講では、現代の青少年教育、成人教育、婦人教育、高齢者教育にみられる諸問題を指摘しながら、のぞましい社会教育とはどういうものかについて考える。	隔年
US科目群	資格関連科目群	社会教育計画	本講では、社会教育を実際に計画・運営する際に必要となる理論を学ぶとともに、社会教育計画の策定技術の習得を目的とする。具体的には、対象となる地域住民の学習ニーズや社会的課題の把握、社会教育計画の策定方法、社会教育施設のあり方、社会教育事業の立案と評価、学校や民間セクターとの連携協力の意義と課題等をとおして、社会教育事業の企画から評価までの一連の流れを考察し、社会教育主事の役割についての洞察を深める。	隔年
US科目群	資格関連科目群	社会教育方法論	本講では、人間の生涯にわたる学習を支えるとともに、現代的課題を踏まえた地域づくりやコミュニティづくりを志向する社会教育の方法について、理論的に学ぶとともに、その実践方法の習得を目的とする。具体的には、成人の学習特性を踏まえた学習支援の方法、相互教育の実践方法、ボランティアや民間セクターとの連携を図るコーディネーターとしての役割等について考察し、社会教育が「人づくり」と「地域づくり」と言われる意義とその方法についての実践的理解を深める。	隔年

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
US科目群	資格関連科目群	社会教育実習	社会教育主事等、社会教育関係の職員を目指す者、あるいは社会教育に関心がある者を対象とし、社会教育の現場での実践的な能力（学習課題の把握、企画力、組織化、コーディネートなど）を養成することを目的とする。さらに、事前指導、実習、事後指導の組み合わせのもと、本実習をとおして、いかなる職業についても必要なチームワークや、自らの言動によって個人・組織・社会のイノベーションを図れるようなリーダーシップ力を培う。	
US科目群	資格関連科目群	社会教育課題研究	生涯学習の中での社会教育の意義と課題を考察しながら、関係法規、社会教育行政の組織と運営・職員や指導者の在り方や社会教育計画と実施方法・施設について論ずる。さらに青少年教育、成人教育、高齢者教育、女性教育をとりあげ、企業内教育やマス・コミと生涯学習の関係、ボランティアの役割についてもふれながら課題研究を行う。	
US科目群	資格関連科目群	現代社会と社会教育	混迷する現代を打開するために登場した生涯教育であるが、「いかに打開していくか」という実践方法に関しては必ずしも具体的にはなっていない。本科目では、情報の収集や分析、それを基にしたディスカッションをとおして、現代の社会教育の具体的施策について検討する。「社会教育主事」資格の取得を目指す学生の履修を想定した科目である。その他、ここでは社会教育主事のプロフェッショナル性と科目内容との関係についても言及する。	隔年
US科目群	資格関連科目群	社会体育論	余暇開発が言われるようになって久しい。長寿社会の到来とともに、人生を設計し、如何に豊かに送るかといった人生観が登場した。真に、現代は、クオリティー・オブ・ライフが問われる時代である。人々は、物質的な豊かさだけでなく、各自の健康や体力の維持増進について意識し始めるようになった。本講では、生涯体育、生涯スポーツの考えを基本に、社会体育のあり方やその活動の現状などについて学習する。	隔年
US科目群	資格関連科目群	博物館概論	1990年代に活発化した博物館についての考察は、いまだに大変流動的な段階にある。しかし私たちの周りには多くの博物館が現に存在し、また文化システムとしての博物館は大きな可能性を持っている。すなわち、博物館を理解し、それを活用していくことは、現代社会の魅力を発見することにも繋がる。本講義は博物館学入門編として、その基礎的事柄について解説する。具体的には、博物館の定義と目的、種類、関係法規、博物館の歴史、博物館を取り巻く現状などについて言及する。	
US科目群	資格関連科目群	博物館経営論	この講義では、博物館の機能や役割をもとに、博物館における経営的問題や課題を問い直す。また、博物館をめぐる行財政制度、財務、施設・設備、組織といった経営基盤を理解し、実際に博物館を運営するための方策や博物館ネットワーク、市民参画、地域社会との連携といった地域全体として相互に連携を図る博物館の現代的使命を検証する。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
US科目群	資格関連科目群	博物館資料論	博物館はその名称からも判断できるように、歴史系（民俗系、考古系を含む）、文学系、美術系、自然・理工系など各種学問分野を反映した施設であり、そうした各学問分野の最新情報を取り込んだ研究施設であることを忘れてはならない。収集や展示、さらには教育施設であることの前提として研究があり、学芸員の役割として博物館の性格に応じた資料調査や研究を行なうのは当然のことである。本講座では、歴史系に分類される民俗系資料の概念について検討するとともに、その種類と内容に関する具体的事例を実際に調査・検討する作業も同時並行的に実施する。さらに、資料の収集・整理保管・活用法等に関する理論や方法についても概説し、博物館における調査研究活動の意味や手法を習得する。	
US科目群	資格関連科目群	博物館資料保存論	資料保存に対する博物館の役割、資料の保存面に影響を与える諸要因とそれらへの対応策、保存・展示環境の整備、博物館と地域社会との関わりの在り方等について学習する。ここでは博物館資料のうち、主に歴史・考古・美術等の資料保存について学ぶことになるが、自然科学系の博物館や、生きた資料を扱う博物館における資料保存についても、一部言及する。	
US科目群	資格関連科目群	博物館展示論	美術館・博物館において、実際の展覧会はどのように作られているのだろうか。また展覧会を担当する学芸員は何を考え、現場で起こる問題にどう対処しているのか。具体的な事例を見ながら、展覧会事業がどのように進められているのかについて学ぶ。展示に関する理論や技術を学ぶことで、実際に展示を行う際の留意点を列挙できるようになること、および展示を行う側の視点を知ること、展覧会の観賞力を高め、見るべきポイントを押さえられるようになることを目標とする。	
US科目群	資格関連科目群	博物館教育論	本授業では、博物館における教育活動の基盤となる理論や実践に関する知識と方法を学習し、博物館教育機能に関する基礎的能力を養うものである。博物館は、「教育機関」であるが、特に近年では、学校教育との関連性が高くなっており、学校教育でも「学習指導要領」にて博物館などの教育施設の利用が重視されている。こういった内容を踏まえて本授業は展開していく。	
US科目群	資格関連科目群	博物館情報・メディア論	今日の博物館における情報の提供と活用等に関する基礎的能力を養うため、博物館における視聴覚メディアの歴史、ICT社会の中の博物館、博物館資料のドキュメンテーションとデータベース化、情報管理と情報公開、インターネットの活用、著作権などの諸問題を取り上げ、具体的な事例を織り交ぜながら現状や課題について検討する。	
US科目群	資格関連科目群	博物館実習	博物館や美術館における学芸員の活動を実際に学ぶために、少人数編成のグループに分かれてさまざまな博物館業務の実習を行う。この実習をとおして、博物館資料の整理・修復・展示、博物館教育、博物館運営の実際を学び、修得した知識・技術や理論を生かして博物館資料を取り扱ったりなどの実践的な経験や訓練を積むことを目的とする。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目群	100番台科目	言語表現入門 A	言語表現とは、思考と表現の方法を具体的なスキルとしてとらえた言語技術（ランゲージアーツ）の体系である。人間が社会に対する時、情報を読み取り、自力で物事を論理的・分析的・多角的に検討し、適切な判断を下し、考察したことを口頭・記述で表現し、議論して結論を出すという過程がある。ここでは、読む（聞く・観る）—考える—表現するという働きが、すべて密接に関係し、相互に補完しあっている。それに関わるスキルの全体が言語表現である。この科目では、200番台以上で展開される科目の入門として、言語表現の基礎的技術を習得することを目的とする。	講義 15 時間 演習 15 時間
専門科目群	100番台科目	日本文学概論	日本には 1300 年を越える古代から 21 世紀の現代に至るまで文学が存在している。これを学ぶことは往時の人々のことばを通して思想と表現に接することである。同時に何をどのように主張しているのかを把握し、自身ではどうあるべきかを考えることに他ならない。本科目では、神話、和歌、物語など、さまざまなジャンルを取り上げ、作品が書かれた時代背景を読み手の想像力によって補いながら、根拠に基づいた論理的分析を通して内容を理解する。	
専門科目群	100番台科目	言語表現入門 B	言語技術（ランゲージアーツ）の体系としての言語表現のうち、文章表現（Creative Writing）に焦点を絞った科目である。文章を書くためには、基本的な技術の知識が不可欠であり、また様々な文章のタイプを知る必要がある。この科目では、まずさまざまな記述形式（物語、要約、説明、報告、記録、論文など）と記述の基本技術を、次に構造化された論理の通った小論文の書き方（パラグラフ・ライティング）を学ぶ。さらにそれをもとにして、より説得的で効果的に自分の主張を表現する文章の書き方を、アクティブラーニングを通して学ぶ。	講義 15 時間 演習 15 時間
専門科目群	100番台科目	学術情報リテラシー	大学では、自らが考え、調べ、論ずることが求められる。『学術情報リテラシー』では、大学において専門分野にかかわらず必要とされる、文献や調査データなどの学術情報の検索、整理・分析、評価までの一連の知識と技能を修得することを目的とする。学術情報リテラシーの修得は、必要な学術情報に効率的にアクセスすることを可能とし、かつ、根拠に基づいた、あるいは調査データに基づいた論述の基礎的スキルを形成する。	講義 15 時間 演習 15 時間

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目群 100番台科目	キャリアナビゲーション	<p>(概要)</p> <p>新入生が今後 4 年間、この学科で継続して学んでいく行程(キャリア)を方向づける(ナビゲーション)ための科目である。グローバル化し、キャリア形成に関して多様な価値観が存在するようになった現代社会において、言語情報を活用し、確かな言語技術と豊かな言語表現を身につけながら、社会の変化に柔軟かつ的確に応えることのできる思考力やコミュニケーション能力の基礎を修得し、学びの動機づけを明確なものとする必要がある。このような点を重視する本学科における学びの特質を概観するとともに、その学びによって得られる知識や能力について批判的に考え、さらに卒業後のキャリアプランを構想することができるようにする。</p> <p>講義内容は専門科目や発展科目を学ぶための導入窓口の役割も果たすことになる。</p> <p>[オムニバス方式/全 15 回]</p> <p>(1 太田明/2 回) 議論ストラテジーと言語 (2 茅島路子/3 回) ガイダンス、協働学修と言語、まとめ (3 中田幸司/2 回) 古典文学と言語 (4 長谷川洋二/2 回) クリティカルシンキングと言語 (5 林大悟/2 回) 論理的思考と言語 (6 篠崎祐介/2 回) 国語教育と言語 (7 鈴木美穂/2 回) 近代文学と言語</p>	オムニバス方式
専門科目群 100番台科目	現代社会の諸問題	<p>前世紀までの幾多の課題を何とか乗り切ってきた人類社会であるが、グローバルになった 21 世紀においても解決を必要とする問題が山積している。これらの問題について新聞、書籍、放送、インターネットなど種々のメディアを通して人々に伝えられているが、その問題そのものを理解することは容易ではない。まず求められるのは、こうした問題を通して世界を「読み解く」ことであろう。この授業では、「批判的思考」「批判的読解」を利用して、現代社会の諸問題を通して世界を批判的に「読解」し、理解することを目標とする。</p>	
専門科目群 200番台科目	日本文学史	<p>日本文学の流れについて上代から近代まで通史的にたどりながら、重要な作品を取り上げて概説していく。その過程では、特に作品とそれが生み出された時代との相関性について留意し、社会学的な資料としても文学が存在価値を持つことを認識していくことを心がけていくと同時に、いつの世にも変わらぬ普遍的な人間の様態に迫るべく各作品にアプローチしていく。そして最終的には「歴史とは何か」という問い掛けに対し、各自がそれぞれに見解が抱けるようになることを目的とする。</p>	
専門科目群 200番台科目	漢文学	<p>漢字や中国語古典文についての基本的な知識(漢字の起源・変遷・特質、中国古典文の構造等)を身につけ、訓読法を用いて思想類・歴史類・文学類などの中国古典文読解を行う。また中国古典文の読解を通して、日本と中国間における文化の同異性と理解という問題についても言及する。具体的には、中国古典文(漢文)を、①文型を把握したうえで、②正確に訓読し、③助字を正しく理解し、④書き下して、⑤現代日本語訳できるようにする。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目群 200番台科目	日本語文法論 I	身近にある言語現象の考察を通し、日本語文法の基礎的事項を身につける。文法の学習は単にルールや法則を暗記することではない。本科目では、受動的に言葉のルールを「覚える」のではなく、日頃用いている身近な日本語の現象を見つめ直すことを通し、そこに潜む問題点や法則性について自ら「考える」力を養っていくことを目指す。国語科教員や日本語教員に必要な基礎知識を補完するため、現代語の文法、特に品詞分類、活用、文の構造といった項目を中心に扱う。	
専門科目群 200番台科目	日本語文法論 II	現代語とは異なる古典語の文法を学ぶことにより、日本語文法への理解を深めるとともに、古典作品の読解力を高める。現代語を対象とした口語文法を正しく理解するためにも文語文法、古典文法の理解が必須である。品詞分類、係り結び、歴史的仮名遣いの理解を含め、古典特有の文法を理解する。また、文語文法から口語文法へどのように変化していくのかについても辿っていく。	
専門科目群 200番台科目	日本古典文学演習	平安朝文学の中でも「歌物語」として著名な『伊勢物語』を対象とする。学生諸子は担当章段の研究史を踏まえ、問題意識を明確にして考察を提示してもらい、これらをもとに議論を行う。その結果、和歌と物語の融合した作品の情報量の豊富さから、その叙述にも学ぶ点が多い。今日では中学・高等学校の教科書に広く採用され、教職を目指す者にとっては特に日本文化を理解するとともに、古典を自ら読み、考え、後世へ伝えていく目的を理解することになる。このことは自ずと教育の意義をも考える機会となる。	
専門科目群 200番台科目	日本近代文学演習	日本の近代文学作品を明治初期から年代を追って取り上げ、それらについて、受講者各自が必要な文献・資料を自ら調べ、考えた上でプレゼンテーションを行い、その内容について受講者全体で評価・検討する。文学作品の持つ様々な読みの可能性を探っていくと同時に、執筆当時の日本の状況が、作品にどのように反映しているのかという点に留意する。作品にアプローチしていく際の方法論と主体的に物事に取り組んでいく姿勢、そして自身の考えを客観化し人に伝えていく力を身につけていくことが目標となる。	
専門科目群 200番台科目	書写	書写の基本と指導法（筆使い、字形、仮名・楷書・硬筆の書き方等）を学びつつ、書論および書道史にも言及する。古碑・古法帖から現代書に至るまでの多くの作品にふれ、鑑識眼を養い、日本芸術の重要な一ジャンルとしての書道の意義を再確認する。書は「漢字」という特有な文字構造に伴って発達した東洋独自の芸術である。本科目では、古代宗教観念のもとに生まれた漢字が、一体どのような理由から書体の返遷をみせたのか。中国古代の文字資料や石碑・法帖の臨書（毛筆・硬筆）を通してそこに表われる形や線、構成美に注目し、書の芸術性についても理解する。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目群	200番台科目	国語科指導法 I	国語科は多様化し情報化する国際社会の一人として不可欠な理解力と表現力さらに思考力を「学習指導要領」に基づき養う科目である。本科目では古典（古文・漢文）を現代において学び、指導する意義を確認しながら、（１）授業の準備・計画とは、（２）授業の実施とは、（３）授業後の評価・反省とは、等を国語科教育の現状の理解とともに具体的に講じ、講義を毎時間の前半に、模擬授業を毎時間の後半に実施する。「一対多」の授業形態を「一対一の延長」ととらえ、魅力ある授業を実践するために必要な教育法の修得を目指す。	共同 講義 15 時間 演習 15 時間
専門科目群	200番台科目	異文化間コミュニケーション	コミュニケーションは人間が社会生活を営む上で必要不可欠なものである。しかし言語や文化が多様であるのと同様に、コミュニケーションのスタイルや価値観も多種多様である。グローバルな社会において良好なコミュニケーションのあり方を追求するためには、異文化間で生じるコミュニケーション上のさまざまな問題を明らかにし、その解決の方法を身につけていく必要がある。授業ではこうした観点に立ち、具体的な事例に焦点をあてながらグループワークなどを通して研究を進めていく。	講義 25 時間 演習 5 時間
専門科目群	200番台科目	世界文学	ネーションとその枠組のなかで満足する国民文学を越えて、人類は世界文学の時代に入るべきだとして、「世界文学」(World Literature)という文芸上の概念を提出したのはゲーテであると言われる。今日では、ある文芸作品は、それを生み出した文化圏の外に出て、たいていの場合には翻訳を通して、別の文化圏で受容されている。こうした文化圏を越えた移動と受容を通して、文芸作品にあらたな価値が生成されることがある。この科目では、日本以外の文化圏の文芸作品を日本語翻訳で読み分析し批評し、それを通して世界文学の広がりを理解する。	
専門科目群	200番台科目	メディアと文化表現	情報伝達やさまざまな精神活動を支える媒体（メディア）における文化的表現は多様化の様相をみせている。さまざまな物や事に人間が意味を結びつけ表現することで、それは意味を伝えるメディアとなる。そして、その表現手法は文字やマークなどの単純なものから、さまざまな表現物や表現行為を含むことになる。この科目では、メディアにおける多様な文化表現を通して、言語を含んだ人間の意味活動を考察してゆく。今日、メディア技術の変化が人々の意味世界に大きな影響を与えているが、それを前提にして、書物の歴史や活字メディアにおける言語の問題、さらには映画やテレビなどのマルチメディアやSNSを含むインターネットなどの電子メディアを通して成立するコミュニケーションの問題を扱う。	
専門科目群	200番台科目	ロジカルシンキング	ロジカル・シンキング（論理的思考）の力を身につけることは、あらゆる学問的な営みのみならず、他者との日常のコミュニケーションや社会生活を営む上でも要求される基礎的かつ必須の能力である。本科目は、論理的思考に必要な知識の習得や、名辞論理学、命題論理学などに関する様々な練習問題を通じて、我々の日常の言語の背景にある基本的な論理を学び、多様な推論の仕方や記号・図表などを用いた抽象的な思考法を状況に応じて応用できる力を身につけることを目指す。	講義 15 時間 演習 15 時間

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目群	200番台科目	クリティカルシンキング	批判的思考 (Critical Thinking) とは、自分あるいは他人の主張を吟味し評価するための方法論である。批判的思考では、特に「理由 (あるいは根拠) のついた主張」を対象にし、それをさまざまな「知識」をもとに、「スキル」を使って吟味する。ここでは相手の主張をしっかりと確かめようとする「態度」が働いている。この科目では言語表現のなかから「考える」という要素を取り出し、より集中的に、自覚化された思考の方法として学ぶ。	講義 15 時間 演習 15 時間
専門科目群	200番台科目	クリティカルリーディング	批判的思考の方法を「読み」に適用したものが、「批判的読解」と呼ばれる。人間にはまず外からさまざまな情報が入ってくるが、その情報を批判的に読解する必要がある。情報源は必ずしも文字だけには限られず、絵画や映画、眼前の事象や現象なども含まれる。しかし、それを観察し、分析し、解釈し、批判・批評するというプロセスとその技術はほとんど共通している。この科目では、絵画やさまざまなテキストを対象にして、批判的読解の方法を学ぶ。	講義 15 時間 演習 15 時間
専門科目群	200番台科目	議論ストラテジー	社会のなかで生じる意見対立を克服し、自説への同調を獲得する方法はさまざまである。しかし、今日の民主主義社会は、議論に極めて高い意義と価値を与え、むしろ意見対立を克服し合意を形成するための唯一正当な方法とさえみなしている。ここで「議論」とは根拠ないし前提に基づいて、主張ないし結論を正当化しようとする言論である。この科目では、議論の基本的な構造やタイプ、論点や立証責任などの基本概念、議論に使用される推論や誤謬推理などについて学び、議論の実際に即してそれを使用できるようにする。	講義 15 時間 演習 15 時間
専門科目群	200番台科目	スクールインターンシップ A	在学中に一定期間、小・中・高等学校、自治体が運営する教育施設などで、将来のキャリアに関連した就業体験を行う教育プログラム。この就業体験を通して、①実際の教育現場の中で視野を拡大し、教育現場で必要な意識やスキルを高める、②大学での学習を実践の中で見つめ直し、目的意識と学習意欲を喚起する、③職業観や倫理観を養い、将来の進路選択やキャリアデザインを考える、④教育者として求められる資質や態度を体得する、などの機会を得ることができる。また、就業体験前には事前指導、体験後には事後指導と実践経験に関する報告を義務付ける。	
専門科目群	200番台科目	スクールインターンシップ B	在学中に一定期間、小・中・高等学校、自治体が運営する教育施設などで、将来のキャリアに関連した就業体験を行う教育プログラム。この就業体験を通して、①実際の教育現場の中で視野を拡大し、教育現場で必要な意識やスキルを高める、②大学での学習を実践の中で見つめ直し、目的意識と学習意欲を喚起する、③職業観や倫理観を養い、将来の進路選択やキャリアデザインを考える、④教育者として求められる資質や態度を体得する、などの機会を得ることができる。また、就業体験前には事前指導、体験後には事後指導と実践経験に関する報告を義務付ける。『スクールインターンシップ A』とは異なる実習先でインターンシップを行う。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目群	200 番台 科目	インターンシップ A	在学中に一定期間、企業・自治体・団体などで、将来のキャリアに関連した就業体験を行う教育プログラム。この就業体験を通して、①実社会の中で視野を広め、社会的問題意識を高める、②大学での学習を実践の中で見つめ直し、目的意識と学習意欲を喚起する、③職業観を養い、将来の進路選択やキャリアデザインを考える、④社会人として求められる資質や態度を体得する、などの機会を得ることができる。また、就業体験前には事前指導、体験後には事後指導と実践経験に関する報告を義務付ける。	
専門科目群	200 番台 科目	インターンシップ B	在学中に比較的短期間で、企業・自治体・団体などで、将来のキャリアに関連した就業体験を行う教育プログラム。この就業体験を通して、①実社会の中で視野を広め、社会的問題意識を高める、②大学での学習を実践の中で見つめ直し、目的意識と学習意欲を喚起する、③職業観を養い、将来の進路選択やキャリアデザインを考える、④社会人として求められる資質や態度を体得する、などの機会を得ることができる。また、就業体験前には事前指導、体験後には事後指導と実践経験に関する報告を義務付ける。	
専門科目群	200 番台 科目	インターンシップ C	在学中に一定期間、企業・自治体・団体などで、将来のキャリアに関連した就業体験を行う教育プログラム。この就業体験を通して、①実社会の中で視野を広め、社会的問題意識を高める、②大学での学習を実践の中で見つめ直し、目的意識と学習意欲を喚起する、③職業観を養い、将来の進路選択やキャリアデザインを考える、④社会人として求められる資質や態度を体得する、などをより深く得る機会とする。また、就業体験前には事前指導、体験後には事後指導と実践経験に関する報告を義務付ける。	
専門科目群	200 番台 科目	インターンシップ D	在学中に比較的短期間で、企業・自治体・団体などで、将来のキャリアに関連した就業体験を行う教育プログラム。この就業体験を通して、①実社会の中で視野を広め、社会的問題意識を高める、②大学での学習を実践の中で見つめ直し、目的意識と学習意欲を喚起する、③職業観を養い、将来の進路選択やキャリアデザインを考える、④社会人として求められる資質や態度を体得する、などをより深く得る機会とする。また、就業体験前には事前指導、体験後には事後指導と実践経験に関する報告を義務付ける。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目群	200 番台科目 キャリアセミナー A	<p>(概要)</p> <p>各自が将来のキャリアプランを描く準備を行う。将来の職業選択を、キャリア形成あるいは自己実現のプロセスと位置づけ、実社会を展望した意識形成をはかる。大きくは一個人の生涯を俯瞰しつつ、また具体的には大学と実社会の繋がりを考慮しつつ、大学教育というものが各個人にどのように意味深いものであるかを理解する。また現代社会の中の個人の位置付けをグローバル化や社会的モラルの在り方などの観点からも考えていく。</p> <p>[オムニバス方式/全15回] (1 太田明/5回) 新聞記事等のメディア情報を通してグローバル化社会におけるキャリアを考える (4 長谷川洋二/5回) 現代の若者を取り巻く日本の状況の理解を通してキャリアを考える (7 鈴木美穂/5回) 求められる国語教員像を通してキャリアを考える</p>	オムニバス方式
専門科目群	200 番台科目 キャリアセミナー B	<p>(概要)</p> <p>『キャリアセミナーA』に引き続き、各自が将来のキャリアプランを描く準備を行う。将来の職業選択を、キャリア形成あるいは自己実現のプロセスと位置づけ、実社会を展望した意識形成をはかる。大きくは一個人の生涯を俯瞰しつつ、また具体的には大学と実社会の繋がりを考慮しつつ、大学教育というものが各個人にどのように意味深いものであるかを理解する。また現代社会の中の個人の位置付けをグローバル化や社会的モラルの在り方などの観点からも考えていく。</p> <p>[オムニバス方式/全15回] (1 太田明/5回) 新聞記事等のメディア情報を通してグローバル化社会において求められる自己を認識し、3年次からのキャリアを考える (4 長谷川洋二/5回) 企業が求める能力と現在の自分の能力との差異を認識し、3年次からの学業生活とキャリアについて考える (7 鈴木美穂/5回) 国語教員として求められる能力と現在の自分の能力との差異を認識し、3年次からの学業生活とキャリアについて考える</p>	オムニバス方式
専門科目群	300 番台科目 日本古典文学研究	<p>平安朝文学の中でも日本を代表する長編の「作り物語」として著名な『源氏物語』の和歌を対象とする。講義形式をとるが、問題意識を共有しつつ、発言を求めていく。この結果、和歌と物語の融合した作品の世界観から登場人物の叙情をきっかけに、自己を相対化する姿勢を学ぶ。今日では高等学校の教科書に広く採用され、教職を目指す者にとっては特に日本文化の基盤を理解するとともに、古典を自ら読み、考え、この時間を通して自己の主張を発信していく目的を理解することとなる。このことは自ずと教育の意義をも考える機会となる。</p>	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目群	300番台科目	日本近代文学研究	日本の近代文学の諸作品を取り上げ、解釈に必要な知識的事項について概説しながら、それらにアプローチしていく方法について考察していく。従来から文学研究の世界で行われてきた作家論、作品中の言説を作家から切り離して新たな解釈の可能性を模索するテキスト論、作品からそれが書かれた時代状況について考察していく状況論などの方法を常ににらみながら、文学作品を読み解いていく上での方法論とスタンスについて、受講者各自が具体的なイメージを作り上げていくことを目的とする。	
専門科目群	300番台科目	日本語史	言葉は日々変化していくものである。現在私達が用いている日本語は、どのような変化を重ねて今の姿になってきたのか、日本語が古代から現在に至るまで重ねてきた変化の道筋をたどり、言語変化の様相や要因について考える。また、日本語のたどってきた変化の過程を深く理解することで、現代日本語に起こっている変化や乱れといった現象について正しく理解、分析する力を養うことも目標とする。	
専門科目群	300番台科目	日本語学演習	具体的な言語作品（資料）を取り上げ、それを日本語学的な観点から丁寧に読み進めることで、作品（資料）や作者、さらにはそれが表された時代の言語的な特徴を見いだしていく。演習を通し、日本語を適切に分析していくために必要となる日本語学的な観察眼、調査手法（辞書・辞典類の扱い、コンピュータによるデータ処理の方法やアンケート調査シートの作成など）を身につけることも目指す。	
専門科目群	300番台科目	日本語語彙論	日本語語彙の特徴や語の構造・機能について体系的に認識できるようにする。語の構造、語種（和語・漢語・外来語）、類義語・対義語、意味の変化、国語辞書の意味記述のあり方、命名といったテーマについて言語分析を行いながら理解を深めていく。日本語語彙についての基礎的な知識を修得するとともに、身近な語や語彙の効果的な調査・分析方法についてもあわせて学んでいく。	
専門科目群	300番台科目	日本語音韻論	日本語音声・音韻に関する基礎的知識を身につけるとともに、身近な日本語の発音の観察を通し、日本語の音を客観的に分析する能力を養う。地域や年齢層によるアクセントの違い、外国語との発音の差異、日本語を母語としない日本語学習者の発音にみられる特徴など、身近な事例を取り上げながら、日本語音韻体系に関する理解を深めていく。	
専門科目群	300番台科目	国語科指導法 II	国語科は多様化し情報化する国際社会の一人として不可欠な理解力と表現力さらに思考力を「学習指導要領」に基づき養う科目である。本科目では現代文を中心に情報を把握する力、表現する力を修得しながら（1）授業の準備・計画とは、（2）授業の実施とは、（3）授業後の評価・反省とは、等を国語科教育の現状とともに具体的に講じ、講義を毎時間の前半に、模擬授業を毎時間の後半に実施する。魅力ある授業を実践するために必要な指導法の修得を目指す。	共同 講義 15時間 演習 15時間

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目群	300 番台科目 目	<p>ランゲージアーツとは、思考と「話す、聞く、書く、読む」の表現方法や能力を具体的なスキルとして捉えた言語技術の体系である。これらを「全人教育」の理念のもとに獲得し、「社会人基礎力」となる課題発見かつ問題解決能力として論理的に駆使しつつ国際社会へ向けて発信することが、現代社会においては不可欠である。</p> <p>セミナー形式による演習を通して、それぞれの専門的な研究に取り組む方策を学び、自身の研究領域への応用や、言語に関する相対的かつ総合的な研究方法などを検討する。各自が研究テーマを模索するなかで、当該テーマに関わる研究史の確認を踏まえた文献研究なども行う。研究テーマは指導教員の専門領域を踏まえた指導のもと、各自の問題関心に基づいて設定される。『ランゲージアーツプロジェクト』（卒業研究）を履修する学生にとっては、最終的な成果を結実させる意識を持つべき科目となる。</p> <p>〔担当教員の専門分野およびテーマ〕</p> <p>(1 太田明) 専門分野：教育哲学、倫理学 研究テーマ：ソクラテス的対話、討議倫理</p> <p>(2 茅島路子) 専門分野：教育工学 研究テーマ：授業リフレクション、メタ認知の支援</p> <p>(3 中田幸司) 専門分野：日本古典文学・教科教育学 研究テーマ：古代和歌および歌謡の詞章研究・国語科教材としての古典研究</p> <p>(4 長谷川洋二) 専門分野：教育人間学 研究テーマ：人間形成論、他者論、メディアとしての身体</p> <p>(5 林大悟) 専門分野：哲学・倫理学 研究テーマ：言語哲学・分析哲学研究・現代応用倫理学の諸問題</p> <p>(6 篠崎祐介) 専門分野：教育学・教科教育学（国語） 研究テーマ：国語科教育学、日本語学</p> <p>(7 鈴木美穂) 専門分野：日本近代文学 研究テーマ：小林秀雄の批評活動に関する研究</p>	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目群	300番台科目	ランゲージアーツセミナーB	<p>(概要)</p> <p>『ランゲージアーツセミナーA』によって得られた成果をもとに、少人数のセミナー形式で行う。各自が提案・設定した研究課題に沿って、『ランゲージアーツセミナーA』で行った研究を推進する。文献研究の深化を前提とした資料収集に実践的に取り組むとともに、実験研究や調査研究を行う場合には、仮説を立て、当該研究を進めるための研究方法を決定する。『ランゲージアーツプロジェクト』(卒業研究)を履修する学生にとっては、卒業研究につながる研究をする場となる。</p> <p>[担当教員の専門分野およびテーマ]</p> <p>(1 太田明) 専門分野: 教育哲学、倫理学 研究テーマ: ソクラテスの対話、討議倫理</p> <p>(2 茅島路子) 専門分野: 教育工学 研究テーマ: 授業リフレクション、メタ認知の支援</p> <p>(3 中田幸司) 専門分野: 日本古典文学・教科教育学 研究テーマ: 古代和歌および歌謡の詞章研究・国語科教材としての古典研究</p> <p>(4 長谷川洋二) 専門分野: 教育人間学 研究テーマ: 人間形成論、他者論、メディアとしての身体</p> <p>(5 林大悟) 専門分野: 哲学・倫理学 研究テーマ: 言語哲学・分析哲学研究・現代応用倫理学の諸問題</p> <p>(6 篠崎祐介) 専門分野: 教育学・教科教育学(国語) 研究テーマ: 国語科教育学、日本語学</p> <p>(7 鈴木美穂) 専門分野: 日本近代文学 研究テーマ: 小林秀雄の批評活動に関する研究</p>	
専門科目群	300番台科目	教育現場研究	日本の教育は学習指導要領をもとに計画、実践がなされているが、今日では多様な児童・生徒に対して十分な教育環境が本当に整っているのだろうか。学校現場において、児童・生徒、教職員、保護者等が抱えている問題の本質とは何か、また地域性・風土性が生み出す問題とは何か、これらを現場の具体例を取り入れながら、教員とはいかなる存在となりうるべきかを学んでいく。その結果、学生諸子が教育現場の問題の予見・解決能力を高め、机上にとどまらぬ実践方法を考えられる機会とする。	
専門科目群	300番台科目	現代思想と言語	知の研究や思想に観念や意識ではなく言語を通して接近しようとすることで 20 世紀の思潮は大きく転換した。この意味で現代思想において言語は決定的な位置を占めている。その重要な特徴は、言語活動として言語を考察することを通じて、思想の内容や概念性を問うからである。そこでは、文学だけではなく、哲学、宗教学、人類学、異文化接触などに関するさまざまな知が組み合わされている。この科目では、そのさまざまなテキストを通して現代思想に接近し、知の現代的課題を検討する。	
専門科目群	300番台科目	英語で読む日本文学	今日の世界で日本文学の主な作品は数多く、英語を含む外国語に翻訳され、広く知られるようになっていく。しかし、そうした外国語に翻訳された作品を読む機会は少ない。だが、外国語への翻訳を読むことは、言語としての日本語と世界文学の一環としての日本文学の理解に大きな利点を有する。この科目では英語に翻訳された日本文学の作品を読むことで、日本語と日本文学の理解を深める。それによって、日本文学の作品に現れている日本文化の感性や論理を英語でどのように表現するかを知り、また両者の比較を通して日本語と日本文学の問題を検討する。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目群	300番台科目	広告と言語	コミュニケーションのメカニズムを広告という題材をもとに論ずる。特に広告における言語の役割と限界について、言語学、記号論、コミュニケーション論から分析する。具体的には広告における書記言語と音声言語、言語と非言語、周辺言語のそれぞれの役割と相互関係、色彩やレイアウト、音声やBGMとの関係などを扱う。印刷物、写真、動画など様々な広告媒体における言語と非言語、周辺言語の関係を考えながら、マルチモデル・コミュニケーションの有効性を実際の広告作成やアクティブラーニングを通して学ぶ。	講義 20 時間 演習 10 時間
専門科目群	300番台科目	テクノロジーと言語	今日の社会で科学技術と無縁に暮らすことのできるという人は皆無と言っていい。また、個人のレベルだけではなく、社会的な意思決定に直接・間接に参加する一人の市民としても、否応なく科学技術とつき合わねばならない。そこでは、専門知識ではなく、むしろ科学技術と社会との関わりについて考えるための考え方の枠組みを身につける必要がある。この科目では、科学技術について書かれた記事や論文、技術マニュアルなどを素材にして、自然科学の分野での言語表現に慣れるとともに、科学的に考えるとはどういうことか、科学記事などを読むときに注意しなければならない点は何か、分かりやすいマニュアルはどのように表現すべきなのかなどについて理解することを目的とする。	
専門科目群	300番台科目	プレゼンテーション技法	プレゼンテーションは、自らの企画・提案や仕事・研究の成果等を他者に伝える上で必須かつ重要な手段の一つであり、ランゲージアーツの一つとしてますます重要になっている。そのためには自分の持つ知識や考え方などの「情報」を相手に正しく、わかりやすく効果的に「伝える」技法を体系的に修得する必要がある。この科目では、受講者が自ら設定した課題について、プレゼンテーションの計画、発表の技術、プレゼンターの人的側面などを検討しながらプレゼンテーションを総合的にとらえ、効果的に実践できるようその技法を学ぶ。	
専門科目群	300番台科目	情報編集デザイン	今や「編集」は出版や放送業界における狭義の技術的な用語ではなく一般的な用語となった。そもそも人間は「編集」という営みを行いつつ生きていくといえ、情報の溢れる現代社会に生きる私たちは自覚的にその方法を身につけねばならないだろう。編集精度を上げることは知的営みにつながり、自己と他者の関係を築くコミュニケーション能力の向上にも直結する。この科目では、氾濫する多様な情報を選択して受信し、編み直して発信する術を学び、これに関する対応力や発想力・思考力・論理性などを修得するとともに、ネット時代の倫理的な問題についても学ぶ。	
専門科目群	300番台科目	読み書きの認知と指導	ランゲージアーツに関わる諸要素（批判的思考とそれに支えられた読み書き）では、言語や論理の観点からだけではなく、認知科学・認知心理学の観点からのアプローチも進みつつある。批判的思考に関して、その構成要素、その獲得過程、社会的・文化的要因や文脈との関わりなどにもとづくいくつかのモデルが提案されている。この科目では、こうした認知科学・認知心理学の知見に立って、読み書きについての理解を深め、また読み書きの効果的な指導方法の基礎を、演習を通じて学ぶ。	講義 15 時間 演習 15 時間

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目群	300番台科目	スクールインターンシップC	在学中に一定期間、小・中・高等学校、自治体が運営する教育施設などで、将来のキャリアに関連した就業体験を行う教育プログラム。この就業体験を通して、①実際の教育現場の中で視野を拡大し、教育現場で必要な意識やスキルを高める、②大学での学習を実践の中で見つめ直し、目的意識と学習意欲を喚起する、③職業観や倫理観を養い、将来の進路選択やキャリアデザインを考える、④教育者として求められる資質や態度を体得する、などの機会を得ることができる。また、就業体験前には事前指導、体験後には事後指導と実践経験に関する報告を義務付ける。『スクールインターンシップA』および『スクールインターンシップB』とは異なる実習先でインターンシップを行う。	
専門科目群	300番台科目	スクールインターンシップD	在学中に一定期間、小・中・高等学校、自治体が運営する教育施設などで、将来のキャリアに関連した就業体験を行う教育プログラム。この就業体験を通して、①実際の教育現場の中で視野を拡大し、教育現場で必要な意識やスキルを高める、②大学での学習を実践の中で見つめ直し、目的意識と学習意欲を喚起する、③職業観や倫理観を養い、将来の進路選択やキャリアデザインを考える、④教育者として求められる資質や態度を体得する、などの機会を得ることができる。また、就業体験前には事前指導、体験後には事後指導と実践経験に関する報告を義務付ける。『スクールインターンシップA』、『スクールインターンシップB』および『スクールインターンシップC』とは異なる実習先でインターンシップを行う。	
専門科目群	300番台科目	国語科指導法Ⅲ	古典文学、現代文といった枠組みにとらわれることなく、音声言語、文字言語とも表現力を高めるために、身体表現を通じた自己表現の方法を体得する。また、コンピュータを利用した情報収集の方法や、プレゼンテーション能力の向上など、新しい指導方法を検討しつつ、教師としてのスキルアップを目指していく。	共同 講義 15時間 演習 15時間
専門科目群	400番台科目	国語科指導法Ⅳ	指導と評価の一体化を実現するためにはどのような評価法が適切なのか、パフォーマンス評価、ポートフォリオ評価などを国語科教育でどのように取り入れていくことができるかを、具体的な教室活動を通して検討していく。生徒のモチベーションを高め、能動的な学習意欲を喚起する指導法を考案していく。	共同 講義 15時間 演習 15時間
専門科目群	400番台科目	レトリック探求	レトリックとは、普通にイメージされているような比喻を中心とする文彩ではなく、それを一部に含んだ言語による説得の技術を研究する学問である。古代ギリシャに生まれたレトリックは、西欧世界では2000年以上にわたり研究され実践されてきた。それは説得を目的とする言語、つまり弁論の作成の全段階を網羅している。この科目では、言語技術の一つとしてレトリックを研究し、弁論における言葉の持つ説得力を、事例に即して研究する。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目群	400番台科目	音声表現法研究	人間の言語活動では、文字の「読み書き」よりも、声による「聞く話す」のほうが根源的である。今日では文字文化が優位にあるように見えるが、実際には身体と結びついた声の文化が大きな力をもっている。「読み書き」と「聞く話す」を切り離すのではなく、両者を結びつけることで人間の言語活動の全体を捉えることができるようになる。この科目では、日本語の音声に関する基本的知識、呼吸法や発声法をはじめ、明瞭で分かりやすい発話ができるようなスキルの向上を目的とする。授業では、スピーチ、詩や文学作品の朗読、ドラマなどの言語活動を通して、その場に相応しい日本語の音声表現法を習得する。	講義 15 時間 演習 15 時間
専門科目群	400番台科目	日本語学研究	日頃抱いている言葉に関する疑問や問題点について、自ら言語調査を行い、問題解明に向けた考察・分析を行う。授業開始から4回は、教員による調査法に関する講義を行い、それ以降は受講生の調査および調査結果の発表にあてる、最終週に教員による総括を行う。調査のテーマは、音声・音韻、語彙、文法、待遇表現、地域言語、社会方言、言語生活、言語政策など日本語学の諸分野のなかから受講生それぞれの興味によって選択する。これまでに身につけてきた日本語学の知識を運用し、自ら言語に関する疑問について解決していけるような力を養うことを目標とする。	演習 22 時間 講義 8 時間
専門科目群	400番台科目	言語表現教育研究	言語教育全体のなかで、言語技術教育は日本語や日本文学の教育とは異なる意味を持つ。日本語の規範や変化、文学作品の理解と鑑賞、その分析などの教育を主とする後者に対して、前者は読む（聞く・観る）—考える—表現するに関わる具体的なスキルとしてとらえた言語技術の教育である。またこれは、グローバル化する世界において必要になっている言語技術を母語で行う教育でもある。この科目では、これまで自らが習得したさまざまな言語技術を振り返り、それを教育の現場や職場において伝え教育する方法を研究する。	
専門科目群	400番台科目	批評理論	テキストをわれわれはどのように読んでいるかテキストの読み・解釈は読者の自由である。しかし、テキストの構造分析を進めていくと、それが多様な読み方を許容することとその理由がわかり、読みの可能性が格段に高まる。テキストの構造を読み解く手段が批評理論である。今日の批評理論は現代思想の強い影響を受けて成立している。可能なかぎり平易な説明で、さまざまな問題点を考察する。この科目では、批評理論を学ぶことにより、テキストの「感想」を述べるのではなく、理論を道具として用いてテキストを「批評」できるようになることを目的とする。	

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門 科目 目群 400 番 台 科 目	ランゲージアーツセミナー C	<p>(概要)</p> <p>『ランゲージアーツセミナーA』『ランゲージアーツセミナーB』に引き続いて、『ランゲージアーツプロジェクト』(卒業研究)に向けた研究がセミナー形式で行われる。各自が提案・設定した研究計画に沿って、文献や資料の整理・分析、実験や調査成果の検討とまとめ、セミナーでの報告などを通して『ランゲージアーツプロジェクト』の執筆(制作)、完成を目指す。セミナー指導員からは各自の研究計画に沿った個人指導が随時行われ、研究を深化させていくことになる。従って、各自が主体的に責任を持って研究を遂行しなければならないことはいうまでもない。</p> <p>[担当教員の専門分野およびテーマ]</p> <p>(1 太田明) 専門分野: 教育哲学、倫理学 研究テーマ: ソクラテス的対話、討議倫理</p> <p>(2 茅島路子) 専門分野: 教育工学 研究テーマ: 授業リフレクション、メタ認知の支援</p> <p>(3 中田幸司) 専門分野: 日本古典文学・教科教育学 研究テーマ: 古代和歌および歌謡の詞章研究・国語科教材としての古典研究</p> <p>(4 長谷川洋二) 専門分野: 教育人間学 研究テーマ: 人間形成論、他者論、メディアとしての身体</p> <p>(5 林大悟) 専門分野: 哲学・倫理学 研究テーマ: 言語哲学・分析哲学研究・現代応用倫理学の諸問題</p> <p>(6 篠崎祐介) 専門分野: 教育学・教科教育学(国語) 研究テーマ: 国語科教育学、日本語学</p> <p>(7 鈴木美徳) 専門分野: 日本近代文学 研究テーマ: 小林秀雄の批評活動に関する研究</p>	

科目 区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門 科目群	400 番台 科目	ランゲージアーツセミナー D	<p>(概要)</p> <p>『ランゲージアーツセミナーA』『ランゲージアーツセミナーB』『ランゲージアーツセミナーC』に引き続き、『ランゲージアーツプロジェクト』(卒業研究)に向けた研究がセミナー形式で行われる。当該段階における研究は『ランゲージアーツプロジェクト』の完成を視野に入れた状況下での実践的形態となる。学生は研究をまとめるため、セミナーでの報告、実験や調査の補完などを通して『ランゲージアーツプロジェクト』の執筆(制作)、完成を目指す。</p> <p>[担当教員の専門分野およびテーマ]</p> <p>(1 太田明) 専門分野:教育哲学、倫理学 研究テーマ:ソクラテス的対話、討議倫理</p> <p>(2 茅島路子) 専門分野:教育工学 研究テーマ:授業リフレクション、メタ認知の支援</p> <p>(3 中田幸司) 専門分野:日本古典文学・教科教育学 研究テーマ:古代和歌および歌謡の詞章研究・国語科教材としての古典研究</p> <p>(4 長谷川洋二) 専門分野:教育人間学 研究テーマ:人間形成論、他者論、メディアとしての身体</p> <p>(5 林大悟) 専門分野:哲学・倫理学 研究テーマ:言語哲学・分析哲学研究・現代応用倫理学の諸問題</p> <p>(6 篠崎祐介) 専門分野:教育学・教科教育学(国語) 研究テーマ:国語科教育学、日本語学</p> <p>(7 鈴木美穂) 専門分野:日本近代文学 研究テーマ:小林秀雄の批評活動に関する研究</p>	
専門 科目群	400 番台 科目	ランゲージアーツプロジェクト	<p>(概要)</p> <p>『ランゲージアーツプロジェクト』(卒業研究)は『ランゲージアーツセミナー』(A～D)において行われた専門的研究の成果であると同時に、4年間の学修の集大成として位置づけられる。卒業論文または卒業制作としてまとめられたうえで提出されなければならない。</p> <p>[担当教員の専門分野およびテーマ]</p> <p>(1 太田明) 専門分野:教育哲学、倫理学 研究テーマ:ソクラテス的対話、討議倫理</p> <p>(2 茅島路子) 専門分野:教育工学 研究テーマ:授業リフレクション、メタ認知の支援</p> <p>(3 中田幸司) 専門分野:日本古典文学・教科教育学 研究テーマ:古代和歌および歌謡の詞章研究・国語科教材としての古典研究</p> <p>(4 長谷川洋二) 専門分野:教育人間学 研究テーマ:人間形成論、他者論、メディアとしての身体</p> <p>(5 林大悟) 専門分野:哲学・倫理学 研究テーマ:言語哲学・分析哲学研究・現代応用倫理学の諸問題</p> <p>(6 篠崎祐介) 専門分野:教育学・教科教育学(国語) 研究テーマ:国語科教育学、日本語学</p> <p>(7 鈴木美穂) 専門分野:日本近代文学 研究テーマ:小林秀雄の批評活動に関する研究</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教職関連科目群	日本国憲法	我が国の教育職はもちろん、社会サービスに深く関わる専門職にとって日本国憲法の理解は不可欠である。国民生活は、憲法を頂点とする法体系の下で営まれている。本授業においては、日本国憲法の制定史・基本原理を概観した上で、特に平和主義並びに基本的人権に関する諸問題について、実社会における具体的な事件・判例等をも交え、わかりやすく解説する。	
教職関連科目群	体育	幼稚園から高等学校までの園児、児童、生徒と合同で行う体育祭にマ스ゲーム発表するまでの教職希望学生必修の集中授業である。男女ともにデンマーク体操を基本とした徒手体操の基本を習得し、グループ練習を経て、全員での体操発表を行い、マ스ゲームの基本と応用力及び指導力を養うことを最終的な目的とする。	
教職関連科目群	教職概論	教師の有り様が問題とされている。プロフェッショナルとして如何に優れた教授者であるか、人として如何に良き先達であるか。古代ギリシヤ以来の優れた教師像に範を求めながらも、新たな世紀に求められる教師とは何であるか、如何に生きるか、如何なる資質を有するかに目を向ける。教育専門職としての教師の今日的、将来的有り様を検討し、これから教育者を志す若者たちのキャリア意識の確認と高揚を図る。	
教職関連科目群	教育原理	教育は現代社会が考慮すべき最重要課題である。教育問題を単に学校教育の問題としてではなく、教育の原理にたちかえって次のような問題を検討することが大切である。本講では、教育という関心から見て統合的な人間観・子ども観とはなにか、教育問題を解いていく望ましい原理とはなにか、学校教育にはどのようなメカニズムが働いているか、カリキュラムの構成と教育方法にはどのようなモデルがあるか、など教育に関する総合的理解を導くことを目的とする。	
教職関連科目群	学習・発達論	幼児、児童、生徒の発達と学習の過程とその心理学的なメカニズムを学ぶことにより、将来、教職に携わる者として必要な発達と学習の支援のあり方について考察する。具体的には、「発達」及び「学習」の概念とそのことを学ぶ意義、胎児期から老年期、死に至るまでの発達という視点、発達の研究法、乳幼児・幼児期・児童期・思春期・青年期のそれぞれの発達と学習の特徴、学習支援のあり方、障害のある児童や生徒の発達や学習の過程と支援のあり方などを学習する。	
教職関連科目群	教育の制度と経営	現代の教育は、学校教育制度の中に位置付けられ、教育行政という枠組みの中で展開されている。本講では、学校制度と社会との関係を、主に、(1) 学校教育拡大の要因、(2) 学校教育の社会機能、(3) 学校制度、(4) 学校教育の性格、(5) 社会変化と学校教育の関係、(6) 学校制度の問題、の諸点から取り上げる。教職を目指す受講生が、学校制度とどのような関わりをもち、それがどのような意味をもちうるのかを考えることを重視する。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教職関連科目群	教育課程編成論（中・高）	<p>崇高な教育理念も、具体的な内容を伴ってはじめてその実現への途につくことができる。ことに教育目的・目標の実現を組織的・体系的に企図すべく設置されている学校教育においては、効果的な教育課程（カリキュラム）の編成こそがその成否を左右していると言っても過言ではない。本講においては、教育課程の意義とその編成原理、過去の理論研究や実践の結果生まれた諸類型それぞれの功罪、教育課程行政の仕組みから各教科等における単元構成に至る教育課程編成の実際等について理解を深めることを目的とする。理論的な知識の習得はもとより、可能なかぎり事例の紹介をとおして、学校教育における実践者としてのセンスを養っていく。</p>	
教職関連科目群	道徳教育の理論と方法（中）	<p>学校は生徒の豊かな人格を形成することをめざす全人教育の場である。中でも道徳教育は、学校教育の基盤をなすもので、全教育活動をとおして培っていくものである。変化の激しい社会において道徳教育の必要性はさまざまな場で強調されてもいる。本科目では上記を踏まえて、学校教育における道徳教育のあり方を学校教育全体と道徳の時間の両面から考察していく。また、道徳という概念についての十分な理解のもと、学校における道徳教育の構造と意義を理解し、道徳の時間における年間計画と指導案を作成できるようになることを目標とする。</p>	
教職関連科目群	特別活動の理論と方法（中・高）	<p>共生を尊ぶ現在の社会においては、人々が相互依存をしながら協力して生活していることを理解し、そうした社会の一員として身につけるべき資質について獲得することが望まれている。特別活動は、望ましい集団活動を特質とするものであり、各学校において児童の実態に応じた弾力的な指導が求められている。そこで、特別活動の目標や各内容の特質、指導のポイントなどを把握する。具体的には、学級活動、児童会活動、クラブ活動、学校行事等についてそれぞれの特質と内容、指導計画や指導について追求する。</p>	
教職関連科目群	教育の方法と技術（中・高）	<p>教育の熱意は優れて適切な教授技術によって支えられねばならない。良き教育活動にはそうした2側面のシナジー効果が重要であることは疑う余地のないところである。本講では、こうした教育方法を技術としてとらえる視点から、これまでの教育学の開発した技術をふりかえり、それをもとに、現在の開発の方向を解説する。近年、情報化の進展とともに、教育技術の革新はめざましく、教育方法と技術は毎年何かしらの社会変化を組み込みながら発展している。</p>	
教職関連科目群	生徒・進路指導の理論と方法（中・高）	<p>生徒を如何に理解するか。また、生徒や親の相談事に如何に対応するか。高校からの中退者が増え、集団での学校生活に不適應を起こす生徒が増加しつつある。本講義では、中学・高校の事例検討をとおして、中学・高等学校期にある青少年の心身の発達に関する理論を踏まえて生徒指導、進路指導を学ぶことを目的とする。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教職関連科目群	教育相談の理論と方法（中・高）	生徒や親の相談事に如何に対応するか。高校からの中退者が増え、集団での学校生活に不適應を起こす生徒が増加しつつある。本講義では、中学・高校の事例検討をとおして、教育相談における教員の役割と職務内容、他の専門職との連携、保護者との接し方、コミュニティーネットワークの活用について、中学・高等学校期にある青少年の心身の発達に関する理論を踏まえて学ぶことを目的とする。	
教職関連科目群	教職実践演習（中・高）	教育に係わる今日の課題に対して的確に対応できる教師となるための第一歩を着実に踏み出すため、自らが取り組むべき課題を明らかにするとともに、これまでの学習生活をとおして獲得された資質能力を、より実践的な観点において深化・統合あるいは補完することによって、その改善を図る。これにより、「子どもに慕われ、親たちに敬われ、同僚に愛せられ、校長に信ぜられよ」という「玉川教師訓」に示された教師像の実現を目指す。	
教職関連科目群	教育哲学	教育について哲学的に探究する分野の入門講座である。哲学の学問的特徴から説き起こし、「教育とは何か」という問題への取り組みを中心に、教育の前提となる人間観、教育観、教育の目的や意義、さらに教育に関わる諸問題や諸課題について、根本的な、徹底的な、全体的・総合的な探究を行うための基礎を提供する。	
教職関連科目群	教育史概論	日本及び西洋の教育の歴史について、その理念・思想・制度及び著名な教育者の実践について学習することを目的とする。欧米における教育の歴史については、古代から、現代の学校教育制度が確立される 19 世紀末までをたどる。古代や中世においては、学校は一部の特権階級の子弟のみに開かれた特別な機関であった。近代にはいと、大きな社会変動と、それを背景とする教育者たちの活躍により、子どもや学校に対する意識が変化し、すべての者に等しく開かれた公教育制度が成立をみた。一方で我が国では、独自の文化と民族性を基盤に江戸時代には欧米以上の「教育国家」を実現しており、明治の近代化の後に欧米の制度を取り入れ急速に教育制度を整えていく。こうした過程を概観する。	
教職関連科目群	発達心理学	変化の激しい現代社会では人間の成長もまたそれらの影響を受けることとなる。発達心理学は人の誕生から死に至る行動の発生と変化を研究するが、本講では認知発達、言語発達、自己の発達について考える。これらの行動の諸側面について、その発達の变化をたどりながら、人間の発達の各段階の特質をみると共に、どのような要因が影響するのかを検討し、人間の生涯を通じた成長の過程へのより良い理解を図る。	
教職関連科目群	特別支援教育	特別支援教育とは一人ひとりのニーズに応じた特別な支援であり、学校を中心としながら空間的にも時間的にも、医療、福祉、労働といった関係分野が協力し合って進めるものである。授業では、まず障害とは何か、自立とは何かという基本的な概念から入る。ついで、障害児を支え教育してきたこれまでの歴史と近年の国際的流れを学ぶ。そして、それぞれの障害について正確な知識と教育課程、教育方法の実際を事例を交え習得する。障害は異なっても底には共通の教育の原理がある。近年の発達障害をめぐる知見や課題、また障害児を抱えた家族の問題にも触れ教育や福祉に携わるものに必要な知識を提供する。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教職関連科目群	教育心理学	教育心理学は、教育に関連する諸事情について心理学的に研究し、教育の効果を高めるのに役立つような心理学的理論、知見、技術を提供しようとする学問である。心理学的に研究することとは、教育を科学的に理解することであり、本講義では子どもを生活の基盤、学習の過程、学校環境から総合的に認識し、教育実践の場に役立てることを目的とする。	
教職関連科目群	教育社会学	教育に関する諸問題を社会科学的に考察する分野の入門講座である。我々の実生活の隅々にまで顕在的・潜在的に浸透している教育現象を理解するためには、人間の文化・社会の全般に渡って複雑に入り組んでいる様々な要因を、多角的な展望の元で把握して行く必要がある。本講義では、巨視的・微視的な立場の双方から学校教育と全体社会との相互関係を多角的に概観し、学校教育システムとその機能、社会階層と教育等の問題について焦点的に考察していく。	
教職関連科目群	教育行政学	現代社会において、教育は制度化されて運用されている。学校教育を中心とした公教育を維持し、効率的なシステムとして機能させるために、教育行政は重要な役割を担っている。平成18年12月には教育基本法が改正されたが、教育行政の重要性はますます増している。教育行政は国と地方公共団体との適切な役割分担が必要である。教育行政の目的、制度、作用などを学校との係わりを中心として理解する。	隔年
教職関連科目群	教育方法学（中・高）	教育方法は狭義には教授・学習指導の領域だけに限定されるが、広義にはそれらを中心として学級経営・教科内容の他に生活指導まで含んだ概念として用いられる。本講では、洋の東西を問わず歴史を通じて人間が培ってきた知恵から学びつつ、教育方法と技術に関する基礎的な概念を理解し、今日の教育をめぐる諸問題を、方法というアプローチから分析することができるようになることを目的とする。	隔年
教職関連科目群	教育実習（中学校）	実際の学校において教育活動を参観し、また主体的に学習指導、生徒指導にたずさわる過程で、教職課程にて習得した教育学の理論を実践の場で応用し、中学校教員としての力量の基礎を育成する。同時に、自らの教職適性を再確認させ、教員としての使命感をはぐくむものとする。教育実習事前指導においては、本学が目指す教師像を前提とした上で、実習における到達目標を明確にするとともに、実習の一連の流れや心構え、学習指導案の作成、実習日誌の記録等、必要な基本事項を確認する。また事後指導では、事前に設定した目標に対する達成度を目指す教師像に照らし合わせて自己評価し、その反省から今後身につけるべき力量を明確にさせる。	
教職関連科目群	教育実習（高等学校）	実際の学校において教育活動を参観し、また主体的に学習指導、生徒指導にたずさわる過程で、教職課程にて習得した教育学の理論を実践の場で応用し、高等学校教員としての力量の基礎を育成する。同時に、自らの教職適性を再確認させ、教員としての使命感をはぐくむものとする。教育実習事前指導においては、本学が目指す教師像を前提とした上で、実習における到達目標を明確にするとともに、実習の一連の流れや心構え、学習指導案の作成、実習日誌の記録等、必要な基本事項を確認する。また事後指導では、事前に設定した目標に対する達成度を目指す教師像に照らし合わせて自己評価し、その反省から今後身につけるべき力量を明確にさせる。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教職関連科目群	コンピュータと学習支援（中・高）	IT時代と言われる今日、コンピュータは教育の諸活動を支援する、もしくは考えるツールとして重要な役割を担ってきている。コンピュータが可能にする教育の諸活動ははかりしれない。もちろん、学校教育の現場もまたそうした社会変化を受け止めなければならない状況にある。本講では、コンピュータによる教科を支援する方法やそれを支える考えを理解するとともに、その具体的な実践方法を創り出す力を養成することを目的とする。	
教職関連科目群	教職演習 A	教職における具体的な指導技術は、現場において子どもたちを目の当たりにした実践の中でこそ磨かれてゆくものであるが、大学における教員養成課程においても学んでおくべき基本的なポイントがある。そこで、幼稚園、小学校、中学校、高等学校における教育実習を直前に迎えた学生に対して、実践的指導を行う。具体的には、幼児教育における遊びの指導、小中高等学校における板書技術・ノート指導・発問・書写・机間指導といった技能訓練や、模擬授業、また各自が教育実習後に自らの技能・資質について振り返りを行う機会を提供する。	演習 8 時間 講義 7 時間
教職関連科目群	教職演習 B	教職における具体的な指導技術は、現場において子どもたちを目の当たりにした実践の中でこそ磨かれてゆくものであるが、大学における教員養成課程においても学んでおくべき基本的なポイントがある。そこで、『教職演習 A』とは異なる学校種（幼稚園を除く）における教育実習を直前に迎えた学生に対して、実践的指導を行う。具体的には、小中高等学校における板書技術・ノート指導・発問・書写・机間指導といった技能訓練や、模擬授業、また各自が教育実習後に自らの技能・資質について振り返りを行う機会を提供する。	演習 8 時間 講義 7 時間
教職関連科目群	精神保健	社会の変化に対応して、心身の健康を保持増進するために、個人の適切な生活行動が重要と言われる。本講では、現代社会と家庭・学校・地域社会の変化と子どもの生活に触れながら、子どもの心の健康、親や教師の心の健康に関する問題、保持増進のための課題などについて概説する。また、野外活動、ゲームなどの体験教育プログラムを利用して、子どもたちの人間関係作りの支援、リーダーシップの育成、自尊感情を高めるといった諸プログラムについても理解することを目的とする。	
教職関連科目群	生命と性の教育	人間の生と性の問題は、若者たちの価値観の変化、高齢化社会の到来といった時代を迎えて、様々な問題に直面している。特に、大人や子どもを含めて、現代人の「生命と性」に関する考えが大きく変わりつつあり、また多くの性情報があふれている。本講義では、特に「生命と性」に関する様々な問題（第二次性徴、妊娠・出産、人工妊娠中絶、エイズなど）を扱いながら、性教育のあり方について、日本や外国の現状をふまえ、考察する。	
教職関連科目群	異文化理解と教育	「戦争は人の心の中で生まれるものであるから、人の心の中に平和の砦を築かねばならない」とは、ユネスコ憲章（1945年）の一節である。異文化理解とはいったい何であろうか。諸外国のことを知ることでであろうか、また、自らの文化等を真に理解することが異文化理解に通じるのであろうか。本講では、留学問題、帰国子女問題、海外援助等の課題を扱い、異文化理解とは何か、そして、我々一人一人に異文化理解とは何を意味するのかを探っていくことを目的とする。	

玉川大学学則(案)

第1章 目的及び使命

- 第1条 本大学は、教育基本法及び学校教育法の規定に基づき、更にキリストの教えに従い、玉川学園建学の理想にかんがみ、「全人教育」をもって教育精神とし、広い教養と深い専門の学術の理論及び応用を教授する。宗教、芸術教育を重んじ魂を醇化し、浄らかな情操を養成し、厳粛な道義心を涵養することをもって人格を陶冶し、併せて人類の幸福と世界の文化の進展に寄与するものとする。
- 2 本大学の各学部についての人材養成等教育研究に係る目的は、別表第1に定める。
- 第2条 本大学は、その教育研究水準の維持向上を図り、前条の目的及び使命を達成するため、本大学における教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとする。
- 2 前項の自己点検及び評価に関する細目は別にこれを定める。
- 3 本大学の授業及び研究指導の内容・方法の改善を図るため、組織的な研修・研究を実施する目的で、玉川大学FD委員会規程を別に定める。

第2章 学部・学科

- 第3条 本大学に文学部、農学部、工学部、経営学部、教育学部、芸術学部、リベラルアーツ学部、観光学部及び通信教育部を置く。
- 2 通信教育部に関しては、別に定める玉川大学通信教育部学則による。
- 第4条 文学部に国語教育学科及び英語教育学科、農学部生産農学科、環境農学科及び先端食農学科、工学部に情報通信工学科、ソフトウェアサイエンス学科、マネジメントサイエンス学科及びエンジニアリングデザイン学科、経営学部国際経営学科、教育学部に教育学科及び乳幼児発達学科、芸術学部パフォーミング・アーツ学科、メディア・デザイン学科及び芸術教育学科、リベラルアーツ学部リベラルアーツ学科、観光学部に観光学科を置く。

第3章 大学院

- 第5条 本大学に大学院を置く。
- 2 大学院に関しては、別に定める玉川大学大学院学則による。

第4章 学年、学期及び休業日

- 第6条 学年は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。
- 2 学期は学年を2期に分け、それぞれの学期を1セメスターとする。期間については、教授会及び玉川大学部長会（以下「大学部長会」という。）の議を経て学長がこれを定める。
- 3 教育上の必要があるときは、夏季休業、冬季休業及び春季休業の期間に特別学期を設けることができる。
- 第7条 本大学の休業日は、次のとおりとする。

- (1) 国民の祝日に関する法律に規定する休日
 - (2) 日曜日
 - (3) 夏季休業日
 - (4) 冬季休業日
 - (5) 春季休業日
- 2 前項第3号から第5号の休業日の期間は、別に定める。
 - 3 第1項各号に規定する以外の休業日については、教授会及び大学部長会の議を経て学長がこれを定める。

第5章 学部学科別定員

第8条 本大学の定員は、次のとおりとする。

学部・学科	入学定員	編入学定員 (3年次)	収容定員
文学部	140人		560人
国語教育学科	60人		240人
英語教育学科	80人		320人
農学部	305人		1,220人
生産農学科	165人		660人
環境農学科	70人		280人
先端食農学科	70人		280人
工学部	240人		960人
情報通信工学科	60人		240人
ソフトウェアサイエンス学科	60人		240人
マネジメントサイエンス学科	60人		240人
エンジニアリングデザイン学科	60人		240人
経営学部	130人		520人
国際経営学科	130人		520人
教育学部	315人		1,260人
教育学科	240人		960人
乳幼児発達学科	75人		300人
芸術学部	270人		1,080人
パフォーマンス・アーツ学科	130人		520人
メディア・デザイン学科	90人		360人
芸術教育学科	50人		200人
音楽コース	30人		120人
美術・工芸コース	20人		80人
リベラルアーツ学部	160人		640人
リベラルアーツ学科	160人		640人
観光学部	90人		360人
観光学科	90人		360人
計	1,650人		6,600人

第6章 修業年限及び教育課程

- 第9条 本大学の修業年限は、4年とする。なお、在学年数は、8年を超えることはできない。
- 2 編入学生の修業年限は、3年次編入にあつては2年、2年次編入にあつては3年とし、在学年数はそれぞれ4年、6年を超えることはできない。
- 第10条 授業科目は、ユニバーシティ・スタンダード科目（玉川教育・FYE科目群、人文科学科目群、社会科学科目群、自然科学科目群、言語表現科目群、学際科目群、教職関連科目群、資格関連科目群）、学部学科関連科目に区分し、必修科目及び選択科目に分ける。授業科目名及び単位数は、別表第2—①のとおりとする。
- 第11条 各学部の修業年限の間に履修しなければならない授業科目及び単位数については、次のとおりとする。なお、細部については学生要覧による。
- (1) ユニバーシティ・スタンダード科目（玉川教育・FYE科目群）より7単位
- (2) ユニバーシティ・スタンダード科目（人文科学科目群、社会科学科目群、自然科学科目群、言語表現科目群、学際科目群、教職関連科目群、資格関連科目群）については、各学部学科の履修規定による。
- (3) 学部学科関連科目については、各学部学科の履修規定による。
- 2 教育上特に必要と認めたときは、本大学大学院及び専攻科の授業科目を履修させることができる。
- 3 教育職員免許状の授与を受けようとする学生は、教育職員免許法に基づき、同法第4条に定める免許状の種類に応じて、教育職員免許法施行規則に規定するそれぞれの科目及び単位数を修得しなければならない。
- 4 本大学で修得できる教育職員免許状の種類及び教科は、別表第3—①のとおりとする。
- 5 児童福祉法による保育士の資格を得ようとする学生は児童福祉法施行規則に規定する教科科目及び単位数を修得しなければならない。
- 6 学校図書館法に基づく司書教諭、図書館法に基づく司書、社会教育法に基づく社会教育主事又は博物館法に基づく学芸員の資格を得ようとする者はそれぞれの法令に規定する科目及び単位数を修得しなければならない。
- 7 食品衛生法に基づく食品衛生管理者、同法施行令に基づく食品衛生監視員の資格を得ようとする者はそれぞれの法令に規定する科目及び単位数を修得しなければならない。
- 8 工事担任者の資格（国家試験受験科目一部免除）を得ようとする者は、工事担任者規則に規定する科目及び単位数を修得しなければならない。
- 第12条 授業は講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。
- 2 前項の授業は、文部科学大臣の定めるところにより、多様なメディアを高度に利用して当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。
- 3 第1項の授業は、外国において履修させることができる。前項の規定により、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させる場合についても、同様とする。
- 第13条 各授業科目の単位数は、各学部教授会において定めるものとする。

- 2 各授業科目の単位数を定めるに当たっては、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算するものとする。
 - (1) 講義については、15時間の授業をもって1単位とする。
 - (2) 演習については、15時間又は30時間の授業をもって1単位とする。
 - (3) 実験、実習及び実技については、30時間又は45時間の授業をもって1単位とする。
- 3 前項の規定にかかわらず、卒業研究等の授業科目については、学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。

第7章 単位の授与、卒業の要件及び学士

第14条 授業科目の単位の認定は、試験による。

- 2 試験の種類は次のとおりとし、その種類に応じて行う。
 - (1) 平常試験は、必要に応じ適宜行う。
 - (2) 定期試験は、学期末の定期試験期間内に行う。
 - (3) 追試験は、やむを得ない理由により定期試験を受けることのできなかった者のためにのみ追試験期間内に行う。
 - (4) 単位認定試験は成績評価保留（インコンプリート）の者のためにのみ所定の期間内に行う。
- 3 試験の方法は、筆記、口述、レポート又は実技によるものとする。
- 4 試験の成績の評点は、S（100～90点）、A（89～80点）、B（79～70点）、C（69～60点）、F（59～0点）の5種とし、S、A、B、Cを合格、Fを不合格とする。また、授業科目によってはP（60点以上）を合格、F（59点以下）を不合格とすることができる。
- 5 定期試験及び単位認定試験は、別に定める本大学試験規程によって実施する。

第15条 前条の試験に合格した学生には、第13条所定の授業科目の単位を与える。

第16条 本大学が教育上有益と認めるときは、他の大学又は短期大学とあらかじめ協議の上、当該大学又は短期大学の授業科目を履修させることができる。

- 2 前項により履修した授業科目の単位は、60単位を超えない範囲で本大学において履修修得した単位として認定することができる。

第17条 本大学が教育上有益であると認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修について、本大学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

- 2 前項により与えることの出来る単位数は、前条第2項により本大学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

第18条 学生が本大学入学前に大学又は短期大学において修得した単位（既修得単位）につい

て本大学が教育上有益と認めるときは、本大学において履修修得した単位として認定することができる。ただし、この認定に関連して修業年限の短縮は行わない。

- 2 前項による単位の認定は、第 16 条、第 27 条第 4 項による単位認定と合わせて 60 単位を超えない範囲で行うものとする。
 - 3 前 2 項に定める単位の認定に関し必要な事項は、別に定める。
- 第 19 条 卒業の要件は、4 年以上在学し、第 11 条第 1 項各号に定める単位を含め、124 単位以上を修得することとする。
- 2 前項の単位には、第 11 条第 2 項の修得単位を含めることはできない。
 - 3 卒業の決定は、前項の要件を満たした学生に対し、教授会の議を経て学長がこれを行う。
 - 4 前項により卒業が決定した者には、玉川大学学位規程に基づき、卒業した学部に応じ学士の学位を授与し「学位記」を交付する。

第 8 章 入学、転学部・転学科、編入学、転入学、留学、休学、復学、退学、除籍及び再入学

第 20 条 入学の時期は、学期の初めとする。

第 21 条 本大学に入学の資格を有する者は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 高等学校又は中等教育学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による 12 年の学校教育を修了した者（通常の課程以外により、これに相当する学校教育を修了した者を含む。）
- (3) 外国において学校教育における 12 年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 専修学校の高等課程（修業年限が 3 年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以降に修了した者
- (6) 文部科学大臣の指定した者
- (7) 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（大学入学資格検定規程により文部科学大臣の行う大学入学資格検定に合格した者を含む。）

第 22 条 本大学に入学を志願する者は、入学志願書、出身高等学校又は中等教育学校の調査書、その他、入学試験実施要項で指定する関係書類に、別表第 4—①に定める入学検定料を添えて提出しなければならない。ただし、出身高等学校又は中等教育学校の調査書については、該当する入学資格により、入学試験実施要項で指定する他の証明書等の提出をもって代えることができる。

第 23 条 入学を許可された者は、本大学所定の様式に従って、保証人と連署の誓約書を提出しなければならない。

- 第24条 保証人は、親権者又は学生の3親等以内の成年者で、独立の生計を営む者又はこれにかわるべき者とする。
- 2 保証人は、学生の生活と教育に関する一切の責任を負うものとする。
- 第25条 本大学の学生が他の学部・学科へ転学部・転学科を志望するときは、転学部・転学科希望願を提出して許可を受けるものとし、欠員のある場合に限り、選考の上、これを許可することがある。
- 第26条 他の大学等に在学した者で、次の各号の一に該当する者が本大学に編入学（転入学）を希望するときは、選考の上入学を許可することがある。
- (1) 大学を卒業した者（編入学）
 - (2) 短期大学を卒業した者（編入学）
 - (3) 高等専門学校を卒業した者（編入学）
 - (4) 他の大学に在学している者（転入学）
- 2 本大学に編入学を志願する者は、編入学志願書、卒業（修了）証明書又は卒業（修了）見込証明書、成績証明書、その他編入学試験実施要項で指定する関係書類、転入学を志願する者は、転入学志願書、在学証明書、成績証明書、その他転入学試験実施要項で指定する関係書類に、別表第4—①に定める入学検定料を添えて提出しなければならない。
- 3 編入学（転入学）前の既修得単位の認定、編入（転入）学年及び入学後の履修科目については、各学部教授会において決定する。
- 4 編入（転入）学生の授業料等は別表第4—①（ただし、入学金を除く）にかかわらず、編入（転入）学科の編入（転入）学年と同学年の入学時の授業料等を適用する。ただし、玉川学園女子短期大学及び本大学からの編入生は入学金を徴収しない。
- 5 本大学から他の大学等へ編入学又は転入学を志望する学生は、退学願を提出して許可を受けるものとする。
- 第27条 本大学が教育上有益と認めるときは、学生が外国の大学へ留学することを認めることがある。
- 2 前項による留学期間は、原則として1年以内とする。
 - 3 留学期間は、在学年数に算入する。
 - 4 留学によって修得した単位は、教授会の議を経て、第16条第2項に準じ認定することができる。
 - 5 留学期間中の授業料等については、別表第4—①に定める。
 - 6 留学に関する事項は別に定める。
- 第28条 疾病その他の理由によって2カ月以上修学のできない学生は、保証人連署の上願い出で、許可を得た上で休学することができる。
- 2 休学期間は、当該年度限りとする。ただし、疾病等やむを得ないと認められる場合には、願い出により翌年度に延長を許可することができる。
 - 3 休学期間は、卒業に所要の在学年数には算入しない。ただし、休学期間は、通算して4年を超えることはできない。

- 4 休学期間中の授業料等については、別表4—①にかかわらず当該年次の授業料、教育研究諸料及び施設設備金の2分の1相当額とする。
- 第29条 休学の理由がやんだときは、その旨を復学願に記し、保証人連署の上願い出て、許可を得て復学することができる。
- 第30条 疾病その他の理由によって退学しようとする者は、保証人連署の上願い出て、許可を得た上で退学することができる。
- 第31条 次の各号の一に該当する者は、除籍する。
- (1) 第9条に規定する在学年数を経て、なお所定の課程を修了できない者
 - (2) 学費の納付を怠り、督促を受けても、なお納付しない者
 - (3) 第28条第3項に規定する休学期間の満了日に達しても、なお就学できない者
 - (4) 休学期間の延長又は復学の手続きを怠った者
 - (5) 死亡又は行方不明者
- 第32条 本大学を途中で退学した者（依願退学者）又は除籍者（学費未納による除籍者）が再入学を願い出たときは、欠員のある場合に限り、選考の上、入学を許可することができる。
- 2 再入学に関する事項は玉川大学再入学に関する規程による。
- 第33条 本大学の学生は、同時に学校教育法による他の学校に在学することはできない。
- 第34条 入学、転学部・転学科、編入学、転入学、留学、休学、復学、除籍及び再入学の許可並びに承認は教授会の議を経て、学長がこれを決定する。

第9章 賞罰

- 第35条 本大学学生で、品行方正、学術優秀な者、また学生の模範となるべき行いをした者は、教授会の議を経て、これを賞することができる。
- 2 前項に定める学生表彰に関する事項は、玉川大学学生表彰規程による。
- 第36条 本大学学則に違背し、又は学生の本分に反する行為のあった者は、別に定める玉川大学学生処分規程によって懲戒する。懲戒は、譴責、停学及び退学とする。
- 2 停学は、確定期限を付す有期の停学及び確定期限を付さない無期の停学とする。
- 3 停学の期間が1か月以上にわたるときは、その期間は、第9条の期間に算入し、第19条の卒業の要件として在学すべき期間に算入しない。
- 第37条 次の各号の一に該当する学生は、教授会の議を経て、これを退学に処することができる。
- (1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者
 - (2) 学力劣等で成業の見込みがないと認められる者
 - (3) 正当の理由がなくて出席が常でない者
 - (4) 本大学の秩序を乱し、その他学生の本分に反したと認められる者

第10章 授業料、入学金、奨学金その他

- 第38条 本大学の授業料・教育研究諸料・施設設備金及び入学金（以下「授業料等」という。）、

入学検定料は、別表第4—①のとおりとする。

- 2 既に納入した授業料等は、原則としてこれを返還しない。
- 3 所定の期日までに、正当な理由がなく、授業料等を納入しない学生は除籍することができる。

第39条 本大学学生で成績優秀な者、成績優秀かつ経済的に修学が困難な者があるときは、選考の上、奨学金を給付することがある。

- 2 奨学金に関する事項は、玉川大学奨学金規程による。

第11章 教職員組織

第40条 本大学に次の教職員を置く。

学長、学部長、教授、准教授、助教、講師、助手、事務職員、技術職員及びその他の教職員。

第12章 大学部長会及び教授会

第41条 本大学に、大学部長会を置く。

- 2 大学部長会は、学長がこれを招集開会して、学長が次に掲げる事項について決定を行うにあたり意見を述べるものとする。

(1) 教育、研究及びこれに関連する人事に関する基本方針等、その運営における全学的な事項

(2) 教授会の審議に関する基本的共通的な事項

(3) 各種委員会に関する事項

(4) 本大学学則、その他関係規程等の制定・改廃及び運用に関する事項

(5) 学長の諮問に関する事項

(6) その他本大学の運営に属する必要と認められる重要な事項

- 3 大学部長会の運営については、別に定める玉川大学部長会運営規程による。

第42条 各学部にそれぞれ教授会を置く。

- 2 教授会は、その学部の専任教授をもって組織する。

- 3 教授会は審議事項について必要があるとき、准教授、助教、講師及びその他必要な教職員を出席させることができる。

- 4 教授会は、定例に学部長がこれを招集する。ただし、学長が必要と認めたときは、これを招集することができる。

- 5 教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うにあたり意見を述べるものとする。

(1) 学生の入学、卒業

(2) 学位の授与

(3) 前2号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの

- 6 教授会は、前項に規定するもののほか、学長及び学部長その他の教授会が置かれる組

織の長（以下「学長等」という）がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。

7 教授会の運営については、玉川大学教授会等運営規程による。

第43条 学長が必要と認めたときは、又は教授会から特に要求があったときは、学長は全学教授会を招集することができる。

2 全学教授会は全学の専任教授をもって組織する。

3 全学教授会は審議事項について必要があるとき、准教授、助教、講師及びその他必要な教職員を出席させることができる。

4 全学教授会は、学長が特に必要と認めた本大学の重要事項を審議する。

第44条 学長が必要と認めたとき、各種委員会等を組織し、それぞれの専門分野について審議研究することができる。なお、細部については、玉川大学教授会等運営規程による。

第13章 専攻科

第45条 本大学に次の専攻科及び専攻を置く。

芸術専攻科 芸術専攻

2 専攻科は玉川大学の建学の精神に則り、学部・学科の教育の基礎の上に、精深な専門の理論及び応用の研究指導を行い、専門的技能者を養成し、もって文化の進展に寄与することを目的とする。

第46条 専攻科の定員は次のとおりとする。

芸術専攻科 芸術専攻 10人

第47条 専攻科の修業年限は、1年とする。ただし、在学年数は2年を超えることはできない。

第48条 専攻科の授業科目及び履修方法は、別表第2—②のとおりとする。

2 教育職員免許状の授与を受けようとする者は、その免許状の種類・教科に応じて、教育職員免許法に定められた単位を修得しなければならない。

3 専攻科で修得できる教育職員免許状の種類及び教科は、別表第3—②のとおりとする。

第49条 専攻科修了の要件は、本専攻科に1年以上在学し、前項第48条の規定に基づいて授業科目を履修し、30単位以上を修得しなければならない。

2 前項の要件を満たした者には、修了証書を授与する。

第50条 本専攻科に入学できる者は、次の各号の一に該当し、かつ、所定の入学試験に合格した者とする。

(1) 大学を卒業した者

(2) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者で、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者

(3) 文部科学大臣の指定した者

(4) 本大学において、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者

2 入学を許可された者は、所定の期日までに入学手続を完了しなければならない。

3 入学の時期は、毎年4月とする。

第51条 本専攻科の授業料、教育研究諸料、施設設備金及び入学金、入学検定料は、別表第4

—②のとおりとする。

- 第52条 専攻科の学事を運営するために、専攻科教授会を置く。
- 2 専攻科教授会は、次の教員をもって組織する。
 - (1) 専攻科主任
 - (2) 当該学部長
 - (3) 専攻科担当教授及び准教授
 - 3 専攻科教授会は審議事項について必要があるとき、助教、講師及びその他必要な教職員を出席させることができる。
 - 4 専攻科教授会は、第42条第5項の教授会の審議事項について、専攻科に係る事項について審議する。
- 第53条 専攻科に関して本章に定める以外のことについては、本大学学則の各条項による。

第14章 教育学術情報図書館、教育博物館、研究所等に関する事項

- 第54条 本大学に玉川大学教育学術情報図書館を置く。
- 2 本大学の教職員及び学生は、別に定める教育学術情報図書館規程に従って図書を閲覧することができる。
- 第55条 本大学に教育博物館を置く。
- 2 教育博物館に関する規程は、別にこれを定める。
- 第56条 本大学に学術研究所を置く。
- 2 学術研究所に関する規程は、別にこれを定める。
- 第57条 本大学に脳科学研究所を置く。
- 2 脳科学研究所に関する規程は、別にこれを定める。
- 第58条 本大学に量子情報科学研究所を置く。
- 2 量子情報科学研究所に関する規程は、別にこれを定める。
- 第59条 本大学に継続学習センターを置く。
- 2 継続学習センターに関する規程は、別にこれを定める。
- 第60条 本大学に教師教育リサーチセンターを置く。
- 2 教師教育リサーチセンターに関する規程は、別にこれを定める。
- 第61条 本大学に国際教育センターを置く。
- 2 国際教育センターに関する規程は、別にこれを定める。
- 第62条 本大学に試験場、農場・演習林及び工場を置く。
- 2 農場及び工場に関する規程は、別にこれを定める。
- 第63条 本大学教育学部に全人教育研究センター及び健康教育研究センターを置く。
- 2 全人教育研究センター及び健康教育研究センターに関する規程は、別にこれを定める。
- 第64条 本大学にELFセンターを置く。
- 2 ELFセンターに関する規程は、別にこれを定める。
- 第65条 本大学にTAPセンターを置く。
- 2 TAPセンターに関する規程は、別にこれを定める。

第15章 委託生、科目等履修生、聴講生、研究生及び外国人学生に関する事項

- 第66条 政府又は他の機関から委託された者は、定員にさしかえがなければ、受講を許可することができる。
- 第67条 本大学で開講する授業科目のうち、一又は複数の授業科目の履修を希望する者があるときは、教授会の議を経て、科目等履修生又は聴講生として履修を許可することができる。
- 2 科目等履修生として履修した授業科目の単位の授与については、第14条を準用する。ただし、第21条に掲げる資格を有する者に限る。
- 第68条 本大学で特定の課題について研究をすすめようとする希望する者があるときは、教授会の議を経て、研究生として在籍を許可することができる。ただし、玉川大学大学院学則第22条に掲げる資格を有する者に限る。
- 第69条 委託生、科目等履修生、聴講生及び研究生には、第19条を適用しない。
- 第70条 委託生、科目等履修生、聴講生及び研究生は、科目等履修料、聴講料又は在籍料を納付しなければならない。
- 2 科目等履修料及び聴講料は、1単位につき講義科目29,000円、演習科目30,000円とする。
- 3 在籍料及び選考料については、別に定める。
- 第71条 外国人で本大学に入学を希望する者があるときは、在日本外国公館の証明書がある者に限り、外国人学生として特別に入学を許可することができる。
- 第72条 委託生、科目等履修生、聴講生、研究生及び外国人学生に関しては、本大学学則を準用する。

第16章 公開講座

- 第73条 本大学は、時期によって公開講座を開くことができる。
- 2 公開講座に関する規程は、別にこれを定める。

第17章 診療所（健康院）

- 第74条 本大学に診療所（健康院）を置く。
- 2 診療所（健康院）に関する規程は、別に定める。

附則

この学則は、昭和24年4月1日から施行する。

附則

この学則は、昭和27年4月1日から施行する。

附則

この学則は、昭和29年4月1日から施行する。

附則

この学則は、昭和 30 年 4 月 1 日から施行する。

附則

この学則は、昭和 31 年 4 月 1 日から施行する。

附則

この学則は、昭和 33 年 4 月 1 日から施行する。

附則

この学則は、昭和 35 年 4 月 1 日から施行する。

附則

この学則は、昭和 37 年 4 月 1 日から施行する。

附則

この学則は、昭和 39 年 4 月 1 日から施行する。

附則

この学則は、昭和 42 年 4 月 1 日から施行する。

附則

この学則は、昭和 43 年 4 月 1 日から施行する。

附則

この学則は、昭和 45 年 4 月 1 日から施行する。

附則

この学則は、昭和 46 年 4 月 1 日から施行する。

附則

この学則は、昭和 47 年 4 月 1 日から施行する。

附則

この学則は、昭和 48 年 4 月 1 日から施行する。

附則

この学則は、昭和 49 年 4 月 1 日から施行する。

附則

この学則は、昭和 50 年 4 月 1 日から施行する。

附則

この学則は、昭和 51 年 4 月 1 日から施行する。

ただし、第 9 条の規定にかかわらず、昭和 51 年度から昭和 53 年度までの間、文学部教育学科、英米文学科、外国語学科、芸術学科と農学部農学科、農芸化学科の総定員は次のとおりとする。

学部・学科	総定員		
	昭和 51 年度	昭和 52 年度	昭和 53 年度
文学部 教育学科	1,800 人 450 人	2,000 人 500 人	2,200 人 550 人

英米文学科	450 人	500 人	550 人
外国語学科	450 人	500 人	550 人
芸術学科	450 人	500 人	550 人
農学部	400 人	480 人	560 人
農学科	200 人	240 人	280 人
農芸化学科	200 人	240 人	280 人
計	2,200 人	2,480 人	2,760 人

附則

この学則は、昭和 52 年 4 月 1 日から施行する。

附則

この学則は、昭和 53 年 4 月 1 日から施行する。

附則

この学則は、昭和 54 年 4 月 1 日から施行する。

附則

この学則は、昭和 55 年 4 月 1 日から施行する。

附則

この学則は、昭和 56 年 4 月 1 日から施行する。

附則

この学則は、昭和 57 年 4 月 1 日から施行する。

附則

この学則は、昭和 58 年 4 月 1 日から施行する。

附則

この学則は、昭和 59 年 4 月 1 日から施行する。

附則

この学則は、昭和 60 年 4 月 1 日から施行する。

附則

この学則は、昭和 61 年 4 月 1 日から施行する。

附則

この学則は、昭和 62 年 4 月 1 日から施行する。

附則

この学則は、昭和 63 年 4 月 1 日から施行する。

ただし、第 9 条の規定にかかわらず昭和 63 年度から昭和 65 年度までの間、工学部情報通信工学科の総定員は次のとおりとする。

	昭和 63 年度	昭和 64 年度	昭和 65 年度
総定員	230 人	260 人	290 人

附則

この学則は、平成元年4月1日から施行する。

附則

この学則は、平成2年4月1日から施行する。

附則

この学則は、平成3年4月1日から施行する。

附則

この学則は、平成3年7月1日から施行する。

附則

この学則は、平成4年4月1日から施行する。

ただし、第9条の規定にかかわらず平成4年度から平成11年度までの間の入学定員は次のとおりとする。

学部・学科	入学定員	学部・学科	入学定員	学部・学科	入学定員
文学部	840人	農学部	220人	工学部	400人
教育学科	210人	農学科	110人	機械工学科	100人
英米文学科	210人	農芸化学科	110人	電子工学科	100人
外国語学科	210人			情報通信工学科	100人
芸術学科	210人			経営工学科	100人

附則

この学則は、平成5年4月1日から施行する。

附則

この学則は、平成6年4月1日から施行する。

附則

この学則は、平成7年4月1日から施行する。

附則

この学則は、平成8年4月1日から施行する。

附則

この学則は、平成9年4月1日から施行する。

附則

この学則は、平成10年4月1日から施行する。

附則

この学則は、平成11年4月1日から施行する。

附則

この学則は、平成12年4月1日から施行する。

ただし、第9条の規定にかかわらず平成12年度から平成16年度までの間の入学定員は次のとおりとする。

学部・学科	入 学 定 員				
	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
文学部	840 人	800 人	770 人	770 人	750 人
教育学科	210 人	200 人	190 人	190 人	180 人
英米文学科	210 人	210 人	210 人	210 人	210 人
外国語学科	210 人	200 人	190 人	190 人	180 人
芸術学科	210 人	190 人	180 人	180 人	180 人
農学部	220 人	220 人	210 人	210 人	200 人
農学科	110 人	110 人	105 人	105 人	100 人
農芸化学科	110 人	110 人	105 人	105 人	100 人
工学部	360 人	360 人	360 人	320 人	320 人
機械工学科	90 人	90 人	90 人	80 人	80 人
電子工学科	90 人	90 人	90 人	80 人	80 人
情報通信工学科	90 人	90 人	90 人	80 人	80 人
経営工学科	90 人	90 人	90 人	80 人	80 人
計	1,420 人	1,380 人	1,340 人	1,300 人	1,270 人

附則

この学則は、平成 13 年 4 月 1 日から施行する。

(農学部の農学科ならびに農芸化学科の存続に関する経過措置)

農学部の農学科ならびに農芸化学科は、改正後の学則第 4 条の規定にかかわらず平成 13 年 3 月 31 日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

また、第 9 条の規定にかかわらず平成 13 年度から平成 16 年度までの間の定員は次のとおりとする。

学部・学科	平成 13 年度		平成 14 年度		平成 15 年度		平成 16 年度	
	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
文学部	740 人	3,260 人	710 人	3,130 人	710 人	3,000 人	690 人	2,850 人
教育学科	200 人	830 人	190 人	810 人	190 人	790 人	180 人	760 人
英米文学科	150 人	780 人	150 人	720 人	150 人	660 人	150 人	600 人
外国語学科	200 人	830 人	190 人	810 人	190 人	790 人	180 人	760 人
芸術学科	190 人	820 人	180 人	790 人	180 人	760 人	180 人	730 人
農学部	220 人	880 人	210 人	870 人	210 人	860 人	200 人	840 人
生物資源学科	110 人	440 人	105 人	435 人	105 人	430 人	100 人	420 人
応用生物化学科	110 人	440 人	105 人	435 人	105 人	430 人	100 人	420 人
工学部	360 人	1,520 人	360 人	1,480 人	320 人	1,400 人	320 人	1,360 人
機械工学科	90 人	380 人	90 人	370 人	80 人	350 人	80 人	340 人
電子工学科	90 人	380 人	90 人	370 人	80 人	350 人	80 人	340 人
情報通信工学科	90 人	380 人	90 人	370 人	80 人	350 人	80 人	340 人
経営工学科	90 人	380 人	90 人	370 人	80 人	350 人	80 人	340 人
経営学部	180 人	180 人	180 人	360 人	180 人	570 人	180 人	780 人
国際経営学科	180 人	180 人	180 人	360 人	180 人	570 人	180 人	780 人
計	1,500 人	5,840 人	1,460 人	5,840 人	1,420 人	5,830 人	1,390 人	5,830 人

附則

この学則は、平成 14 年 4 月 1 日から施行する。

(文学部の教育学科、英米文学科、外国語学科ならびに芸術学科の存続に関する経過措置)

文学部の教育学科、英米文学科、外国語学科ならびに芸術学科は、改正後の学則第 4 条の規定にかかわらず平成 14 年 3 月 31 日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

また、第 9 条の規定にかかわらず平成 14 年度から平成 16 年度までの間の定員は次のとおりとする。

学部・学科	平成 14 年度			平成 15 年度			平成 16 年度		
	入学定員	編入学定員 (3 年次)	収容定員	入学定員	編入学定員 (3 年次)	収容定員	入学定員	編入学定員 (3 年次)	収容定員
文学部	280 人	40 人	2,700 人	280 人	40 人	2,140 人	280 人	40 人	1,620 人
人間学科	80 人	10 人	80 人	80 人	10 人	160 人	80 人	10 人	250 人
国際言語文化学科	200 人	30 人	200 人	200 人	30 人	400 人	200 人	30 人	630 人
教育学科	—	—	620 人	—	—	410 人	—	—	200 人
英米文学科	—	—	570 人	—	—	360 人	—	—	150 人
外国語学科	—	—	620 人	—	—	410 人	—	—	200 人
芸術学科	—	—	610 人	—	—	400 人	—	—	190 人
農学部	220 人	—	880 人	220 人	—	880 人	220 人	—	880 人
生物資源学科	110 人	—	440 人	110 人	—	440 人	110 人	—	440 人
応用生物化学科	110 人	—	440 人	110 人	—	440 人	110 人	—	440 人
工学部	360 人	—	1,480 人	320 人	—	1,400 人	320 人	—	1,360 人
機械工学科	90 人	—	370 人	80 人	—	350 人	80 人	—	340 人
電子工学科	90 人	—	370 人	80 人	—	350 人	80 人	—	340 人
情報通信工学科	90 人	—	370 人	80 人	—	350 人	80 人	—	340 人
経営工学科	90 人	—	370 人	80 人	—	350 人	80 人	—	340 人
経営学部	180 人	30 人	360 人	180 人	30 人	570 人	180 人	30 人	780 人
国際経営学科	180 人	30 人	360 人	180 人	30 人	570 人	180 人	30 人	780 人
教育学部	200 人	—	200 人	200 人	—	400 人	200 人	—	600 人
教育学科	200 人	—	200 人	200 人	—	400 人	200 人	—	600 人
芸術学部	190 人	—	190 人	190 人	—	380 人	190 人	—	570 人
パフォーマンス・アーツ学科	110 人	—	110 人	110 人	—	220 人	110 人	—	330 人
ビジュアル・アーツ学科	80 人	—	80 人	80 人	—	160 人	80 人	—	240 人
計	1,430 人	70 人	5,810 人	1,390 人	70 人	5,770 人	1,390 人	70 人	5,810 人

附則

この学則は、平成 14 年 10 月 1 日から施行する。

この学則の施行に伴い「玉川大学専攻科通則（昭和 54 年制定）」を廃止する。

附則

- この学則は、平成 15 年 4 月 1 日から施行する。
- 第 8 条の規定にかかわらず平成 15 年度から平成 17 年度までの間の定員は次のとおりとする。

学部・学科	平成 15 年度			平成 16 年度			平成 17 年度		
	入学定員	編入学定員 (3 年次)	収容定員	入学定員	編入学定員 (3 年次)	収容定員	入学定員	編入学定員 (3 年次)	収容定員
文学部	435 人		2,295 人	435 人	40 人	1,930 人	435 人	50 人	1,675 人
人間学科	80 人		160 人	80 人	10 人	250 人	80 人	10 人	340 人
国際言語文化学科	200 人		400 人	200 人	30 人	630 人	200 人	30 人	860 人
リベラルアーツ学科	155 人		155 人	155 人		310 人	155 人	10 人	475 人
教育学科	—		410 人	—		200 人	—		—
英米文学科	—		360 人	—		150 人	—		—
外国語学科	—		410 人	—		200 人	—		—
芸術学科	—		400 人	—		190 人	—		—
農学部	220 人		880 人	220 人		880 人	220 人		880 人
生物資源学科	110 人		440 人	110 人		440 人	110 人		440 人
応用生物化学科	110 人		440 人	110 人		440 人	110 人		440 人
工学部	320 人		1,400 人	320 人		1,360 人	320 人		1,320 人
機械工学科	80 人		350 人	80 人		340 人	80 人		330 人
電子工学科	80 人		350 人	80 人		340 人	80 人		330 人
情報通信工学科	80 人		350 人	80 人		340 人	80 人		330 人
経営工学科	80 人		350 人	80 人		340 人	80 人		330 人
経営学部	180 人	30 人	570 人	180 人	30 人	780 人	180 人	30 人	780 人
国際経営学科	180 人	30 人	570 人	180 人	30 人	780 人	180 人	30 人	780 人
教育学部	250 人		450 人	250 人		700 人	250 人		950 人
教育学科	200 人		400 人	200 人		600 人	200 人		800 人
乳幼児発達学科	50 人		50 人	50 人		100 人	50 人		150 人
芸術学部	190 人		380 人	190 人		570 人	190 人		760 人
パフォーマンス・アーツ学科	110 人		220 人	110 人		330 人	110 人		440 人
ビジュアル・アーツ学科	80 人		160 人	80 人		240 人	80 人		320 人
計	1,595 人	30 人	5,975 人	1,595 人	70 人	6,220 人	1,595 人	80 人	6,365 人

附則

- この学則は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。
- (工学部の機械工学科、電子工学科、情報通信工学科ならびに経営工学科の存続に関する経過措置)
工学部の機械工学科、電子工学科、情報通信工学科ならびに経営工学科は、改正後の学則第 4 条の規定に係らず平成 16 年 3 月 31 日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
また、第 8 条の規定に係らず平成 16 年度から平成 18 年度までの間の定員は次のとおりとする。

学部・学科	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度		
	入学定員	編入学定員 (3 年次)	収容定員	入学定員	編入学定員 (3 年次)	収容定員	入学定員	編入学定員 (3 年次)	収容定員
文学部	435 人	40 人	1,930 人	435 人	50 人	1,675 人	435 人	50 人	1,840 人
人間学科	80 人	10 人	250 人	80 人	10 人	340 人	80 人	10 人	340 人
国際言語文化学科	200 人	30 人	630 人	200 人	30 人	860 人	200 人	30 人	860 人
リベラルアーツ学科	155 人	—	310 人	155 人	10 人	475 人	155 人	10 人	640 人
教育学科	—	—	200 人	—	—	—	—	—	—
英米文学科	—	—	150 人	—	—	—	—	—	—
外国語学科	—	—	200 人	—	—	—	—	—	—
芸術学科	—	—	190 人	—	—	—	—	—	—
農学部	220 人	—	880 人	220 人	—	880 人	220 人	—	880 人
生物資源学科	130 人	—	460 人	130 人	—	480 人	130 人	—	500 人
応用生物化学科	90 人	—	420 人	90 人	—	400 人	90 人	—	380 人
工学部	320 人	—	1,360 人	320 人	—	1,320 人	320 人	—	1,280 人
機械システム学科	80 人	—	80 人	80 人	—	160 人	80 人	—	240 人
知能情報システム学科	90 人	—	90 人	90 人	—	180 人	90 人	—	270 人
メディアネットワーク学科	80 人	—	80 人	80 人	—	160 人	80 人	—	240 人
マネジメントサイエンス学科	70 人	—	70 人	70 人	—	140 人	70 人	—	210 人
機械工学科	—	—	260 人	—	—	170 人	—	—	80 人
電子工学科	—	—	260 人	—	—	170 人	—	—	80 人
情報通信工学科	—	—	260 人	—	—	170 人	—	—	80 人
経営工学科	—	—	260 人	—	—	170 人	—	—	80 人
経営学部	180 人	30 人	780 人	180 人	30 人	780 人	180 人	30 人	780 人
国際経営学科	180 人	30 人	780 人	180 人	30 人	780 人	180 人	30 人	780 人
教育学部	250 人	—	700 人	250 人	—	950 人	250 人	—	1,000 人
教育学科	200 人	—	600 人	200 人	—	800 人	200 人	—	800 人
乳幼児発達学科	50 人	—	100 人	50 人	—	150 人	50 人	—	200 人
芸術学部	190 人	—	570 人	190 人	—	760 人	190 人	—	760 人
パフォーマンス・アーツ学科	110 人	—	330 人	110 人	—	440 人	110 人	—	440 人
ビジュアル・アーツ学科	80 人	—	240 人	80 人	—	320 人	80 人	—	320 人
計	1,595 人	70 人	6,220 人	1,595 人	80 人	6,365 人	1,595 人	80 人	6,540 人

附則

1 この学則は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

2 (農学部の応用生物化学科の存続に関する経過措置)

農学部の応用生物化学科は、改正後の学則第 4 条の規定に係らず平成 17 年 3 月 31 日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

また、第 8 条の規定に係らず平成 17 年度から平成 19 年度までの間の定員は次のとおりとする。

学部・学科	平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	入学定員	編入学定員 (3年次)	収容定員	入学定員	編入学定員 (3年次)	収容定員	入学定員	編入学定員 (3年次)	収容定員
文学部	435人	50人	1,675人	435人	50人	1,840人	435人	50人	1,840人
人間学科	80人	10人	340人	80人	10人	340人	80人	10人	340人
国際言語文化学科	200人	30人	860人	200人	30人	860人	200人	30人	860人
リベラルアーツ学科	155人	10人	475人	155人	10人	640人	155人	10人	640人
農学部	250人		910人	250人		940人	250人		970人
生物資源学科	90人		440人	90人		420人	90人		400人
応用生物化学科	—		310人	—		200人	—		90人
生物環境システム学科	60人		60人	60人		120人	60人		180人
生命化学科	100人		100人	100人		200人	100人		300人
工学部	320人		1,320人	320人		1,280人	320人		1,280人
機械システム学科	80人		160人	80人		240人	80人		320人
知能情報システム学科	90人		180人	90人		270人	90人		360人
メディアネットワーク学科	80人		160人	80人		240人	80人		320人
マネジメントサイエンス学科	70人		140人	70人		210人	70人		280人
機械工学科	—		170人	—		80人	—		—
電子工学科	—		170人	—		80人	—		—
情報通信工学科	—		170人	—		80人	—		—
経営工学科	—		170人	—		80人	—		—
経営学部	180人	30人	780人	180人	30人	780人	180人	30人	780人
国際経営学科	180人	30人	780人	180人	30人	780人	180人	30人	780人
教育学部	250人		950人	250人		1,000人	250人		1,000人
教育学科	200人		800人	200人		800人	200人		800人
乳幼児発達学科	50人		150人	50人		200人	50人		200人
芸術学部	190人		760人	190人		760人	190人		760人
パフォーマンス・アーツ学科	110人		440人	110人		440人	110人		440人
ビジュアル・アーツ学科	80人		320人	80人		320人	80人		320人
計	1,625人	80人	6,395人	1,625人	80人	6,600人	1,625人	80人	6,630人

附則

- この学則は、平成18年4月1日から施行する。
- (文学部国際言語文化学科の存続に関する経過措置)

文学部国際言語文化学科は、改正後の学則第4条の規定にかかわらず平成18年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

また、第8条の規定にかかわらず平成18年度から平成20年度までの間の定員は次のとおりとする。

学部・学科	平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	入学定員	編入学定員 (3年次)	収容定員	入学定員	編入学定員 (3年次)	収容定員	入学定員	編入学定員 (3年次)	収容定員
文学部	365人	50人	1,770人	365人	50人	1,700人	365人	30人	1,610人

人間学科	80人	10人	340人	80人	10人	340人	80人	10人	340人
比較文化学科	130人		130人	130人		260人	130人	10人	400人
リベラルアーツ学科	155人	10人	640人	155人	10人	640人	155人	10人	640人
国際言語文化学科	—	30人	660人	—	30人	460人	—		230人
農学部	250人		940人	250人		970人	250人		1,000人
生物資源学科	90人		420人	90人		400人	90人		360人
生物環境システム学科	60人		120人	60人		180人	60人		240人
生命化学科	100人		200人	100人		300人	100人		400人
応用生物化学科	—		200人	—		90人	—		—
工学部	320人		1,280人	320人		1,280人	320人		1,280人
機械システム学科	80人		240人	80人		320人	80人		320人
知能情報システム学科	90人		270人	90人		360人	90人		360人
メディアネットワーク学科	80人		240人	80人		320人	80人		320人
マネジメントサイエンス学科	70人		210人	70人		280人	70人		280人
機械工学科	—		80人	—		—	—		—
電子工学科	—		80人	—		—	—		—
情報通信工学科	—		80人	—		—	—		—
経営工学科	—		80人	—		—	—		—
経営学部	180人	30人	780人	180人	30人	780人	180人	30人	780人
国際経営学科	180人	30人	780人	180人	30人	780人	180人	30人	780人
教育学部	250人		1,000人	250人		1,000人	250人		1,000人
教育学科	200人		800人	200人		800人	200人		800人
乳幼児発達学科	50人		200人	50人		200人	50人		200人
芸術学部	260人		830人	260人		900人	260人		970人
パフォーマンス・アーツ学科	110人		440人	110人		440人	110人		440人
メディア・アーツ学科	70人		70人	70人		140人	70人		210人
ビジュアル・アーツ学科	80人		320人	80人		320人	80人		320人
計	1,625人	80人	6,600人	1,625人	80人	6,630人	1,625人	60人	6,640人

附則

- この学則は、平成19年4月1日から施行する。
- (文学部リベラルアーツ学科の存続に関する経過措置)

文学部リベラルアーツ学科は、改正後の学則第4条の規定にかかわらず平成19年3月31日に当該学部・学科に在学する者が当該学部・学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

また、第8条の規定にかかわらず平成19年度から平成21年度までの間の定員は次のとおりとする。

学部・学科	平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	入学定員	編入学定員 (3年次)	収容定員	入学定員	編入学定員 (3年次)	収容定員	入学定員	編入学定員 (3年次)	収容定員
文学部	210人	40人	1,535人	210人	20人	1,280人	210人	20人	1,035人
人間学科	80人	10人	340人	80人	10人	340人	80人	10人	340人
比較文化学科	130人		260人	130人	10人	400人	130人	10人	540人
リベラルアーツ学科	—		475人	—		310人	—		155人

国際言語文化学科	—	30人	460人	—	230人	—	—		
農学部	250人		970人	250人	1,000人	250人	1,000人		
生物資源学科	90人		400人	90人	360人	90人	360人		
生物環境システム学科	60人		180人	60人	240人	60人	240人		
生命化学科	100人		300人	100人	400人	100人	400人		
応用生物化学科	—		90人	—	—	—	—		
工学部	320人		1,280人	320人	1,280人	320人	1,280人		
機械システム学科	80人		320人	80人	320人	80人	320人		
知能情報システム学科	90人		360人	90人	360人	90人	360人		
メディアネットワーク学科	80人		320人	80人	320人	80人	320人		
マネジメントサイエンス学科	70人		280人	70人	280人	70人	280人		
経営学部	195人		765人	195人	750人	195人	765人		
国際経営学科	115人		685人	115人	590人	115人	525人		
観光経営学科	80人		80人	80人	160人	80人	240人		
教育学部	250人		1,000人	250人	1,000人	250人	1,000人		
教育学科	200人		800人	200人	800人	200人	800人		
乳幼児発達学科	50人		200人	50人	200人	50人	200人		
芸術学部	260人		900人	260人	970人	260人	1,040人		
パフォーマンス・アーツ学科	110人		440人	110人	440人	110人	440人		
メディア・アーツ学科	70人		140人	70人	210人	70人	280人		
ビジュアル・アーツ学科	80人		320人	80人	320人	80人	320人		
リベラルアーツ学部	160人		160人	160人	320人	160人	480人		
リベラルアーツ学科	160人		160人	160人	320人	160人	480人		
計	1,645人	40人	6,610人	1,645人	20人	6,600人	1,645人	20人	6,600人

附則

- この学則は、平成20年4月1日から施行する。
- (工学部機械システム学科、知能情報システム学科ならびにメディアネットワーク学科の存続に関する経過措置)

工学部機械システム学科、知能情報システム学科ならびにメディアネットワーク学科は、改正後の学則第4条の規定にかかわらず平成20年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

また、第8条の規定にかかわらず平成20年度から平成22年度までの間の定員は次のとおりとする。

学部・学科	平成20年度			平成21年度			平成22年度		
	入学定員	編入学定員 (3年次)	収容定員	入学定員	編入学定員 (3年次)	収容定員	入学定員	編入学定員 (3年次)	収容定員
文学部	210人	20人	1,280人	210人	20人	1,035人	210人	20人	880人
人間学科	80人	10人	340人	80人	10人	340人	80人	10人	340人
比較文化学科	130人	10人	400人	130人	10人	540人	130人	10人	540人
リベラルアーツ学科	—	—	310人	—	—	155人	—	—	—
国際言語文化学科	—	—	230人	—	—	—	—	—	—

農学部	250人		1,000人	250人		1,000人	250人		1,000人
生物資源学科	90人		360人	90人		360人	90人		360人
生物環境システム学科	60人		240人	60人		240人	60人		240人
生命化学科	100人		400人	100人		400人	100人		400人
工学部	240人		1,200人	240人		1,120人	240人		1,040人
機械情報システム学科	100人		100人	100人		200人	100人		300人
ソフトウェアサイエンス学科	70人		70人	70人		140人	70人		210人
マネジメントサイエンス学科	70人		280人	70人		280人	70人		280人
機械システム学科	—		240人	—		160人	—		80人
知能情報システム学科	—		270人	—		180人	—		90人
メディアネットワーク学科	—		240人	—		160人	—		80人
経営学部	220人		775人	220人		815人	220人		855人
国際経営学科	130人		605人	130人		555人	130人		505人
観光経営学科	90人		170人	90人		260人	90人		350人
教育学部	290人		1,040人	290人		1,080人	290人		1,120人
教育学科	240人		840人	240人		880人	240人		920人
乳幼児発達学科	50人		200人	50人		200人	50人		200人
芸術学部	270人		980人	270人		1,060人	270人		1,070人
パフォーマンス・アーツ学科	120人		450人	120人		460人	120人		470人
メディア・アーツ学科	70人		210人	70人		280人	70人		280人
ビジュアル・アーツ学科	80人		320人	80人		320人	80人		320人
リベラルアーツ学部	160人		320人	160人		480人	160人		640人
リベラルアーツ学科	160人		320人	160人		480人	160人		640人
計	1,640人	20人	6,595人	1,640人	20人	6,590人	1,640人	20人	6,605人

附 則

この学則は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

1 この学則は、平成25年4月1日から施行する。

2 (経営学部観光経営学科の存続に関する経過措置)

経営学部観光経営学科は、改正後の学則第4条の規定にかかわらず平成25年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

また、第8条の規定にかかわらず平成25年度から平成27年度までの間の定員は次のとおりとする。

学部・学科	平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度		
	入学定員	編入学定員 (3年次)	収容定員	入学定員	編入学定員 (3年次)	収容定員	入学定員	編入学定員 (3年次)	収容定員
文学部	210人	20人	880人	210人	20人	880人	210人	20人	880人
人間学科	80人	10人	340人	80人	10人	340人	80人	10人	340人
比較文化学科	130人	10人	540人	130人	10人	540人	130人	10人	540人
農学部	250人		1,000人	250人		1,000人	250人		1,000人
生物資源学科	90人		360人	90人		360人	90人		360人
生物環境システム学科	60人		240人	60人		240人	60人		240人
生命化学科	100人		400人	100人		400人	100人		400人
工学部	240人		960人	240人		960人	240人		960人
機械情報システム学科	100人		400人	100人		400人	100人		400人
ソフトウェアサイエンス学科	70人		280人	70人		280人	70人		280人
マネジメントサイエンス学科	70人		280人	70人		280人	70人		280人
経営学部	130人		790人	130人		700人	130人		610人
国際経営学科	130人		520人	130人		520人	130人		520人
観光経営学科	—		270人	—		180人	—		90人
教育学部	290人		1,160人	290人		1,160人	290人		1,160人
教育学科	240人		960人	240人		960人	240人		960人
乳幼児発達学科	50人		200人	50人		200人	50人		200人
芸術学部	270人		1,080人	270人		1,080人	270人		1,080人
パフォーマンス・アーツ学科	120人		480人	120人		480人	120人		480人
メディア・アーツ学科	70人		280人	70人		280人	70人		280人
ビジュアル・アーツ学科	80人		320人	80人		320人	80人		320人
リベラルアーツ学部	160人		640人	160人		640人	160人		640人
リベラルアーツ学科	160人		640人	160人		640人	160人		640人
観光学部	90人		90人	90人		180人	90人		270人
観光学科	90人		90人	90人		180人	90人		270人
計	1,640人	20人	6,600人	1,640人	20人	6,600人	1,640人	20人	6,600人

附則

- この学則は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。
- (芸術学部メディア・アーツ学科及びビジュアル・アーツ学科の存続に関する経過措置)
芸術学部メディア・アーツ学科及びビジュアル・アーツ学科は、改正後の学則第 4 条の規定にかかわらず平成 26 年 3 月 31 日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
また、第 8 条の規定にかかわらず平成 26 年度から平成 28 年度までの間の定員は次のとおりとする。

学部・学科	平成 26 年度			平成 27 年度			平成 28 年度		
	入学定員	編入学定員 (3年次)	収容定員	入学定員	編入学定員 (3年次)	収容定員	入学定員	編入学定員 (3年次)	収容定員
文学部	210人	20人	880人	210人	20人	880人	210人	20人	880人
人間学科	80人	10人	340人	80人	10人	340人	80人	10人	340人

比較文化学科	130人	10人	540人	130人	10人	540人	130人	10人	540人
農学部	250人		1,000人	250人		1,000人	250人		1,000人
生物資源学科	90人		360人	90人		360人	90人		360人
生物環境システム学科	60人		240人	60人		240人	60人		240人
生命化学科	100人		400人	100人		400人	100人		400人
工学部	240人		960人	240人		960人	240人		960人
機械情報システム学科	100人		400人	100人		400人	100人		400人
ソフトウェアサイエンス学科	70人		280人	70人		280人	70人		280人
マネジメントサイエンス学科	70人		280人	70人		280人	70人		280人
経営学部	130人		700人	130人		610人	130人		520人
国際経営学科	130人		520人	130人		520人	130人		520人
観光経営学科	—		180人	—		90人	—		—
教育学部	290人		1,160人	290人		1,160人	290人		1,160人
教育学科	240人		960人	240人		960人	240人		960人
乳幼児発達学科	50人		200人	50人		200人	50人		200人
芸術学部	270人		1,080人	270人		1,080人	270人		1,080人
パフォーマンス・アーツ学科	130人		490人	130人		500人	130人		510人
メディア・アーツ学科	—		210人	—		140人	—		70人
ビジュアル・アーツ学科	—		240人	—		160人	—		80人
メディア・デザイン学科	90人		90人	90人		180人	90人		270人
芸術教育学科	50人		50人	50人		100人	50人		150人
音楽コース	30人		30人	30人		60人	30人		90人
美術・工芸コース	20人		20人	20人		40人	20人		60人
リベラルアーツ学部	160人		640人	160人		640人	160人		640人
リベラルアーツ学科	160人		640人	160人		640人	160人		640人
観光学部	90人		180人	90人		270人	90人		360人
観光学科	90人		180人	90人		270人	90人		360人
計	1,640人	20人	6,600人	1,640人	20人	6,600人	1,640人	20人	6,600人

附則

- この学則は、平成27年4月1日から施行する。
- (文学部比較文化学科の存続に関する経過措置)
文学部比較文化学科は、改正後の学則第4条の規定にかかわらず平成27年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
また、第8条の規定にかかわらず平成27年度から平成29年度までの間の定員は次のとおりとする。

学部・学科	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	入学定員	編入学定員 (3年次)	収容定員	入学定員	編入学定員 (3年次)	収容定員	入学定員	編入学定員 (3年次)	収容定員
文学部	160人	—	810人	160人	—	740人	160人	—	690人
人間学科	80人	—	330人	80人	—	320人	80人	—	320人
比較文化学科	—	—	400人	—	—	260人	—	—	130人
英語教育学科	80人	—	80人	80人	—	160人	80人	—	240人
農学部	285人	—	1,035人	285人	—	1,070人	285人	—	1,105人

生物資源学科	105人		375人	105人		390人	105人		405人
生物環境システム学科	70人		250人	70人		260人	70人		270人
生命化学科	110人		410人	110人		420人	110人		430人
工学部	240人		960人	240人		960人	240人		960人
機械情報システム学科	60人		360人	60人		320人	60人		280人
ソフトウェアサイエンス学科	60人		270人	60人		260人	60人		250人
マネジメントサイエンス学科	60人		270人	60人		260人	60人		250人
エンジニアリングデザイン学科	60人		60人	60人		120人	60人		180人
経営学部	130人		610人	130人		520人	130人		520人
国際経営学科	130人		520人	130人		520人	130人		520人
観光経営学科	—		90人	—		—	—		—
教育学部	315人		1,185人	315人		1,210人	315人		1,235人
教育学科	240人		960人	240人		960人	240人		960人
乳幼児発達学科	75人		225人	75人		250人	75人		275人
芸術学部	270人		1,080人	270人		1,080人	270人		1,080人
パフォーマンス・アーツ学科	130人		500人	130人		510人	130人		520人
メディア・アーツ学科	—		140人	—		70人	—		—
ビジュアル・アーツ学科	—		160人	—		80人	—		—
メディア・デザイン学科	90人		180人	90人		270人	90人		360人
芸術教育学科	50人		100人	50人		150人	50人		200人
音楽コース	30人		60人	30人		90人	30人		120人
美術・工芸コース	20人		40人	20人		60人	20人		80人
リベラルアーツ学部	160人		640人	160人		640人	160人		640人
リベラルアーツ学科	160人		640人	160人		640人	160人		640人
観光学部	90人		270人	90人		360人	90人		360人
観光学科	90人		270人	90人		360人	90人		360人
計	1,650人	—	6,590人	1,650人	—	6,580人	1,650人	—	6,590人

附則

- この学則は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

- この学則は、平成29年4月1日から施行する。
- (文学部人間学科、農学部生物資源学科、生物環境システム学科及び生命化学科ならびに工学部機械情報システム学科の存続に関する経過措置)
文学部人間学科、農学部生物資源学科、生物環境システム学科及び生命化学科ならびに工学部機械情報システム学科は、改正後の学則第4条の規定にかかわらず平成29年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
また、第8条の規定にかかわらず平成29年度から平成31年度までの間の定員は次のとおりとする。

学部・学科	平成29年度			平成30年度			平成31年度		
	入学定員	編入学定員 (3年次)	収容定員	入学定員	編入学定員 (3年次)	収容定員	入学定員	編入学定員 (3年次)	収容定員
文学部	140人		670人	140人		600人	140人		580人
国語教育学科	60人		60人	60人		120人	60人		180人

人間学科	—	240人	—	160人	—	80人
比較文化学科	—	130人	—	—	—	—
英語教育学科	80人	240人	80人	320人	80人	320人
農学部	305人	1,125人	305人	1,180人	305人	1,200人
生産農学科	165人	165人	165人	330人	165人	495人
環境農学科	70人	70人	70人	140人	70人	210人
先端食農学科	70人	70人	70人	140人	70人	210人
生物資源学科	—	300人	—	210人	—	105人
生物環境システム学科	—	200人	—	140人	—	70人
生命化学科	—	320人	—	220人	—	110人
工学部	240人	960人	240人	960人	240人	960人
情報通信工学科	60人	60人	60人	120人	60人	180人
機械情報システム学科	—	220人	—	120人	—	60人
ソフトウェアサイエンス学科	60人	250人	60人	240人	60人	240人
マネジメントサイエンス学科	60人	250人	60人	240人	60人	240人
エンジニアリングデザイン学科	60人	180人	60人	240人	60人	240人
経営学部	130人	520人	130人	520人	130人	520人
国際経営学科	130人	520人	130人	520人	130人	520人
教育学部	315人	1,235人	315人	1,260人	315人	1,260人
教育学科	240人	960人	240人	960人	240人	960人
乳幼児発達学科	75人	275人	75人	300人	75人	300人
芸術学部	270人	1,080人	270人	1,080人	270人	1,080人
パフォーマンス・アーツ学科	130人	520人	130人	520人	130人	520人
メディア・デザイン学科	90人	360人	90人	360人	90人	360人
芸術教育学科	50人	200人	50人	200人	50人	200人
音楽コース	30人	120人	30人	120人	30人	120人
美術・工芸コース	20人	80人	20人	80人	20人	80人
リベラルアーツ学部	160人	640人	160人	640人	160人	640人
リベラルアーツ学科	160人	640人	160人	640人	160人	640人
観光学部	90人	360人	90人	360人	90人	360人
観光学科	90人	360人	90人	360人	90人	360人
計	1,650人	—	6,590人	1,650人	—	6,600人

別表第1

人材養成等教育研究に係る目的

文学部

文学部は、学部創設以来、全人教育の理念のもと、地球市民として社会に貢献できる広い視野と柔軟な対応力を備えた人材育成を目指している。そのため、豊かな表現力、論理的思考力、コミュニケーション能力という社会人としての基礎力を育成するための学科構成及びカリキュラム編成を行っている。

国語教育学科は、「国語教員養成コース」と「言語表現コース」の2領域で構成され、グローバル化に伴う言語や文化の多様性に対応できる資質・能力を育成し、国際コミュニケーションの基盤となる言語技術と言語を介する論理的・批判的思考力を涵養することを共通目標としている。「国語教員養成コース」では、国語教員に求められる豊かな言語観・文化観と指導力を有した人材を、「言語表現コース」では、批判的読解力・論理的思考力・表現力といった言語技術を育成し、国際社会に貢献できる問題解決能力を有した人材を養成する。

英語教育学科は、「英語教員養成コース」と「ELFコミュニケーションコース」の2領域で構成され、グローバル化に伴う言語や文化の多様化に対応できる資質・能力を育成することを目指し、国際コミュニケーションのための英語運用能力を身につけることを共通目標としている。「英語教員養成コース」では、英語教員に求められる豊かな言語観・文化観と指導力を、「ELFコミュニケーションコース」では、国際共通語としての英語コミュニケーション能力を育成し、積極的に国際社会に貢献することのできる人材を養成する。

農学部

農学部は、これからの日本に求められる国際競争力の維持・向上、活力ある地域社会の構築という重要課題に「農学」という「食」、「環境」、「健康」に直結する学問領域を通じて、果敢に取り組み、問題を発見・解決する意欲と実行力のある人材の養成を目的とする。実物教育、総合的・学際的視点、国際性、倫理観の4つを重視する教育・研究を展開し、「生産農学」、「環境農学」、「先端食農」という広い視野で農学全般を捉えることを特色とする。これらを通じ、科学の基本である「なぜ？」という鋭い視点を持つ知的好奇心旺盛な人材育成を達成する。

生産農学科は、あらゆる生物を人間生活の貴重な「資源」としてとらえ、生物の持つ機能や特性を分子から個体の視点で追究できる人材の養成を行う。具体的には、有用微生物や有用天然物の探索、遺伝子組換え・昆虫の飼育・植物の栽培などの理論と技術を学修後、新機能の開発に結びつく研究を進める。これらの学修を通じて「生命の尊厳」・「他の生物との共存」などの倫理観を培い、食と農の安全安心に貢献できる人材育成を目指す。また、生産農学科は教員を養成するプログラムを設けており、中学・高校（理科）及び高校（農業）教員を育成する。

環境農学科は、自然環境や生産環境をよく理解し、地域性と国際的なセンスを兼ね備え、持続的循環型社会の構築に貢献できる人材の養成を行う。具体的には、農学に関する分野・諸問題に強い興味や取り組む意欲を持ち、生態系、農業生産、社会の3つの視点から「環

境」を理論的・実践的に理解し、さまざまな問題解決に必要となる主体性と協調性を身につけた人材を育成する。

先端食農学科は、食料や食品の安全性や信頼性に関心が高まる中、既存の農業を越えた新たな食料生産のしくみや食品の機能性、食品製造にかかわる専門的な知識と実践的な能力を身につけた人材を養成することを目的とする。植物工場や陸上養殖など最先端のシステム化された食料生産に関する知識や能力を修得し、また食品の機能性や安全性、食品の製造・加工に関する知識や能力を習熟できる学修環境の提供を通じて、食料生産、食品加工の現場で活躍できる人材を養成する。

工学部

工学部では全人教育の下、人間力を備えたモノづくりの実践的技術者を育成することをミッションとしている。教育研究に取り組む学部の基本的なスタンスとして、「技術者は、技術の進歩を追求する技術者である前に、人間であることを希求すること」「失敗を恐れず人生の開拓者として絶えず夢に挑戦する技術者であること」「現状の正しい認識の上に、常に将来を見据えた前向きな姿勢で迅速な改革に取り組むこと」を前提に実技教育、労作教育を展開する。また自然尊重、地球環境に留意し環境教育を実践する。その結果、社会人として十分な品格を持った人間性豊かで、コミュニケーション力、問題発見・解決能力を備え、環境にも配慮した新たな価値を創造できる技術者の育成に努める。

情報通信工学科では、インターネットの急速な普及により、ますます複合化・統合化している近年の情報化社会の中で、人と人とのコミュニケーションを基盤としたよりよい社会を築いていくため、情報処理・運用に関する幅広い素養を持つ技術者の育成を目指す。具体的には、(1) 社会におけるさまざまな物やシステムの情報制御技術、(2) 対人サービスのための知能ロボット、(3) クラウドコンピューティングにおけるビッグデータ解析などのデータサイエンス、(4) 情報セキュリティおよび通信技術など、人と人とのコミュニケーションにかかわる時代に即した技術イノベーションの基礎を学ぶことにより、上記人材を育成する。また情報通信工学科は数学教員養成プログラムを持つ。1年次から数学を専門として学び、数学の深い知識と幅広い教授法を身につけた数学教員を養成する。

ソフトウェアサイエンス学科では、現代社会のインフラストラクチャーとして、生活に不可欠なコンピュータやネットワークを支えるソフトウェア技術を習得した高度情報社会を支える技術者を育成する。社会のインフラストラクチャーである銀行や証券、物流、交通システム、通信、製造現場の自動化など、いずれもソフトウェア技術が、その業態の在り方そのものを根底から変革する原動力になっている。身近な携帯電話、ゲーム機、デジカメ、ビデオ、家電製品、自動車なども、ソフトウェア技術によって大変革をとげている。また、これらの技術は、人々の生活とより深くかかわるようになったため、文化や生活習慣、国際化などにも大きな影響を与えるようになってきた。従って、これらが人間に与える影響を科学的理解に立って考察し、真に役立つ健全な技術として育てていくことが強く求められている。本ソフトウェアサイエンス学科の教育目標は、ソフトウェア技術及びこれによって実現している身近な携帯電話、ゲーム機、デジカメ、ビデオ、家電製品、自動車などのさまざまな技術を、総合的に修得し、健全な技術として発展させられる見識を持

った全人的技術者を育成することにある。またソフトウェアサイエンス学科は数学教員養成プログラムを持つ。1年次から数学を専門として学び、数学の深い知識と幅広い教授法を身につけた数学教員を養成する。

マネジメントサイエンス学科では、教育目標として科学的なアプローチを中心に激変する企業経営に対応できる人材育成を目指している。さらに実践的な経営者・技術者として必要な倫理観を備えた人材の育成、問題発見能力、問題解決能力、評価能力を備える人材の育成を目指している。また社会が求める新たな価値創造のできる実践的な経営者・管理者・技術者の知識が獲得できるように教育プロセスの改善を教員が推進する。これらの目標のために、将来のビジョンをもち、それを具現化できる能力、企業のマネジメントに参画できる能力、プレゼンテーション能力、仕事に必要な学習を自主的に行い遂行する能力、自分の考えを正確に伝えるコミュニケーション能力（論理的な記述力・討議力など）がつくように学ぶとともに、社会人としての品格（知識・教養・感性・判断力等）、自然尊重・地球環境に留意した環境配慮活動が実践できる人材の育成を目指している。したがって、本学科では、上記の教育理念に基づき、工学専門科目だけではなく他分野の専門科目の学習を推奨する教育システムを構築し、卒業要件に本学科の意図とする人材育成の目的を効果的に達成できるように配慮している。またマネジメントサイエンス学科は数学教員養成プログラムを持つ。1年次から数学を専門として学び、数学の深い知識と幅広い教授法を身につけた数学教員を養成する。

エンジニアリングデザイン学科は、ものづくりに欠かせない従来技術分野の修得はもちろんのこと、グローバルに展開する産業界のニーズに適合しうる人材養成を目的とする学科で、「機械工学」分野を中心として図面の読める経営者や経営に参画できる技術者の養成を目的とする。具体的には、ものづくりに不可欠な設計・製図・実験などの修得だけではなく、デジタル生産技術・工業デザインなどを取り込むことにより、技術者、経営者として地球的にも活躍できる人材を輩出する。教育課程として「ファブラボ」「商品開発・デザイン」「バイオメティクス・メカロボット」といった領域を用意し、各領域に共通の「見える工学・触れる工学」を実践したうえで、これを踏み台にした専門分野を体系的に学ばせる。すなわち、20世紀までの大量生産型ものづくり技術に加えて、ラピッドプロトタイプングのためのデジタルファブリケーション技術を取り入れ、工房や国内外での実習での体験を通して企画力・マネジメント能力を培い、積極的に技術発信できる、21世紀型ものづくりに不可欠な人材を養成する。

経営学部

経済・社会のグローバル化により、すでに海外進出をしている企業だけでなく国内市場を相手にしてきた企業も基本的な経営資源であるヒト・モノ・カネ・情報が国境を越えて移動することを前提にした経営を考える必要がある。世界の各地域には企業経営やビジネス慣行における独自性が残っているが、グローバル化の進展でそれらの標準化が急速に進んでおり、その動きを背景にして世界の経営学教育も日々進歩し標準化が進展している。またグローバル化の波はトランスナショナル企業を出現させ、国内においては生産の海外移転を加速させている。競争に耐えられない企業が整理される一方で、新たな成長の牽引

役となる企業がイノベーションを生み出していくことが喫緊の課題となっている。

経営学部では国際経営学科に3つのコースを設けて専門性を高めると同時に世界標準で主要科目の学修を進めることで、グローバル化に主体的に取り組む実践力と情報発信できる英語コミュニケーション力を修得し、ビジネスを通して社会の要請に応え世界に貢献できる人材の養成を目指す。

教育学部

教育学部では、全人教育の理念のもとに、教育・保育現場で活躍できる質の高い教員・保育者を養成するとともに、現代社会において教育関連分野に貢献できる人材養成を目的とし、教育・保育現場で求められる実践的指導力、社会の変化やニーズに対応できる総合的な課題解決能力、平和で豊かな社会の実現に積極的に寄与できる社会力、そして専攻する分野における幅広く深い専門力を備えた、人間性豊かな教員・保育者や社会人を育成することを目指している。そのために必要とされる、基礎的・専門的学力とともに、人間や社会への理解や愛情、規範意識（モラル）、教育や職務への使命感・責任感、自ら研鑽に努める意欲、実社会におけるリーダーシップ等の諸能力の獲得を図っている。

教育学科は、子どもを深く理解し、主として学校教育に関する専門的知識や技能並びに教職における実践的な指導力を併せ持った教員養成とともに教育関連分野に貢献できる人材養成を目指す。

乳幼児発達学科は、子どもを深く理解し、幼児教育・保育に関する専門的知識や技能とともに実践的な指導力を併せ持った、乳幼児が通う保育所、幼稚園、認定こども園、児童福祉施設等において活躍できる保育者養成とともに、社会的なニーズに応えられる子育て支援に関わる人材養成を目指す。

芸術学部

芸術学部は、本学創立の理念である全人教育のもと、全人的な陶冶を基本理念として、総合大学における芸術学部の特色を活かした芸術教育を目指している。芸術創造、芸術応用、芸術企画・経営、芸術研究の各領域を学びの指針として、学部段階教育を踏まえた芸術教養を基に体系的な専門知識と技能、及び実践力の修得を図る。また理論的・実践的側面を統合的に学習することを通して、多様な芸術表現の可能性と芸術活動の支援的側面を探求し、我が国の文化芸術の特色を活かした芸術による社会貢献を推進し得る人材の育成、及び玉川大学の教員養成の実績を背景に、創造性豊かな実践的指導力を備えた、中・高教員（音楽・美術・工芸）の養成を目的とする。

パフォーミング・アーツ学科は、パフォーミング・アーツの体系的理解に基づき現代社会における上演芸術や身体表現の役割を学修し、コミュニケーション能力と総合的実践力の育成を通して社会に貢献できる人材を育成する。

メディア・デザイン学科は、メディアアートとデザインの分野における幅広い知識とデジタル技術の修得を活かし、知識基盤社会、高度情報通信ネットワーク社会における日本の文化産業の発展に貢献できる職業人を養成する。

芸術教育学科は、芸術と教育に関する基礎的な知識と技能を体系的に修得し、人間理解を基礎に「芸術による教育」を学校教育や社会教育等の現場において、指導的な立場から

先導的に推進できる人材を養成する。

リベラルアーツ学部

リベラルアーツ学部における教育課程編成の基本方針は、「幅広く深い教養及び総合的な判断力を養い、豊かな人間性を涵養する」ための教育を推進し、将来のキャリア形成を意識しながら、「学際的教養教育」かつ「知の基盤」の充実を図ることにあります。さらに、価値観の多様化・複雑化した現代社会では、時代の変化に柔軟に対応しつつ、調和の取れたコミュニケーション能力のある人材が求められており、その実現に向けて、実験・実習・調査・フィールドワークなどの体験型学習を積極的に取り入れ、地域や企業との連携を図り、社会的経験を積みながら「コミュニティの知的リーダー」となる人材の育成を目指しています。具体的には、次のような学生像を掲げています。

- (1) 広い視野、判断力、考え抜く問題解決能力があり、積極的かつ協力して社会に関わっていきけるコミュニティのリーダーになれる人。
- (2) 基礎基本を土台に専門性を身につけ、様々なプロジェクトを実践・推進できる人。
- (3) 英語力・日本語力・デジタルコミュニケーション力があり、わが国の文化を様々なかたちで世界に発信できる人。
- (4) 生涯教育を可能にする「ラーニング・コミュニティ」を意識し、生涯にわたり学び続ける気持ちを持ち、社会にその知識を還元・推進できる人。

そこで4年間を3期、導入期・発展期・専攻期と位置づけ、それぞれの目標である構想力・実践力・推進力の育成をカリキュラムにおいて実現させます。導入期では日本語・英語のコミュニケーション力・情報処理スキル、プレゼンテーションスキルなどの育成に力点を置き、発展期では専門的研究の入門・演習科目を多様に開講し、実験・実習など様々な学びのスタイルを通して自らの課題に取り組んでいきます。専攻期ではプロジェクトセミナーで研究方法を培い、問題の発見、課題の解決、思考力を専攻科目の履修を通して養い、その成果を地域に資すために発表、提供できる教育課程の編成としています。

観光学部

観光学部ではグローバル時代における観光の振興に広く貢献できる人材の養成を目指す。具体的には、現代における観光の意義と役割とその課題を的確に把握し、適切な情報の収集と分析を通して、また、異文化に対する理解を基礎に、高度な英語力を駆使してグローバル時代の観光産業と地域活性化に貢献できる人材を養成する。

そのために、グローバル時代における観光産業のあり方について、その基礎基本となる知識を体系的に学習し、そこで修得した知見を基に、幅広い観点から観光という現象の意義や役割を理解し、さらに現状の課題を社会科学的な方法論に基づいて認識しその解決策を提示できる能力を育成する。

また、グローバル時代の観光産業にあっては、インバウンド観光・アウトバウンド観光ともに、国際共通語としての英語力は必須であるとの前提にたち、その高度な運用力の修得を図るとともに、それをを用いた異文化理解の深化と異文化との交流力を培うことを目指した教育・研究を行うことを目的とする。

教育課程は、「観光全般に関する知識」を体系的に修得させることと、「英語運用力」の

向上を図ることを主軸として編成されている。この教育課程を通して、「人間関係構築力」「情報収集・分析・表現力」「異文化理解・対応力」「社会的責任と倫理観」「問題発見・解決力」など「グローバル時代における観光の振興に貢献できる人材」が備えるべき基礎的な資質・能力を身につけさせる。

通信教育部

通信教育部は、教育学部教育学科の通信教育課程として、全人教育の理念のもとに、人間教育についての深い学識を持った人間の育成を行う中で、学校教育現場で活躍できる質の高い教員を養成するとともに、社会教育の専門家（図書館司書、学芸員、社会教育主事など）の養成を通じて教育関連分野に貢献できる人材養成を目指す。さらに、現代社会に必要な幅広い教養を得るための生涯学習の場も提供する。以上の目的を果たすために、学校現場等で求められる実践的指導力、社会の変化やニーズに対応できる総合的な課題解決能力、平和で豊かな社会の実現に積極的に寄与できる社会力、そして専攻する分野における幅広く深い専門力を備えた、人間性豊かな教員や社会人を育成することを目指している。そのために必要とされる基礎的・専門的学力とともに、人間や社会への理解や愛情、規範意識（モラル）、教育や職務への使命感・責任感、自ら研鑽に努める意欲、実社会におけるリーダーシップ等の諸能力の獲得を図っている。

別表第2-①

ユニバーシティ・スタンダード科目

	授業科目名	単位	履修条件	卒業要件		授業科目名	単位	履修条件	卒業要件
玉川教育・FYE科目群	一年次セミナー 101	2	必修		自然科学科目群	情報科学入門	2	選択	
	一年次セミナー 102	2	必修			ネットワーク入門	2	選択	
	玉川の教育	0.3	必修			データ処理	2	選択	
	健康教育	1	必修			マルチメディア表現	2	選択	
	音楽 I	0.7	必修			化学入門	2	選択	
	音楽 II	1	必修			生物学入門	2	選択	
	全人教育論	2	選択			環境科学	2	選択	
	二年次セミナー 201	2	選択			数学入門	2	選択	
	二年次セミナー 202	2	選択			解析学入門	2	選択	
	三年次セミナー 301	2	選択			代数学入門	2	選択	
	三年次セミナー 302	2	選択			統計学入門	2	選択	
	ピアリーダー	2	選択			物理学入門	2	選択	
人文科学科目群	文化人類学	2	選択		物理学実践	2	選択		
	美術史	2	選択		科学入門	2	選択		
	美術理論	2	選択		地球科学	2	選択		
	ことばと文化	2	選択		エネルギー科学	2	選択		
	比較文化論	2	選択		宇宙科学	2	選択		
	日本文学	2	選択		自然科学アカデミックスキルズ (リーディング)	1	選択		
	外国文学	2	選択		自然科学アカデミックスキルズ (ライティング)	1	選択		
	歴史 (世界)	2	選択		名著講読 (自然科学)	1	選択		
	歴史 (日本)	2	選択		学際科目群	ミクロ脳科学	2	選択	
	音楽史	2	選択			マクロ脳科学	2	選択	
	音楽理論	2	選択			健康スポーツ理論	2	選択	
	哲学	2	選択			生涯スポーツ演習	2	選択	
	倫理学	2	選択			環境教育	2	選択	
	ロジック	2	選択			スポーツ史	2	選択	
	科学史	2	選択			オリンピック文化論	2	選択	
	宗教学	2	選択			栄養学	2	選択	
	人間関係論	2	選択			病理学	2	選択	
	演劇史	2	選択			マスメディアと社会	2	選択	
	演劇理論	2	選択			現代文化論	2	選択	
	キリスト教学	2	選択			複合領域研究 201~299	各2	選択	
英語学	2	選択		野外教育		2	選択		
日本語学	2	選択		環境教育ワークショップ I		2	選択		
人文科学アカデミックスキルズ (リーディング)	1	選択		環境教育ワークショップ II	2	選択			
人文科学アカデミックスキルズ (ライティング)	1	選択		コーオプ・プログラム	2	選択			
名著講読 (人文科学)	1	選択		キャリア・マネジメント	2	選択			
社会科学科目群	会計学	2	選択		国際研究 A	2	選択		
	コミュニケーション論	2	選択		国際研究 B	2	選択		
	経済学 (国際経済を含む)	2	選択		国際研究 C	2	選択		
	国際関係論	2	選択		国際研究 D	3	選択		
	情報管理論	2	選択		国際研究 E	4	選択		
	法学	2	選択		国際研究 F	5	選択		
	経営学	2	選択		フィールドワーク A	2	選択		
	マーケティング	2	選択		フィールドワーク B	2	選択		
	政治学	2	選択		フィールドワーク C	2	選択		
	心理学	2	選択						
	社会学	2	選択						
	ボランティア概論	2	選択						
	科学技術社会論	2	選択						
	観光学入門	2	選択						
	社会科学アカデミックスキルズ (リーディング)	1	選択						
	社会科学アカデミックスキルズ (ライティング)	1	選択						
名著講読 (社会科学)	1	選択							

別表第2-①

ユニバーシティ・スタンダード科目

	授業科目名	単位	履修条件	卒業要件	
言語表現科目群	ELF 101	4	選択		
	ELF 102	4	選択		
	ELF 201	4	選択		
	ELF 202	4	選択		
	ELF 301	4	選択		
	ELF 302	4	選択		
	ELF 401	4	選択		
	ELF 402	4	選択		
	日本語表現 101	2	選択		
	日本語表現 102	2	選択		
	フランス語 101	2	選択		
	フランス語 102	2	選択		
	ドイツ語 101	2	選択		
	ドイツ語 102	2	選択		
	スペイン語 101	2	選択		
	スペイン語 102	2	選択		
	中国語 101	2	選択		
	中国語 102	2	選択		
	教職関連科目群	日本国憲法	2	選択	
		体育	1	選択	
教職概論		2	選択		
教育原理		2	選択		
学習・発達論		2	選択		
教育の制度と経営		2	選択		
教育課程編成論 (中・高)		2	選択		
道德教育の理論と方法 (中)		2	選択		
特別活動の理論と方法 (中・高)		2	選択		
教育の方法と技術 (中・高)		2	選択		
生徒・進路指導の理論と方法 (中・高)		2	選択		
教育相談の理論と方法 (中・高)		2	選択		
教職実践演習 (中・高)		2	選択		
教育哲学		2	選択		
教育史概論		2	選択		
発達心理学		2	選択		
特別支援教育		2	選択		
教育心理学		2	選択		
教育社会学		2	選択		
教育行政学		2	選択		
教育方法学 (中・高)		2	選択		
教育実習 (中学校)		5	選択		
教育実習 (高等学校)		3	選択		
コンピュータと学習支援 (中・高)		2	選択		
教職演習 A		1	選択		
教職演習 B		1	選択		
精神保健		2	選択		
生命と性の教育		2	選択		
異文化理解と教育		2	選択		

	授業科目名	単位	履修条件	卒業要件
資格関連科目群	学校経営と学校図書館	2	選択	
	学校図書館メディアの構成	2	選択	
	学習指導と学校図書館	2	選択	
	読書と豊かな人間性	2	選択	
	情報メディアの活用	2	選択	
	生涯学習概論	2	選択	
	図書館概論	2	選択	
	図書館情報技術論	2	選択	
	図書館制度・経営論	2	選択	
	図書館サービス概論	2	選択	
	情報サービス論	2	選択	
	児童サービス論	2	選択	
	情報サービス演習 A	1	選択	
	情報サービス演習 B	1	選択	
	図書館情報資源概論	2	選択	
	情報資源組織論	2	選択	
	情報資源組織演習 A	1	選択	
	情報資源組織演習 B	1	選択	
	図書館情報資源特論	1	選択	
	図書・図書館史	1	選択	
	図書館施設論	1	選択	
	社会教育の基礎	2	選択	
	社会教育計画	2	選択	
	社会教育方法論	2	選択	
	社会教育実習	2	選択	
	社会教育課題研究	2	選択	
	現代社会と社会教育	2	選択	
	社会体育論	2	選択	
	博物館概論	2	選択	
	博物館経営論	2	選択	
博物館資料論	2	選択		
博物館資料保存論	2	選択		
博物館展示論	2	選択		
博物館教育論	2	選択		
博物館情報・メディア論	2	選択		
博物館実習	3	選択		

※履修方法の詳細は学生要覧による

別表第2-①

国語教育学科科目群

授業科目名	単位	履修条件	卒業要件
言語表現入門 A	2	必修	
日本文学概論	2	必修	
言語表現入門 B	2	必修	
学術情報リテラシー	2	選択	
キャリアナビゲーション	1	選択	
現代社会の諸問題	2	選択	
日本文学史	2	選択	
漢文学	2	選択	
日本語文法論 I	2	選択	
日本語文法論 II	2	選択	
日本古典文学演習	2	選択	
日本近代文学演習	2	選択	
書写	2	選択	
国語科指導法 I	2	選択	
異文化間コミュニケーション	2	選択	
世界文学	2	選択	
メディアと文化表現	2	選択	
ロジカルシンキング	2	選択	
クリティカルシンキング	2	選択	
クリティカルリーディング	2	選択	
議論ストラテジー	2	選択	
スクールインターンシップ A	2	選択	
スクールインターンシップ B	2	選択	
インターンシップ A	2	選択	
インターンシップ B	1	選択	
インターンシップ C	2	選択	
インターンシップ D	1	選択	
キャリアセミナー A	2	必修	
キャリアセミナー B	2	必修	
日本古典文学研究	2	選択	
日本近代文学研究	2	選択	
日本語史	2	選択	
日本語学演習	2	選択	
日本語語彙論	2	選択	
日本語音韻論	2	選択	
国語科指導法 II	2	選択	
ランゲージアーツセミナー A	2	必修	
ランゲージアーツセミナー B	2	必修	
教育現場研究	2	選択	
現代思想と言語	2	選択	
英語で読む日本文学	2	選択	
広告と言語	2	選択	
テクノロジーと言語	2	選択	
プレゼンテーション技法	2	選択	
情報編集デザイン	2	選択	
読み書きの認知と指導	2	選択	
スクールインターンシップ C	2	選択	
スクールインターンシップ D	2	選択	
国語科指導法 III	2	選択	

授業科目名	単位	履修条件	卒業要件
国語科指導法 IV	2	選択	
レトリック探求	2	選択	
音声表現法研究	2	選択	
日本語学研究	2	選択	
言語表現教育研究	2	選択	
批評理論	2	選択	
ランゲージアーツセミナー C	2	選択	
ランゲージアーツセミナー D	2	選択	
ランゲージアーツプロジェクト	2	選択	

※履修方法の詳細は学生要覧による

英語教育学科科目

授業科目名	単位	履修条件		卒業要件
		英語教員	E L F	
Vocabulary Building A	1	必修	必修	
English for Academic Purposes A	4	必修	必修	
Overseas Study A	2	選択	選択	
Overseas Study B	2	選択	選択	
Overseas Study C	2	選択	選択	
English for Academic Purposes B	4	必修	必修	
日本語表現演習	2	選択	選択	
Pre-departure Seminar	1	必修	必修	
English Grammar	2	必修	必修	
World Studies	3	必修	必修	
Conflict Resolution	2	選択	選択	
Vocabulary Building B	1	選択	選択	
Internship A	2	選択	選択	
Internship B	2	選択	選択	
Internship C	2	選択	選択	
School Internship A	2	選択	選択	
School Internship B	2	選択	選択	
School Internship C	2	選択	選択	
English for Intercultural Communication A	4	選択	選択	
Intercultural Communication A	4	選択	選択	
English for Intercultural Communication B	4	選択	選択	
Intercultural Communication B	4	選択	選択	
English for Academic Purposes (Advanced)	4	選択	選択	
Studies in ELT	4	選択	選択	
Studies in ELF Communication	4	選択	選択	
English in Global Contexts	2	必修	必修	
Multiculturalism in English-speaking Areas	2	必修	必修	
英語科指導法 I	4	選択	選択	
Global Communication	4	選択	選択	
Speech Workshop	2	選択	選択	
Regional Studies	2	選択	選択	
ELF Communication Seminar A	2	選択	必修	
ELT Seminar A	2	必修	選択	
British and American Literature	2	必修	必修	

授業科目名	単位	履修条件		卒業要件
		英語教員	E L F	
英語科指導法 II	2	選択	選択	
Writing Workshop	2	選択	選択	
Issues in International Mobility A	4	選択	選択	
Project Management Workshop	4	選択	選択	
ELF Communication Seminar B	2	選択	選択	
Issues in Second Language Acquisition	2	選択	選択	
Issues in Applied Linguistics	2	選択	選択	
English for Standardized Examinations	1	選択	選択	
ELT Seminar B	2	選択	選択	
英語科指導法 III	2	選択	選択	
Teaching English at Elementary Schools	2	選択	選択	
Discussion Workshop	2	選択	選択	
Issues in International Mobility B	4	選択	選択	
Issues in Language and Society	4	選択	選択	
Issues in English-speaking Cultures	2	選択	選択	
ELF Communication Seminar C	2	選択	必修	
Issues in English Linguistics	2	選択	選択	
ELT Seminar C	2	必修	選択	
Senior Project	2	必修	必修	

※履修方法の詳細は学生要覧による

生産農学科科目

授業科目名	単位	履修条件	卒業要件
基礎生物学実験	2	必修	
生産農学セミナー	1	必修	
化学	2	必修	
栽培学	2	選択	
生物学	2	必修	
基礎化学実験	2	必修	
フィールド実習 I	2	必修	
基礎有機化学	2	選択	
分析化学	2	選択	
植物形態学	2	選択	
昆虫資源学	2	選択	
微生物学	2	選択	
有機化学	2	選択	
生態学	2	選択	
フィールド実習 II	2	選択	
職業指導 I	2	選択	
生化学	2	必修	
生物化学実験	2	選択	
分子生物学 I	2	選択	
動物行動学	2	選択	
作物学	2	選択	
応用微生物学	2	選択	
地学	2	選択	
地学実験	1	選択	
物理学	2	選択	
物理学実験	1	選択	
細胞生物学	2	選択	
生物多様性論	2	選択	
動物生理学	2	選択	
樹木学	2	選択	
環境と農業	2	選択	
分類学	2	選択	
理科指導法 I	2	選択	
理科指導法 II	2	選択	
農業科指導法 I	2	選択	
農業科指導法 II	2	選択	
職業指導 II	2	選択	
分子生物学 II	2	選択	
植物病理学	2	選択	
分子構造解析論	2	選択	
天然物化学	2	選択	
専門実験・実習 I	2	選択	
インターンシップ	2	選択	
生物統計学	2	必修	
植物育種学	2	選択	
応用動物昆虫学	2	選択	
果樹園芸学	2	選択	
畜産学	2	選択	

授業科目名	単位	履修条件	卒業要件
農薬化学	2	選択	
有機合成化学	2	選択	
専門実験・実習 II	2	選択	
生産農学演習 I	2	選択	
フィールド実習 III	2	選択	
生物実験スキル	2	選択	
化学実験スキル	2	選択	
遺伝子工学	2	選択	
応用動物利用学	2	選択	
緑地保全学	2	選択	
食品製造	2	選択	
食品製造実習	1	選択	
野外活動指導法	2	選択	
植物生理学	2	選択	
農業マーケティング論	2	選択	
理科指導法 III	2	選択	
理科指導法 IV	2	選択	
生産農学演習 II	2	選択	
卒業研究 I	4	選択	
生産農学演習 III	2	選択	
卒業研究 II	4	選択	
卒業研究論文	2	選択	
教材研究	2	選択	

別表第2-①

生産農学科 中・高 (理科コース)

生産農学科 理科コース科目	開設年次	授業科目名	単位	履修条件
	1年次	基礎生物学実験	2	必修
		化学	2	必修
		生物学	2	必修
		基礎化学実験	2	必修
分析化学		2	選択	
2年次	有機化学	2	必修	
	生化学	2	必修	
	分子生物学 I	2	選択	
	動物行動学	2	選択	
	地学	2	必修	
	地学実験	1	必修	
	物理学	2	必修	
	物理学実験	1	必修	
	細胞生物学	2	選択	
	理科指導法 I	2	必修	
理科指導法 II	2	必修		
3年次	生物統計学	2	必修	
	生物実験スキル	2	必修	
	化学実験スキル	2	必修	
	理科指導法 III	2	選択	
	理科指導法 IV	2	選択	
小計 (21科目)			40	—
生産農学科 関連科目コース	2年次	生態学	2	選択
		生物多様性論	2	選択
	3年次	分子生物学 II	2	選択
		分子構造解析論	2	選択
		天然物化学	2	選択
		インターンシップ	2	選択
	有機合成化学	2	選択	
4年次	教材研究	2	必修	
小計 (8科目)			16	—

理科の「教科に関する科目」
理科の関連科目



生産農学科 理科コース以外の科目	開設年次	授業科目名	単位	履修条件
	1年次	生産農学セミナー	1	必修
		栽培学	2	選択
		フィールド実習 I	2	必修
		基礎有機化学	—	—
2年次	植物形態学	2	選択	
	昆虫資源学	2	選択	
	微生物学	2	選択	
	フィールド実習 II	2	選択	
	職業指導 I	2	選択	
	生物化学実験	—	—	
	作物学	2	選択	
	応用微生物学	2	選択	
	動物生理学	2	選択	
	樹木学	2	選択	
	環境と農業	2	選択	
	分類学	2	選択	
	農業科指導法 I	2	選択	
	農業科指導法 II	2	選択	
職業指導 II	2	選択		
3年次	植物病理学	2	選択	
	専門実験・実習 I	—	—	
	植物育種学	2	選択	
	応用動物昆虫学	2	選択	
	果樹園芸学	2	選択	
	畜産学	2	選択	
	農薬化学	2	選択	
	専門実験・実習 II	—	—	
	生産農学演習 I	—	—	
	フィールド実習 III	2	選択	
	遺伝子工学	2	選択	
	応用動物利用学	2	選択	
	緑地保全学	2	選択	
	食品製造	2	選択	
	食品製造実習	1	選択	
	野外活動指導法	2	選択	
植物生理学	2	選択		
農業マーケティング論	2	選択		
4年次	生産農学演習 II	—	—	
	卒業研究 I	—	—	
	生産農学演習 III	—	—	
	卒業研究 II	—	—	
	卒業研究論文	—	—	
小計 (42科目)			62	—

農業の「教科に関する科目」
農業の関連科目



別表第2-①

生産農学科 高（農業コース）

開設年次	授業科目名		単位	履修条件
	1年次	2年次		
生産農学科農業コース科目	1年次	フィールド実習 I	2	必修
	2年次	フィールド実習 II	2	選択
		職業指導 I	2	必修
		作物学	2	選択
		動物生理学	2	選択
		樹木学	2	選択
		環境と農業	2	選択
		分類学	2	選択
		農業科指導法 I	2	必修
	農業科指導法 II	2	必修	
	職業指導 II	2	選択	
	3年次	植物病理学	2	選択
		植物育種学	2	選択
果樹園芸学		2	選択	
農薬化学		2	選択	
フィールド実習 III		2	選択	
遺伝子工学		2	選択	
応用動物利用学		2	選択	
緑地保全学		2	選択	
食品製造		2	選択	
食品製造実習		1	選択	
野外活動指導法		2	選択	
植物生理学		2	選択	
農業マーケティング論	2	選択		
小計（24科目）			47	—
生産農学科農業コース 関連科目	1年次	栽培学	2	選択
	2年次	植物形態学	2	選択
		昆虫資源学	2	選択
		微生物学	2	選択
	3年次	応用微生物学	2	選択
		インターンシップ	2	選択
		応用動物昆虫学	2	選択
畜産学	2	選択		
4年次	教材研究	2	必修	
小計（9科目）			18	—

 農業の「教科に関する科目」
 農業の関連科目

開設年次	授業科目名		単位	履修条件
	1年次	2年次		
生産農学科農業コース以外の科目	1年次	基礎生物学実験	2	必修
		生産農学セミナー	1	必修
		化学	2	必修
		生物学	2	必修
		基礎化学実験	2	必修
		基礎有機化学	—	—
		分析化学	2	選択
	2年次	有機化学	2	必修
		生態学	2	選択
		生化学	2	必修
		生物化学実験	—	—
		分子生物学 I	2	選択
		動物行動学	2	選択
地学		2	選択	
地学実験		1	選択	
物理学		2	選択	
物理学実験		1	選択	
細胞生物学		2	選択	
生物多様性論		2	選択	
理科指導法 I	2	選択		
理科指導法 II	2	選択		
3年次	分子生物学 II	2	選択	
	分子構造解析論	2	選択	
	天然物化学	2	選択	
	専門実験・実習 I	—	—	
	生物統計学	2	必修	
	有機合成化学	2	選択	
	専門実験・実習 II	—	—	
生産農学演習 I	—	—		
4年次	生物実験スキル	2	選択	
	化学実験スキル	2	選択	
	理科指導法 III	2	選択	
	理科指導法 IV	2	選択	
4年次	生産農学演習 II	—	—	
	卒業研究 I	—	—	
	生産農学演習 III	—	—	
	卒業研究 II	—	—	
	卒業研究論文	—	—	
小計（38科目）			53	—

 理科の「教科に関する科目」
 理科の関連科目

生産農学科 (理科コース・農業コースを除く)

生産農学科科目(理科コース・農業コースを除く)	開設年次	授業科目名	単位	履修条件
	1年次	基礎生物学実験	2	必修
		生産農学セミナー	1	必修
		化学	2	必修
栽培学		2	必修	
生物学		2	必修	
基礎化学実験		2	必修	
フィールド実習 I		2	必修	
基礎有機化学		2	必修	
分析化学		2	必修	
小計 (9科目)			17	—
2年次	植物形態学	2	選択	
	昆虫資源学	2	選択	
	微生物学	2	選択	
	有機化学	2	選択	
	生態学	2	必修	
	フィールド実習 II	2	選択	
	職業指導 I	—	—	
	生化学	2	必修	
	生物化学実験	2	必修	
	分子生物学 I	2	必修	
	動物行動学	2	選択	
	作物学	2	選択	
	応用微生物学	2	選択	
	地学	—	—	
	地学実験	—	—	
	物理学	—	—	
	物理学実験	—	—	
	細胞生物学	2	選択	
	生物多様性論	2	選択	
	動物生理学	2	選択	
	樹木学	2	選択	
	環境と農業	2	選択	
	分類学	2	選択	
理科指導法 I	—	—		
理科指導法 II	—	—		
農業科指導法 I	—	—		
農業科指導法 II	—	—		
職業指導 II	—	—		
小計 (28科目)			36	—
3年次	分子生物学 II	2	選択	
	植物病理学	2	選択	
	分子構造解析論	2	選択	
	天然物化学	2	選択	
	専門実験・実習 I	2	必修	
	インターンシップ	2	選択	
	生物統計学	2	必修	
	植物育種学	2	選択	
	応用動物昆虫学	2	選択	
	果樹園芸学	2	選択	
	畜産学	2	選択	

生産農学科科目(理科コース・農業コースを除く)	開設年次	授業科目名	単位	履修条件
	3年次	農業化学	2	選択
		有機合成化学	2	選択
		専門実験・実習 II	2	必修
生産農学演習 I		2	必修	
フィールド実習 III		2	選択	
生物実験スキル		—	—	
化学実験スキル		—	—	
遺伝子工学		2	選択	
応用動物利用学		2	選択	
緑地保全学		2	選択	
食品製造		—	—	
食品製造実習		—	—	
野外活動指導法		—	—	
植物生理学		2	選択	
農業マーケティング論	2	選択		
理科指導法 III	—	—		
理科指導法 IV	—	—		
小計 (28科目)			42	—
4年次	生産農学演習 II	2	必修	
	卒業研究 I	4	必修	
	生産農学演習 III	2	必修	
	卒業研究 II	4	必修	
	卒業研究論文	2	必修	
	教材研究	—	—	
小計 (6科目)			14	—

環境農学科科目

授業科目名	単位	履修条件	卒業要件
環境と農業	2	必修	
基礎化学実験	2	必修	
農場実習 I	1	必修	
生物科学	2	必修	
環境農学概論	2	必修	
生態学概論	2	必修	
基礎生物学実験	2	必修	
農場実習 II	2	必修	
English Communication	2	選択	
地域環境研究	2	選択	
植物科学	2	選択	
植物繁殖学	2	選択	
地域環境論	2	選択	
科学英語表現 I	2	選択	
科学英語表現 II	2	選択	
環境農学実験	2	必修	
自然環境保全学	2	選択	
土壌生態学	2	選択	
生物環境物理学	2	選択	
動物行動生態学	2	選択	
分類学	2	選択	
環境倫理学	2	選択	
環境経済学	2	選択	
化学	2	選択	
生物統計学	2	必修	
農場実習 III	1	必修	
環境農学研究 I	3	必修	
地理学	2	選択	
環境マネジメント論	2	選択	
環境と法令	2	選択	
農学国際協力	2	選択	
地球環境と生態系	2	必修	
持続的農業論	2	必修	
環境農学研究 II	4	必修	
コミュニケーションスキル	2	選択	
農業マーケティング論	2	選択	
野外安全教育	2	選択	
インターンシップ I	2	選択	
環境農学演習 I	2	必修	
卒業研究 I	4	必修	
農業と動物	2	選択	
緑地環境学	2	選択	
環境農学演習 II	2	必修	
卒業研究 II	4	必修	
卒業研究 III	2	必修	
自然環境総合演習	2	選択	
インターンシップ II	2	選択	

※履修方法の詳細は学生要覧による

先端食農学科科目

授業科目名	単位	履修条件	卒業要件
環境生物科学	2	選択	
基礎化学実験	2	必修	
農場実習	1	必修	
化学	2	必修	
生物学	2	必修	
基礎有機化学	2	必修	
分析化学	2	選択	
基礎生物学実験	2	必修	
生物化学 I	2	必修	
微生物学	2	必修	
園芸学	2	必修	
海洋生態学	2	必修	
有機化学	2	選択	
食品製造科学	2	選択	
食品加工実習 I	2	選択	
生物化学 II	2	必修	
植物栄養学	2	必修	
食品機能化学	2	必修	
生物統計学	2	選択	
水産学	2	選択	
養殖学	2	選択	
先端食農実験 I	2	必修	
生物化学 III	2	必修	
食品衛生学	2	必修	
栄養生理化学	2	選択	
養蜂学	2	選択	
先端食農実験 II	2	必修	
専門領域研究	2	選択	
食品加工実習 II	2	選択	
先端食農演習 I	2	必修	
応用栄養学	2	選択	
畜産物利用学	2	選択	
植物生理学	2	選択	
農薬化学	2	選択	
公衆衛生学	2	選択	
インターンシップ	2	選択	
フィールド実習	2	選択	
植物工場実習	2	選択	
陸上養殖実習	2	選択	
先端食農演習 II A	2	必修	
卒業研究 I	4	必修	
先端食農演習 II B	2	必修	
卒業研究 II	4	必修	
卒業研究論文	2	必修	

※履修方法の詳細は学生要覧による

情報通信工学科科目

授業科目名	単位	履修条件	卒業要件	授業科目名	単位	履修条件	卒業要件
チャンピオンシップ	1	必修	50 単位 以上	コミュニケーションロボット工学	2	選択	50 単位 以上
工学基礎演習	1	選択		ブレインサイエンス	2	選択	
代数学 I	2	必修		インテリジェントデバイス実験 I	1	必修	
解析学 I	2	必修		通信工学	2	選択	
解析学 II	2	選択		応用電子物性	2	選択	
数学演習 I	2	選択		数値解析プログラミング	2	選択	
数学演習 II	2	選択		データサイエンス I	2	選択	
物理学 I	2	選択		エネルギー工学	2	選択	
コミュニケーション科学の世界	2	必修		工学応用演習	1	選択	
プログラミング I	2	必修		インターンシップ I	1	選択	
情報システム入門	2	選択		インターンシップ II	1	選択	
電気回路入門	2	必修		インターンシップ III	1	選択	
ロボットプロジェクト A	1	選択		ロボットプログラミング	2	選択	
技術英語 I	2	選択		インテリジェントデバイス実験 II	2	選択	
技術英語 II	2	選択		情報理論	2	選択	
センサ工学	2	必修		データサイエンス II	2	選択	
確率統計学 I	2	選択		スマートエネルギー	2	選択	
プログラミング II	2	選択		レーダ工学	2	選択	
工学倫理	1	必修		生体情報工学	2	選択	
熱と流れの力学	2	選択		職業指導 I	2	選択	
インテリジェントデバイス入門	2	必修		職業指導 II	2	選択	
情報工学実験	1	必修		複素解析 II	2	選択	
基礎物理学実験	2	選択		代数学 II	2	選択	
通信システム	2	選択		数学科指導法 III	2	選択	
フーリエ解析	2	選択		数学科指導法 IV	2	選択	
データサイエンス入門	2	選択		人工知能	4	選択	
認知科学	2	選択		インテリジェントデバイス実験 III	2	選択	
工業科指導法 I	2	選択		卒業プロジェクト	4	必修	
工業科指導法 II	2	選択		研究室セミナー	2	選択	
サイエンスイングリッシュ	4	選択		量子セキュリティ	2	選択	
数学科指導法 I	2	選択		ブレインソフトウェア	2	選択	
数学科指導法 II	2	選択	ビッグデータ解析	2	選択		
微分方程式 I	2	選択	幾何学 II	2	選択		
複素解析 I	2	選択	光通信工学	4	選択		
確率統計学 II	2	選択					
微分方程式 II	2	選択					
電磁気学	2	選択					
幾何学 I	2	選択					
キャリアデザイン	2	選択					
インターフェース工学	2	選択					
ロボットプロジェクト B	1	選択					

情報通信工学科 中・高 (数学コース)

開設年次	授業科目名	単位	履修条件
1年次	代数学 I	2	必修
	解析学 I	2	必修
	解析学 II	2	選択
	プログラミング I	2	必修
2年次	確率統計学 I	2	必修
	プログラミング II	2	選択
	フーリエ解析	2	選択
	数学科指導法 I	2	必修
	数学科指導法 II	2	必修
	微分方程式 I	2	選択
	複素解析 I	2	選択
	確率統計学 II	2	選択
3年次	微分方程式 II	2	選択
	幾何学 I	2	必修
	数値解析プログラミング	2	選択
	データサイエンス I	2	選択
	データサイエンス II	2	選択
	複素解析 II	2	選択
	代数学 II	2	選択
4年次	数学科指導法 III	2	選択
	数学科指導法 IV	2	選択
4年次	ビッグデータ解析	2	選択
	幾何学 II	2	選択
計 (23科目)		46	—
3年次	工学応用演習	1	選択
	インターンシップ I	1	選択
	インターンシップ II	1	選択
	インターンシップ III	1	選択
	レーダ工学	2	選択
	生体情報工学	2	選択
	4年次	量子セキュリティ	2
光通信工学		4	選択
計 (8科目)		14	—

数学の「教科に関する科目」
 数学の関連科目

開設年次	授業科目名	単位	履修条件
1年次	チャンピオンシップ	1	必修
	工学基礎演習	1	選択
	数学演習 I	2	選択
	数学演習 II	2	選択
	物理学 I	2	選択
	コミュニケーション科学の世界	2	必修
	情報システム入門	2	選択
	電気回路入門	2	必修
	ロボットプロジェクト A	1	選択
	2年次	技術英語 I	2
技術英語 II		2	選択
センサ工学		2	必修
工学倫理		1	必修
熱と流れの力学		2	選択
インテリジェントデバイス入門		2	必修
情報工学実験		1	必修
基礎物理学実験		2	選択
通信システム		2	選択
データサイエンス入門		2	選択
認知科学		2	選択
工業科指導法 I		2	選択
工業科指導法 II		2	選択
サイエンスイングリッシュ		4	選択
電磁気学		2	選択
キャリアデザイン		2	選択
インターフェース工学		2	選択
ロボットプロジェクト B	1	選択	
3年次	コミュニケーションロボット工学	2	選択
	ブレインサイエンス	2	選択
	インテリジェントデバイス実験	1	必修
	通信工学	2	選択
	応用電子物性	2	選択
	エネルギー工学	2	選択
	ロボットプログラミング	2	選択
	インテリジェントデバイス実験 II	2	選択
	情報理論	2	選択
	スマートエネルギー	2	選択
	職業指導 I	2	選択
職業指導 II	2	選択	
4年次	人工知能	4	選択
	インテリジェントデバイス実験 II	2	選択
	卒業プロジェクト	4	必修
	研究室セミナー	2	選択
	ブレインソフトウェア	2	選択
計 (44科目)		87	—

工業の「教科に関する科目」
 工業の関連科目

情報通信工学科 高 (工業コース)

開設年次	授業科目名	単位	履修条件	
				1年次
2年次	センサ工学	2	必修	
	熱と流れの力学	2	選択	
	インテリジェントデバイス入門	2	必修	
	情報工学実験	1	必修	
	基礎物理学実験	2	選択	
	通信システム	2	選択	
	データサイエンス入門	2	選択	
	工業科指導法 I	2	必修	
	工業科指導法 II	2	必修	
	電磁気学	2	選択	
3年次	インターフェース工学	2	選択	
	コミュニケーションロボット工学	2	選択	
	インテリジェントデバイス実験 I	1	必修	
	通信工学	2	選択	
	応用電子物性	2	選択	
	エネルギー工学	2	選択	
	ロボットプログラミング	2	選択	
	インテリジェントデバイス実験 II	2	選択	
	情報理論	2	選択	
	スマートエネルギー	2	必修	
4年次	職業指導 I	2	必修	
	職業指導 II	2	選択	
4年次	インテリジェントデバイス実験 III	2	選択	
計 (24科目)		46	—	
情報通信工学科工業コース関連科目	1年次	チャンピオンシップ	1	必修
		工学基礎演習	1	選択
		数学演習 I	2	選択
		数学演習 II	2	選択
		コミュニケーション科学の世界	2	必修
		情報システム入門	2	選択
	2年次	ロボットプロジェクト A	1	選択
		工学倫理	1	必修
		認知科学	2	選択
	3年次	ロボットプロジェクト B	1	選択
		ブレインサイエンス	2	選択
		インターンシップ I	1	選択
		インターンシップ II	1	選択
	4年次	インターンシップ III	1	選択
		人工知能	4	選択
		ブレインソフトウェア	2	選択
計 (16科目)		26	—	

工業の「教科に関する科目」
工業の関連科目

開設年次	授業科目名	単位	履修条件	
				1年次
1年次	解析学 I	2	必修	
	解析学 II	2	選択	
	物理学 I	2	選択	
	プログラミング I	2	必修	
	技術英語 I	2	選択	
2年次	技術英語 II	2	選択	
	確率統計学 I	2	選択	
	プログラミング II	2	選択	
	フーリエ解析	2	選択	
	サイエンスイングリッシュ	4	選択	
	数学科指導法 I	2	選択	
	数学科指導法 II	2	選択	
	微分方程式 I	2	選択	
	複素解析 I	2	選択	
	確率統計学 II	2	選択	
	微分方程式 II	2	選択	
	幾何学 I	2	選択	
	キャリアデザイン	2	選択	
	3年次	数値解析プログラミング	2	選択
		データサイエンス I	2	選択
工学応用演習		1	選択	
データサイエンス II		2	選択	
レグ工学		2	選択	
生体情報工学		2	選択	
複素解析 II		2	選択	
代数学 II		2	選択	
数学科指導法 III		2	選択	
数学科指導法 IV		2	選択	
4年次	卒業プロジェクト	4	必修	
	研究室セミナー	2	選択	
	量子セキュリティ	2	選択	
	ビッグデータ解析	2	選択	
	幾何学 II	2	選択	
光通信工学	4	選択		
計 (35科目)		75	—	

数学の「教科に関する科目」
数学の関連科目

別表第2-①

情報通信工学科科目（数学コース・工業コースを除く）

開設年次	授業科目名	単位	履修条件
1年次	チャンピオンシップ	1	必修
	工学基礎演習	1	選択
	代数学 I	2	必修
	解析学 I	2	必修
	解析学 II	2	選択
	数学演習 I	2	選択
	数学演習 II	2	選択
	物理学 I	2	選択
	コミュニケーション科学の世界	2	必修
	プログラミング I	2	必修
	情報システム入門	2	選択
	電気回路入門	2	必修
	ロボットプロジェクト A	1	選択
小計 (13科目)		23	—
2年次	技術英語 I	2	選択
	技術英語 II	2	選択
	センサ工学	2	必修
	確率統計学 I	2	選択
	プログラミング II	2	選択
	工学倫理	1	必修
	熱と流れの力学	2	選択
	インテリジェントデバイス入門	2	必修
	情報工学実験	1	必修
	基礎物理学実験	2	選択
	通信システム	2	選択
	フーリエ解析	2	選択
	データサイエンス入門	2	選択
	認知科学	2	選択
	工業科指導法 I	—	—
	工業科指導法 II	—	—
	サイエンスイングリッシュ	4	選択
	数学科指導法 I	—	—
	数学科指導法 II	—	—
	微分方程式 I	2	選択
	複素解析 I	2	選択
	確率統計学 II	2	選択
	微分方程式 II	2	選択
電磁気学	2	選択	
幾何学 I	2	選択	
キャリアデザイン	2	選択	
インターフェース工学	2	選択	
ロボットプロジェクト B	1	選択	
小計 (28科目)		47	—

開設年次	授業科目名	単位	履修条件
3年次	コミュニケーションロボット工学	2	選択
	ブレインサイエンス	2	選択
	インテリジェントデバイス実験 I	1	必修
	通信工学	2	選択
	応用電子物性	2	選択
	数値解析プログラミング	2	選択
	データサイエンス I	2	選択
	エネルギー工学	2	選択
	工学応用演習	1	選択
	インターンシップ I	1	選択
	インターンシップ II	1	選択
	インターンシップ III	1	選択
	ロボットプログラミング	2	選択
	インテリジェントデバイス実験 II	2	選択
	情報理論	2	選択
	データサイエンス II	2	選択
	スマートエネルギー	2	選択
	レーダ工学	2	選択
	生体情報工学	2	選択
	職業指導 I	—	—
	職業指導 II	—	—
	複素解析 II	2	選択
	代数学 II	2	選択
	数学科指導法 III	—	—
	数学科指導法 IV	—	—
小計 (25科目)		37	—
4年次	人工知能	4	選択
	インテリジェントデバイス実験 III	2	選択
	卒業プロジェクト	4	必修
	研究室セミナー	2	選択
	量子セキュリティ	2	選択
	ブレインソフトウェア	2	選択
	ビッグデータ解析	2	選択
	幾何学 II	2	選択
	光通信工学	4	選択
小計 (9科目)		24	—

別表第2-①

ソフトウェアサイエンス学科科目

授業科目名	単位	履修条件	卒業要件
工学基礎演習	1	選択	62 単位 以上
数学演習	2	選択	
物理学 I	2	選択	
技術英語	2	選択	
工学基礎 I	2	選択	
プログラミング I	2	必修	
代数学 I	2	必修	
解析学 I	2	必修	
解析学 II	2	選択	
デジタルシチズンシップ	2	選択	
経営情報分析	2	選択	
情報処理技術	2	選択	
論理回路	2	選択	
回路基礎	2	選択	
微分方程式 I	2	選択	
確率統計学 I	2	選択	
工学基礎 II	2	選択	
フーリエ解析	2	選択	
シグナルプロセッシング	2	選択	
プログラミング II	2	必修	
ネットワーク技術 I	2	必修	
ゲーム企画開発論	2	選択	
アルゴリズムとデータ構造	2	選択	
コンピュータグラフィックス	2	選択	
情報システム	2	選択	
データ通信	2	選択	
ビジネスゲーム	2	必修	
微分方程式 II	2	選択	
確率統計学 II	2	選択	
幾何学 I	2	選択	
複素解析 I	2	選択	
オペレーティングシステム	2	選択	
情報理論	2	選択	
数値解析プログラミング	2	選択	
数学科指導法 I	2	選択	
情報科指導法 I	2	選択	
数学科指導法 II	2	選択	
情報科指導法 II	2	選択	

授業科目名	単位	履修条件	卒業要件
ユーザインタフェースデザイン	2	選択	62 単位 以上
システムプログラミング	2	選択	
ネットワークプログラミング	2	選択	
データベース	2	選択	
ネットワーク技術 II	2	選択	
代数学 II	2	選択	
企業講義	2	選択	
モバイルシステム総合研究	2	選択	
イメージプロセッシング	2	選択	
ゲームアニメーションプログラミング	2	選択	
マルチメディア処理	2	選択	
モバイルシステムサービス	2	選択	
プロジェクト研究	2	選択	
ソフトウェアサイエンス実験	2	必修	
インターンシップ I	1	選択	
インターンシップ II	1	選択	
インターンシップ III	1	選択	
アルゴリズム応用	2	選択	
複素解析 II	2	選択	
数学科指導法 III	2	選択	
数学科指導法 IV	2	選択	
幾何学 II	2	選択	
情報セキュリティ	2	選択	
輪講	2	選択	
卒業研究	4	必修	
サブカルチャー論	2	選択	
ブレインソフトウェア	2	選択	

※履修方法の詳細は学生要覧による

マネジメントサイエンス学科科目

授業科目名	単位	履修条件	卒業要件	授業科目名	単位	履修条件	卒業要件	
導入ゼミ	2	必修	53 単位 以上	経済性分析	2	選択		
技術英語	2	選択		オペレーションズリサーチ	2	選択		
プログラミング I	2	選択		ヒューマンリソースマネジメント	2	選択		
キャリアデザイン	2	必修		経営戦略マネジメント	2	選択		
代数学 I	2	必修		数学科指導法 III	2	選択		
解析学 I	2	必修		数学科指導法 IV	2	選択		
数学演習	2	選択		ファイナンス	2	選択		
解析学 II	2	選択		計量経済学	2	選択		
物理学 I	2	選択		情報分析論	2	選択		
プロジェクトマネジメント	2	選択		社会モデル	2	選択		
消費生活科学	2	選択		幾何学 II	2	選択		
デジタルシチズンシップ	2	選択		ユニバーサルデザイン	2	選択		
微分方程式 I	2	選択		品質マネジメントシステム	2	選択		
確率統計学 I	2	選択		ケーススタディ II (実習科目)	1	必修		
マーケティング論	2	選択		幾何学 III	2	選択		
経営情報分析実習	1	必修		環境マネジメントシステム	2	選択		
ケースメソッド (実習科目)	1	必修		新製品開発実習	1	選択		
プレゼミ	2	選択		数学とコンピュータ	1	選択		
プログラミング II	2	選択		意思決定論	2	選択		
原価計算	2	選択		最適化システム	2	選択		
人間工学	2	選択		卒業プロジェクト	4	選択		
確率統計学 II	2	選択		※履修方法の詳細は学生要覧による				
幾何学 I	2	選択						
微分方程式 II	2	選択						
複素解析 I	2	選択						
数値解析プログラミング	2	選択						
数学科指導法 I	2	選択						
数学科指導法 II	2	選択						
トータルプロダクションマネジメント	2	選択						
統計的方法	2	選択						
サービスマネジメント	2	選択						
サービスイノベーション	2	選択						
ビジネスコンテンツ	2	必修						
キャリアトコミュニケーション	2	選択						
代数学 II	2	選択						
実験計画法	2	選択						
コストマネジメント	2	選択						
ベクトル解析	2	選択						
マネジメントサイエンスセミナー A	2	選択						
環境工学	2	選択						
外書講読	1	必修						
ケーススタディ I (実習科目)	1	必修						
マネジメントサイエンスセミナー B	2	選択						
複素解析 II	2	選択						
代数学 III	2	選択						
管理会計	2	選択						
トータルクオリティマネジメント	2	選択						
インターンシップ I	1	選択						
インターンシップ II	1	選択						
インターンシップ III	1	選択						

エンジニアリングデザイン学科科目

授業科目名	単位	履修条件	卒業要件
導入ゼミ	2	必修	62 単 位 以 上
工学基礎演習	1	選択	
工学基礎 I	2	選択	
キャリアデザイン	2	必修	
数学演習	2	選択	
物理学 I	2	選択	
解析学 I	2	選択	
代数学 I	2	選択	
プログラミング I	2	選択	
解析学 II	2	選択	
工学基礎 II	2	選択	
物理学 II	2	選択	
微分方程式 I	2	選択	
確率統計学 I	2	選択	
プログラミング II	2	選択	
伝統文化と異文化理解	2	選択	
ファブラボ実験	1	必修	
スケッチと製図	1	必修	
機構学	2	選択	
経営システム工学概論	2	選択	
材料力学	2	必修	
微分方程式 II	2	選択	
生産管理	2	選択	
原価計算	2	選択	
サイエンス & テクノロジービジット	2	選択	
確率統計学 II	2	選択	
数値解析プログラミング	2	選択	
物理・化学	2	選択	
人間工学	2	選択	
発達障害と就労	2	選択	
製品製造失敗学	2	選択	
設計製図	1	必修	
物理・化学実験	1	選択	
工作実習	1	選択	
機械力学	2	選択	
情報倫理と社会	2	必修	
流体力学	2	選択	
材料と加工	2	選択	
リスクマネジメント	2	選択	
CAD	1	必修	
メカトロニクス	2	選択	
機械要素設計	2	選択	
インターンシップ I	1	選択	
インターンシップ II	1	選択	
インターンシップ III	1	選択	
海外研修	2	選択	
エンジニアリングデザインセミナー I	2	必修	

授業科目名	単位	履修条件	卒業要件
バイオメテイクス	2	選択	
工業デザイン	2	選択	
モデリングとシミュレーション	2	選択	
ユニバーサルデザイン	2	選択	
価値分析	2	選択	
エンジニアリングデザインセミナー II	2	必修	
卒業研究	4	必修	
品質管理	2	選択	
デジタル生産加工	2	選択	
技術経営	2	選択	
経営戦略	2	選択	

※履修方法の詳細は学生要覧による

別表第2-①

国際経営学教科目

授業科目名	単位	履修条件	卒業要件
マクロ経済学	2	必修	11 単位
ミクロ経済学	2	必修	
ESS A	1	必修	
ESS B	2	必修	
基礎数学	2	必修	
経営統計学	2	必修	
Intercultural Studies	2	必修	24 単位
企業論	2	必修	
基礎ファイナンス	2	必修	
Business English A	4	必修	
Business English B	4	必修	
専門基礎ゼミナール A	2	必修	
専門基礎ゼミナール B	2	必修	
企業倫理	2	必修	
インターンシップ A	2	選択	
インターンシップ B	2	選択	
国際会計基礎	4	選択	
マーケティング戦略	4	選択	
EPS A	2	必修	20 単位
EPS B	2	必修	
環境経営	2	選択	
人的資源管理	2	選択	
中小企業経営論	2	選択	
Strategic Management	4	選択	
経営塾	4	選択	
Global Business Studies	4	選択	
グローバルビジネスゼミナール A	2	選択	
グローバルビジネスゼミナール B	2	選択	
財務会計論	4	選択	
国際会計理論	4	選択	
国際会計ゼミナール A	2	選択	
国際会計ゼミナール B	2	選択	
パーソナル・ファイナンス	4	選択	
消費者行動論	4	選択	
販売管理・流通	4	選択	
マーケティング・リサーチ	4	選択	
マーケティングゼミナール A	2	選択	
マーケティングゼミナール B	2	選択	

授業科目名	単位	履修条件	卒業要件
経営法務	4	必修	16 単位
コーポレート・ファイナンス	4	選択	
Global Case Studies	4	選択	
グローバルビジネスゼミナール C	2	選択	
グローバルビジネスゼミナール D	2	選択	
管理会計論	4	選択	
国際会計ゼミナール C	2	選択	
国際会計ゼミナール D	2	選択	
Marketing Communication	4	選択	
New Product Management	4	選択	
マーケティングゼミナール C	2	選択	
マーケティングゼミナール D	2	選択	

※履修方法の詳細は学生要覧による

教育学科科目

授業科目名	単位	履修条件	卒業要件	授業科目名	単位	履修条件	卒業要件
教育学概論	2	必修		全人教育実践演習 A	2	必修	
教職概論	2	必修		全人教育実践演習 B	2	選択	
教育の制度と経営	2	選択		教育実践研究 I	1	必修	
教育原理	2	選択		教育実践研究 II	1	必修	
教育哲学	2	選択		学習・発達論	2	選択	
教育史概論	2	選択		教育課程編成論 (小)	2	選択	
教育心理学	2	選択		教育課程編成論 (中・高)	2	選択	
教育方法学 (幼・小)	2	選択		道德教育の理論と方法 (小)	2	選択	
教育方法学 (中・高)	2	選択		道德教育の理論と方法 (中)	2	選択	
教育社会学	2	選択		特別活動の理論と方法 (小)	2	選択	
発達心理学	2	選択		特別活動の理論と方法 (中・高)	2	選択	
特別支援教育	2	選択		コンピュータと学習支援 (幼・小)	2	選択	
教育行政学	2	選択		コンピュータと学習支援 (中・高)	2	選択	
生涯学習概論	2	選択		生徒・進路指導の理論と方法 (小)	2	選択	
理科指導法	2	選択		生徒・進路指導の理論と方法 (中・高)	2	選択	
図工科指導法	2	選択		教育相談の理論と方法 (小)	2	選択	
教育の方法と技術 (幼・小)	2	選択		教育相談の理論と方法 (中・高)	2	選択	
教育の方法と技術 (中・高)	2	選択		幼児理解と教育相談	2	選択	
国語	2	選択		幼児教育課程論	2	選択	
算数	2	選択		幼児指導論	2	選択	
理科	2	選択		保育内容指導法 (健康)	2	選択	
社会	2	選択		保育内容指導法 (人間関係)	2	選択	
家庭	2	選択		保育内容指導法 (環境)	2	選択	
生活	2	選択		保育内容指導法 (言葉)	2	選択	
音楽	2	選択		保育内容指導法 (表現)	2	選択	
図工	2	選択		国語科指導法	2	選択	
体育 (幼・小)	2	選択		社会科指導法	2	選択	
保育内容総論	2	選択		算数科指導法	2	選択	
現代文明論	2	選択		生活科指導法	2	選択	
社会学	2	選択		音楽科指導法	2	選択	
日本史	2	選択		家庭科指導法	2	選択	
地理学 (地誌を含む)	2	選択		体育科指導法	2	選択	
経済学 (国際経済を含む)	2	選択		社会科指導法 I (中学)	2	選択	
安全教育	2	選択		社会科指導法 II (中学)	2	選択	
体育実技 (体操)	1	選択		社会公民科指導法 I	2	選択	
体育実技 (陸上)	1	選択		社会公民科指導法 II	2	選択	
体育実技 (スキー)	1	選択		外国史	2	選択	
インターンシップ A	2	選択		法律学 (国際法を含む)	2	選択	
インターンシップ B	2	選択		政治学 (国際政治を含む)	2	選択	
インターンシップ C	2	選択		外国語活動の指導法	2	選択	
				体育実技 (水泳)	1	選択	
				体育実技 (ダンス)	1	選択	
				体育実技 (球技 I)	1	選択	
				体育原理	2	選択	
				体育社会学	2	選択	
				体育測定評価	2	選択	
				生理学 (運動生理学を含む)	2	選択	
				衛生学	2	選択	
				公衆衛生学	2	選択	
				学校保健	2	選択	
				臨床心理学	2	選択	

教育学科科目

授業科目名	単位	履修条件	卒業要件
現代教育研究 I	2	必修	
現代教育研究 II	2	必修	
総合学習の指導法	2	選択	
保健体育科指導法 I	2	選択	
保健体育科指導法 II	2	選択	
保健体育科指導法 III	2	選択	
保健体育科指導法 IV	2	選択	
運動部活動の指導法	2	選択	
体育実技 (総合 A)	1	選択	
体育実技 (総合 B)	1	選択	
体育実技 (球技 II)	1	選択	
体育実技 (武道)	1	選択	
体育心理学	2	選択	
体育経営管理学	2	選択	
運動学 (運動方法学を含む)	2	選択	
教育実習 (幼稚園)	5	選択	
教育実習 (小学校)	5	選択	
教育実習 (中学校)	5	選択	
教育実習 (高等学校)	3	選択	
教育実習 (副・幼稚園)	3	選択	
教育実習 (副・小学校)	3	選択	
教育実習 (副・中学校)	3	選択	
教育実習 (副・高等学校)	3	選択	
卒業課題研究 I	2	必修	
卒業課題研究 II	2	必修	
教職実践演習 (幼)	2	選択	
教職実践演習 (小)	2	選択	
教職実践演習 (中・高)	2	選択	

※履修方法の詳細は学生要覧による

乳幼児発達学科科目

授業科目名	単位	履修条件	卒業要件
教育学概論	2	必修	
教職概論	2	必修	
教育哲学	2	選択	
教育史概論	2	選択	
教育心理学	2	選択	
教育社会学	2	選択	
発達心理学	2	選択	
特別支援教育	2	選択	
教育原理	2	選択	
教育の制度と経営	2	選択	
教育行政学	2	選択	
保育内容総論	2	選択	
保育原理	2	選択	
児童学	2	選択	
社会福祉	2	選択	
子どもの保健I	2	選択	
国語	2	選択	
算数	2	選択	
生活	2	選択	
図工 (幼)	2	選択	
インターンシップ A	2	選択	
インターンシップ B	2	選択	
インターンシップ C	2	選択	
全人教育実践演習 A	2	必修	
全人教育実践演習 B	2	選択	
教育実践研究 I	1	必修	
教育実践研究 II	1	必修	
学習・発達論	2	選択	
教育方法学	2	選択	
幼児教育課程論	2	選択	
教育の方法と技術	2	選択	
幼児理解と教育相談	2	選択	
幼児指導論	2	選択	
保育内容指導法 (健康)	2	選択	
保育内容指導法 (人間関係)	2	選択	
保育内容指導法 (環境)	2	選択	
保育内容指導法 (言葉)	2	選択	
保育内容指導法 (表現)	2	選択	
コンピュータと学習支援	2	選択	
音楽 (幼)	2	選択	
体育 (幼)	2	選択	
子ども家庭福祉	2	選択	
子どもの保健 II	2	選択	
子どもの保健演習	1	選択	
乳児保育 I	1	選択	

授業科目名	単位	履修条件	卒業要件
現代教育研究 I	2	必修	
現代教育研究 II	2	必修	
社会的養護	2	選択	
子どもの食と栄養	2	選択	
乳児保育 II	1	選択	
社会的養護内容	1	選択	
家族支援論	2	選択	
障がい児保育 I	1	選択	
障がい児保育 II	1	選択	
保育実習指導 I	2	選択	
保育実習I	4	選択	
卒業課題研究 I	2	必修	
卒業課題研究 II	2	必修	
教育実習 (幼稚園1種)	5	選択	
教職実践演習 (幼)	2	選択	
相談援助	1	選択	
保育相談支援	1	選択	
子どもの遊びと育ち	2	選択	
児童文化	2	選択	
子どもと家族の福祉	2	選択	
保育実践論 A	2	選択	
保育実践論 B	2	選択	
保育実践論 C	2	選択	
保育実習指導 II	1	選択	
保育実習指導 III	1	選択	
保育実習 II	2	選択	
保育実習 III	2	選択	

※履修方法の詳細は学生要覧による

パフォーマンス・アーツ学科科目

授業科目名	単位	履修条件	卒業要件
パフォーマンス・アーツ概論	2	必修	
音楽通論	2	選択	
劇場空間研究	2	選択	
日本演劇・舞踊史	2	選択	
西洋演劇・舞踊史	2	選択	
身体表現 I	2	必修	
音楽表現 I	2	必修	
舞台技術・企画構想 I	2	必修	
パフォーマンス I	2	必修	
パフォーマンス II	2	必修	
身体表現 II	4	選択	
音楽表現 II	4	選択	
舞台技術・企画構想 II	4	選択	
構成演出論	2	選択	
文化政策概論	2	選択	
ジャパン・アーツ	2	選択	
身体表現 III	4	選択	
音楽表現 III	4	選択	
舞台技術・企画構想 III	4	選択	
パフォーマンス III	2	必修	
パフォーマンス IV	2	選択	
芸術プロジェクト A	2	選択	
芸術プロジェクト B	2	選択	
作家研究	2	選択	
作品研究	2	選択	
パフォーマンス・アーツ演習	2	選択	
身体表現上級 I	4	選択	
音楽表現上級 I	4	選択	
舞台技術上級 I	4	選択	
企画構想上級 I	4	選択	
身体表現上級 II	4	選択	
音楽表現上級 II	4	選択	
舞台技術上級 II	4	選択	
企画構想上級 II	4	選択	
パフォーマンス V	2	選択	
パフォーマンス VI	2	選択	
芸術プロジェクト C	2	選択	
インターンシップ	2	選択	

授業科目名	単位	履修条件	卒業要件
芸術応用 (アウトリーチ)	2	選択	
芸術社会学	2	選択	
卒業プロジェクト演習 (パフォーマンス)	2	選択	
身体表現上級 III	4	選択	
音楽表現上級 III	4	選択	
舞台技術上級 III	4	選択	
企画構想上級 III	4	選択	
身体表現上級 IV	4	選択	
音楽表現上級 IV	4	選択	
舞台技術上級 IV	4	選択	
企画構想上級 IV	4	選択	
パフォーマンス VII	2	選択	
パフォーマンス VIII	2	選択	
卒業創作・公演・演奏・論文	2	選択	

※履修方法の詳細は学生要覧による

メディア・デザイン学科科目

授業科目名	単位	履修条件	卒業要件	授業科目名	単位	履修条件	卒業要件
メディア・デザイン概論	2	必修		現代音楽史	2	選択	
メディア・デザイン理論基礎 I	2	必修		アーツ・イン・コミュニティ	2	選択	
メディア・デザイン理論基礎 II	2	必修		ディスプレイデザイン	2	選択	
メディア・デザイン演習基礎 I	2	必修		構成学演習	2	選択	
メディア・デザイン演習基礎 II	2	必修		フラワーデザイン	2	選択	
美学美術史基礎	2	選択		タイポグラフィ基礎演習	2	選択	
デザイン論	2	選択		デジタルタイポグラフィ	2	選択	
コンピュータ音楽技法	2	選択		インターンシップ	2	選択	
音楽制作論	2	選択		メディア・デザイン・プロジェクト C	2	選択	
平面造形基礎	2	選択		メディア・デザイン・プロジェクト D	2	選択	
グラフィックデザイン基礎	2	選択		Arts in English I	2	選択	
CG・映像メディア表現基礎	2	選択		Arts in English II	2	選択	
コンピュータ・グラフィックス基礎	2	選択		芸術表現学	2	必修	
映像表現基礎	2	選択		芸術コミュニケーション演習	2	必修	
空間演出基礎	2	選択		メディア・デザイン研究 I	2	必修	
光演出基礎	2	選択		メディア・デザイン研究 II	2	必修	
MIDI音楽制作	2	選択		芸術理論研究 I	2	必修	
コンピュータ音楽基礎	2	選択		芸術理論研究 II	2	必修	
メディア・デザイン・プロジェクト A	2	選択		メディア・デザイン専門研究 I	2	選択	
メディア・デザイン・プロジェクト B	2	選択		メディア・デザイン専門研究 II	2	選択	
文化立国論	2	必修		Arts in English III	2	選択	
国際日本学	2	必修		Arts in English IV	2	選択	
造形理論 A	2	選択		卒業プロジェクト演習 I	2	必修	
造形理論 B	2	選択		卒業プロジェクト演習 II	2	必修	
コンピュータ音楽制作論	2	選択		卒業研究	2	選択	
サウンドデザイン	2	選択					
グラフィックデザイン I	2	選択					
グラフィックデザイン II	2	選択					
コンピュータ・グラフィックス I	2	選択					
コンピュータ・グラフィックス II	2	選択					
映像メディア表現 I	2	選択					
映像メディア表現 II	2	選択					
光・空間演出 I	2	選択					
光・空間演出 II	2	選択					
WEBデザイン I	2	選択					
WEBデザイン II	2	選択					
総合造形 I	2	選択					
総合造形 II	2	選択					
音楽プログラミング	2	選択					
コンピュータ音楽	2	選択					
デザイン史	2	選択					
写真史	2	選択					
映像芸術論	2	選択					
アニメーション・漫画論	2	選択					
色彩学	2	選択					
文化産業経営論	2	選択					
ピッチクラス集合論	2	選択					
シエンカー理論	2	選択					

※履修方法の詳細は学生要覧による

別表第2-①

芸術教育学科科目

授業科目名	単位	履修条件	音楽 コース	美術・ 工芸 コース	卒業要件
芸術教育概論	2	必修	★	★	
英語コミュニケーション	2	選択	★	★	
Arts Education A	2	選択	★	★	
Arts Education B	2	選択	★	★	
ソルフェージュ	2	選択	★		
声楽基礎	2	選択	★		
鍵盤楽器基礎 I	2	選択	★		
鍵盤楽器基礎 II	2	選択	★		
管・打楽器基礎	2	選択	★		
弦楽器基礎	2	選択	★		
絵画基礎	2	選択		★	
彫刻基礎	2	選択		★	
工芸基礎	2	選択		★	
デザイン基礎	2	選択		★	
Arts Criticism	2	選択	★	★	
Theory and Practice I	2	選択	★	★	
インターンシップ	2	選択	★	★	
和声学	2	選択	★		
合奏	2	選択	★		
合唱	2	選択	★		
伴奏法	2	選択	★		
声楽 I	2	選択	★		
声楽 II	2	選択	★		
鍵盤楽器 I	2	選択	★		
鍵盤楽器 II	2	選択	★		
器楽 I	2	選択	★		
器楽 II	2	選択	★		
作曲 I	2	選択	★		
作曲 II	2	選択	★		
指揮法	2	選択	★		
西洋音楽史	2	選択	★		
日本音楽史	2	選択	★		
音楽科指導法 I	2	選択	★		
音楽科指導法 II	2	選択	★		
デザイン理論	2	選択		★	
映像メディア表現基礎	2	選択		★	
図法・製図	2	選択		★	
工芸理論	2	選択		★	
色彩学	2	選択		★	
書道	2	選択		★	
絵画 I	2	選択		★	
絵画 II	2	選択		★	
彫刻 I	2	選択		★	
彫刻 II	2	選択		★	
デザイン I	2	選択		★	
デザイン II	2	選択		★	

授業科目名	単位	履修条件	音楽 コース	美術・ 工芸 コース	卒業要件
西洋美術史 A	2	選択		★	
西洋美術史 B	2	選択		★	
日本美術史 A	2	選択		★	
日本美術史 B	2	選択		★	
東洋美術史	2	選択		★	
工芸史	2	選択		★	
工芸 I	2	選択		★	
工芸 II	2	選択		★	
美術科・工芸科指導法 I	2	選択		★	
美術科・工芸科指導法 II	2	選択		★	
芸術表現演習	2	選択	★	★	
Theory and Practice II	2	選択	★	★	
作曲法	2	選択	★		
鑑賞教育理論 (音楽)	2	選択	★		
音楽科指導法 III	2	選択	★		
鑑賞教育理論 (美術)	2	選択		★	
美術科指導法 I	2	選択		★	
芸術教育研究 I	2	必修	★	★	
Research and Practice	2	選択	★	★	
感性教育論	2	選択	★	★	
民族音楽概説	2	選択	★		
音楽科指導法 IV	2	選択	★		
美術科指導法 II	2	選択		★	
芸術教育研究 II	2	必修	★	★	
芸術教育研究 III	2	必修	★	★	

★コース推奨科目

※履修方法の詳細は学生要覧による

リベラルアーツ学科科目

授業科目名	単位	履修条件	卒業要件	授業科目名	単位	履修条件	卒業要件
リベラルアーツセミナー	1	必修		検定英語 B	2	選択	
リベラルアーツ入門	2	必修		English Communication Advanced A	2	選択	
ブリッジ講座	2	選択		English Communication Advanced B	2	選択	
Introduction to LA Education	2	選択		English Workshop A	2	選択	
日本文学概論	2	選択		English Workshop B	2	選択	
キャリアセミナー I	2	必修	必修7単位・ 選択12単位	フィールドリサーチ	2	選択	
キャリアセミナー II	2	必修		インターンシップ	2	選択	
English Grammar	2	選択		学外実践実習 A	1	選択	
英米文学概説	2	選択		学外実践実習 B	2	選択	
漢文学	2	選択		学外実践実習 C	3	選択	
教育心理学概論	2	選択	日本語教育実習 A	1	選択	選択10単位	
芸術応用演習 A	2	選択	日本語教育実習 B	2	選択		
言語心理学	2	選択	異文化間コミュニケーション	2	選択		
児童英語	2	選択	英語圏文化研究	2	選択		
社会調査法	4	選択	科学コミュニケーション文献講読	2	選択		
社会分析基礎論	2	選択	古典文学演習 II	2	選択		
書道	2	選択	児童英語応用演習 B	2	選択		
心理統計学	2	選択	社会学演習	2	選択		
スポーツ心理学	2	選択	社会調査実習 II	2	選択		
デジタルデザイン入門	2	選択	心理学基礎実験 I	2	選択		
日本語語彙論	2	選択	性格心理学	2	選択		
日本語教育概論	2	選択	生理心理学	2	選択		
日本語文法論 I	2	選択	デジタルアートマネジメント	2	選択		
日本思想史	2	選択	日本語学演習	2	選択		
日本文学史	2	選択	日本語史	2	選択		
人間と自然	2	選択	日本語指導法 I	2	選択		
民俗学入門	2	選択	認知心理学	2	選択		
英語音声学	2	選択	ビジネスイングリッシュ	2	選択		
科学教育	2	選択	メディアと文化	2	選択		
科学とデザイン	2	選択	インフォーマルラーニング	2	選択		
鑑賞批評論	2	選択	科学コミュニケーション応用演習	2	選択		
芸術応用演習 B	2	選択	漢文学研究	2	選択		
古典文学演習 I	2	選択	近代文学演習	2	選択		
児童英語応用演習 A	2	選択	芸術表現研究	2	選択		
児童心理学	2	選択	健康心理学	2	選択		
社会学文献講読	2	選択	産業経営心理学	2	選択		
社会心理学	2	選択	児童英語研究	2	選択		
社会調査実習 I	2	選択	社会学研究	2	選択		
心理学研究法	2	選択	心理学基礎実験 II	2	選択		
日本語音韻論	2	選択	日本語学研究	2	選択		
日本語教育演習	2	選択	日本語教育特殊研究	2	選択		
日本語文法論 II	2	選択	日本語指導法 II	2	選択		
日本文学演習	2	選択	日本文学研究	2	選択		
人間工学入門	2	選択	発達心理学概論	2	選択		
民俗学研究	2	選択	プロジェクトセミナー I	2	選択		
プレゼンテーションスキル A	2	選択	プロジェクトセミナー II	2	選択		
プレゼンテーションスキル B	2	選択	国語科指導法 I	2	選択		
キャリアプランニング	2	選択	国語科指導法 II	2	選択		
検定英語 A	2	選択					

別表 2-①

授業科目名	単位	履修条件	卒業要件
プロジェクトセミナー III	2	選択	
プロジェクトセミナー IV	2	選択	
プロジェクト	2	選択	
国語科指導法 III	2	選択	
国語科指導法 IV	2	選択	

※履修方法の詳細は学生要覧による

観光学科科目

授業科目名	単位	履修条件	卒業要件
観光学概論	4	必修	12 単位
College English I	2	必修	
観光地理学	2	必修	
観光史	2	必修	
College English II	2	必修	
College English III	2	必修	46 単位 以上
リサーチ・メソッド	2	必修	
観光社会学	4	選択	
国際観光論	4	選択	
観光経営学	4	選択	
観光・ホスピタリティ事業論	4	選択	
観光政策・行政論	4	選択	
デスティネーション・マーケティング	4	選択	
English for Specific Purposes I	2	選択	
English for Business Purposes I	3	選択	
Business Communication I	2	選択	
Intercultural Communication	2	選択	
Intercultural Case Studies	2	選択	
Methods for Analysis	2	選択	
インターンシップ A	2	必修	
インターンシップ B	2	必修	
English for Specific Purposes II	2	選択	
English for Business Purposes II	3	選択	
Business Communication II	2	選択	
Communicative Skills in English	2	選択	
Tourism & Hospitality Studies	3	選択	
Management & Marketing Systems	3	選択	
College Reading & Writing I	2	必修	
観光学ゼミナール I	2	必修	
観光開発論	4	選択	
観光行動論	4	選択	
観光文化論	4	選択	
旅行事業論	4	選択	
宿泊事業論	4	選択	
航空事業論	4	選択	
観光キャリア論	2	選択	
地域文化論	2	選択	
交通事業論	2	選択	
観光関連法規	2	選択	
観光文献講読	2	選択	
ホスピタリティ・マネジメント	2	選択	

授業科目名	単位	履修条件	卒業要件
College Reading & Writing II	2	必修	
観光まちづくり関連法規	2	選択	
サービス・マーケティング	2	選択	
異文化交流論	2	選択	
国際協力	2	選択	
観光経済学	2	選択	
観光メディア論	2	選択	
アート・ツーリズム	2	選択	
イベント・ツーリズム	2	選択	
エコ・ツーリズム	2	選択	
観光財務情報分析	2	選択	
観光学ゼミナール II	2	選択	
College Reading & Writing III	2	選択	
観光情報システム	2	選択	
ホスピタリティ論	2	選択	
観光学ゼミナール III	2	選択	
卒業論文	2	選択	

※履修方法の詳細は学生要覧による

別表第2-②

芸術専攻科芸術専攻

授業科目	単位数	備考
A群《共通必修科目》		
芸術専攻演習Ⅰ	2	
芸術専攻演習Ⅱ	2	
修了プロジェクト	8	
B群《共通選択科目》		
芸術特別研究A（音楽系）	2	
芸術特別研究B（舞台美術系）	2	
芸術特別研究C（美術系）	2	
芸術教育研究	2	
C群《選択必修》		
芸術専門研究Ⅰ	4	
芸術専門研究Ⅱ	4	
専門特殊研究Ⅰ	4	
専門特殊研究Ⅱ	4	
実技専門研究Ⅰ（音楽）	8	
実技専門研究Ⅱ（音楽）	8	
実技専門研究Ⅰ（美術）	8	
実技専門研究Ⅱ（美術）	8	
実技専門研究Ⅰ（舞台芸術）	8	
実技専門研究Ⅱ（舞台芸術）	8	

履修方法

- (1) A群《共通必修科目》を履修し、12単位を修得しなければならない。
- (2) B群《共通選択科目》より科目を選択し、2単位以上を修得しなければならない。
- (3) C群《選択必修科目》より各々の専門分野に従い16単位を修得しなければならない。
- (4) 本専攻科を修了するには、上記第1項、第2項及び第3項の要件を満たし、合計30単位以上を修得しなければならない。

別表第3-①

学部	学科		免許状の種類	教科
文学部	国語教育学科		中学校教諭1種免許状	国語
			高等学校教諭1種免許状	国語
	英語教育学科		中学校教諭1種免許状	英語
			高等学校教諭1種免許状	英語
農学部	生産農学科		中学校教諭1種免許状	理科
			高等学校教諭1種免許状	理科・農業
工学部	情報通信工学科		中学校教諭1種免許状	数学
			高等学校教諭1種免許状	数学・工業
	ソフトウェアサイエンス学科		中学校教諭1種免許状	数学
			高等学校教諭1種免許状	数学・情報
	マネジメントサイエンス学科		中学校教諭1種免許状	数学
			高等学校教諭1種免許状	数学
教育学部	教育学科		幼稚園教諭1種免許状	
			小学校教諭1種免許状	
			中学校教諭1種免許状	社会・保健体育
			高等学校教諭1種免許状	公民・保健体育
	乳幼児発達学科		幼稚園教諭1種免許状	
芸術学部	芸術教育学科	音楽コース	中学校教諭1種免許状	音楽
			高等学校教諭1種免許状	音楽
		美術・工芸コース	中学校教諭1種免許状	美術
			高等学校教諭1種免許状	美術・工芸

別表第3-②

専攻科名	免許状の種類	教科
芸術専攻科芸術専攻	中学校教諭専修免許状	音楽
		美術
	高等学校教諭専修免許状	音楽
		美術

履修方法

免許状の種類	基礎資格	専攻科における修得単位数
中学校教諭専修免許状（音楽）	中学校教諭1種免許状（音楽）	24単位以上
中学校教諭専修免許状（美術）	中学校教諭1種免許状（美術）	
高等学校教諭専修免許状（音楽）	高等学校教諭1種免許状（音楽）	24単位以上
高等学校教諭専修免許状（美術）	高等学校教諭1種免許状（美術）	

別表第4-①

(単位は円)

学部・学科 項目	文学部		農学部		工学部	経営学部	教育学部	芸術学部	リベラルアーツ学部	観光学部	
	国語教育学科	*英語教育学科	生産農学科	*環境農学科	情報通信工学科 ソフトウェアサイエンス学科 マネジメントサイエンス学科 エンジニアリングデザイン学科	国際経営学科	教育学科 乳幼児発達学科	パフォーミング・アーツ学科 メディア・デザイン学科 芸術教育学科	リベラルアーツ学科	*観光学科	
授業料	1年次	1,011,000	1,011,000	1,035,000	1,035,000	1,091,000	1,011,000	1,011,000	1,181,000	1,011,000	1,011,000
	2年次	1,021,000	1,021,000	1,045,000	1,045,000	1,101,000	1,021,000	1,021,000	1,191,000	1,021,000	1,021,000
	3年次	1,031,000	1,031,000	1,055,000	1,055,000	1,111,000	1,031,000	1,031,000	1,201,000	1,031,000	1,031,000
	4年次	1,041,000	1,041,000	1,065,000	1,065,000	1,121,000	1,041,000	1,041,000	1,211,000	1,041,000	1,041,000
教育研究諸料	1年次	205,200		275,200		275,200	205,200	215,200	245,200	205,200	205,200
	2年次	205,200	留学授業料との差額を転嫁(備考9)	275,200	留学授業料との差額を転嫁(備考9)						留学授業料との差額を転嫁(備考9)
	3年次	205,200		275,200	275,200						
	4年次	205,200	205,200	275,200	275,200						205,200
施設設備金	1年次	200,000		250,000		270,000	200,000	200,000	280,000	200,000	200,000
	2年次										
	3年次										
	4年次										
入学金	250,000		250,000		250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	
入学検定料	35,000		35,000		35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	

- 備考 1. 休学期間中は、在籍料として当該年次の授業料、教育研究諸料及び施設設備金の2分の1相当額とする。
2. 留学期間中は、在籍料として当該年次の教育研究諸料、施設設備金を納入するものとする。
3. 玉川大学 玉川学園女子短期大学からの編入学者は、入学金を徴収しない。
4. 卒業延期者の納付金は、授業料を単位制、在籍料として教育研究諸料及び施設設備金を徴収することができる。
5. 全学統一試験入学試験（一般入学試験）において、他学科を併願する際の入学検定料は、2学科目より1学科につき10,000円とする。
6. 学部別入学試験（一般入学試験）において、同一学科又は他学科を併願する際の入学検定料は、2学科目を20,000円とする。
- ただし、当該年度所定の学部別入学試験日程枠を超えて受験する場合にはその限りではない。
7. 大学入試センター試験利用入学試験の入学検定料は1学科18,000円とし、他学科を併願する際には、2学科目より1学科につき10,000円とする。
8. 教職課程の受講料及び学芸員資格取得に関する費用は、別途に定める。
9. *学科の留学費用は留学当該年次 Semester 授業料と施設設備金が当てられ、差額は教育研究諸料に転嫁される。
留学授業料の最終決定は当該年の留学授業料と2月の為替レートで円換算し決定される。
現時点の参考留学授業料（英語教育学科 US\$ 13,040 生物環境システム学科 CAN\$ 5,240 観光学科 AUD\$ 17,360）

別表第4-②

(単位は円)

専攻	項目	授業料	教育研究諸料	施設設備金	入学金	入学検定料
芸術専攻科芸術専攻		1,151,000	175,200	160,000	150,000	35,000

- 備考 1. 休学期間中は、在籍料として当該年次の授業料、教育研究諸料及び施設設備金の2分の1相当額とする。
2. 玉川大学からの進学者は、入学金を徴収しない。

玉川大学学則

「教授会に関する記述の抜粋」

第12章 大学部長会及び教授会

(省 略)

第42条 各学部にそれぞれ教授会を置く。

- 2 教授会は、その学部の専任教授をもって組織する。
- 3 教授会は審議事項について必要があるとき、准教授、助教、講師及びその他必要な教職員を出席させることができる。
- 4 教授会は、定例に学部長がこれを招集する。ただし、学長が必要と認めたときは、これを招集することができる。
- 5 教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うにあたり意見を述べるものとする。
 - (1) 学生の入学、卒業
 - (2) 学位の授与
 - (3) 前2号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの
- 6 教授会は、前項に規定するもののほか、学長及び学部長その他の教授会が置かれる組織の長(以下「学長等」という)がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。
- 7 教授会の運営については、玉川大学教授会等運営規程による。

第43条 学長が必要と認めたときは、又は教授会から特に要求があったときは、学長は全学教授会を招集することができる。

- 2 全学教授会は全学の専任教授をもって組織する。
- 3 全学教授会は審議事項について必要があるとき、准教授、助教、講師及びその他必要な教職員を出席させることができる。
- 4 全学教授会は、学長が特に必要と認めた本大学の重要事項を審議する。

第44条 学長が必要と認めたとき、各種委員会等を組織し、それぞれの専門分野について審議研究することができる。なお、細部については、玉川大学教授会等運営規程による。

(省 略)

玉川大学教授会等運営規程

平成 14 年 4 月 1 日制定

改正	平成 15 年 4 月 1 日	平成 16 年 4 月 1 日
	平成 17 年 4 月 1 日	平成 18 年 4 月 1 日
	平成 19 年 4 月 1 日	平成 20 年 4 月 1 日
	平成 21 年 4 月 1 日	平成 22 年 4 月 1 日
	平成 23 年 4 月 1 日	平成 24 年 4 月 1 日
	平成 25 年 4 月 1 日	平成 26 年 4 月 1 日
	平成 27 年 4 月 1 日	平成 28 年 4 月 1 日

(目的)

第 1 条 玉川大学学則（以下「本大学学則」という。）第 42 条第 5 項及び第 6 項並びに第 44 条の運営については、本規程による。

(会議)

第 2 条 教授会は毎月これを開会する。

- 2 教授会の議長は、学部長がこれに当たる。
- 3 教授会は、特に定めのある場合を除き、構成員の過半数の出席をもって成立する。
- 4 教授会に係る事務主管は教学部とする。

(審議事項)

第 3 条 本大学学則第 42 条第 5 項及び第 6 項の審議並びに第 7 項の運営については、次の各号による。

- (1) 学部長が必要と認めた場合には、各学科ごとに審議し、学部教授会の意見とすることができる。
 - (2) 本大学学則第 42 条第 5 項第 1 号の「入学者の決定」については、学長が委嘱した各学部入学試験判定会議において審議し、学長がこれを決定する。
 - (3) 学長又は学部長は、前号の決定を学部教授会に報告するものとする。
 - (4) 教員の任用、昇格にあたっての教員資格審査については、予め学長が委嘱した教員資格審査委員会で審議し、学長が決定する。
 - (5) 玉川大学通信教育部学則第 8 条第 2 項の審議事項については、学長が委嘱した通信教育部運営委員会において審議する。
- 2 事務主管は教学部とする。

(各委員会)

第 4 条 本大学学則第 44 条に基づき、教務委員会、教職課程委員会、学生委員会、入学試験運営委員会、課外活動支援委員会、キャリア・就職指導委員会、FD委員会、大学学事運営委員会、国際教育推進委員会、インターンシップ委員会、ELF運営委員会、環

境エドゥケーター委員会、アクティブ・ラーニング推進委員会、及び教育再生加速委員会を置くことができる。

- 2 各委員会の委員は、毎年度当初、学部長等が各学科主任等の意見を徴し、学長に推薦し、学長が任命する。
- 3 委員会は、学長の諮問に答え、審議の結果を答申する。また、委員会は、必要な事項を審議し、大学部長会に建議又は学長に上申することができる。

(教務委員会)

第5条 教務委員会は、教学部長を委員長とし、各学部の教務主任及び事務担当をもって構成する。

- 2 教務委員会は、次の事項を審議する。
 - (1) 教育課程の基本的・共通的事項（教育課程改正に関する事項を含む。）
 - (2) 時間割編成に係る共通的事項
 - (3) その他本委員会に属する事項
- 3 教務委員会は、委員長が招集し開催する。
- 4 教務委員会は、原則として毎月開催する。
- 5 事務主管は教学部とする。

(教職課程委員会)

第6条 教職課程委員会は、教師教育リサーチセンター長を委員長とし、各学部の教職担当及び事務担当をもって構成する。

- 2 教職課程委員会は、次の事項を審議する。
 - (1) 教職に関する事項
 - (2) 教職課程に関する事項
 - (3) 教職課程のカリキュラムに関する事項
 - (4) 教育職員免許状・保育士資格、その他の資格に関する事項
 - (5) その他本委員会に属する事項
- 3 教職課程委員会は、委員長が招集し開催する。
- 4 教職課程委員会は、原則として毎月開催する。
- 5 事務主管は教師教育リサーチセンターとする。

(学生委員会)

第7条 学生委員会は、学生センター長を委員長とし、各学部の学生主任及び事務担当をもって構成する。

- 2 学生委員会は、次の事項を審議する。
 - (1) 学生の生活指導に関する基本的事項
 - (2) 学生の福利厚生に関する事項
 - (3) その他本委員会に属する事項
- 3 学生委員会は、必要に応じて委員長が招集し開催する。
- 4 事務主管は学生センターとする。

(入学試験運営委員会)

第8条 入学試験運営委員会は、学長を委員長とし、各学部長、教学部長、教学部事務部長、入試広報部長及び事務担当をもって構成する。

2 入学試験運営委員会は、次の事項を審議する。

- (1) 入学試験科目及び日程に関する事項
- (2) 推薦入学試験の推薦基準に関する事項
- (3) 入学試験の出題・点検・採点者及び監督者の編成に関する事項
- (4) 入学者選抜の在り方とその実施方法に関する事項
- (5) その他本委員会に属する事項

3 入学試験運営委員会は、必要に応じて委員長が招集し開催する。

4 事務主管は入試広報部とする。

(課外活動支援委員会)

第9条 課外活動支援委員会は、学生センター長を委員長とし、各学部から選任された委員及び事務担当をもって構成する。

2 課外活動支援委員会は、次の事項を審議する。

- (1) 課外活動全般の指導に関する事項
- (2) 課外活動の行事に関する事項
- (3) 各会（体育会、文化会）の指導運営に関する事項
- (4) 課外活動における緊急事故処置に関する事項
- (5) その他本委員会に属する事項

3 課外活動支援委員会は、必要に応じて委員長が招集し開催する。

4 事務主管は学生センターとする。

(キャリア・就職指導委員会)

第10条 キャリア・就職指導委員会は、キャリアセンター長を委員長とし、各学部の就職担当及び事務担当をもって構成する。

2 キャリア・就職指導委員会は、次の事項を審議する。

- (1) 就職及びキャリア支援に対する基本的・共通的な事項
- (2) その他本委員会に属する事項

3 キャリア・就職指導委員会は、必要に応じて委員長が招集し開催する。

4 事務主管はキャリアセンターとする。

(FD委員会)

第11条 FD委員会の審議事項は、別に定める玉川大学FD委員会規程による。

2 事務主管は教学部及び教育企画部とする。

(大学学事運営委員会)

第12条 大学学事運営委員会は、教学部長を委員長とし、各学部から選任された委員及び事務担当をもって構成する。

2 大学学事運営委員会は、次の事項を審議する。

- (1) 学事日程の調整に関する事項
- (2) 行事の内容及び形態に関する事項
- (3) 行事の運営に関する事項
- (4) 行事の運営体制に関する事項
- (5) オリエンテーション・入学式・大学卒業式・大学院修了式・体育祭・音楽祭・クリスマス礼拝・卒業祝賀パーティに関する事項
- (6) その他本委員会が本大学の行事の共通運営に必要と認める事項

3 大学学事運営委員会は、必要に応じて委員長が招集し開催する。

4 事務主管は教学部とする。

(国際教育推進委員会)

第13条 国際教育推進委員会は、国際教育センター長を委員長とし、各学部の国際教育担当及び事務担当をもって構成する。

2 国際教育推進委員会は、次の事項を審議する。

- (1) 海外留学プログラムに関する事項
- (2) 海外研修プログラムに関する事項
- (3) 国際教育・交流プログラムに関する事項
- (4) その他委員長が必要と認めた事項

3 国際教育推進委員会は、委員長が招集し開催する。

4 国際教育推進委員会は、原則として毎月開催する。

5 事務主管は国際教育センターとする。

(インターンシップ委員会)

第14条 インターンシップ委員会は、教学部長を委員長とし、各学部のインターンシップ担当及び事務担当をもって構成する。

2 委員長が必要と認めたときには、副委員長を置くことができる。

3 インターンシップ委員会は、次の事項を審議する。

- (1) インターンシップ推進に関する事項
- (2) インターンシップ受入企業等の選定に関する事項
- (3) 派遣学生に関する事項
- (4) その他本委員会に属する事項

4 インターンシップ委員会は、委員長が招集し開催する。

5 インターンシップ委員会は、原則として毎月開催する。

6 事務主管は教学部とする。

(ELF運営委員会)

第15条 ELF運営委員会は、ELFプログラムを開設している学部から選任された委員及び事務担当をもって構成し、委員長は、委員の中から選任する。

2 ELF運営委員会は、次の事項を審議する。

- (1) ELFプログラムの開発・運営・実施に関する事項

- (2) 教科書選定・教材開発・整備に関する事項
- (3) 学生の英語学習サポート (e-Learning) に関する事項
- (4) 英語検定試験の実施に関する事項
- (5) プレースメントテストの実施・クラス編成・成績管理に関する事項
- (6) その他本委員会に属する事項

3 E L F 運営委員会は、必要に応じて委員長が招集し開催する。

4 事務主管はE L Fセンターとする。

(環境エドゥケーター委員会)

第 16 条 環境エドゥケーター委員会は、教学部長を委員長とし、各学部から選任された委員及び事務担当をもって構成する。

2 環境エドゥケーター委員会は、次の事項を審議する。

- (1) 環境エドゥケーター養成講座に関する事項
- (2) 環境エドゥケータートレーニング講座に関する事項
- (3) 学生環境保全委員会の活動に関する事項
- (4) その他本委員会が必要と認める事項

3 環境エドゥケーター委員会は、必要に応じて委員長が招集し開催する。

4 事務主管は教学部とする。

(アクティブ・ラーニング推進委員会)

第 17 条 アクティブ・ラーニング推進委員会は、教学部長を委員長とし、各学部から選任された委員及び事務担当をもって構成する。

2 アクティブ・ラーニング推進委員会は、次の事項を審議する。

- (1) アクティブ・ラーニングの推進に関する事項
- (2) その他本委員会が必要と認める事項

3 事務主管は教学部とする。

(教育再生加速委員会)

第 18 条 教育再生加速委員会は、教学部長を委員長とし、各学部から選任された委員及び事務担当をもって構成する。

2 教育再生加速委員会は、次の事項を審議する。

- (1) 教育再生加速事業に関する事項
- (2) その他本委員会が必要と認める事項

3 事務主管は教学部とする。

附 則

1 この規程は、平成 14 年 4 月 1 日から施行する。

2 玉川大学教授会等運営に関する細則（昭和 44 年 4 月 1 日制定）は廃止する。

附 則

この規程は、平成 15 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

1 この規程は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

2 玉川大学学事運営委員会規程（平成 15 年 4 月 1 日制定）は廃止する。

附 則

この規程は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

設置の趣旨等を記載した書類 目次

① 設置の趣旨及び必要性.....	1
② 学部、学科等の特色.....	3
③ 学部、学科等の名称及び学位の名称.....	4
④ 教育課程の編成の考え方及び特色.....	4
⑤ 教員組織の編成の考え方及び特色.....	7
⑥ 教育方法、履修指導方法及び卒業要件.....	8
⑦ 施設、設備等の整備計画.....	10
⑧ 入学者選抜の概要.....	11
⑨ 取得可能な資格.....	12
⑩ 教育実習の具体的計画.....	12
⑪ 企業実習や海外語学研修など学外実習を実施する場合の具体的計画.....	13
⑫ 管理運営.....	15
⑬ 自己点検・評価.....	15
⑭ 情報の公表.....	17
⑮ 教育内容等の改善を図るための組織的な取組.....	19
⑯ 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制.....	20

設置の趣旨等を記載した書類

① 設置の趣旨及び必要性

(a) 設置の必要性

(1) 大学の目的と使命

創立者小原國芳は、人間を「生まれながらにして、唯一無二の個性を持ちつつも、万人共通の世界をも有する存在である」と定義した。この人間観を基礎に、その人をより魅力的な存在にする個性を伸ばそうとする「個性尊重」の教育と、全ての人間に共通する才能を育む「全人教育」が成立した。

ここでいう「全人教育」とは、真・善・美・聖・健・富の6つの価値の創造にあるとし、それは即ち学問・道徳・芸術・宗教・健康・生活の6方面の人間文化を調和的に豊かに形成することをいうのである。(資料1参照)

この教育理想の実現に向けて、当初、中学部、小学部、幼稚部の学校を設置してスタート。さらに数々の設置を経て昭和24年新学制の公布によって新制の玉川大学設置を見た。

玉川大学は、玉川学園の建学の理想にかんがみ、「全人教育」をもって教育精神とし、広い教養と深い専門の学術の理論及び応用を教授する。宗教教育、芸術教育を重んじ魂を醇化し、浄らかな情操を養成し、厳粛な道義心を涵養することをもって人格を陶冶し、併せて人類の幸福と世界の文化の進展に寄与することを目的としてきている。

これからの玉川大学の使命は、一つにこの人間像を実現させることであり、そして二つに、日本社会、さらには世界へ貢献できる人材を養成することにある。そして、これまでと同様に社会や時代、また産業界の要請に応える「オン・デマンド教育」の実践を掲げ、教育研究を展開していく。

(2) 学科の設置の必要性

経済活動のグローバル化の拡大や少子高齢化、情報が物質やエネルギーに匹敵する価値を有する高度情報化の進展といった急激な社会の変化の中、労働市場や産業・就業構造が大きく変化し、将来予測が困難な時代となっている。それに伴い、大学に対する社会の期待も、変化に対応したり未来への活路を見いだしたりする原動力となる有為な人材の養成が求められている。この期待に応えるために、文部科学省中央教育審議会は、平成24年8月28日付の答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」において、今、大学教育に求められていることは「予想困難な時代において、生涯学び続ける力、主体的に考える力を持った人材」を育成することであると述べている。そして、「従来のような知識の伝達・注入を中心とした授業から、教員と学生が意思疎通を図りつつ、一緒になって切磋琢磨し、相互に刺激を与えながら知的に成長する場を創り、学生が主体的に問題を発見し解を見いだしていく能動的学修（アクティブ・ラーニング）への転換が必要である。すなわち、個々の学生の認知的、倫理的、社会的能力を引き出し、それを鍛えるディスカッションやディベートといった双方向の講義、演習、実験、実習や実技等を中心とした授業への転換によって、学生の主体的な学修を促す質の高い学士課程教育を進めることが求められる。学生は主体的な学修の体験を重ねてこそ、生涯学び続ける力を修得できるのである。」と学士課程教育の転換を要請している。また、平成27年7月16日付の文部科学省中央教育審議会の教員養成部会の中間まとめ「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について」では、「変化の激しい社会を生き抜いていける人材を育成していくためには、教員自身が時代や社会、環境の変化を的確につかみ取り、その時々状況に応じた適切な学びを提供していくことが求められることから、教員は、常に探究心や学び続ける意識を持つこととともに、情報を適切に収集し、選択し、活用する能力や深く

知識を構造化する力を身につけることが求められる」と述べている。文部科学省中央教育審議会の上記答申や中間まとめは、大学に対し探究心や生涯に亘って学び続ける力の育成を共通して求めている。

一方、平成27年度全国学力・学習調査の結果から、中学校国語では「伝えたい事実や事柄について自分の考えや気持ちを示してはいるが、根拠を明確にして書く」点と「目的に応じて文章や資料から必要な情報を取り出してはいるが、それらを基にして自分の考えを具体的にまとめる」点が依然として課題として指摘されている。また、「古典を学習する楽しさや学習する意義を感じさせる指導」も課題として挙げられている。これらの課題を踏まえ、平成27年8月26日に示された平成28年度学習指導要領の改訂の方向性として、高等学校国語科目では「話すこと・聞くこと」「書くこと」といった表現に関わる能力の育成、話し合いや論述などの活動、言語文化を理解し、社会や自分との関わりの中で生かす学習を重視することが示された。

このような大学に対する社会からの要請や教育政策、および全国学力・学習調査の結果を踏まえ、文学部では、生涯に亘って学び続ける力の基盤である言語を介した思考力、表現力、問題解決能力を育成することで、教育現場や企業において流動的で予測困難な時代に求められる人材を養成するために、人間学科を廃止し新たに国語教育学科を設置する(資料2参照)。国語教育学科は、「国語教員養成コース」と「言語表現コース」の2領域で構成され、グローバル化に伴う言語や文化の多様性に対応できる資質・能力を育成することを目指し、言語を介する論理的・批判的思考力を身につけることを共通目標としている。「国語教員養成コース」では、国語教員に求められる豊かな言語観・文化観と指導力を有した人材を、「言語表現コース」では、批判的読解力・論理的思考力・表現力といった言語技術を有した人材をそれぞれ育成し、国際社会に貢献できる問題解決能力を備えた人材を養成する。

(b) 教育研究上の目的及び養成する人材像 (資料3参照)

(1) 研究対象とする中心的な学問分野及び養成する人材像、教育研究上の目的

国語教育学科では、国語教育分野をその中心的学問分野とする。その上で国際社会の一員である自覚をもち、母語としての日本語運用能力を主体的に高め、積極的に社会に貢献できる人材および社会の多様な場面に的確な対応をしつつ国語教育を実践できる人材を養成することを目指す。

具体的には、グローバル化に伴う言語や文化の多様化に対応できる資質・能力を持ち、国際コミュニケーションのための英語運用能力はもとより、その基盤となる国語力と環境に応じた指導力を備え、言語を介しての批判的読解力や論理的文章力・思考力を兼ね備えた人材を養成することを目標とする。

これらの人材養成の目標を達成させるために、次のような能力を身につけさせることを教育研究上の目的とする。

- 1) 体系的なカリキュラムを展開することにより、日本の伝統文化への理解を深めさせると共に、国際感覚を身につけさせ、母語としての日本語の運用能力を修得させる。
- 2) この日本語運用能力を高めるにあたっては、論理的な思考力を基盤とする高度な言語技術を修得させる。
- 3) 即戦力として国語教育の現場に立てるよう、理論と実践を組み合わせた学びを通して、豊かな言語観・文化観と実践的指導力を身につけさせる。

(2) 卒業時における到達目標

国語教育学科が重視する学士力は以下の項目であり、これらを身につけることが卒業時の到達目標である。

- 1) 現代社会で必要とされる基礎的な言語技術を修得し、時宜に応じて適切に運用するこ

とができる。

- 2) 日本語の特質について深い理解を有し、物事を論理的かつ批判的に思考する力をもつことによって、言語による的確なコミュニケーションを図ることができる。
- 3) 言語や文化の多様性を理解、受容でき、問題解決のために多角的な視野を持って主体的・積極的に行動することができる。
- 4) 日本語による「話す」「聞く」「書く」「読む」という国語力を実践的に発揮できる。
- 5) 国語にかかわる言語や文化に関する専門的な知識を駆使して授業ができる能力を十分に有し、中学校・高等学校等の教育機関における国語教育に貢献することができる。

(3) 想定される卒業後の具体的な進路

卒業後の進路としては、学科で修得した日本語運用能力・指導力を発揮できる業界で活躍することが期待される。「国語教員養成コース」の卒業生の進路としては、主に中学校・高等学校の国語教員や日本語運用能力に関する生涯学習指導者、塾講師などの教育産業が考えられる。「言語表現コース」の卒業生については、主に言語技術に基づいた日本語運用能力を発揮できるマスコミ、出版社、NPO/NGO、プレゼンテーション力や交渉力が要求されるサービス産業や、マニュアル作成が必要なメーカー、IT関連企業などが進路として想定される。また、言語技術や国語教員のさらなるレベルアップを図るための、国内外の大学院進学や海外留学の道も開かれている。

② 学部、学科等の特色

国語教育学科は、文部科学省中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」の提言する「高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化」を踏まえ、7つの機能のうち、幅広い職業人養成の教育・研究を重点的に担う。

国語教育学科では、日本語と日本文化について理解し、国際コミュニケーションの基盤となる言語技術と論理的・批判的思考力を身につけ、的確な日本語運用能力を有する人材を養成する。具体的には、グローバル化した社会における日本語のあり方を理解し、それに対応できる資質・能力を育成し、質の高い日本語を運用する能力および指導力を身につけさせることを目標とする。

また、グローバル化や情報通信技術の進展、少子高齢化など社会の急激な変化に伴い、先行きが不透明な社会に移行しつつある現代において、教員自身が時代や社会、環境の変化を的確に把握し、変化に対応した適切な学びを提供できる柔軟な指導力が求められる。国語教育学科では、小学校・中学校・高等学校と連携し現場体験を積ませることで探究心や生涯にわたり学び続けることの重要性を認識させるとともに、日本文学、古典文学、評論文を網羅する体系的なカリキュラムを展開し、日本の伝統文化の理解を深め、かつ、論理的な思考力を基盤とする高度な言語技術を修得させることを目指した教育職員免許状中学校一種（国語）・高等学校一種（国語）の教職課程を設置する。

国語教育学科の特色は以下の通りである。

言語技術を体系的に修得し、その上に日本語・日本文学・日本文化の学修と批判的思考の経験を積むことを目指している点が大きな特色である。言語技術(Language Arts)とは、情報を読み取り、自力で物事を論理的・分析的・多角的に検討し、適切な判断を下し、考察したことを口頭・記述で表現し、議論して結論を出すという過程におけるさまざまな方法の具体的かつ体系化されたスキルである。言語技術の修得はグローバル化した現代社会における諸活動で必須の言語能力であるが、そのみならず国語力（「話す」「聞く」「書く」「読む」）の基礎として国語教員にとっても必須となっている。

1年次に『言語表現入門A』（春Semester）『言語表現入門B』（秋Semester）をそれぞれ

れ2単位必修とし、言語技術の基礎を修得させる。2年次以降は、言語技術に関する諸科目によってそれをより高度化していく。また、それと並行して、日本語・日本文学・日本文化に関する諸科目と国語科教育法諸科目によって、より高度な国語力と国語教育における実践的指導力を修得させる。

3年次での『ランゲージアーツセミナーA』（春semester）『ランゲージアーツセミナーB』（秋semester）の履修を通じて自ら課題を設定し解決していく力を養う。

4年次以降は、言語技術に関する諸科目がより実践化してゆく。

以上の4年間にわたる体系的なカリキュラムでの学びを通して豊かな言語観・文化観を身につけさせることができる。

グローバル化した現代社会で働く人材であれ、初等中等の国語教員であれ、言語技術の重要性は夙に指摘されながら、これまで大学教育のなかで十分に位置づけられてこなかった憾みがある。グローバル化した現代社会では、日本語と日本文化の固有性を意識しながらも、そうした社会で通用する言語技術は必須である。日本人だからといって日本語の言語技術を的確に使用できるというわけではない。むしろ、こうした言語技術を備えた人材育成こそが、グローバル社会における大学教育に求められるものである。「教育再生実行会議」は第三次提言において、次のように提言している。「大学は、課題発見・探求能力、実行力といった『社会人基礎力』や『基礎的・汎用的能力』などの社会人として必要な能力を有する人材を育成するため、学生の能動的な活動を取り入れた授業や学習法（アクティブラーニング）、双方向の授業展開など教育方法の質的転換を図る」。国語教育学科では、提言にあるような学生主体の自学自習型授業を取り入れ、問題解決型・プロジェクト型の学修方法を積極的に取り入れた授業展開を行う。

③ 学部、学科等の名称及び学位の名称

批判的読解力・論理的思考力・表現力といった言語技術を身につけ、豊かな言語観・文化観に基づく国語科指導力を有する人材および言語技術を駆使しグローバル化した国際社会に貢献できる問題解決能力を有した人材を養成することから、研究対象とする中心的な学問分野を国語教育分野とした。それにより学科名称を「国語教育学科」（英訳名称：Department of Japanese Language Education）とした。学位の名称は、「学士（文学）」（英訳名称：Bachelor of Arts）である。

④ 教育課程の編成の考え方及び特色

（a）教育課程の編成の基本方針・考え方

国語教育学科は、グローバル化に伴う言語や文化の多様性に対応できる資質・能力を育成し、批判的読解力・論理的思考力・表現力といった言語技術を身につけ、さらにその上に立って、豊かな言語観・文化観を備えた人材を育成することを目標としている。

そのために、現代社会に必要な言語技術と、論理的・批判的に思考する方法を修得するための科目群を用意する。また、それを基礎として、日本語・日本文学など言語観・文化観に関わる科目群、国語教育の指導法に関わる科目群、および、言語技術を高度化し、国際社会に貢献できる問題解決能力に資する科目群を設定してカリキュラムを編成する。

それによって、一方では豊かな言語観・文化観と指導力を有した人材を、他方では、批判的読解力・論理的思考力・表現力といった言語技術を駆使して、グローバル化した国際社会に貢献できる問題解決能力を有した人材を養成する。

教育課程を編成するにあたっては、学部・学科の特色を生かし、学位授与方針や人材養成の目標を実現するために、カリキュラム・マップを作成し、体系的な履修を可能にする科目

編成を行った。また、科目間の関連や科目内容の難易を示すためにナンバリングを採用し、教育課程の構造を明確にしている。

(b) 教育課程の特色 (資料4、5、6参照)

諸答申において学士教育課程は教養教育と専門基礎教育を中心に行うとされており、また、教育基本法には「大学は学術の中心として、高い教養と専門的能力を培うとともに…」と定められている。その主旨を踏まえ、本学科の教育課程は次の2つの科目群により編成されている。

(1) ユニバーシティ・スタンダード科目群

ユニバーシティ・スタンダード科目群については、「玉川教育・FYE (First Year Experience・初年次教育) 科目群」、「人文科学科目群」、「社会科学科目群」、「自然科学科目群」、「学際科目群」、「言語表現科目群」、「資格関連科目群」の7群で構成されている。

<玉川教育・FYE科目群>

この科目群は、『玉川の教育』『一年次セミナー』『二年次セミナー』『健康教育』『音楽』『全人教育論』など全人教育の基底となるばかりでなく、基本的な学修スキルの獲得やキャリア教育の要素をも含む。

初年次教育科目である『一年次セミナー101』『一年次セミナー102』は必修科目として1年次の前期と後期に開設されている。大学での授業をいかに効果的に受講するか、4年間の大学生活の中でどのように人生の目標を設定しキャリアデザインを行っていくかを考える科目である。具体的な授業内容は、「なぜ大学で学ぶのか」、「時間管理の技術」、「ノートをとる」、「試験を受ける」、「効果的な学修方法」、「学問とは何か」、「読書の方法」、「文章作法の方法」、「大学の支援資源の活用方法」、「社会生活とメディア」、「社会貢献について考える」、「コミュニケーションの在り方」、「情報の活用と倫理」、「個人情報保護と関わり方」、「セルフマネジメント」、「ライフデザインとキャリアデザイン」である。

<人文科学科目群>

多文化・異文化についての造詣を深めると同時に、これまで人類が積み重ねてきた文化について学修する科目群である。『文化人類学』『比較文化論』『ことばと文化』『人間関係論』『歴史(世界)』『歴史(日本)』『哲学』『倫理学』『宗教学』『ロジック』などの科目で構成されている。

<社会科学科目群>

社会現象を考察、分析、総合し、そこに一定の法則を見出すとともに、学修を通して市民の社会的役割と責任を理解する科目群である。『経済学(国際経済を含む)』『経営学』『国際関係論』『政治学』『心理学』『社会学』『法学』『会計学』『コミュニケーション論』『マーケティング』などの科目で構成されている。

<自然科学科目群>

自然現象の法則を学ぶと同時に、人間社会を発展させる自然科学の社会的機能を理解する科目群である。『環境科学』『生物学入門』『地球科学』『統計学入門』『データ処理』『情報科学入門』『マルチメディア表現』『数学入門』『エネルギー科学』『宇宙科学』などの科目で構成されている。

<学際科目群>

既存の学問領域の枠組みだけではとらえきれない事象について、様々な学問の知見を援用しながら学修する科目群である。『ミクロ脳科学』『マクロ脳科学』『健康スポーツ理論』『マスメディアと社会』『環境教育ワークショップ』『コーオプ・プログラム』『キャリア・マネジメント』などの科目で構成されている。

<言語表現科目群>

言語の運用能力、言語によるコミュニケーション能力の養成を目的とする科目群である。

『ELF』『日本語表現』『フランス語』『ドイツ語』『スペイン語』『中国語』などの科目で構成されている。

<資格関連科目群>

学生の興味、関心に応じて幅広く学修できる科目を配置している。『生涯学習概論』『読書と豊かな人間性』『情報サービス論』『社会教育方法論』『図書館概論』『学習指導と学校図書館』『現代社会と社会教育』『博物館教育論』などの科目で構成されている。

(2) 専門科目群

専門科目群については国語教育の理論と実践に関する科目とその背景になる日本文化や現代社会に関する科目、日本語運用能力の向上を図る科目で構成されている。またそれらは、学修の水準に応じて100番台科目・200番台科目・300番台科目・400番台科目と4段階に順序づけて編成されている。

<100番台科目>

200番台科目以上で展開される専門科目の入門として、言語技術の基礎的技術の修得を目的とする『言語表現入門A』『言語表現入門B』（各2単位）を設ける。言語表現とは、情報を読み取り、自力で物事を論理的・分析的・多角的に検討し、適切な判断を下し、考察したことを口頭・記述で表現し、議論して結論を出すという過程におけるさまざまな方法を具体的なスキルとしてとらえた言語技術の体系である。これによって、すべての学生の読む（聞く・観る）一考える一表現するという言語技術を、日本語運用の基礎的能力として確保する。『言語表現入門A』で言語技術全般を、『言語表現入門B』では文章表現(expository writing)に焦点を絞り、論理的でより説得力ある主張を表現する文章の書き方を学ぶ。

<200番台科目>

100番台科目の連続として自らの日本語運用能力を高めるために『日本語文法論I・II』、さらに伝統的な日本文化の理解を深めていくために『日本文学史』『日本古典文学演習』『日本近代文学演習』等を開設する。また、『言語表現入門A』『言語表現入門B』において基礎を固めた言語技術を、読む（聞く・観る）一考える一表現するに分節化し、より詳しく学修することを目的とする科目が『ロジカルシンキング』『クリティカルシンキング』『クリティカルリーディング』『議論ストラテジー』である。『ロジカルシンキング』は日常言語の基礎にある基本的論理や推論方法を学び、状況に応じて応用できる力を身につけることを目指す。『クリティカルシンキング』では、「理由（あるいは根拠）」という観点から「主張」を吟味・分析する技術を修得する。『クリティカルリーディング』では、さまざまなテキストを対象にして、そこにある情報を批判的に読み解く技術を修得する。『議論ストラテジー』では、今日の民主主義社会に必要とされる議論について、その基本概念や議論に使用される推論や誤謬推理などについて学び、よりよい議論ができる能力を修得する。また『メディアと文化表現』では、今日のメディアの変化を前提にして言語を含んだ人間の意味活動を考察してゆく。

<300番台科目>

200番台科目の連続として国際社会の中での日本語運用能力をより高度化するために『日本語史』『日本語語彙論』、さらに日本文学を理解し探究するために『日本古典文学研究』『日本近代文学研究』を開設する。また、言語表現分野の科目としては、言語技術の基礎の修得を踏まえた上で、それが現代社会においてどのように受容されているか、またどのように活用するかという観点から科目を設定した。また、『現代思想と言語』『広告と言語』『テクノロジーと言語』『情報編集デザイン』は、現代思想、ジャーナリズム、マスメディアや広告、科学や技術の世界における言語のありかたをさまざまなテキストに即して検討し、それぞれの分野における言語技術や言語表現の特徴を把握し、広汎な言語能力と日本語運用能力を養成する。『プレゼンテーション技法』では、企画から実際の発表までを総合的にとらえ、効果的に実践できるよう、その技法を学ぶ。『読み書きの認知と指導』では、認知科学・認知心理

学の知見に基づいて、読み書きについての理解を深め、また読み書きの効果的な指導方法を学ぶ。

<400番台科目>

300番台科目の連続としてこれまでの学修をさらに深める科目とそれを総合する科目を設定した。前者のうち『レトリック探究』では、言語によって情報や意見を効果的に表現・伝達し説得するための方法を探究し、その能力を養う。『音声表現法研究』では、発声などの基礎からはじめて、活動の場に応じた日本語の音声表現法を修得できるようにする。『批評理論』では、テキストの読みに焦点化し、理論を手段にして、印象批評に止まらない読みの可能性を追求する能力を養う。また『言語表現教育研究』では、これまで自らが修得したさまざまな言語技術を振り返り、それを教育の現場や職場において伝え教育する方法を研究する。

(3) 教職関連科目群

「国語」の中学校・高等学校教員免許取得、国語に関する生涯学習指導者や塾講師などの教育産業に従事することを目指す学生のために必要な科目を配置している。

⑤ 教員組織の編成の考え方及び特色

国語教育学科は、教授4人、准教授1人、助教2人の合計7人の専任教員で教員組織を編成する。本学科では、国際コミュニケーションの基盤となる言語技術と言語を介する論理的・批判的思考力を身につけ、積極的に国際社会に貢献できる人材および社会の多様な場面で国語教育を実践できる人材を養成することとしており、この人材養成の目的を達成する教育課程の編成と、それを踏まえた教員組織を編成している。国語教育を実践できる人材を養成するための古典文学、近代日本文学、国語教育を研究分野とする専任教員と、言語技術育成のための言語表現、教育哲学、教育工学を研究分野とする専任教員で教員組織を編成している。

具体的な専任教員の科目担当配置は、次の通りである。100番台の必修科目である『一年次セミナー101』『一年次セミナー102』『言語表現入門A』『言語表現入門B』は、いずれの科目も20人程度の少人数クラスで開講し、専任教員が授業を担当する。学科の学びを俯瞰し、大学での学修プランおよび卒業後のキャリアプランを構想できるようにする科目『キャリアナビゲーション』を設置し、学科の専任教員全員がオムニバス方式で担当する。

200番台の専門科目『キャリアセミナーA』『キャリアセミナーB』、300番台の専門科目『ランゲージアーツセミナーA』『ランゲージアーツセミナーB』を必修科目として設置し、すべての科目を専任教員が担当している。また、教員養成課程の柱となる『日本古典文学演習』『日本古典文学研究』『日本近代文学演習』『日本近代文学研究』『国語科指導法I～IV』、および、言語技術の中核的科目である『ロジカルシンキング』『クリティカルシンキング』『クリティカルリーディング』『議論ストラテジー』は専任教員が担当することとしている。このように研究対象学問分野や教育課程の中核的科目、必修科目については専任教員が授業を担当することから、適切な教員配置となっているといえる。

開設年度(2017年4月1日)の年齢構成は、65歳～60歳が2人、59歳～55歳が1人、54歳～50歳が1人、44歳～40歳が2人、そして29歳が1人で、平均年齢は49歳である。また、本学の教員定年年齢は65歳であるが、専任教員7人のうち6人については、いずれも完成年度である平成32年度以前に定年になる者はいない。残りの1名は完成年度前年の平成31年度に定年を迎えるが「教員の定年に関する規程」(資料7参照)に基づき定年を延長し、その間に後任を公募で募集する予定である。

⑥ 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

(a) 教育方法

(1) 履修上のコースの設置

学科内には学生のキャリアデザインに応じて選択可能となる二つの履修上のコースを設ける。一つは「国語教員養成コース」であり、もう一つは「言語表現コース」である。国語教員養成コースは中学校・高等学校の国語科教員ならびに国語に関する生涯学習指導者や塾講師など教育産業に従事することを志望する人材を養成するプログラムを提供する。このコースを選択した学生は、言語技術の学修の基礎の上に、日本語や日本文学について専門的に学び、さらに国語科の指導法を修得する。それによって、確実な言語表現技法、豊かな言語観・文化観と国語の実践的指導力を身につけ、国語教育の現場に立てるようになる。言語表現コースは、日本語に関する教育産業などで働く、あるいは一般企業において言語能力や批判的思考能力の育成を担う人材を養成するプログラムを提供する。このコースを選択した学生は、言語技術の学修の上に、日本語や日本文学および現代社会における言語やメディアなどについて学び、さらに論理的思考・批判的思考の能力を高め、また日本語教育法や言語技術教育の方法を修得する。それによって、確実な言語表現技法、豊かな言語観・文化観を身につけ、論理的・批判的思考と表現の方法を修得することで高い問題解決能力を備えることができる。

どちらのコースを選択しても自らの観察・研究・考察の結果を口頭または文書で的確に論理的に表現できるようにするために、少人数グループの協同・参加型学修（アクティブ・ラーニング）を継続的に実践する科目を配置する。また獲得した知識や考察の結果を活用し、実践や応用に結びつけることができるように、問題解決型・プロジェクト型の科目を適宜配置する。

このように国語教育学科は、確実な言語表現技法、豊かな言語観・文化観と日本語運用能力を備え、その上でキャリアデザインに対応する能力を備えた人材の育成を目指す。

(2) 授業方法と受講生数、配当年次

本学科においては、アクティブ・ラーニングを取り入れて、学生の主体的参加を促す授業方法を取るとともに、授業の前後に事前学修および事後学修の課題を指示するなどして単位制度の実質化を図ることを基本とする。

幅広い知識を身につける科目については、講義形式を中心とした形態で授業を行うが、アクティブ・ラーニングを取り入れる。言語技術の修得など技能に関する科目はアクティブ・ラーニングを用いた講義形式あるいは演習形式の授業形態を採る。受講生数については、全体的に少人数としてきめ細やかな指導ができる態勢をとるとともに、授業の内容や授業形態に応じて、より効果的な人数を設定する。

配当年次については、基本・定着・発展へと体系的な学修ができるよう設定している。また、カリキュラム・マップや履修モデルなどをもとに、科目間の関係や履修順序にも配慮して配当年次を決定している。

(3) 授業におけるメディアの利用

本学で導入している、学修教材の配信や成績などを統合して管理するシステム LMS (Learning Management System) を本学科でも活用する。通常授業は対面で行われるが、通常の授業にこのシステムを活用することにより、授業教材の管理、授業の進捗管理、授業内容の補完、学生の予習・復習課題などの進捗管理等が可能であり、学生の自主的な学修をより効果的に促進することができる。具体的には Blackboard@Tamagawa を使用し、グループワーク、ディスカッション、教材や資料の提供、課題提出、小テストなどがインターネットを通じていつでもどこからでもできるようになっている。

(4) 単位制度の実質化を図るために履修科目登録の上限を半期16単位に設定

文部科学省中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」(平成24年8月28日)には、「従来の教育とは質の異なるこのような学修のためには、学生に授業のための事前の準備、そして授業内容の確認や理解の深化のための研究等の事後の展開を促す工夫、インターンシップやサービラーニング、留学体験といった教室外学修プログラム等の提供が必要である」と記述されている。

本学では学生の主体的な学びを推し進めるとともに、上述の答申に記載されている内容を実践するため、各学期における履修登録できる単位数の上限を原則16単位と定めている。それにより、学生は少数の授業を集中的に学ぶことができる。また、大学教育の単位制の趣旨を生かし、予習・復習などの授業時間外の学修にも十分な時間を費やすことが可能となり、学生の主体的な学びとともに、充実した授業の展開が期待できる。

なお、学生の主体的な学びを促すため、時間割を工夫して、授業と授業の間に予習・復習を行える時間を設けている。さらに、自主的学修のためのスペースとして、教育学術情報図書館内に従来の個人学修に適した環境に加え、グループワークやプレゼンテーションを行える空間としてラーニング・コモンズを設置している。

(5) 学修の質を評価する制度の導入

学修の質を評価するためにGPA制度を導入する。各学期における学修の成果(S、A、B、C、Fの5段階)を履修1単位あたりのポイント(GPA)として数値化して算出し、学修の質を可視化する。なお、卒業要件として累積GPA2.00以上を課す。また、各学年の学修継続条件にもGPAを活用している。

(b) 履修指導方法

教務担当及びクラス担任教員による教務ガイダンスを開催し、学生への履修アドバイスの機会を設ける。また、個々の学生に対しては、教務担当及びクラス担任教員がシラバスや履修モデルを提示し、体系的に学修を進められるよう履修指導を行う。なお、成績に関してはGPAをもとに指導を行う。

以下に典型的な履修モデル(資料8参照)を示す。

●履修モデルA(国語教育に貢献できる人材を養成するモデル)

グローバル化や情報通信技術が進展し少子高齢化など急激な変化を伴う現代において、多様化する教育現場においては、国際感覚をもち、問題解決能力を有した上で、国語力の基礎となる「話す」「聞く」「読む」「書く」の能力を校種・学年とともに生徒に適切に指導できる人材が求められている。履修モデルAは、国語科指導法や日本文学の学修を通して生徒の主体的な学びを引き出すために必要な国語力や日本の伝統文化の理解を深めるだけではなく、論理的な思考力を基盤とする高度な言語技術を修得して、言語力・批判的思考力に裏打ちされた教育力を身につけることを目標とする。『言語表現入門』および『日本文学概論』を基礎にし、『日本文学史』『国語科指導法』『教育現場研究』『日本語学研究』『日本語学演習』『日本古典文学演習』『日本近代文学演習』などを履修することで、教員としての進路を目指す。

●履修モデルB(グローバル社会に貢献できる人材を養成するモデル)

グローバル化や情報通信技術が進展し変化の激しい社会に移行しつつある現代において、言語を用いて的確に論理的に自らの主張を表現し、他者と意思疎通できる人材が求められている。履修モデルBは、日本語や日本文学の学修を通して日本の伝統文化の理解を深めるだけではなく、論理的な思考力を基盤とする高度な言語技術を修得することで、国際社会にお

けるコミュニケーションの基礎となる言語力・批判的思考力を修得することを目標とする。『言語表現入門』を基礎にして、『ロジカルシンキング』『クリティカルシンキング』『クリティカルリーディング』『議論ストラテジー』『広告と言語』『プレゼンテーション技法』『情報編集デザイン』などの科目を履修することで、教育機関、出版、マスメディア、NGO/NPO、一般企業における人材育成部門など、言語表現技術と批判的思考を必要とする多様な進路を目指す。

(c) 卒業要件

卒業要件は卒業時における卒業生の質の確保を目標に設定している。学生に高い付加価値を身につけさせたいと、卒業生として送り出すことが大学の責任である。そのため、本学部・学科ではGPA制度を採用し、卒業時に学修量ばかりでなく学修の質を評価する。なお、卒業に必要な単位数は124単位であり、卒業にあたっての条件を次のように定める。

- 1) 修業年限を満たしていること
- 2) 卒業時における累積GPAが2.00以上であること
- 3) ユニバーシティ・スタンダード科目のうち、玉川教育・FYE科目群の必修科目7単位、人文科学群から「日本語学」の2単位、言語表現科目群のELF科目を8単位以上を修得していること
- 4) 専門科目の必修科目14単位を修得していること
- 5) 上記要件をすべて満たし、全科目の修得単位の合計が124単位以上であること

⑦ 施設、設備等の整備計画

(a) 校地、運動場の整備計画

本学では教育理念の具現化を遂行するにあたり『12の教育信条』を定めその一つに『自然の尊重』を掲げ、雄大な自然の教育的価値を重視し、かつ環境への配慮を積極的に行ってきた。現在、町田市にあるキャンパスは約61万㎡に及ぶ。

大学の校地は玉川学園幼稚園部、小学部、中学部、高等部との共用となるが、各部ごとにその主な活動区域は分散しており、教育活動が特定の区域に集中して行われないう配慮している。校舎間の移動においては余裕のある通路や空地が確保されており、スムーズな移動が可能となっている。また、学生が利用する食堂の周辺にはベンチやテーブル・椅子等を配置しており、学生が休息できるような屋外スペースを設置している。体育施設については屋外運動場として大グラウンドを始めテニスコート、ゴルフ練習場、洋弓場、弓道場を備えている。また、屋内運動場としては大体育館、温水プールなどを設置している。

(b) 校舎等施設の整備計画

本学科では単位制度の実質化を図るため、各学期における履修登録できる単位数の上限を16単位と定め、学生が集中して科目を受講することができ、予習・復習が十分行えるよう配慮している。教室等はこれまで文学部人間学科が使っていたところを継続して使用することから、施設・設備は十分に確保できており、学生の利用上における支障はないものと考えている。

教育課程、授業形態などから考慮される必要な施設・設備については、講義室、演習室、実技室、自習室などが設置されている。多くの講義室ではマルチメディア対応の機器（プロジェクター、ブルーレイDVDレコーダー、書画カメラ等）が導入されている。また、複数のコンピュータ演習室を備え、学内LAN光ケーブルを敷設しそれぞれの校舎及び建物間のネットワークを構築している。また、一般教室、研究室及び図書館、ラウンジ等においては『いつでも、どこでも』の教育環境を構築すべく無線LANを設置し、キャンパスのあらゆる

るところでネットワークにアクセスして学修ができる環境にある。

教員の研究室については、本学科の専任教員が合計7人であることから7室を用意する。また、別に教職員ラウンジ、学生と面談するスペース、非常勤講師控室、会議室を整備している。

その他、図書館、体育館、教育博物館、学長室、事務室、健康院、学生食堂などを備えている。

(c) 図書等の資料及び図書館の整備計画

大学図書館は、平成27年4月に大学教育の質保証を支える学修の場として「教育学術情報図書館（以降、本学図書館と略す）」という名称のもとに新たに開設した。

本学図書館はもはや本を置くだけの場所ではなく、ラーニング・コモンズやデジタル基盤のプログラム（電子ジャーナル、電子書籍、データベース、スタジオ、技術訓練）を組み合わせ提供している。さらに、そのような技術基盤の資源はリテラシー教育を通して学修生活を変革し研究等にも貢献している。

そのため、情報を迅速に収集するとともに、主体的な学修サイクルの各段階に向けて発信・支援できる体制を整える。例えば、研究成果を公開する学術リポジトリ・システムを、平成24年度より運用開始した。また、本学図書館員の学部担当制を継続しながら、教学部と連携して人的支援を推進している。彼らは、学生対象の各種ガイダンスを適時行いつつ、教育・研究活動に直接関係ある資料を体系的に収集するために、カリキュラムや研究動向に注意しながら図書等の資料を選定している。

本学図書館は「大学教育棟2014」の1階から3階及び4階の一部（合計：9,022㎡）を専有し、内部には最大約130万冊（自動書庫含む、平成27年度末蔵書冊数約93万冊）の図書等資料が収容可能である。また1,040席の座席を保有しており、これは学生収容定員数の約15%にあたる。

グループワークやアクティブ・ラーニングといった、課題解決学修に適したラーニング・コモンズを内部（3・4F）に設置する一方で、個室96室、個人キャレル席84席など、個人学修に適した環境（1・2F）にも配慮している。

図書等資料の閲覧要求に迅速に対応するため、約85万冊規模のICタグ対応自動書庫を設置している。そして学生証等のICカード化に伴い、入退館ゲートを導入し、安心・安全の学修環境を確保している。

データベースは『CiNii』を始めとした横断的なデータベースのみならず、分野別、主題別にも対応し利用環境を整えている。平成24年度より大規模なデータベース『Web of Science（全分野）』を導入し、引用文献情報の検索も可能となっている。

電子ジャーナルも年々増加し、『EBSCO Academic Search Premier』を始め『日経BP』などを導入し約39,000誌の電子ジャーナルが利用可能となっている。いずれも学内IPサイト契約を行い、利用の便を図っている。

また、本学に所蔵されていない図書等の資料は、大学図書館間の相互貸借や文献複写システムである『NACSIC-ILL』を経由して取寄せ、他大学との相互協力の体制を整えている。

⑧ 入学者選抜の概要

(a) 受入方針

国語教育学科では、国際社会の一員である自覚をもち、国際的なコミュニケーションに対応する日本語運用能力を主体的に身につけ、社会の多様な場面に的確な対応をしつつ国語教育を実践できる人材、積極的に社会に貢献できる人材を養成することを目指す。そのために、国語教育学科ではアドミッション・ポリシーを以下のように設定する。

- 1) 高等学校で学習する教科内容について、高等学校卒業相当の知識を有している。
- 2) 他者の考えを理解するとともに、自己の考えを表現するために必要な、日本語の基礎的な運用能力を身につけている。
- 3) 自分で情報を集め、自分で考え、それを表現するという経験を有している。
- 4) 批判的読解力や論理的な思考力・表現力への関心と意欲を有している。
- 5) 本学科での学びを活かし、卒業後社会に貢献する意欲を有している。

(b) 実施方法

本学科では、公正かつ適切に学生募集及び入学者選抜を行い、養成する人材像や教育課程との関連性を踏まえて、アドミッション・ポリシーのもと、志願者が高等教育を受けるに相応しい資質や能力を有しているかを多面的に判定する。

入学者選抜は、指定校制推薦入学試験、公募制推薦入学試験、AO型入学審査、学内入学試験、一般入学試験、大学入試センター試験利用入学試験により実施する。本学では、学長を委員長とする入学試験運営委員会を設置し、上述の入学者選抜の基本方針に基づき、入学試験全般について統括する体制を採っている。入学試験運営委員会は本学の入学試験の在り方について、その方針を策定し、入学試験の実施方法について具体的な審議、検討を行う。

⑨ 取得可能な資格

国語教育学科では、中学校教諭1種免許状(国語)および高等学校教諭1種免許状(国語)の国家資格を取得することができる。ただし、資格取得は卒業要件ではない。

⑩ 教育実習の具体的計画 (資料9参照)

中学校教諭1種免許状(国語)および高等学校教諭1種免許状(国語)に関する教育実習の具体的計画は以下のとおりである。

1) 実習の目的

実習については、実習校や併設の中学校・高等学校、教育委員会等との連携を密にし、学級経営や教育課程・教育方法、生徒指導を始め学校全般の教育活動を総合的に体験し考察する機会とする。具体的には、学生は現場での体験を通して、教育ということの厳粛さを認識するとともに、各自の課題を明確にし、適性についての反省をもとに教職についての自覚を持ち、教師としての使命感を新たに認識することを目的とする。

2) 実習の内容

実習は、事前指導、教育実習(現場実習)、事後指導の組み合わせで実施される。

(i) 事前指導

現場実習に先立ち、指導計画と指導案、学級経営や生徒指導、道徳教育、教員の服務、さらには学校教育の実情や実習の心構え等総括的な指導を行う。

(ii) 教育実習(現場実習)

授業の観察、生徒指導への参加、実地授業の実施等の体験を通して、授業の在り方や教師としての役割を果たすのに必要な知識、技能、態度などについて理解を深めさせる。

(iii) 事後指導

教育実習事後報告書及び実習日誌をもとに現場実習の反省、これからの課題等についての指導を行う。

3) 実習先の確保

毎年東京都や神奈川県等の教育委員会や校長会への依頼を中心に実習校を決定している。平成26～28年度に学生が実習を行ったあるいは行う予定の中学校、高等学校（教科「国語」）は資料10の通りである。

4) 実習の時期

本学及び実習先の教育日程を考慮して実習の時期を決定する。その際、複数の学生を受け入れてもらう実習先に対しては、実習が重ならないよう配慮する。なお、基本的には、実習は4年次の5月上旬より6月下旬の間に行う。

5) 実習先との連携体制

本学教師教育リサーチセンターが窓口となり、実習開始年度当初に実習校宛に「教育実習指導のお願い」を送付して教育実習の目的を伝え、指導等の依頼を行う。また、あわせて「実習日誌」「評価票」「出勤簿」等の資料についても送付する。

実習中にも、大学近郊の地域（東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県他）には教育実習指導教員が実習校を訪問して、実習生に対して個別指導を行う。また、実習校の校長や実習担当教員などと協議する機会を持つ。なお、遠方の実習校においては電話やメール等を用いた個別指導ならびに、学生の様子等について実習校の関係者にヒアリングを行っている。

6) 評価の方法

成績評価については、本学の教育実習指導教員が以下の内容をもとに総合的に評価する。

- (i) 実習先の評価
- (ii) 実習日誌の内容
- (iii) 事後報告書の内容
- (iv) 実習及び事前・事後指導の出席状況

⑪ 企業実習や海外語学研修など学外実習を実施する場合の具体的計画

(a) スクールインターンシップ（資料11参照）

教育機関等におけるボランティア活動を始めとする社会貢献諸活動を行いたい学生のために、スクールインターンシップが用意されている。大学の授業を通して得られた知識やスキルをもとに、学生が学校教育の現場において、積極的参加者として児童、生徒たちのより望ましい学修環境を整える役割を担うことを自ら体験することを目的としている。

スクールインターンシップは、地域の教育委員会、学校、大学との三者連携の中で具体的プログラムを実施する。なお本学部・学科が行うスクールインターンシップは授業科目として位置付け200番台科目として『スクールインターンシップA』『スクールインターンシップB』（各2単位）を、さらに300番台科目として『スクールインターンシップC』『スクールインターンシップD』（各2単位）の計4科目を設置する。スクールインターンシップを行う学生はまず『スクールインターンシップA』を履修し、その後、同科目での経験をさらに発展させて『スクールインターンシップB』『スクールインターンシップC』『スクールインターンシップD』を履修することができる。

スクールインターンシップは2年次以降玉川大学が提携している教育機関や教育委員会などを通して実施することを基本とする。当該教育機関等には、あらかじめ本学部・学科のスクールインターンシップの実施目的・教育効果等を含む実施計画を知らせ、事前にその実施計画に沿った実施内容について調査を行うほか、終了後には評価報告書の作成を依頼する。また、当該教育機関の担当者と本学部・学科の教職およびインターンシップ担当教員が随時連絡を取り合い、連携体制をとりながら進める。

なお、実際のスクールインターンシップの認定は2年次からになるが、『一年次セミナー』

や『キャリアナビゲーション』あるいはガイダンスを通して段階的に事前指導を行い、さらにスクールインターンシップを行う直前には教職およびインターンシップ担当教員を中心に、スクールインターンシップ先の概要、教育機関における服務、日誌の記載方法、応対マナーの基本、守秘義務等の倫理事項、インターンシップ先への礼状の書き方などを含んだ事前指導を行う。

スクールインターンシップ終了後は、学生に日誌ならびに報告書を提出させるとともに、スクールインターンシップ先機関より評価報告書を提出してもらい、これらの資料をもとに教職およびインターンシップ担当教員が総合的に判断し成績評価を行い単位を認定する。

既に大学として実施している「スクールインターンシップ」の実施内容・方法をもとに計画を進めている。

(b) インターンシップ (資料1 2 参照)

大学の授業を通して得られた知識やスキルをもとに、企業や公的機関などにおいて就業体験を望む学生のために、インターンシップが用意されている。学生にとっては学問的な教育・研究を社会における実地体験と結びつけることで、新たな学修意欲を喚起するとともに、再度自己の職業適性や将来設計について考える機会とし、主体的な職業選択や高い職業意識の育成を図る。また、実社会での就業体験を通して、その職種における専門的な知識やスキルに触れることで自らの実務能力を高め、さらに主体的に行動できるようになることを目指す。

なお国語教育学科が行うインターンシップは授業科目として位置付け、200番台科目として『インターンシップA』（2単位）『インターンシップB』（1単位）『インターンシップC』（2単位）『インターンシップD』（1単位）の4科目を設置する。インターンシップを行う学生はまず『インターンシップA』を履修し、その後、同科目での経験をさらに発展させて『インターンシップB』『インターンシップC』『インターンシップD』を履修することができる。

インターンシップは2年次以降玉川大学が提携しているインターンシップ先企業や公的機関、団体で実施することを基本とし、さらに学部独自で提携したもの、学生自身が自己開拓により申請したものを対象とする。ただし、学生が自己開拓したものについては、インターンシップ担当教員がその適正を確認し、インターンシップ先としての妥当性を判断したうえで採用の可否を決定する。当該企業、公的機関、団体には、本学部・学科のインターンシップの実施目的・教育効果等を含む実施計画を知らせ、事前にその実施計画に沿った実施内容について調査を行うほか、終了後には評価報告書の作成を依頼する。また、当該企業の担当者と本学部・学科のインターンシップ担当教員が随時連絡を取り合い、連携体制をとりながら進める。

なお、実際のインターンシップの認定は2年次からになるが、『一年次セミナー』や『キャリアナビゲーション』あるいはガイダンスを通して段階的に指導を行い、さらにインターンシップを行う直前にはインターンシップ担当教員を中心に、インターンシップ先の概要、ビジネス文書の書き方、就業体験日誌の記載方法、応対マナーの基本、守秘義務等の倫理事項、インターンシップ先への礼状の書き方などを含んだ事前指導を行う。

インターンシップ終了後は、学生に就業体験日誌ならびに報告書を提出させるとともに、インターンシップ先企業より評価報告書を提出してもらい、これらの資料をもとにインターンシップ担当教員が総合的に判断し成績評価を行い単位を認定する。

既に大学として実施している「インターンシップ」の実施内容・方法をもとに計画を進めている。

⑫ 管理運営

(a) 教授会

教授会は、学部の専任教授をもって組織する。ただし、審議事項に応じて、准教授、助教、及びその他必要な教職員を出席させることができる。教授会は、原則として毎月1回定例で開催する。召集は学部長が行う。

教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うにあたり意見を述べるものとする。

- 1) 学生の入学、卒業
- 2) 学位の授与
- 3) 教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの

(b) 大学部長会

大学部長会は、全学に共通する教育及び研究の施策を審議するために設置されている。構成員は、学長、高等教育担当理事、学部長、研究所長、教師教育リサーチセンター長、国際教育センター長、ELFセンター長、学生センター長、入試広報部長、キャリアセンター長、教学部長、教学事務部長である。大学部長会は、原則として毎月1回定例で開催する。召集は学長が行う。

大学部長会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うにあたり意見を述べるものとする。

- 1) 教育、研究及びこれに関連する人事に関する基本方針等、その運営における全学的な事項
- 2) 教授会の審議に関する基本的共通的な事項
- 3) 各種委員会に関する事項
- 4) 本大学学則、その他関係規程等の制定・改廃及び運用に関する事項
- 5) 学長の諮問に関する事項
- 6) その他本大学の運営に属する必要と認められる重要な事項

(c) 各種委員会

それぞれの専門分野について審議研究し、その運営を図るために次の14の委員会を設置している。教務委員会、教職課程委員会、学生委員会、入学試験運営委員会、課外活動支援委員会、キャリア・就職指導委員会、FD委員会、大学学事運営委員会、国際教育推進委員会、インターンシップ委員会、ELF運営委員会、環境エデュケーター委員会、アクティブ・ラーニング推進委員会、教育再生加速委員会で、各学部の専任教員と事務系職員で構成され、定期的に開催されている。各委員会の具体的な構成員、審議事項、開催頻度等については、玉川大学教授会等運営規程に定めている。

⑬ 自己点検・評価（資料13、14参照）

(a) 実施体制・実施方法

本学においては、教育研究等の活動に関し、総合的な点検・調査・分析を行い、教育研究水準の維持向上を図ることを目的として、平成4年に「教育研究活動等点検調査委員会」を発足した。この委員会には、各学部運営による大学部会（各学部・研究科の分会で構成）ならびに専門的項目を担当する専門分科会（教務関係専門分科会、大学院関係専門分科会、研究活動関係専門分科会、教員組織検討専門分科会、入試広報関係専門分科会、学生生活関係専門分科会、就職指導関係専門分科会）、そして管理運営部会がある。

委員会の委員は理事長・学長（委員長）、常勤の理事、各学部長、各研究科長、高等教育附

置機関の長、高等教育支援機関の長、管理部門の各部長などで構成されており、全学的な視点から総合的な自己点検・評価を行えるようにしている。

年度始めに年間の委員会等活動テーマ及び作業スケジュールを設定し、年度末に当該年度の活動内容を分会、専門分科会ごとに委員会にて報告している。点検・分析の実施にあたっては指定統計調査などのデータを利用しながら作業を進めている。

平成14年4月に教育研究活動等有識者会議を発足し、それ以降、年2回の割合で定例会議を開催している。学校教育およびその運営に関し、広くかつ高い見識を持つ学外の方々により構成し、本学の教育の目標達成ならびにその水準の維持向上を図るための基本計画や教育活動について意見交換を行っている。その結果は、「教育研究調査報告書」にまとめている。さらに「自己点検・評価報告書」については、各委員よりその内容に対する評価、意見、助言をもらい、それを調査報告としてまとめてホームページに掲載し公表している。

(b) 評価項目

以下の項目に関する点検、評価を行い、それをもとに改善を図っている。

1) 理念・目的

学部・研究科の理念・目的・教育目標の適切性を定期的に検証するとともに、それらを教職員および学生に周知し、広く社会に公表する。

2) 教育研究組織

教育研究組織の適切性について、理念・目的に照らして定期的に検証する。

3) 教員・教員組織

求める教員像および教員組織の編成方針の明確性、教育課程に相応しい教員組織の整備状況、教員の募集・採用・昇格が適切に行われていること等を検証する。また、教員の資質向上を図るための方策の適切性を検証する。

4) 教育内容・方法・成果

教育目標に基づき学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を明示し、教職員および学生に周知し、広く社会に公表する。また、教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証する。

教育課程の編成・実施方針に基づき授業科目を適切に開設し教育課程を体系的に編成しているか、また、各課程に相応しい教育内容を提供しているかを検証する。

教育方法および学修指導の適切性、シラバスに基づき授業が展開されているか、成績評価と単位認定の適切性を検証する。また、教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつける。

教育目標に沿った成果が上がっているか、また、学位授与は適切に行われているかを検証する。

5) 学生の受け入れ

学生の受け入れ方針を明示し、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行い、定期的に検証する。

適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理する。

6) 学生支援

学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう学生支援に関する方針を明確に定め、学生への修学支援、生活支援、および進路支援が適切に行われているかを検証する。

7) 教育研究等環境

教育研究等環境の整備に関する方針を明確に定め、校舎および施設・設備を点検し、図書館、学術情報サービスが十分に機能しているかを検証する。教育研究等を支援

する環境や条件についても適切に整備されているかを点検する。
また、研究倫理を遵守するために必要な措置がとられているかを検証する。

8) 社会連携・社会貢献

社会との連携・協力に関する方針を定め、教育研究の成果を適切に社会へ還元しているかを検証する。

9) 管理運営・財務

大学の理念・目的の実現に向けて、管理運営方針を明確に定め、明文化された規程に基づき管理運営が行われているかを検証する。

大学業務を支援する事務組織が十分に機能しているか、また、事務職員の意欲・資質の向上を図るための方策を講じているかを点検する。

教育研究を安定して遂行するために必要かつ十分な財政的基盤を確立し、予算編成及び予算執行を適切に行っているかを検証する。

10) 内部質保証

大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか、また、内部質保証に関するシステムが適切に機能しているかを検証する。

(c) 結果の活用・公表

評価の結果については、その改善策に基づき、教育研究等の運営を司る会議体を通して具体的な改善案の審議を行い、教授会や大学部長会などを経て決定している。公表については、平成13年度に「自己点検・評価報告書2000」、そして平成17年度に「自己点検・評価報告書2005」、平成23年度に「自己点検・評価報告書2010」をそれぞれホームページに掲載した。なお、毎年の自己点検・評価活動は、この報告書を踏まえて点検項目を設定し実施している。

なお、平成23年度に認証評価機関（財団法人大学基準協会）による2回目の認証評価（機関評価）を受け、平成24年3月に適合と認定されている。

また、平成18年度にも認証評価機関（財団法人大学基準協会）の認証評価（機関評価）を受け、適合と認定されている。また、大学院教育学研究科教職専攻（専門職学位課程）は平成27年度に認証評価機関（教員養成評価機構）の教職大学院認証評価を受け、平成22年度の第1回目の認証評価と同様に適格と認定されている。

⑭ 情報の公表

本学では、教育研究目標や内容、大学への入学や学修機会に関する情報を始め教育研究活動等に関する情報を冊子やホームページに掲載し、学生、教職員、保護者、社会に広く周知を図るよう努めている。

具体的には学内への情報の提供として「玉川学園報（毎月発行）」、「指定統計調査」、「教育研究調査報告書」、「教育研究活動等点検調査委員会会議資料」などがあり、すべて「Web Notes（学内イントラネット）」で閲覧することができる。学内外への情報の提供としては「玉川学園総合パンフレット（日本語版・英語版）」、「全人（毎月発行）」、「Puente たまがわ」、「大学案内」、「研究者情報総覧」、「シラバス」、「FD活動報告書」などがあり、すべて「玉川大学・玉川学園ホームページ（<http://www.tamagawa.jp/>）」で公開されている。また、本学学生の保護者向けに「父母会報」を年2回発行している。

財務等の情報については保護者、卒業生に情報誌「Puente たまがわ」を送付する際に、消費収支計算書、資金収支計算書、貸借対照表を記載した資料を同封するとともに、ホームページにおいてもその説明を加え公表している。また、大学関係者の情報公開請求に対応でき

るよう財産目録、財務諸表、事業報告書及び監査報告書を備え付けている。

なお、「大学教育情報 (<http://www.tamagawa.jp/university/introduction/information/>)」に以下に記載する項目を一覧で公開している。(トップページ>玉川大学>大学教育情報)

- 1) 大学の教育研究上の目的に関すること
学部・学科、研究科・専攻ごとの教育研究上の目的をそれぞれ掲載。
 - 2) 教育研究上の基本組織に関すること
学部・学科一覧、研究科一覧、通信教育部、芸術専攻科をそれぞれ掲載。
 - 3) 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること
組織図、運営組織、専任教員数・基準教員数、専任教員年齢構成、非常勤教員数、研究者情報総覧を掲載。
 - 4) 玉川大学・大学院の各学部・研究科ポリシー
学部・研究科ごとの人材養成の目的及び3つのポリシーを掲載。
 - 5) 統計データ
入学に関する事項(大学・大学院としてのアドミSSION・ポリシー、入学者数)、入学後の学修に関する事項(収容定員・在籍者数・卒業・修了者数、社会人学生数・留学者数)、卒業に関する事項(進学者数・就職者数、転・編入学者数)をそれぞれ掲載。
 - 6) 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業計画に関すること
大学学生要覧、大学院要覧、大学・大学院の年間授業計画等を掲載。
 - 7) 学修の成果に係る評価及び卒業または修了の認定にあたっての基準に関すること
大学学生要覧、大学院要覧をそれぞれ掲載。
 - 8) 大学の教員の養成の状況に関すること
目標及び当該目標を達成するための計画、組織及び教員の数・各教員が有する学位及び業績並びに各教員が担当する授業科目、授業科目ごとの授業の方法及び内容並びに年間の授業計画、卒業生の教員免許状の取得の状況、卒業生の教員への就職の状況、教育の質の向上に係る取組についてそれぞれ掲載。
 - 9) 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること
本学の概要、キャンパス・マップ、アクセス、学外の学びの場、課外活動「+α」リスト項目、学生生活ガイドをそれぞれ掲載。
 - 10) 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること
学費等納付金について、大学、大学院、通信教育部、芸術専攻科をそれぞれ掲載。
 - 11) 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること
学生支援の内容として教師教育リサーチセンター、キャリアセンター、国際教育センター、学生センターを、キャンパスライフの内容として、教育学術情報図書館、ITサポートデスク、ドキュテックステーション、学生生活サポートをそれぞれ掲載。
 - 12) 財務に関する情報
事業計画書・予算、事業報告書・決算をそれぞれ掲載。
- その他、以下の項目についてもホームページ等で公開している。
- ア) 本学の教育理念
(<http://www.tamagawa.jp/education/idea/>)
 - イ) 大学の概要
(<http://www.tamagawa.jp/university/introduction/outline/>)
玉川大学学則、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、玉川大学FD活動、自己点検・評価、研究者情報などを掲載。
 - ウ) シラバス
(<https://unitama.tamagawa.ac.jp/up/faces/login/Com00505A.jsp>)
 - エ) アクレディテーション

(<http://www.tamagawa.jp/introduction/accreditation.html>)

オ) 認証評価結果

(http://www.tamagawa.jp/news/news_release/detail_4002.html)

カ) 設置届出書及び設置計画履行状況報告書

(<http://www.tamagawa.jp/introduction/assessment/workshop/past.html>)

キ) コンプライアンス方針

(<http://www.tamagawa.jp/introduction/compliance.html>)

ク) Tamagawa Vision 2020

(http://www.tamagawa.jp/vision_2020/)

ケ) 社会・地域連携

(<http://www.tamagawa.jp/social/>)

コ) 玉川ライブラリ

(<http://www.tamagawa.jp/introduction/study/library.html>)

総合パンフレット、情報誌「Puente たまがわ」、大学案内などを掲載。

サ) 月刊誌「全人」

(<http://www.tamagawa.jp/serial/zenjin/>)

今後も公表する内容や提示の方法に関して一層の検討を図り、情報の提供を積極的に進めていくものである。

⑮ 教育内容等の改善を図るための組織的な取組 (資料15参照)

本学では大学全体にまたがる「大学FD委員会」を設置している。実質的に各学部において行われるFD活動を組織的に活発に実施するために、委員会が中心となって、全学的な観点から積極的な審議を重ねている。

具体的には学内外の著名な有識者を講演者として招き、シラバス(学修支援計画書)、学生の理解を重視する大学授業、発達障害をもった学生への対応などのテーマで「大学FD講演会」を開催し、教員の啓蒙活動を行っている。また、学生の学修を促すシラバスの書き方、アクティブ・ラーニングの指導法といったテーマで授業方法改善のためのワークショップを実施している。さらに、ピアレビューとして教職員による授業参観を毎年行っている。

文学部においては、上記の「大学FD講演会」等へ積極的参加はもちろんのこと、文学部長、学科主任、教務主任、学生主任、FD委員、FD担当教員にて構成する文学部FD委員会を年2回開催しFD活動における課題の共有を図っている。また、学生による授業評価アンケートを実施し結果を公表し授業改善に活用している。さらに、学外セミナーに教員を派遣し、他大学でのFD活動の取り組みやその成果についての情報収集を行い文学部のFD活動の発展に役立てている。

文学部におけるFD活動は、文学部長を中心とした主任会の構成員が中核メンバーとなって行っている。定期開催の主任会と主任研修会で情報の共有や分析を行い、目標や課題の設定、及び手段などの基本方針を検討する。中核メンバーやFD委員はもとより、課題ごとの担当教員が報告や成果、及び方策等を拡大教授会で報告し、学部教員の組織的な取り組みとする仕組みを構築している。また、各学科の主任は学部FD中核メンバーであるので、学科内の取り組みをまとめることや推進する役割を担い、教授会と学科会が連動してFD活動を推進させている。大学FD委員は、全学的な課題や情報の収集と伝達、及び他学部・他大学におけるFD活動の情報収集を行うと共に、情報などの共有を図りFDの組織的活動が円滑に行われる役割を担っている。

特筆すべきこととして、複数クラス開講の科目においては、とりまとめ役教員を座長として、授業目標達成のための授業設計や成績評価のミーティングを行い、恒常的に授業改善を

行う。

文学部では具体的に次のようなFD活動を実施している。

- 1) 講演会の開催 - 教員の授業力向上を目的とする -
- 2) 授業評価アンケートの実施 (年2回)
- 3) 授業目標達成のための授業設計・成績評価ミーティング
- 4) 高大連携の観点から学外研究会等への教員派遣
- 5) 他大学の教育実態視察の実施 (教育方法や管理についての調査)
- 6) 専任教員と非常勤教員合同の教育目標の確認を目的とした研修会
- 7) 授業参観

⑩ 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

(a) 教育課程内の取組

本学科では、国際社会の中の一人である自覚をもち、日本語運用能力を主体的に身につけ、積極的に社会に貢献しつつ社会の多様な場面に的確に対応ができる人材を養成するため、グローバル化に伴う言語や文化の多様化に対応できる資質・能力を育成し、国際コミュニケーションのための英語運用能力はもとより、国語力を身につけさせるとともに、言語を介しての批判的読解力や論理的思考力・文章力を兼ね備えさせることを目標としている。こうした能力や資質の育成を含め、社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培うために、教育課程内ではつぎのような取組を行っている。

本学科では、1年次の必修科目である『一年次セミナー101』『一年次セミナー102』、さらに選択科目の『キャリアナビゲーション』において、働くことの意義や将来の人生設計など、ひとりひとりが将来の目標を立てるための知識と方法を学修する。また、社会人として必要な物事の考え方や倫理観、コミュニケーションの在り方、社会との関わり方についても学ぶこととなる。『一年次セミナー101』『一年次セミナー102』は全学共通科目であるが、本学部・学科ではいずれの科目も一クラス20名程度とし、クラス担任が授業を担当する。キャリアに関してさらに具体的かつ個別的に踏み込んだ『キャリアナビゲーション』を1年次に、2年次には『キャリアセミナー』を開設し、クラス担任を中心にオムニバス形式で授業を展開する。また、社会的・職業的自立を図るための実践的就業体験を行うことで、より具体的に将来のキャリア展望を描けるよう、2年次・3年次には『インターンシップA』『インターンシップB』『インターンシップC』『インターンシップD』『スクールインターンシップA』『スクールインターンシップB』『スクールインターンシップC』『スクールインターンシップD』という科目を開設する。

グローバル人材に求められる英語運用力の育成を図るにあたっては、英語の授業であるELFを卒業までに8単位以上修得する。また、『異文化間コミュニケーション』『英語で読む日本文学』によってさらに運用力の向上を目指しつつ、多様な価値観に触れることによって異文化を理解し、それに対応する能力を養い、国際感覚を身につけさせることを目指す。

社会人基礎力として欠かすことのできない言語を介しての批判的読解力や論理的思考力・文章力を兼ね備えさせるため、『ロジカルシンキング』『クリティカルシンキング』『クリティカルリーディング』『議論ストラテジー』『批評理論』『レトリック探究』という科目を、また社会で必要とされる能力の育成のため、『広告と言語』『テクノロジーと言語』『情報編集デザイン』『プレゼンテーション技法』という科目を、それぞれ開設する。

(b) 教育課程外の取組 (資料16参照)

社会的・職業的自立を図るための教育課程外の取組としては、全学部の学生を対象として、就職支援プログラムに基づき、各種講座、セミナー、研究会、ガイダンス、面談等を開設し

ている。

「各種ガイダンス」や「学内企業説明会」「業界研究会」「職種研究会」「OB・OG交流会」「業界トップセミナー」などを通して、就職観、職業観の醸成を図る。

就職活動や就職試験対策としては、「就職ガイダンス」「自己PR作成講座」「履歴書・エントリーシート作成講座」「教員採用模擬試験」「公務員対策講座」「面接対策セミナー」「グループディスカッション対策講座」「マナー講座」「適職診断テスト」「筆記試験対策講座」などを行っている。

その他、通年で、「キャリアカウンセリング（個別面談）」や「模擬面接」、「教職講座」を実施している。

平成21年度文部科学省の「大学教育・学生支援推進事業[テーマB]学生支援推進プログラム」に採択された「集合・個別支援の組み合わせによる自己効力感向上プログラム」の中で「コミュニケーション力向上の講座」を展開し、1・2年次から自分と向き合う機会を設け、早い段階から就職観、職業観の醸成を図っている。その上で段階的なガイダンスを行い、1年次生から4年次生までのそれぞれのニーズに合わせた支援を行っている。

また、キャリア・就職への意識を高めるために、1・2年次生には「キャリアデザインガイド」、3年次生には「就職ハンドブック・用語集」を配付して啓蒙を図っている。

全学の学生対象に行っている上述の取組を、本学部・学科学生にも同様に行う。

(c) 適切な体制の整備

本学では、各学部・学科の人材養成の目標に基づき、キャリアデザイン及び就職の支援を、各学部・学科の就職担当教員・インターンシップ担当教員・教職担当教員とキャリアセンター、教師教育リサーチセンター、さらには教学部、継続学習センター等関係部署が連携して担当している。

各学部・学科の就職担当教員・インターンシップ担当教員・教職担当教員は、キャリアセンター及び教師教育リサーチセンターと連携をとりながら、個々の学生の相談にのり、必要に応じて指導を行う。

キャリアセンターでは企業及び公務員への就職希望者を対象に、教師教育リサーチセンターでは教職及び保育士志望の学生を対象に支援を行っている。上述した各種講座、セミナー、研究会、ガイダンス、面談等については、キャリアセンター及び教師教育リサーチセンターが計画を立て、毎年内容を見直しながら実施している。また、窓口での指導のほか、気軽に相談できるように電子メールによる相談窓口を開設している。

キャリアセンターと教師教育リサーチセンターでは、就職情報Webサイト「たまナビ」を共有利用し、学生の志望変更にもリアルタイムに対応できるシステムを構築している。このサイトでは、年間6,000社の求人票及び企業からの最新情報、本学独自の企業情報、OB・OGの在職状況などを提供している。

継続学習センターにおいては、「秘書検定対策講座」「TOEICテスト対策」「毎日学ぶ英会話講座」「フランス語」「スペイン語」「ドイツ語」「中国語」をはじめ自然、芸術、日本文化、語学、健康・スポーツ、教育、資格、教養に関する約200の講座を開設している。学生は教育課程で学ぶ以外に、自身の興味・関心に応じて受講することが可能である。有料ではあるが、同じキャンパス内で受講することができるメリットがある。

全学の学生対象に行っている上述の取組を、本学科学生にも同様に行う。

資料目次

- 資料 1 玉川大学の建学理念「全人教育」について
- 資料 2 文学部の改組転換
- 資料 3 文学部国語教育学科 人材養成および教育課程の概要
- 資料 4 文学部国語教育学科 教育課程の構成
- 資料 5 文学部国語教育学科 教育課程表
- 資料 6 文学部国語教育学科 カリキュラム・マップ
- 資料 7 教員の定年に関する規程
- 資料 8 文学部国語教育学科 履修モデル
- 資料 9 文学部国語教育学科 教育実習実施計画
- 資料 10 教育実習先一覧 <教科「国語」>
- 資料 11 文学部国語教育学科 スクールインターンシップ実施計画
- 資料 12 文学部国語教育学科 インターンシップ実施計画
- 資料 13 教育研究活動等点検調査委員会組織図
- 資料 14 学校法人玉川学園教育研究活動等点検調査委員会規程
- 資料 15 玉川大学FD委員会規程
- 資料 16 就職支援プログラムについて

玉川大学の建学理念「全人教育」について

創立者小原國芳は「人間とは、生まれながらにして唯一無二の個性を有しつつ、万人共通の世界をも有する存在である」と定義しています。この人間観を基礎に、その人をより魅力的な存在にする個性を伸ばそうとする「個性尊重」の教育と、世界の人々に共通する才能を育む「全人教育」が成立しました。

ここで言う「全人教育」とは、人間文化の価値観をその人格の中に調和的に形成することをめざす教育を意味しています。その内容は、まず第一に、学問研究を通して真理を探究しようとする姿勢を育てる教育。次に、人間存在の矛盾や葛藤を克服し、どこまでも善なるものを実践する教育。第三は、美なるものを求め、豊かなる情操を養う感性の教育。そして第四は、キリストは愛、釈迦は慈悲という言葉で教えられた人間として最も大事な聖なるものの教育、そしてそれらを実現する手段となる身体の理想である健と生活の理想である富の価値観です。

この真・善・美・聖・健・富を、一人ひとりが見いだし、しっかりと身につけるべく、玉川大学では教育の中に学問のみならず人間文化のすべてのエッセンスを盛り込み、その6つの価値を調和的に創造することを教育の理想とし、さまざまな展開を試みています。一流の芸術にふれる研修行事、全学部の1年生が集いベートーヴェンの「交響曲第九番」第四楽章「歓喜に寄す」をドイツ語で合唱する音楽祭の開催、またクリスマス礼拝をはじめ礼拝堂での「祈り」の時もその一端を示すものです。

21世紀という時代を担っていくには、知識と技術が大きな役割を占めるようになります。それに備えて、大学では、まず知識と技術をより豊かにしていかなければなりません。また、それを支える逞しい身体も必要です。さらに、その豊富な知識と技術、逞しい身体をどのように、またどのような目的に行使するか、正しくかつ公平に判断できる心。人間としての公正な倫理・道徳を培っていくことが大切になってきます。

自らの夢を実現するために、知識と技術を豊かにし、健康な体を作り、そして正しい心を備えた人。さらに「人生の最も苦しい、いやな、辛い、損な場面を、真っ先に微笑を以って担当せよ」という玉川のモットーを実践することのできる人。そうした人こそが、これからの日本を担っていくにふさわしい若人だと確信します。

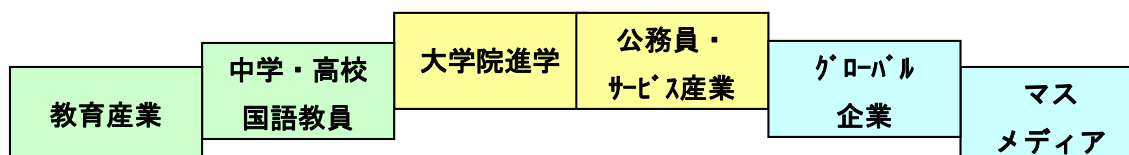
昭和4(1929)年の創立以来、校歌の歌詞にあるように、学生たちは一日の授業が終わると、先生や仲間たちと一緒に開墾や耕作に汗を流してきました。駅から続く桜並木も、そうして植えられたものです。私たちは、この自らの環境は自らの手でという労作の精神をも継承しながら、「個性尊重」と「全人教育」の理想をこれからも意欲的に追い求めていきたいと願っています。

文学部の改組転換

平成 28 年度				平成 29 年度			
玉 川 大 学	文学部	人 間 学 科	80	60	国 語 教 育 学 科	文学部	玉 川 大 学
		英 語 教 育 学 科	80	80	英 語 教 育 学 科		
		計	160	140	計		
	農学部	生 物 資 源 学 科	105	165	生 産 農 学 科	農学部	
		生 物 環 境 シ ス テ ム 学 科	70	70	環 境 農 学 科		
		生 命 化 学 科	110	70	先 端 食 農 学 科		
		計	285	305	計		
	工学部	機 械 情 報 シ ス テ ム 学 科	60	60	情 報 通 信 工 学 科	工学部	
		ソ フ ト ウ ェ ア サ イ エ ンス 学 科	60	60	ソ フ ト ウ ェ ア サ イ エ ンス 学 科		
		マ ネ ジ メ ン ト サ イ エ ンス 学 科	60	60	マ ネ ジ メ ン ト サ イ エ ンス 学 科		
		エ ン ジ ニ ア リ ン グ デ ザ イ ン 学 科	60	60	エ ン ジ ニ ア リ ン グ デ ザ イ ン 学 科		
		計	240	240	計		
	経営学部	国 際 経 営 学 科	130	130	国 際 経 営 学 科	経営学部	
		計	130	130	計		
	教育学部	教 育 学 科	240	240	教 育 学 科	教育学部	
		乳 幼 児 発 達 学 科	75	75	乳 幼 児 発 達 学 科		
		計	315	315	計		
	芸術学部	パ フ ォ ー ミ ン グ ・ ア ー ツ 学 科	130	130	パ フ ォ ー ミ ン グ ・ ア ー ツ 学 科	芸術学部	
メ デ ィ ア ・ デ ザ イ ン 学 科		90	90	メ デ ィ ア ・ デ ザ イ ン 学 科			
芸 術 教 育 学 科		50	50	芸 術 教 育 学 科			
計		270	270	計			
リベラルアーツ学部	リ ベ ラ ル ア ー ツ 学 科	160	160	リ ベ ラ ル ア ー ツ 学 科	リベラルアーツ学部		
	計	160	160	計			
観光学部	観 光 学 科	90	90	観 光 学 科	観光学部		
	計	90	90	計			
玉川大学 合計			1,650	1,650	玉川大学 合計		

文学部国語教育学科
人材養成および教育課程の概要

「国語」から“KOKUGO”へ
— グローバル社会に通用する「国語」の力 —



国語教員養成 コース

グローバル化に伴う言語や文化の多様化
に対応できる国語教育を実践できる
国語教員等の養成

言語表現 コース

グローバル社会が求めている言語技術に
長けた企業人の養成

多様な言語情報を活用し

自律的に社会参画できるように必要不可欠な国語の知識と言語技術の修得

<国語学・国文学>

日本語学
近代文学
古典文学

<高度な国語運用能力>

言語技術の知識獲得
言語技術の訓練
言語技術の実践

<言語技術>

批判的思考
批判的読解
議論の論理

スクール・インターンシップ

<英語運用能力>

ELFプログラム
による語学学習

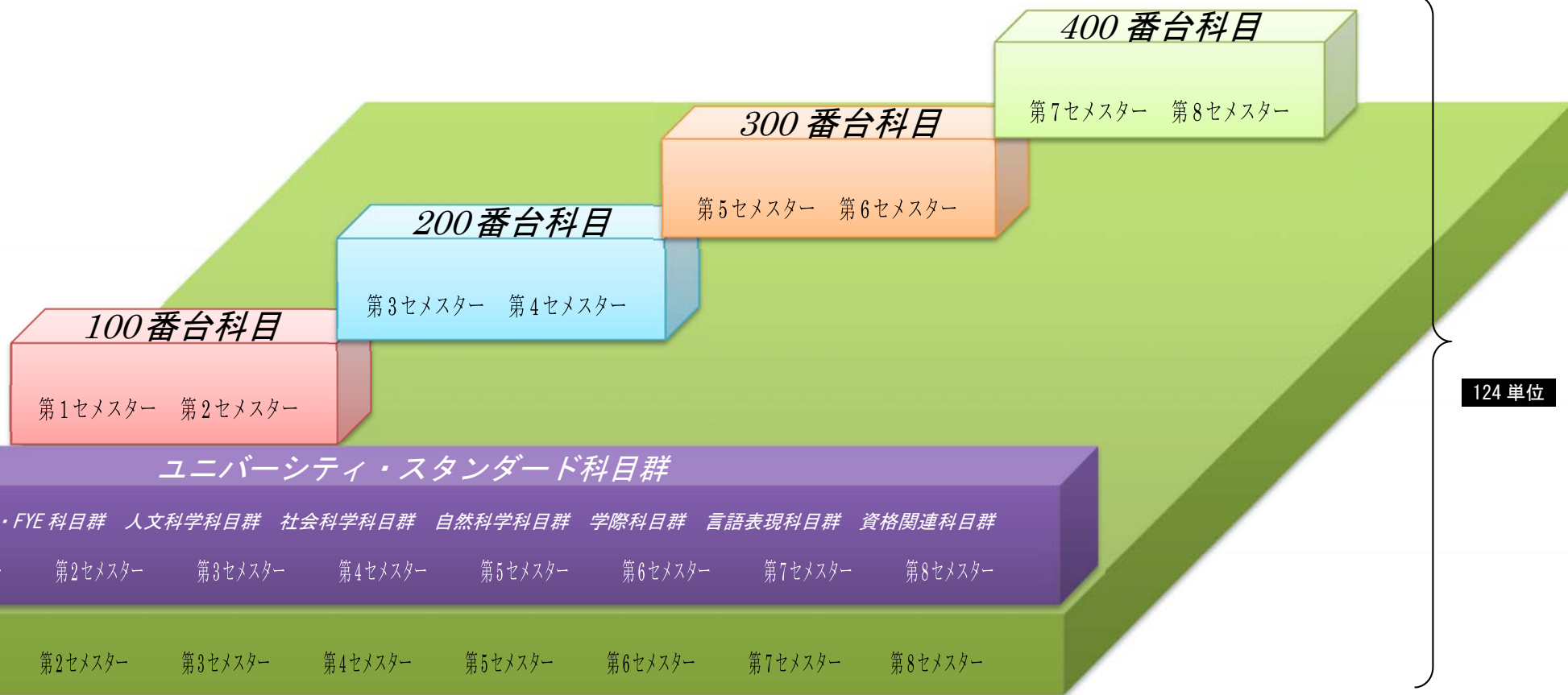
インターンシップ

<ユニバーシティ・スタンダード科目群>

玉川教育・FYE、人文科学、社会科学、自然科学、学際、言語表現、資格関連

文学部 国語教育学科 教育課程の構成

資料 4



国語教育学科 カリキュラムマップ

DP 学位授与方針		DP1. 現代社会で必要とされる基礎的な言語技術を習得し、時宜に応じて適切に運用することができる。	DP2. 日本語の特質について深い理解を有し、物事を論理的かつ批判的に思考する力をもつことによって、言語による的確なコミュニケーションをはかることができる。	DP3. 言語や文化の多様性を理解、受容でき、問題解決のために多角的な視野を持って主体的・積極的に行動することができる。	DP4. 日本語による「話す」・「聞く」・「書く」・「読む」という国語力を実践的に発揮できる。	DP5. 国語にかかわる言語や文化に関する専門的な知識を駆使して授業ができる能力を十分に有し、中学校・高等学校等の教育機関における国語教育に貢献することができる。
8セメスタ	400番	レトリック探究	批評理論	ランゲージアーツセミナーD	日本語学研究	
				ランゲージアーツプロジェクト		
7セメスタ	400番	音声表現法研究	言語表現教育研究	ランゲージアーツセミナーC		国語科指導法Ⅳ
6セメスタ	300番	プレゼンテーション技法	読み書きの認知科学	インターンシップD	日本語学演習	日本近代文学研究
			現代思想と言語	ランゲージアーツセミナーB	日本語音韻論	国語科指導法Ⅲ
			英語で読む日本文学		スクールインターンシップD	
5セメスタ	300番	情報編集デザイン	広告と言語	インターンシップC	日本語史	日本古典文学研究
			テクノロジーと言語	ランゲージアーツセミナーA	日本語語彙論	国語科指導法Ⅱ
					教育現場研究	
					スクールインターンシップC	
4セメスタ	200番	クリティカルシンキング	メディアと文化表現	インターンシップB	日本語文法論Ⅱ	日本近代文学演習
		議論ストラテジー		キャリアセミナーB		漢文学
					書写	
					国語科指導法Ⅰ	
3セメスタ	200番	クリティカルリーディング	異文化間コミュニケーション	世界文学	日本語文法論Ⅰ	日本文学史
		ロジカルシンキング		インターンシップA		日本古典文学演習
			キャリアセミナーA		スクールインターンシップA	
2セメスタ	100番	言語表現入門B	現代社会の諸問題	学術情報リテラシー		日本文学概論
1セメスタ	100番	言語表現入門A		キャリアナビゲーション	(US)日本語学	

教員の定年に関する規程

学校法人玉川学園服務規程

昭和 27 年 4 月 1 日

制定

改正	昭和 34 年 4 月 1 日	昭和 35 年 4 月 1 日
	昭和 58 年 4 月 1 日	昭和 61 年 4 月 1 日
	昭和 63 年 4 月 1 日	平成 4 年 4 月 1 日
	平成 6 年 4 月 1 日	平成 8 年 4 月 1 日
	平成 10 年 4 月 1 日	平成 11 年 4 月 1 日
	平成 12 年 4 月 1 日	平成 13 年 5 月 1 日
	平成 13 年 10 月 1 日	平成 15 年 4 月 1 日
	平成 16 年 4 月 1 日	平成 17 年 4 月 1 日
	平成 18 年 4 月 1 日	平成 19 年 4 月 1 日
	平成 20 年 4 月 1 日	平成 21 年 4 月 1 日
	平成 22 年 4 月 1 日	平成 23 年 4 月 1 日
	平成 25 年 4 月 1 日	平成 25 年 9 月 1 日
	平成 26 年 4 月 1 日	平成 28 年 4 月 1 日

(省 略)

第 2 章 人事

(省 略)

第 4 節 休職・退職・解雇・定年

(省 略)

(定年)

第 15 条 教員は満 65 歳、職員は満 60 歳をもって定年とする。ただし、学長および学園長の職にある者は、本条の定年を適用しない。

2 定年に達した教職員は、定年に達した年度の末日をもって自然退職とする。

3 教職員について、本法人が業務の都合上特に必要と認めた場合は、2 年から 5 年の範囲以内で定年を延長することができる。定年に達した年度の末日に役職位にある者は定年を延長するとき、当該役職位を引き続き継続させることができる。

資料8

文学部 国語教育学科

●履修モデルA(国語教育に貢献できる人材を養成するモデル)

		1年次				2年次				3年次				4年次				卒業必要 単位数	
		1セメスター		2セメスター		3セメスター		4セメスター		5セメスター		6セメスター		7セメスター		8セメスター			
スタンダード 科目群	玉川教育・FYE 科目群(必修)	健康教育 音楽I 一年次セミナー101	1 0.7 2	玉川の教育 音楽II 一年次セミナー102	0.3 1 2	全人教育論	2											9単位	
	人文科学科目群	日本語学	2													比較文化論 名著講読(人文科学)	2 1	19単位	
	社会科学科目群															コミュニケーション論	2		
	自然科学科目群													データ処理	2				
	学際科目群															環境教育	2		
	言語表現科目群	ELF101	4	ELF102	4														
専門科目群	100番台科目群	言語表現入門A キャリアナビゲーション	2 1	言語表現入門B 日本文学概論	2 2													7単位	
	200番台科目群					日本語文法論I 日本文学史 日本古典文学演習 キャリアセミナーA スクールインターンシップA	2 2 2 2 2	日本語文法論II 漢文学 日本近代文学演習 書写 国語科指導法I キャリアセミナーB スクールインターンシップB	2 2 2 2 2 2 2									24単位	
	300番台科目群									ランゲージアーツセミナーA 日本語史 日本古典文学研究 日本語語彙論 国語科指導法II 教育現場研究	2 2 2 2 2 2	ランゲージアーツセミナーB 日本語学演習 日本近代文学研究 日本語音韻論 国語科指導法III	2 2 2 2 2					22単位	
	400番台科目群														言語表現教育研究 音声表現法研究 国語科指導法IV	2 2 2	日本語学研究 批評理論 レトリック探究	2 2 2	12単位
	教職関連科目群	教育原理	2	教職概論 教育の制度と経営	2 2	教育の方法と技術(中・高) 学習・発達論	2 2	教育相談の理論と方法(中・高)	2	特別活動の理論と方法(中・高) 道徳教育の理論と方法(中)	2 2	生徒・進路指導の理論と方法 教育課程編成論(中・高) 体育	2 2 1	教育実習(中学校) 教職演習A 日本国憲法	5 1 2	教職実践演習(中・高)	2	31単位	
履修単位数合計		14.7単位		15.3単位		16単位		16単位		16単位		15単位		16単位		15単位		124単位	

文学部 国語教育学科

●履修モデルB(グローバル社会に貢献できる人材を養成するモデル)

		1年次				2年次				3年次				4年次		卒業必要 単位数		
		1 Semester		2 Semester		3 Semester		4 Semester		5 Semester		6 Semester		7 Semester			8 Semester	
スタンダード 科目群	玉川教育・FYE 科目群(必修)	健康教育 音楽I 一年次セミナー101	1 0.7 2	玉川の教育 音楽II 一年次セミナー102	0.3 1 2												7単位	
	人文科学科目群	日本語学	2				外国文学	2						ことばと文化	2		46単位	
	社会科学科目群												経済学(国際経済を含む) 国際関係論	2 2	科学技術社会論	2		
	自然科学科目群	情報科学入門	2							宇宙科学	2			環境科学	2			
	学際科目群													現代文化論	2	マスメディアと社会		2
	言語表現科目群	ELF101	4	ELF102	4	ELF201	4	ELF202	4	ELF301	4	ELF302	4					
専門科目群	100番台科目群	言語表現入門A キャリアナビゲーション	2 1	言語表現入門B 学術情報リテラシー 現代社会の諸問題 日本文学概論	2 2 2 2												11単位	
	200番台科目群					ロジカルシンキング クリティカルリーディング 異文化コミュニケーション 日本語文法論I キャリアセミナーA インターンシップA	2 2 2 2 2 2	日本語文法論II クリティカルシンキング メディアと文化表現 議論ストラテジー キャリアセミナーB	2 2 2 2 2								22単位	
	300番台科目群									ランゲージアーツセミナーA テクノロジーと言語 広告と言語 情報編集デザイン 日本語語彙論	2 2 2 2 2	ランゲージアーツセミナーB 現代思想と言語 プレゼンテーション技法 読み書きの認知と指導 日本語学演習 英語で読む日本文学	2 2 2 2 2 2					22単位
	400番台科目群													ランゲージアーツセミナーC 音声表現法研究 言語表現教育研究	2 2 2	ランゲージアーツセミナーD 日本語学研究 批評理論 レトリック探求 ランゲージプロジェクト	2 2 2 2	16単位
履修単位数合計		14.7単位		15.3単位		16単位		16単位		16単位		16単位		16単位		14単位		124単位

文学部国語教育学科 教育実習実施計画

教育目的	現場での体験を通して、教育ということの厳粛さを認識するとともに、各自の課題を明確にし、適性についての反省をもとに教職についての自覚を持ち、教師としての使命感を新たに認識することを目的とする。
教育効果	実習校や併設の中学校・高等学校、教育委員会等との連携を密にし、学級経営や教育課程・教育方法、生徒指導をはじめ学校全般の教育活動を総合的に体験し考察する機会とする。
実施時期	本学及び実習先の教育日程を考慮して実習の時期を決定する。その際、複数の学生を受け入れてもらう実習先に対しては、実習が重ならないよう配慮する。なお、基本的には、実習は4年次の5月上旬より6月下旬の間に行う。
事前指導	現場実習に先立ち、指導計画と指導案、学級経営や生徒指導、道徳教育、教員の服務、さらには学校教育の実情や実習の心構え等総括的な指導を行う。
(現場実習) 教育実習	授業の観察、生徒指導への参加、実地授業の実施等の体験を通して、授業のあり方や教師としての役割を果たすのに必要な知識、技能、態度などについて理解を深めさせる。
事後指導	教育実習事後報告書及び実習日誌をもとに現場実習の反省、これからの課題等についての指導を行う。
実習先との連携体制	本学教師教育リサーチセンターが窓口となり、実習開始年度当初に実習校宛に「教育実習指導のお願い」を送付して教育実習の目的を伝え、指導等の依頼を行う。また、あわせて「実習日誌」「評価票」「出勤簿」等の資料についても送付する。 実習中にも、大学近郊の地域（東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県他）には教育実習指導教員が実習校を訪問して、実習生に対して個別指導を行う。また、実習校の校長や実習担当教員などと協議する機会を持つ。なお、遠方の実習校においては電話やメール等を用いた個別指導ならびに、学生の様子等について実習校の関係者にヒアリングを行っている。
成績評価体制および単位認定方法	成績評価については、本学の教育実習指導教員が以下の内容をもとに総合的に評価する。 <ul style="list-style-type: none"> (i) 実習先の評価 (ii) 実習日誌の内容 (iii) 事後報告書の内容 (iv) 実習及び事前・事後指導の出席状況

教育実習受入承諾書 一覧

国語教育学科

教育委員会名	免許種・教科	承認開始時期
相模原市立教育委員会	中学校教諭 1 種免許状 (国語)	平成 29 年 4 月 1 日
横浜市教育委員会	中学校教諭 1 種免許状 (国語) 高等学校教諭一種免許状 (国語)	平成 29 年 4 月 1 日
川崎市教育委員会	中学校教諭 1 種免許状 (国語) 高等学校教諭一種免許状 (国語)	平成 29 年 4 月 1 日

学校名	所在地	免許種・教科	承認開始時期
玉川学園中学部	東京都町田市玉川学園 6-1-1	中学校教諭一種免許状 (国語) 高等学校教諭一種免許状 (国語)	平成 29 年 4 月 1 日
玉川学園高等部	東京都町田市玉川学園 6-1-1	中学校教諭一種免許状 (国語) 高等学校教諭一種免許状 (国語)	平成 29 年 4 月 1 日

教育実習先一覧 <教科「国語」> (平成26年度実績)

(中学校)

実習校名	所在地
寒河江市立陵東中学校	山形県寒河江市大字西根403
加茂市立葵中学校	新潟県加茂市矢立15-1
三育学院北浦三育中学校	茨城県行方市成田895
足立区立第四中学校	東京都足立区梅島1丁目2-33
玉川学園中学部	東京都町田市玉川学園6丁目1-1
川崎市立長沢中学校	神奈川県川崎市麻生区東百合丘4-12-1
横浜市立並木中学校	神奈川県横浜市金沢区並木3丁目4-1
横浜市立市ヶ尾中学校	神奈川県横浜市青葉区市ヶ尾町531-1
横浜市立緑ヶ丘中学校	神奈川県横浜市青葉区千草台50-1
藤沢市立第一中学校	神奈川県藤沢市鶴沼神明5丁目10-9
松戸市立和名ヶ谷中学校	千葉県松戸市和名ヶ谷1338-1
船橋市立宮本中学校	千葉県船橋市東船橋7丁目8-1
川口市立安行中学校	埼玉県川口市安行原2221
草加市立両新田中学校	埼玉県草加市両新田西町368-1

(高等学校)

実習校名	所在地
前橋育英高等学校	群馬県前橋市朝日が丘町13
群馬県立富岡東高等学校	群馬県富岡市富岡118-6
東京都立調布南高等学校	東京都調布市多摩川6丁目2-1
東京都立片倉高等学校	東京都八王子市片倉町1643
神奈川県立相模原青陵高等学校	神奈川県相模原市南区新磯野468
鶴見大学附属高等学校	神奈川県横浜市鶴見区鶴見2丁目2-1
横浜商科大学高等学校	神奈川県横浜市旭区白根7丁目1-1
神奈川県立伊勢原市石田高等学校	神奈川県伊勢原市石田1356-1
加藤学園高等学校	静岡県沼津市大岡自由が丘1979

(中学・高等学校)

実習校名	所在地
足立学園中学校・高等学校	東京都足立区千住旭町40-24
横浜創英中学・高等学校	神奈川県横浜市神奈川区西大口28番地

教育実習先一覧 <教科「国語」> (平成27年度実績)

(中学校)

実習校名	所在地
仙台市立第一中学校	宮城県仙台市青葉区八幡4-16-1
福島市立清水中学校	福島県福島市南沢又字清水端23
茅野市立北部中学校	長野県茅野市湖東5643
江戸川区立西葛西中学校	東京都江戸川区西葛西5丁目10-18
練馬区立中村中学校	東京都練馬区中村南1丁目32-21
町田市立武蔵岡中学校	東京都町田市相原町3865
町田市立忠生中学校	東京都町田市忠生3-14-1
日高市立武蔵台中学校	埼玉県日高市武蔵台6-150-1
川崎市立富士見中学校	神奈川県川崎市川崎区富士見2-1-2
横浜市立飯島中学校	神奈川県横浜市栄区飯島町746-1
横浜市立今宿中学校	神奈川県横浜市旭区今宿東町825
横須賀市立鴨居中学校	神奈川県横須賀市鴨居3-2-2
鴨川市立鴨川中学校	千葉県鴨川市広場2201
さいたま市立木崎中学校	埼玉県さいたま市浦和区瀬ヶ崎2-17-1
身延町立中富中学校	山梨県南巨摩郡身延町寺沢3250
加藤学園暁秀中学校	静岡県沼津市岡宮1361-1

(高等学校)

実習校名	所在地
敬和学園高等学校	新潟県新潟市北区太夫浜325
茨城県立麻生高等学校	茨城県行方市麻生1806
国本女子高等学校	東京都世田谷区喜多見8-15-33
東京都立小平南高等学校	東京都小平市上水本町6-21-1
神奈川県立港北高等学校	神奈川県横浜市港北区大倉山7-35-1
神奈川県立逗葉高等学校	神奈川県逗子市桜山5-24-1
流通経済大学附属柏高等学校	千葉県柏市十余二1-20
柏市立柏高等学校	千葉県柏市船戸山高野325-1
二松学舎大学附属柏高等学校	千葉県柏市大井2590
東海大学附属浦安高等学校	千葉県浦安市東野3-11-1
埼玉県立熊谷西高等学校	埼玉県熊谷市三ヶ尻2066

(中学・高等学校)

実習校名	所在地
新潟明訓中学校・高等学校	新潟県新潟市江南区北山1037

教育実習先一覧 <教科「国語」> (平成28年度予定)

(中学校)

実習校名	所在地
にかほ市立金浦中学校	秋田県にかほ市金浦字谷地中30-3
鹿沼市立東中学校	栃木県鹿沼市府中町393
町田市立山崎中学校	東京都町田市山崎町1445
横浜市立六ツ川中学校	神奈川県横浜市南区六ツ川3丁目81-11
横浜市立平戸中学校	神奈川県横浜市戸塚区平戸町993-4
横浜市立豊田中学校	神奈川県横浜市戸塚区下倉田町950
小田原市立酒匂中学校	神奈川県小田原市酒匂3-4-1
茅ヶ崎市立松浪中学校	神奈川県茅ヶ崎市松浪2丁目6-47
甲府市立上条中学校	山梨県甲府市古上条町9-5
長泉町立長泉中学校	静岡県駿東郡長泉町下土狩777
小松市立芦城中学校	石川県小松市芦田町2丁目69

(高等学校)

実習校名	所在地
錦城学園高等学校	東京都千代田区神田錦町3-1
千葉県立千葉女子高等学校	千葉県千葉市稲毛区小仲台5-10-1
川崎市立橘高等学校	神奈川県川崎市中原区中丸子562
神奈川県立厚木西高等学校	神奈川県厚木市森の里青山12-1
神奈川県立深沢高等学校	神奈川県鎌倉市手広6-4-1
千葉県立安房高等学校	千葉県館山市八幡385
川口市立川口高等学校	埼玉県川口市朝日5-9-18
大分県立佐伯鶴城高等学校	大分県佐伯市城下東町7番1号

(中学・高等学校)

実習校名	所在地
日本大学高等学校・中学校	神奈川県横浜市港北区箕輪町2-9-1
安田学園中学高等学校	東京都墨田区横綱2丁目2-25

文学部国語教育学科 スクールインターンシップ実施計画

教育目的	大学の授業を通して得られた知識やスキルをもとに、学生が学校教育の現場において、日常的教育活動の中で積極的参加者として児童、生徒たちのより望ましい学習環境を整える役割を担うことを自ら体験すること目的とする。
教育効果	学生にとっては教育機関で行われている様々な業務、活動を体験することによって、教職に就くにあたって自らに取り組むべきことを再認識させる機会となる。
実習内容	既に大学として実施している「スクールインターンシップ」の実施内容・方法をもとに計画する。具体的なプログラムについては派遣先（教育委員会・教育機関）と大学とで協議の上決める。
実施時期	2年次（第3 Semester）以降に実施する。200番台科目として『スクールインターンシップA』『スクールインターンシップB』（各2単位）の2科目を、300番台科目として『スクールインターンシップC』『スクールインターンシップD』（各2単位）の2科目を設置する。インターンシップを行う学生はまず『スクールインターンシップA』を履修し、その後、同科目での経験をさらに発展させて『スクールインターンシップB』『スクールインターンシップC』『スクールインターンシップD』を履修することができる。
事前指導	実際のスクールインターンシップの履修は2年次からになるが、『一年次セミナー』や『キャリアナビゲーション』あるいはガイダンスを通して段階的に事前指導を行い、さらにスクールインターンシップを行う直前には教職およびスクールインターンシップ担当教員を中心に、スクールインターンシップ先の概要、教育機関における服務、日誌の記載方法、応対マナーの基本、守秘義務等の倫理事項、スクールインターンシップ先への礼状の書き方などを含んだ事前指導を行う。
実習先との連携関係	スクールインターンシップ先の教育機関等には、あらかじめ本学部・学科のスクールインターンシップの実施目的・教育効果等を含む実施計画を知らせ、事前にその実施計画に沿った実施内容について調査を行うほか、終了後には評価報告書の作成を依頼する。また、当該教育機関の担当者と本学部・学科の教職およびスクールインターンシップ担当教員が随時連絡を取り合い、連携体制をとりながら進める。
事後指導	スクールインターンシップの振り返りと報告書の作成方法を中心に指導する。
成績評価体制及び単位認定方法	スクールインターンシップ修了後は、学生に日誌ならびに報告書を提出させるとともに、スクールインターンシップ先教育機関より評価報告書を提出してもらおう。これらの資料をもとに教職およびスクールインターンシップ担当教員が総合的に判断し成績評価を行い、単位を認定する。認定単位数は『スクールインターンシップA』『スクールインターンシップB』『スクールインターンシップC』『スクールインターンシップD』それぞれ2単位とする。

スクールインターンシップ受入先一覧

学校名	所在地	受入 人数
稲城市立稲城第三中学校	東京都稲城市矢野口 3034	6
稲城市立稲城第五中学校	東京都稲城市向陽台 3-1-1	6
町田市立南大谷中学校	東京都町田市南大谷 985-1	11
町田市立小山田中学校	東京都町田市小山田桜台 1-12	5
町田市立鶴川中学校	東京都町田市小野路町 1905-1	9
町田市立金井中学校	東京都町田市金井 6-15-1	4
大田区立大森第三中学校	東京都大田区中央 4-12-8	10
大田区立貝塚中学校	東京都大田区中馬込 3-13-1	10
大田区立大森東中学校	東京都大田区大森東 4-1-1	10
横浜市立西柴中学校	神奈川県横浜市金沢区西柴 1-23-1	9
神奈川県立神奈川総合産業高等学校	神奈川県相模原市南区文京 1-11-1	10
神奈川県立相模原中等教育学校	神奈川県相模原市南区相模大野 4-1-1	10
神奈川県立横浜桜陽高等学校	神奈川県横浜市戸塚区汲沢町 973	8
相模原市立鶴野森中学校	神奈川県相模原市南区鶴野森 1-11-1	10
相模原市立上鶴間中学校	神奈川県相模原市南区上鶴間 4-14-1	9
相模原市立上溝南中学校	神奈川県相模原市中央区上溝 2322-2	9
相模原市立北相中学校	神奈川県相模原市緑区与瀬 1019-5	9
藤沢市立片瀬中学校	神奈川県藤沢市片瀬山 4-1-1	8
藤沢市立第一中学校	神奈川県藤沢市鶴沼神明 5-10-9	10
藤沢市立湘洋中学校	神奈川県藤沢市辻堂東海岸 4-17-1	9
柏市立逆井中学校	千葉県柏市逆井 555	1
茨城県立鉾田第一高等学校	茨城県鉾田市鉾田 1090-2	1

文学部国語教育学科 インターンシップ実施計画

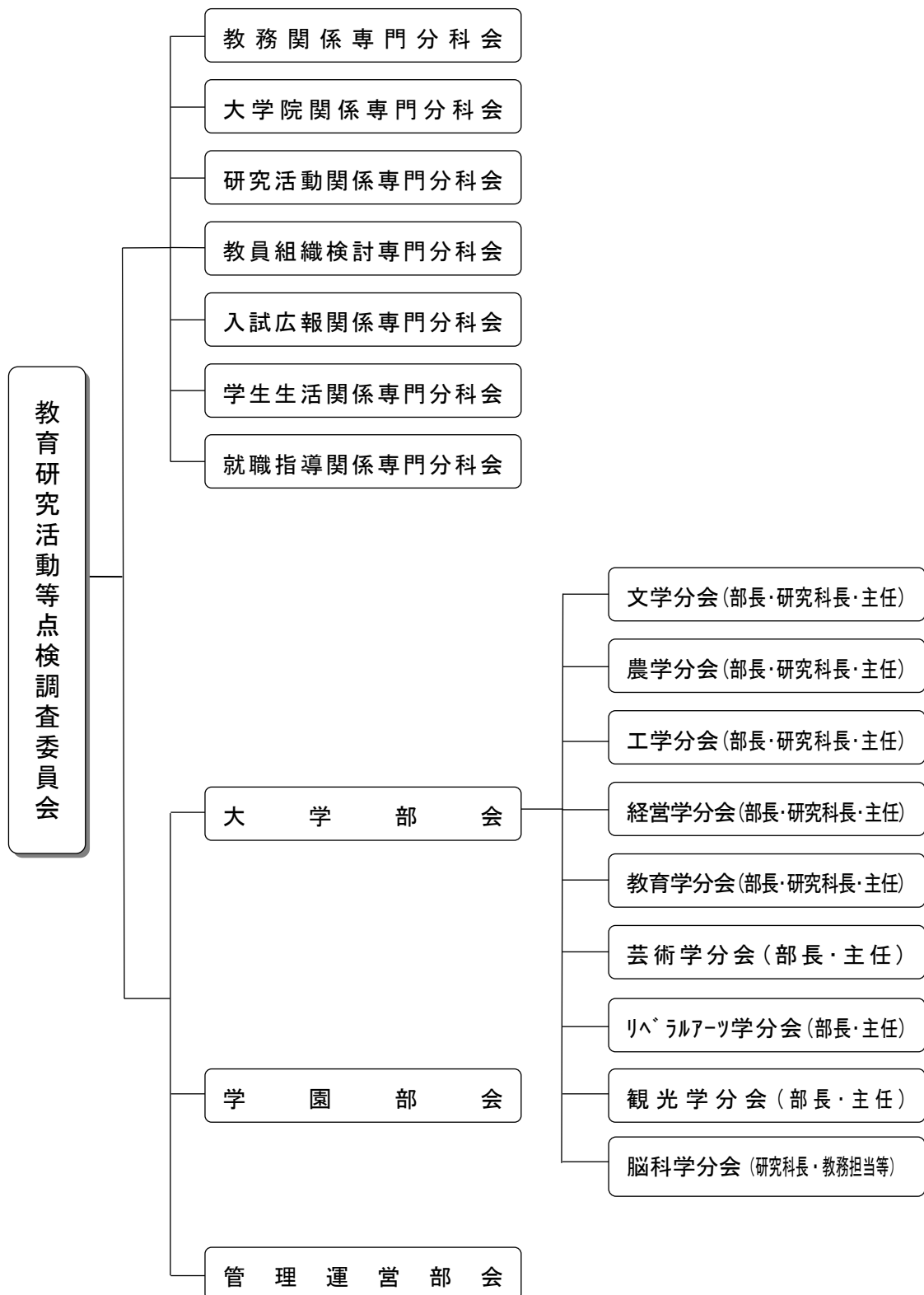
教育目的	大学の授業を通して得られた知識やスキルをもとに、企業や公的機関などにおいて就業体験を積むことで、実社会への適応能力の高い実践的な人材を養成することを目的とする。
教育効果	学生にとっては学問的な教育・研究を社会における実地体験と結びつけることで、新たな学修意欲を喚起するとともに、再度自己の職業適性や将来設計について考える機会とし、主体的な職業選択や高い職業意識の育成を図る。また、実社会での就業体験をとおして、その職種における専門的な知識やスキルに触れることで自らの実務能力を高め、さらに主体的に行動できるようになることを目指す。
実習内容	既に大学が提携しているインターンシップ先企業や公的機関、団体でのインターンシップの実施内容・方法をもとに計画することを基本とする。さらに学部独自で提携したもの、学生自身が自己開拓により申請したものも対象とし、大学として実施しているインターンシップの実施内容・方法に沿って計画する。ただし、学生が自己開拓したものについては、インターンシップ担当教員がその適正を確認し、具体的なプログラムについては派遣先と大学とで協議の上決める。
実施時期	2年次（第3セメスター）以降に実施する。200番台科目として『インターンシップA』（2単位）『インターンシップB』（1単位）『インターンシップC』（2単位）『インターンシップD』（1単位）の4科目を設置する。インターンシップを行う学生はまず『インターンシップA』を履修し、その後、同科目での経験をさらに発展させて『インターンシップB』『インターンシップC』『インターンシップD』を履修することができる。
事前指導	実際のインターンシップの認定は2年次からになるが、ガイダンスの他に1年次には『一年次セミナー』や『キャリアナビゲーション』、2年次の『キャリアセミナーA・B』を通して段階的に指導を行い、さらにインターンシップを行う直前にはインターンシップ担当教員を中心に、インターンシップ先の概要、ビジネス文書の書き方、就業体験日誌の記載方法、応対マナーの基本、守秘義務等の倫理事項、インターンシップ先への礼状の書き方などを含んだ事前指導を行う。
実習先との連携関係	インターンシップ先には、本学部・学科のインターンシップの実施目的・教育効果等を含む実施計画を知らせ、事前にその実施計画に沿った実施内容について調査を行うほか、終了後には評価報告書の作成を依頼する。また、当該企業の担当者と本学部・学科のインターンシップ担当教員が随時連絡を取り合い、連携体制をとりながら進める。
事後指導	インターンシップの振り返りと報告書の作成方法を中心に指導する。
成績評価体制及び単位認定方法	インターンシップ修了後は、学生に就業体験日誌ならびに報告書を提出させるとともに、インターンシップ先企業より評価報告書を提出してもらう。これらの資料をもとにインターンシップ担当教員が総合的に判断し成績評価を行い単位を認定する。認定単位数は『インターンシップA』『インターンシップC』が2単位、『インターンシップB』『インターンシップD』が1単位である。

インターンシップ受入先一覧

企業名等	所在地	受入人数
I D E A E d u c a t i o n	神奈川県大和市西鶴間	8
堀江車両電装株式会社	東京都千代田区飯田橋	1
ホテル鐘山苑	山梨県富士吉田市上吉田	1
富士ゼロックス株式会社	東京都町田市玉川学園	6
ANAスカイビルサービス株式会社	東京都大田区羽田空港	1
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内	1
株式会社読売新聞東京本社	東京都千代田区大手町	1
S M B C 日興証券株式会社	東京都中央区八重洲	1
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内	1
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内	1
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町	1
住友不動産販売株式会社	東京都新宿区西新宿	1
株式会社人形町今半	東京都中央区日本橋蛸殻町	1
株式会社河内屋	東京都八王子市元横山町	1
日本生命保険相互会社横浜支社	神奈川県横浜市中区本町	1
千葉トヨペット株式会社	千葉市美浜区稲毛海岸	1
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町	1
東京セキスイハイム株式会社	東京都台東区東上野	1
株式会社銀座マギー	東京都大田区田園調布	1
大東建託株式会社	東京都港区港南	1
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木	1
川崎信用金庫	神奈川県川崎市川崎区砂子	1
巣鴨信用金庫	東京都豊島区巣鴨	1
株式会社サカイ引越センター	東京都港区芝浦	1
株式会社C F S コーポレーション	神奈川県横浜市港北区新横浜	1
株式会社はせがわ	東京都文京区後楽	1
東京地下鉄株式会社	東京都台東区東上野	1
株式会社国立メディカルケア	東京都国立市東	1
建通エンジニアリング株式会社	東京都千代田区岩本町	1
株式会社シンミドウ	埼玉県さいたま市大宮区仲町	1
株式会社小田急百貨店	東京都新宿区西新宿	1
株式会社B S C ウォータースポーツセンター	滋賀県大津市南船路	1
地域ラジオ局 FMさがみ	神奈川県相模原市中央区相模原	1
株式会社ジュピターテレコム	東京都千代田区丸の内	1
株式会社小田急エージェンシー	東京都新宿区西新宿	1

企業名等	所在地	受入 人数
株式会社ファーストリテイリング	東京都港区赤坂	1
株式会社鷺ノ宮製作所	東京都千代田区一番町	1
水戸証券株式会社	東京都中央区日本橋	1
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋	1
株式会社アイキューブ	長野県茅野市塚原	1
橋本総業株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町	1
住商メタレックス株式会社	東京都中央区晴海	1
株式会社日新	神奈川県横浜市中区尾上町	1
株式会社Z E P E	千葉県松戸市本町	1
加賀電子株式会社	東京都千代田区神田松永町	1
D I A Mアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内	1
株式会社エイエイピー	静岡県静岡市駿河区森下町	1
株式会社安達・グリーンワールド	群馬県吾妻郡嬭恋村大前細原	1
株式会社ロイヤルパークホテル	東京都中央区日本橋蛸殻町	1
株式会社静岡中島屋ホテルチェーン	静岡県静岡市葵区紺屋町	1
株式会社帝国ホテル	東京都千代田区内幸町	1
株式会社グランビスタ ホテル&リゾート	東京都中央区新川	1
株式会社さがみはら産業創造センター	神奈川県相模原市緑区西橋本	1
株式会社パレスホテル	東京都千代田区丸の内	1
福井放送株式会社	福井県福井市大和田	1
株式会社キッズコーポレーション	栃木県宇都宮市南大通り	1
株式会社スポーツクラブ相模原	神奈川県相模原市中央区相模原	1
株式会社ココロ発達療育センター	東京都杉並区西荻北	1
野村證券株式会社	東京都文京区後楽	1
株式会社東京個別指導学院	東京都新宿区西新宿	1

教育研究活動等点検調査委員会組織図



学校法人玉川学園教育研究活動等点検調査委員会規程

(平成4年4月1日 制定)

改正 平成6年4月1日 平成14年4月1日
平成17年4月1日 平成23年4月1日
平成27年4月1日

(目的)

- 第1条 学校法人玉川学園(以下「本法人」という。)に教育研究活動等点検調査委員会(以下「本委員会」という。)を置く。
- 2 本委員会は本法人の教育研究等の活動及びその運営に関し、総合的な点検・調査・分析・評価を行い、もって本法人の教育研究水準の向上を図ることを目的とする。
 - 3 前条の点検・調査・分析・評価の項目は別に定める。

(構成)

- 第2条 本委員会は全学園協議会の構成員を中心に、次の区分によって毎年度当初理事長が委嘱する。
- 委員長
 - 副委員長
 - 委員
 - 事務担当
- 2 委員長は必要あると認めるとき他の教職員を含めることができる。
 - 3 本委員会には運営単位ごとの部会及び専門分科会等を設けることができる。部会及び専門分科会については別に定める。

(活動報告)

- 第3条 本委員会における点検・調査・分析・評価に関する審議の結果は、「教育研究調査報告書」としてとりまとめるものとする。

(自己点検・評価および学校評価)

- 第4条 「教育研究調査報告書」等に基づく大学の自己点検・評価及び K-12 の学校評価については、部会及び専門分科会にてこれを行い、本委員会の審議を経て「自己点検・評価報告書」及び「学校評価結果」としてとりまとめ公表するものとする。
- 2 大学の「自己点検・評価報告書」の公表は7年を周期とする。
 - 3 大学の「自己点検・評価報告書」は、「K-16 教育研究活動等有識者会議」に諮り、得られた意見、助言等の概要については、これを同報告書に付すものとする。
 - 4 専門職学位課程の「自己評価書」の公表は5年を周期とする。
 - 5 K-12 の「学校評価結果」の公表は毎年行う。
 - 6 K-12 の「学校評価結果」の公表にあたっては、学校関係者評価の結果を付すものとする。

(その他)

第5条 本委員会はその運営に関し必要な事項を細則に定める。

第6条 本委員会に係る事務主管は、教育企画部教育企画課が行う。

附 則

この規程は、平成4年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成6年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成14年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

学校法人玉川学園教育研究活動等点検調査委員会運営細則

(平成4年4月1日 制定)

改正 平成5年4月1日 平成6年4月1日
 平成7年4月1日 平成8年4月1日
 平成9年4月1日 平成17年4月1日
 平成28年4月1日

第1条 学校法人玉川学園教育研究活動等点検調査委員会規程(以下「本委員会規程」という。)第5条に基づき、本運営細則を定める。

第2条 本委員会規程第1条第3項の点検・調査・分析・評価等の項目は次の各号による。

- (1) 教育目標等学校運営の根幹に関すること
- (2) 教育活動に関すること
- (3) 研究活動に関すること
- (4) 教員組織に関すること
- (5) 教育研究施設設備に関すること
- (6) 国際交流に関すること
- (7) 生涯学習等への対応に関すること
- (8) 管理運営に関すること

2 前項の細目は別に定める。

第3条 本委員会規程第1条第2項の目的を達成するために、前条の項目及び細目に応じた統計調査を行う。

2 前項の統計調査の実施方法及び結果の公表方法については別に定める学校法人玉川学園指定統計調査に関する取扱要領による。

第4条 本委員会規程第2条第3項の部会は次の各号による。

	<部会名称>	<基本構成>	<まとめ役>	<事務主管部署>
(1)	学園部会	K-12 協議会メンバー	学園教学部長	学園教学部学園教学課
(2)	大学部会	大学部長会メンバー	教学部長	教学部教務課
(3)	管理運営部会	法人部長会メンバー	総務部長	総務部総務課

2 前各号の部会のうち第2号には学部等ごとに次の分会を置く。

	<部会名称>	<基本構成>	<まとめ役>	<事務主管部署>
(1)	文学分会	文学部の部長・主任、 文学研究科長	文学部長	教育学部
(2)	農学分会	農学部の部長・主任、 農学研究科長	農学部長	
(3)	工学分会	工学部の部長・主任、 工学研究科長	工学部長	
(4)	経営学分会	経営学部の部長・主任、 マネジメント研究科長	経営学部長	
(5)	教育学分会	教育学部の部長・主任、 教育学研究科長 通信教育部の部長・主任	教育学部長 通信教育部長	
(6)	芸術学分会	芸術学部の部長・主任、 芸術専攻科主任	芸術学部長	
(7)	リベラルアーツ学分会	リベラルアーツ学部の部長・主任	リベラルアーツ学部長	
(8)	観光学分会	観光学部の部長・主任	観光学部長	
(9)	脳科学分会	脳科学研究科の科長・ 教務担当等	脳科学研究科長	

- 3 第1項の第1号及び第2号の部会は第2条に定める項目のうち、当該部署に係る第2号、第3号及び第5号を中心として分担する。
 - 4 第1項第3号の部会は第2条に定める項目のうち、第5号及び第8号を分担する。
 - 5 各部会にあって、第3項及び第4項以外の項目についても委員長が特に必要と認め指定した細目についてはこれを分担することができる。
- 第5条 本委員会規程第2条第3項の専門分科会は次の各号による。
- (1) 教務関係専門分科会
 - (2) 大学院関係専門分科会
 - (3) 研究活動関係専門分科会
 - (4) 教員組織検討専門分科会
 - (5) 入試広報関係専門分科会
 - (6) 学生生活関係専門分科会
 - (7) 就職指導関係専門分科会
- 2 前項各号の専門分科会の基本構成及び検討対象項目は別に定める。
 - 3 専門分科会の担当については現行会議体による専門分科会を除き、毎年度当初理事長が委嘱する。
 - 4 委員長は必要あると認めたとき第1項以外の専門分科会を置くことができる。
- 第6条 各部会及び専門分科会の分担以外の項目及び細目等については本委員会が直接担当する。
- 第7条 各部会等における点検、調査、分析等の結果については委員長に上申しなければならない。
- 第8条 本委員会及び各部会等が行う点検調査等の進行手順は別に定める。
- 第9条 各部会等における事務主管は第4条及び第5条の定める部署が担当する。
- 附 則
この細則は、平成4年4月1日から施行する。
- 附 則
この細則は、平成5年4月1日から施行する。
- 附 則
この細則は、平成6年4月1日から施行する。
- 附 則
この細則は、平成7年4月1日から施行する。
- 附 則
この細則は、平成8年4月1日から施行する。
- 附 則
この細則は、平成9年4月1日から施行する。
- 附 則
この細則は、平成17年4月1日から施行する。
- 附 則
この細則は、平成28年4月1日から施行する。

学校法人玉川学園指定統計調査に関する取扱要領

(平成4年4月1日 制定)

1. この指定統計調査は次の各号による。
 - (1) 各部署が業務上作成する統計調査のうち学校法人玉川学園(以下「本法人」という。)が指定するもの
 - (2) 本法人が必要と認め、特定部署に委託して作成する統計調査
 - (3) 学校法人玉川学園教育研究活動等点検調査委員会運営細則第3条の規定による統計調査
2. 前項の指定統計調査を実施する場合、その実施者はその調査事項についてあらかじめ理事長の承認を得なければならない。ただし、定期的報告を義務づけられている統計調査は除く。
3. 第1項第1号の「各部署が業務上作成する調査のうち本法人が指定するものの統計調査」については、当該年度の3月31日までに提出するものとする。
4. 第1項第2号の「本法人が必要と認め、特定部署に委託して作成する統計調査」については、その都度指定する期日までに提出するものとする。
5. 第1項第3号の「学校法人玉川学園教育研究活動等点検調査委員会運営細則第3条の規定による統計調査」については特定の事項を除き原則として、当該年度の3月31日までに提出するものとする。
6. 第3項から第5項の指定統計調査報告書の様式及び提出部数は別に定める。

附 則

この要領は、平成4年4月1日から実施する。

学校法人玉川学園K-16 教育研究活動等有識者会議規程

(平成 14 年4月1日制定)

改正 平成 17 年4月1日

(趣旨)

第1条 本規程は、学校法人玉川学園教育研究活動等点検調査委員会規程第1条第2項の目的に照らし、学校法人玉川学園(以下「本法人」という。)が、より客観的な意見を取り入れた教育研究水準向上を図るために、K-16 教育研究活動等有識者会議(以下「本有識者会議」という。)を置き、広くかつ高い見識を有する者の意見、提言を徴し、教育・研究の充実及び質の維持向上に資することを目的として定める。

(審議事項)

第2条 本有識者会議は、次の各号に定める事項を審議、助言する。

- (1) 本法人の教育の目標達成、及びその質の維持向上を図るための基本的計画に関する事項
- (2) 本法人の教育研究活動等総合的な点検、調査、分析、評価に関する事項
- (3) その他本法人の基本的事項に関し、理事長が必要と認めた事項

(組織構成)

第3条 本有識者会議は、委員長、委員をもって構成する。

2 本有識者会議の委員長は、理事長がこれにあたる。

3 本有識者会議の委員については、理事長が委嘱する。

4 委員のうち学外者は次の区分による。

- (1) 高等教育に高い識見を有する者 2～4名
- (2) 初等中等教育に高い識見を有する者 2～4名
- (3) 民間関係者を含む学識経験者 2～4名

5 委員には本法人の教職員を委嘱することができる。

(任期)

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、再任することができる。

2 委員に欠員が生じた場合の補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(運営)

第5条 本有識者会議は、委員長が召集する。

2 本有識者会議は、年2回、6月と1月に開催する。

3 委員長が必要と認めたときは、臨時にこれを召集することができる。

(審議結果の報告)

第6条 本有識者会議の審議結果は、教育研究活動等点検調査委員会に報告するものとする。

(事務主管)

第7条 本有識者会議に係る事務主管は、教育企画部教育企画課が行う。

附 則

この規程は、平成 14 年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成 17 年4月1日から施行する。

玉川大学FD委員会規程

(平成 15 年4月1日制定)

改正 平成 21 年4月1日

(目的)

第1条 玉川大学(以下「本大学」という。)教員の、教育研究活動の向上・能力開発に関して恒常的に検討を行い、その質的充実を図ることを目的として、大学FD(ファカルティ・ディベロップメント)(以下「FD」という。)委員会(以下「本委員会」という。)を置く。

(組織)

第2条 本委員会は、委員長、委員、事務担当をもって構成する。

2 前項の委員長は教学部長とする。

3 委員等は、毎年度当初、学長がこれを委嘱する。

4 委員長が必要と認めたときは副委員長を置くことができる。

5 本委員会には学部ごとの部会を設けることができる。

6 前項による部会は、各学部ごとに設け、部会のまとめ役及び委員は学部長が選任する。

(任期)

第3条 委員の任期は1か年とする。ただし、再任を妨げない。

(運営)

第4条 本委員会は、委員長が招集・開会し、議長となる。

2 委員長が必要と認められた場合は、委員以外の教職員の出席を求め、意見を聴取することができる。

(審議事項)

第5条 本委員会は、次の事項を審議する。

(1) 教育研究活動改善の方策に関する事項

(2) 初任者及び現任者の研修計画の立案・実施に関する事項

(3) 学生による授業評価の実施、結果分析及びフィードバックに関する事項

(4) FDに関する教員への各種コンサルティングに関する事項

(5) 教員のFD活動の指針に関する冊子及びFD活動報告書の刊行

(6) 部会からの報告・審議に関する事項

(7) その他FDに関連する事項

(部会)

第6条 各部会は、本委員会に検討・実施事項を報告しなければならない。

(答申)

第7条 委員長は、本委員会の審議結果を学長に答申しなければならない。

(実施事項の決定)

第8条 前条の答申内容の実施については、大学部長会の議を経て学長が決定する。

(実施事項の運用)

第9条 前条により決定した実施事項に関する実際の運用に関しては、教務委員会及び教育研究活動等点検調査委員会との調整を図りながら検討、実施するものとする。

(事務主管)

第10条 本委員会に係る事務主管は、教学部教育学修支援課とする。

附 則

この規程は、平成 15 年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成 21 年4月1日から施行する。

就職支援プログラムについて

実施月	講座名	実施学年			
		1年	2年	3年	4年
4月	学内企業説明会				●
	教員免許状取得希望者向けガイダンス	●			
	教員・保育士就職ガイダンス（卒業生体験談含む）			●	
	私立教員就職ガイダンス（小・中・高）				●
	教員採用模擬試験（首都圏近郊・自治体別）				●
	保育士就職模擬試験				●
	公立学校教員採用選考・学内説明会（全国教育委員会）		●	●	●
5月	就職ガイダンス	●	●	●	
	公務員基礎ガイダンス	●	●		
	公募型インターンシップ体験談	●	●	●	
	教職課程基礎講座	●			
	教員採用模擬試験（幼・小・中・高）	●	●	●	●
	教員養成プログラム・学内説明会（近隣教育委員会）	●	●	●	●
6月	公務員対策講座	●	●	●	
	青年海外協力隊説明会	●	●	●	●
	模試結果解説・学習スタートガイダンス	●	●	●	
	教員採用模擬試験（幼・小・中・高）			●	●
	教員採用試験（直前対策講座）				●
	私立幼稚園教諭・保育士・福祉職就職直前ガイダンス				●
7月	Uターン・Iターン就職ガイダンス			●	
	企業見学会	●	●	●	●
	教員採用試験（一次・二次試験対策講座）				●
8月	企業見学会	●	●	●	●
	教員採用試験（二次試験対策講座）				●
	筆記試験対策講座	●	●	●	
	夏期実技集中講座（幼・保）	●	●	●	●
9月	公務員対策講座			●	
	企業見学会	●	●	●	●
	過去問分析ワークショップ			●	
	県別学習相談会			●	
10月	就職ガイダンス			●	
	適職診断テスト			●	
	SPI対策講座			●	
	自己PR作成講座			●	
	公務員教養試験対策講座	●	●	●	
	公立学校教員採用選考・秋季学内説明会（全国教育委員会）		●	●	
11月	教員・保育士採用試験 最新動向ガイダンス	●	●	●	
	履歴書・エントリーシート作成講座			●	
	SPI模試			●	
	グループ面接対策講座			●	
	公務員教養試験対策講座	●	●	●	
12月	教員採用模擬試験（幼・小・中・高）	●	●	●	
	就職ガイダンス			●	
	履歴書・エントリーシート作成講座			●	
	自己PR作成講座			●	
	業界研究会	●	●	●	
	職種研究会	●	●	●	
	業界トップセミナー	●	●	●	
	グループディスカッション対策講座			●	
公務員教養試験対策講座	●	●	●		

実施月	講座名	実施学年			
		1年	2年	3年	4年
1月	就職ガイダンス			●	
	自己PR作成講座			●	
	履歴書・エントリーシート作成講座			●	
	OB・OG交流会		●	●	
	ビジネスマナー実践編			●	
	グループ面接対策講座			●	
	マナー講座			●	
	SPI-WEBテスト模試			●	
	公務員教養試験対策講座	●	●	●	
2月	グループ面接対策講座			●	
	グループディスカッション対策講座			●	
	面接対策セミナー			●	
	SPI-WEBテスト模試			●	
	「就職写真」学内撮影会			●	
	公務員集団討論対策講座	●	●	●	
	学内企業研究セミナー			●	
	筆記試験対策講座		●	●	
	公立幼稚園・保育士採用対策講座		●	●	
	教員採用模擬試験（幼・小・中・高）			●	
	保育士就職模擬試験			●	
3月	学内企業説明会			●	
	教員・保育士就職直前ガイダンス（希望地調査）			●	
通年	キャリアカウンセリング（個別面談）	●	●	●	●
	模擬面接			●	●
	1年次教職講座	●			
	2年次教職講座（筆記試験、論作文〈基礎〉）		●		
	3年次教職講座（筆記試験、論作文・面接〈実践〉）			●	
	4年次教職講座（直前対策／名簿登載者指導）				●
教職サポートルーム学習支援（個別相談）	●	●	●	●	

※●が実施学年

教 員 名 簿

学長の氏名等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏 名 〈就任（予定）年月〉	年齢	保有 学位等	月額 基本給 （千円）	現 職 （就任年月）
一	学長	ホハラ ヨシキ 小原 芳明 〈平成6.4〉		Master of Arts （米国）		玉川大学 学長 （平成6.4）

教員の氏名等

(文学部 国語教育学科)

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係 る大学等 の職務に 従事する 週当たり 平均日数
1	専	教授 (学科主任)	オチノ アキラ 太田 明 <平29. 4>		教育学修士		言語表現入門A 言語表現入門B キャリアナビゲーション※ 議論ストラテジー キャリアセミナーA※ キャリアセミナーB※ ランゲージアーツセミナーA ランゲージアーツセミナーB テクノロジーと言語 レトリック探求 言語表現教育研究 ランゲージアーツセミナーC ランゲージアーツセミナーD ランゲージアーツプロジェクト	1前 1後 1前 2後 2前 2後 3前 3後 3前 4後 4前 4前 4後 4後	2 2 0.1 2 0.7 0.7 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	玉川大学 文学部 人間学科 教授 (平21. 4)	6日
2	専	教授 (学部長)	カヤマ ミチコ 茅島 路子 <平29. 4>		理学修士		言語表現入門A 言語表現入門B 学術情報リテラシー キャリアナビゲーション※ インターシッピングA インターシッピングB インターシッピングC インターシッピングD ランゲージアーツセミナーA ランゲージアーツセミナーB ランゲージアーツセミナーC ランゲージアーツセミナーD ランゲージアーツプロジェクト	1前 1後 1後 1前 2・3前 2・3前 2・3後 2・3後 3前 3後 4前 4後 4後	2 2 2 0.2 2 1 2 1 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	玉川大学 文学部 人間学科 教授 (平6. 4)	6日
3	専	教授	ナカノ コウジ 中田 幸司 <平29. 4>		博士 (文学)		一年次セミナー101 一年次セミナー102 キャリアナビゲーション※ 日本古典文学演習 国語科指導法 I スクールインターシッピングA スクールインターシッピングB 日本古典文学研究 国語科指導法 II ランゲージアーツセミナーA ランゲージアーツセミナーB スクールインターシッピングC スクールインターシッピングD 国語科指導法 III 国語科指導法 IV ランゲージアーツセミナーC ランゲージアーツセミナーD ランゲージアーツプロジェクト 教職実践演習(中・高) 教育実習(中学校) 教育実習(高等学校)	1前 1後 1前 2前 2後 2前 2後 3前 3前 3前 3後 3前 3後 3後 4前 4前 4後 4後 4後 3後～4前 3後～4前	2 2 0.1 2	1 1	玉川大学 リベラルアーツ学部 リベラルアーツ学科 教授 (平18. 4)	6日

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 〈就任(予定)年月〉	年齢	保有学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係 る大学等 の職務に 従事する 週当たり 平均日数
4	専	教授	ハセガリ ヨウジ 長谷川 洋二 〈平29.4〉		文学修士※		言語表現入門A 言語表現入門B キャリアナビゲーション※ 現代社会の諸問題 クリティカルシンキング クリティカルリーディング インターンシップA インターンシップB インターンシップC インターンシップD キャリアセミナーA※ キャリアセミナーB※ ランゲージアーツセミナーA ランゲージアーツセミナーB ランゲージアーツセミナーC ランゲージアーツセミナーD ランゲージアーツプロジェクト	1前 1後 1前 1後 2後 2前 2・3前 2・3前 2・3後 2・3後 2前 2後 3前 3後 4前 4後 4後	2 2 0.1 2 2 2 2 2 2 0.7 0.7 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	玉川大学 文学部 人間学科 教授 (平2.4)	6日
5	専	准教授	ハシ タイゴ 林 大悟 〈平29.4〉		修士※ (文学) 学士 (国際文化)		一年次セミナー101 一年次セミナー102 ロジック 言語表現入門A 言語表現入門B キャリアナビゲーション※ ロジカルシンキング インターンシップA インターンシップB インターンシップC インターンシップD ランゲージアーツセミナーA ランゲージアーツセミナーB 現代思想と言語 ランゲージアーツセミナーC ランゲージアーツセミナーD ランゲージアーツプロジェクト	1前 1後 1前 1後 1前 2前 2・3前 2・3前 2・3後 2・3後 3前 3後 3後 4前 4後 4後	2 2 4 2 2 0.1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	玉川大学 文学部 人間学科 准教授 (平22.4)	6日
6	専	助教	シバキ ヨウジ 篠崎 祐介 〈平29.4〉		博士 (教育学)		一年次セミナー101 一年次セミナー102 玉川の教育 キャリアナビゲーション※ 国語科指導法Ⅰ スクールインターンシップA スクールインターンシップB 国語科指導法Ⅱ ランゲージアーツセミナーA ランゲージアーツセミナーB 教育現場研究 スクールインターンシップC スクールインターンシップD 国語科指導法Ⅲ 国語科指導法Ⅳ ランゲージアーツセミナーC ランゲージアーツセミナーD ランゲージアーツプロジェクト	1前 1後 1後 1前 2後 2前 2後 2後 3前 3前 3後 3前 3前 3後 3後 4前 4前 4後 4後	2 2 0.3 0.1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	立正大学 社会福祉学部 子ども教育福祉学科 特任講師 (平27.4)	6日
7	専	助教	スズキ ミチ 鈴木 美徳 (増田 美徳) 〈平29.4〉		博士 (文学)		名著講読(人文科学) 日本文学概論 キャリアナビゲーション※ 日本文学史 日本近代文学演習 世界文学 キャリアセミナーA※ キャリアセミナーB※ 日本近代文学研究 ランゲージアーツセミナーA ランゲージアーツセミナーB ランゲージアーツセミナーC ランゲージアーツセミナーD ランゲージアーツプロジェクト	2・3・4前・後 1前・後 1前 2前 2後 2前 2前 2後 2後 3後 3前 3後 4前 4後 4後	2 4 0.1 2 2 2 0.7 0.7 2 2 2 2 2 2 2	2 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	玉川大学 学術研究所 助教 (平27.4)	6日

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係 る大学等 の職務に 従事する 週当たり 平均日数
8	兼担	教授	アホ アツオ 青木 敦男 <平29.4>		文学修士		ことばと文化	1・2・3・4前・後	4	2	玉川大学 観光学部 観光学科 教授 (平6.4)	
9	兼担	教授	アミノ コウイチ 網野 公一 <平29.4>		文学修士※		比較文化論	1・2・3・4前・後	4	2	玉川大学 リベラルアーツ学部 リベラルアーツ学科 教授 (昭63.4)	
10	兼担	教授	アノトウ マチ 安藤 正紀 <平29.4>		教育学修士		特別支援教育	1・2・3後	2	1	玉川大学大学院 教育学研究科 教職専攻 (教職大学院) 教授 (平25.4)	
11	兼担	教授	イムラ ヨシカズ 磯村 宜和 <平29.4>		博士 (医学)		ミクロ脳科学	1・2・3・4前・後	4	2	玉川大学大学院 脳科学研究科 脳科学専攻 教授 (平22.4)	
12	兼担	教授	エグチ カトウ 江里口 歡人 <平29.4>		教育学博士		教育の制度と経営	1後・2前	4	2	玉川大学 教育学部 教育学科 教授 (平6.4)	
13	兼担	教授	オホ エイチ 大木 栄一 <平31.4>		修士 (経営学)		キャリア・マネジメント	3・4前・後	4	2	玉川大学 経営学部 国際経営学科 教授 (平25.4)	
14	兼担	教授	オホホ ヒデトシ 大久保 英敏 <平30.4>		博士 (工学)		エネルギー科学	2・3・4前	2	1	玉川大学 工学部 機械情報システム学科 教授 (平7.4)	
15	兼担	教授	オガラ ヤスキ 小倉 康之 <平30.4>		博士 (美術)		複合領域研究 201～299	2・3・4前・後	4	2	玉川大学 芸術学部 デザイン学科 教授 (平20.4)	
16	兼担	教授	オノ ケイ 小佐野 圭 <平29.4>		芸術学修士		音楽Ⅰ 音楽Ⅱ	1前 1後	0.7 1	1 1	玉川大学 芸術学部 教授 (昭61.4)	
17	兼担	教授	カサキ ヒロカ 柿崎 博孝 <平30.4>		文学士		博物館経営論	2後	2	1	玉川大学 教育博物館 教授 (昭56.4)	
18	兼担	教授	カサキ トシキ 川崎 登志喜 <平30.4>		体育学修士		社会体育論	2・3前	2	1	玉川大学 教育学部 教育学科 教授 (平2.4)	

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単 位 数	年 間 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係 る大学等 の職務に 従事する 週当たり 平均日数
19	兼担	教授	カサノ シゲヒロ 川森 重弘 <平29.4>		博士 (工学)		科学入門※	1・2・3・4前・後	0.3	2	玉川大学 工学部 エンジニアリングデザイン学科 教授 (平10.4)	
20	兼担	教授	クロダ キヨシ 黒田 潔 <平29.4>		博士 (工学) 修士 (理学)		物理学入門 物理学実践 科学入門※	1・2・3・4前・後 2・3・4前・後 1・2・3・4前・後	4 4 1.3	2 2 2	玉川大学 工学部 エンジニアリングデザイン学科 教授 (平19.4)	
21	兼担	教授	コハベ シンイチ 小田部 進一 <平30.4>		博士 (神学)		キリスト教学	2・3・4前	2	1	玉川大学 文学部 人間学科 教授 (平17.4)	
22	兼担	教授	コバヤシ マコト 小林 亮 <平29.4>		社会学博士 教育学修士		学習・発達論	1後・2前	4	2	玉川大学 教育学部 教育学科 教授 (平11.4)	
23	兼担	教授	コバヤシ ユキオ 小林 幸夫 <平29.4>		政治学修士※		政治学 日本国憲法	1・2・3・4前・後 1前	4 2	2 1	玉川大学 教育学部 教育学科 教授 (平4.4)	
24	兼担	教授	コトノリ ヨコ 近藤 洋子 <平30.4>		博士 (保健学)		生命と性の教育	2・3・4前・後	4	2	玉川大学 教育学部 教育学科 教授 (平3.4)	
25	兼担	教授	サカノ シンジ 坂野 慎二 <平29.4>		博士 (教育学)		教育の制度と経営 教育課程編成論(中・高) 教育行政学	1後・2前 2・3後 1・2後	4 2 2	2 1 1	玉川大学 教育学部 教育学科 教授 (平18.4)	
26	兼担	教授	サカマ ヒロユキ 佐久間 裕之 <平29.4>		文学修士※		全人教育論 教職概論 教育原理 道徳教育の理論と方法(中) 教育哲学	2前・後 1後 1前 3前・後 1・2後	4 2 2 4 2	2 1 2 1 1	玉川大学 教育学部 教育学科 教授 (平7.4)	
27	兼担	教授	スズキ ヤスキ 鈴木 康之 <平30.4>		商学修士		コーオプ・プログラム	2・3・4前・後	4	2	玉川大学 経営学部 国際経営学科 教授 (平20.4)	
28	兼担	教授	ソヤマ タケシ 曾山 毅 <平29.4>		博士 (観光学)		観光学入門	1・2・3・4前	2	1	玉川大学 観光学部 観光学科 教授 (平25.4)	
29	兼担	教授	タカハシ ハジメ 高須 一 <平29.4>		教育学修士		音楽理論	1・2・3・4前	2	1	玉川大学 芸術学部 芸術教育学科 教授 (平21.4)	

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係 る大学等 の職務に 従事する 週当たり 平均日数
30	兼担	教授	カヒラ サユリ 高平 小百合 <平29.4>		Ph. D. in Human Development (米国)		発達心理学 教育心理学	1・2・3後 1・2後	2 2	1 1	玉川大学 教育学部 教育学科 教授 (平10.4)	
31	兼担	教授	タカサキ 谷 和樹 <平29.4>		修士 (学校教育学)		教育の方法と技術(中・高)	1後・2前	4	2	玉川大学大学院 教育学研究科 教職専攻 (教職大学院) 教授 (平20.4)	
32	兼担	教授	タハラ シュンシ 田原 俊司 <平30.4>		教育学修士※		教育相談の理論と方法(中・高)	2前・後	4	2	玉川大学大学院 教育学研究科 教職専攻 (教職大学院) 教授 (平21.4)	
33	兼担	教授	タジ 丹治 めぐみ <平31.4>		文学修士		英語で読む日本文学	3後	2	1	玉川大学 文学部 英語教育学科 教授 (平5.4)	
34	兼担	教授	トミカ シュンイチ 富永 順一 <平29.4>		博士 (工学)		自然科学アカデミックスキルズ(リーディング) 自然科学アカデミックスキルズ(ライティング) 情報メディアの活用 コンピュータと学習支援(中・高)	1・2・3・4前・後 1・2・3・4前・後 2・3・4前・後 2・3前・後	2 2 4 4	2 2 2 2	玉川大学 教育学部 教育学科 教授 (昭59.4)	
35	兼担	教授	カイ エツコ 永井 悦子 <平30.4>		博士 (学術) 修士 (教育学)		日本語文法論Ⅰ 日本語文法論Ⅱ 日本語学研究	2前 2後 4後	2 2 2	1 1 1	玉川大学 リベラルアーツ学部 リベラルアーツ学科 教授 (平20.4)	
36	兼担	教授	カニシ シタル 中西 茂 <平29.4>		政治学士		マスメディアと社会	1・2・3・4前・後	4	2	玉川大学 学術研究所 教授 (平28.4)	
37	兼担	教授	カムラ カオリ 中村 香 <平29.4>		博士 (学術) 修士 (教育学)		ボランティア概論 生涯学習概論 社会教育実習 社会教育課題研究	1・2・3・4前 2・3・4前 2後 3前	2 2 2 2	1 1 1 1	玉川大学 通信教育部 教育学部教育学科 教授 (平22.4)	
38 ①	兼担	教授	カムラ サトシ 中村 聡 <平30.4>		文学修士		漢文学	2後	2	1	玉川大学 リベラルアーツ学部 リベラルアーツ学科 教授 (平14.4)	
38 ②	兼任	講師	カハベ ユウダイ 川邊 雄大 <平32.4>		博士 (文学)		漢文学	2後	2	1	二松学舎大学 文学部 非常勤講師 (平23.4)	
39	兼担	教授	カヤマ ツヨシ 中山 剛史 <平29.4>		文学修士※		哲学	1・2・3・4前・後	4	2	玉川大学 文学部 人間学科 教授 (平9.4)	

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係 る大学等 の職務に 従事する 週当たり 平均日数
40	兼担	教授	ニノ ヒロエ 庭野 裕恵 <平31.4>		医学博士		病理学	3・4前	2	1	玉川大学 教育学部 教育学科 教授 (平24.4)	
41	兼担	教授	初ミ アキラ 根上 明 <平29.4>		修士 (知識科学)		ピアリーダー 環境教育ワークショップⅠ 環境教育ワークショップⅡ	2前・後 1・2・3・4後 2・3・4前	4 2 2	2 1 1	玉川大学 工学部 マネジメント(エンス)学科 教授 (平26.4)	
42	兼担	教授	ノト ユキオ 野本 由紀夫 <平29.4>		芸術修士		音楽史	1・2・3・4前・後	4	2	玉川大学 芸術学部 芸術教育学科 教授 (平15.4)	
43	兼担	教授	ハシモト ジュンイチ 橋本 順一 <平30.4>		工学修士		情報管理論	2・3・4前	2	1	玉川大学 芸術学部 メディア・デザイン学科 教授 (平13.4)	
44	兼担	教授	ハシノ けん 林 卓行 <平29.4>		修士※ (美術)		美術理論 現代文化論	1・2・3・4前 2・3・4前	2 2	1 1	玉川大学 芸術学部 芸術教育学科 教授 (平9.4)	
45	兼担	教授	ハラダ マリ 原田 真理 <平30.4>		博士 (保健学)		教育相談の理論と方法(中・高) 精神保健	2前・後 2・3・4前・後	4 4	2 2	玉川大学 通信教育部 教育学部教育学科 教授 (平19.4)	
46	兼担	教授	マツダ テツヤ 松田 哲也 <平29.4>		博士 (医学) 修士 (工学)		マクロ脳科学	1・2・3・4前・後	4	2	玉川大学大学院 脳科学研究科 脳科学専攻 教授 (平14.4)	
47	兼担	教授	マツモト ヒロブミ 松本 博文 <平29.4>		学士 (文学)		国際研究A 国際研究B 国際研究C 国際研究D 国際研究E 国際研究F	後・1・3・4前・後 後・2・3・4前・後 後・1・3・4前・後 後・1・3・4前・後 後・1・3・4前・後 後・1・3・4前・後	4 4 4 6 8 10	2 2 2 2 2 2	玉川大学 文学部 英語教育学科 教授 (平12.4)	
48	兼担	教授	モリヤ セイジ 守屋 誠司 <平29.4>		博士 (情報科学) 教育学修士		教育の方法と技術(中・高)	1後・2前	4	2	玉川大学 通信教育部 教育学部教育学科 教授 (平21.4)	
49	兼担	教授	モリヤマ ケンイチ 森山 賢一 (都築 賢一) <平29.4>		博士 (人間科学)		教育の方法と技術(中・高)	1後・2前	4	2	玉川大学 教育学部 教育学科 教授 (平21.4)	
50	兼担	教授	チバシ ノブヒロ 八木橋 伸浩 <平29.4>		文学修士※		歴史(日本) 博物館資料論	1・2・3・4前・後 2後	4 2	2 1	玉川大学 リベラルアーツ学部 リベラルアーツ学科 教授 (平6.4)	

調査番号	専任等区分	職位	フリガナ氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職 (就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
51	兼担	教授	ヤマグチ ヒトシ 山口 意友 <平29.4>		文学修士※		教育原理 道徳教育の理論と方法 (中)	1前 3前・後	2 4	1 2	玉川大学 通信教育部 教育学部教育学科 教授 (平21.4)	
52	兼担	教授	ヤマグチ ケイジ 山口 圭介 <平29.4>		修士※ (文学)		教職概論 道徳教育の理論と方法 (中)	1後 3前・後	2 4	1 2	玉川大学 教育学部 教育学科 教授 (平20.4)	
53	兼担	教授	ヤマグチ シュウジ 山口 修二 <平30.4>		博士 (文学)		科学技術社会論	2・3・4後	2	1	玉川大学 文学部 人間学科 教授 (平2.4)	
54	兼担	教授	ワタナベ マサヒコ 渡邊 正彦 <平29.4>		文学修士※		日本文学 日本語表現 102	1・2・3・4前・後 1・2・3・4後	4 2	2 1	玉川大学 リベラルアーツ学部 リベラルアーツ学科 教授 (平5.4)	
55	兼担	准教授	イカリ ナホ 市川 直子 <平29.4>		修士 (農学)		科学入門※	1・2・3・4前・後	1.1	2	玉川大学 教育学部 教育学科 准教授 (平14.4)	
56	兼担	准教授	イノウエ リョウジ 伊藤 良二 <平29.4>		修士※ (経済学)		会計学	1・2・3・4前・後	4	2	玉川大学 経営学部 国際経営学科 准教授 (平20.4)	
57	兼担	准教授	ウノ ケイ 宇野 慶 <平30.4>		修士 (史学)		博物館情報・メディア論	2後	2	1	玉川大学 教育博物館 准教授 (平14.4)	
58	兼担	准教授	オオタニ チエ 大谷 千恵 <平30.4>		修士 (文学)		異文化理解と教育	2・3・4前・後	4	2	玉川大学 教育学部 教育学科 准教授 (平10.4)	
59	兼担	准教授	オハラ カズヒト 小原 一仁 <平29.4>		Ph. D. (米国)		教職概論	1後	2	1	玉川大学 教育学部 教育学科 准教授 (平15.4)	
60	兼担	准教授	カノウ アキト 勝尾 彰仁 <平29.4>		Ph. D. (米国) 工学修士		生物学入門 名著講読 (自然科学)	1・2・3・4前・後 2・3・4前・後	4 2	2 2	玉川大学 リベラルアーツ学部 リベラルアーツ学科 准教授 (平19.4)	
61	兼担	准教授	カモト カズタカ 川本 和孝 <平30.4>		Master of Science (米国) 修士 (教育学)		現代社会と社会教育 特別活動の理論と方法 (中・高)	2・3後 3前	2 2	1 1	玉川大学 TAPセンター 准教授 (平14.4)	

調査 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係 る大学等 の職務に 従事する 週当たり 平均日数
62	兼担	准教授	カノ カズオ 菅野 和郎 <平30.4>		修士※ (歴史学)		博物館資料保存論	2前	2	1	玉川大学 教育博物館 准教授 (平8.4)	
63	兼担	准教授	クドウ リタル 工藤 亘 <平29.4>		修士 (教育学)		健康教育 生涯スポーツ演習	1前 1・2・3・4前・後	1 4	1 2	玉川大学 教育学部 教育学科 准教授 (平5.4)	
64	兼担	准教授	コジマ サエコ 小島 佐恵子 (宮崎 佐恵子) <平29.4>		修士※ (文学)		二年次セミナー201 三年次セミナー302 社会科学アカデミックスキルズ(リーディング) 社会科学アカデミックスキルズ(ライティング) 教育社会学	2前 3後 1・2・3・4前・後 1・2・3・4前・後 1・2後	2 2 2 2 2	1 1 2 2 1	玉川大学 教育学部 教育学科 准教授 (平25.4)	
65	兼担	准教授	ゴットアルド, マルコ <平30.4>		Ph. D. in Biochemistry and Molecular Biology (米国) M. Phil in Religion (米国)		宗教学	2・3・4前・後	4	2	玉川大学 文学部 英語教育学科 准教授 (平22.4)	
66	兼担	准教授	コモリ ソウスケ 小森 創介 <平32.4>		修士 (異文化コミュニケーション学)		音声表現法研究	4前	2	1	玉川大学 芸術学部 パフォーマンス・アーツ学科 准教授 (平28.4)	
67	兼担	准教授	コヤマ ユウイチロウ 小山 雄一郎 <平29.4>		修士※ (社会学)		フィールドワークA フィールドワークB フィールドワークC	1・2・3・4前・後 1・2・3・4前・後 1・2・3・4前・後	4 4 4	2 2 2	玉川大学 リベラルアーツ学部 リベラルアーツ学科 准教授 (平18.4)	
68	兼担	准教授	サウ カズホ 佐藤 一臣 <平29.4>		博士 (農学)		化学入門 科学入門※	1・2・3・4前・後 1・2・3・4前・後	4 0.5	2 2	玉川大学 農学部 生命化学科 准教授 (平21.4)	
69	兼担	准教授	サウ エキ 佐藤 由紀 (小島 由紀) <平29.4>		博士 (学術情報学)		コミュニケーション論 心理学	1・2・3・4前・後 1・2・3・4前・後	4 4	2 2	玉川大学 リベラルアーツ学部 リベラルアーツ学科 准教授 (平24.4)	
70	兼担	准教授	タカハシ アイ 高橋 愛 (立花 愛) <平30.4>		博士 (教育学)		博物館教育論	2後	2	1	玉川大学 芸術学部 芸術教育学科 准教授 (平22.4)	
71	兼担	准教授	ババ シンジ 馬場 真二 <平29.4>		修士 (音楽)		音楽Ⅰ 音楽Ⅱ	1前 1後	0.7 1	1 1	玉川大学 芸術学部 パフォーマンス・アーツ学科 准教授 (平20.4)	

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係 る大学等 の職務に 従事する 週当たり 平均日数
72	兼担	准教授	ハラノ ケンイチ 原野 健一 <平29.4>		博士 (農学)		生物学入門	1・2・3・4前・後	4	2	玉川大学 学術研究所 准教授 (平24.4)	
73	兼担	准教授	マツヤマ イオ 松山 巖 (安藤 巖) <平30.4>		教育学修士※		学習指導と学校図書館 読書と豊かな人間性 図書館概論 図書館制度・経営論 情報サービス演習B 図書館情報資源概論 情報資源組織論 情報資源組織演習A 情報資源組織演習B	3・4前 2・3・4後 2・3前 3・4前 3・4前 2・3後 2・3前 2・3・4後 2・3・4後	2 2 2 2 1 2 2 1 1	1 1 1 1 1 1 1 1 1	玉川大学 通信教育部 教育学部教育学科 准教授 (平11.4)	
74	兼担	准教授	ミヅノ タツシ 水野 貴敏 <平29.4>		博士 (工学)		科学入門※	1・2・3・4前・後	0.8	2	玉川大学 工学部 准教授 (平22.4)	
75	兼担	准教授	ムラヤマ ニナ 村山 にな <平29.4>		Ph. D. in Art History (米国)		美術史 博物館概論 博物館実習	1・2・3・4前・後 2前 3前・後	4 2 6	2 1 2	玉川大学 芸術学部 芸術教育学科 准教授 (平24.4)	
76	兼担	准教授	ヤマガタ マサトシ 山田 雅俊 <平29.4>		博士 (経営学)		経営学	1・2・3・4前・後	4	2	玉川大学 経営学部 国際経営学科 准教授 (平24.4)	
77	兼担	准教授	ユトウ サダムネ 湯藤 定宗 <平30.4>		修士 (教育学)		教育課程編成論(中・高)	2・3後	2	1	玉川大学 通信教育部 教育学部教育学科 准教授 (平26.4)	
78	兼担	助教	ウチサキ ユウコ 魚崎 祐子 (福田 祐子) <平29.4>		博士 (人間科学)		読み書きの認知と指導 学習・発達論	3後 1後・2前	2 4	1 2	玉川大学 通信教育部 教育学部教育学科 助教 (平24.4)	
79	兼担	助教	スー, ジェシー <平29.4>		Master of Arts (オーストラリア)		ELF 101 ELF 102 ELF 201 ELF 202	1・2前・後 1・2前・後 1・2前・後 1後・2前・後	8 8 8 8	2 2 2 2	玉川大学 ELFセンター 助教 (平27.4)	
80	兼担	助教	スズキ ジュンヤ 鈴木 淳也 <平29.4>		修士 (教育学)		健康スポーツ理論 体育	1・2・3・4前・後 1・2後	4 1	2 1	玉川大学 教育学部 教育学科 助教 (平25.4)	
81	兼担	助教	タバタ シノブ 田畑 忍 <平29.4>		博士 (工学) 修士 (教育学)		教育原理 教育方法学(中・高)	1前 1・2後	2 2	1 1	玉川大学 通信教育部 教育学部教育学科 助教 (平25.4)	
82	兼担	助教	チャイクル, ラサミ <平29.4>		M. Ed. TEFL (タイ) Bachelor of Arts in English (タイ)		ELF 101 ELF 102 ELF 201 ELF 202 ELF 301 ELF 302	1・2前・後 1・2前・後 1・2前・後 1後・2前・後 2・3・4前・後 2・3・4前・後	8 8 8 8 8 8	2 2 2 2 2 2	玉川大学 ELFセンター 助教 (平28.4)	

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係 る大学等 の職務に 従事する 週当たり 平均日数
83	兼任	助教	ホシ テツヤ 帆足 哲哉 <平30.4>		修士 (人文科学)		二年次セミナー202 三年次セミナー301 名著講読 (社会科学)	2後 3前 2・3・4前・後	2 2 2	1 1 2	玉川大学 学術研究所 助教 (平27.4)	
84	兼任	助教	ムライ シンジ 村井 伸二 <平30.4>		修士 (教育学)		野外教育 社会教育の基礎 特別活動の理論と方法 (中・高)	2・3・4後 2・3後 3前	2 2 2	1 1 1	玉川大学 TAPセンター 助教 (平24.4)	
85	兼任	助教	ユウジ ヨウホウ エリ 祐兼坊 由利 ジョディ <平30.4>		Master of Education (米国)		ELF 301 ELF 302 ELF 401 ELF 402	2・3・4前・後 2・3・4前・後 3・4前・後 3・4前・後	8 8 8 8	2 2 2 2	玉川大学 ELFセンター 助教 (平27.4)	
86	兼任	講師	アリカ アツシ 有川 淳 <平30.4>		文学士		複合領域研究 201~299	2・3・4前・後	4	2	玉川大学 教育学部 教育学科 非常勤講師 (平25.9)	
87	兼任	講師	アリヤマ ユミ 有山 裕美子 <平30.4>		修士 (文学情報)		図書館サービス概論	2・3後	2	1	玉川大学 教育学部 教育学科 非常勤講師 (平27.4)	
88	兼任	講師	イケガ ユミ 池田 佑美 <平29.4>		博士 (農学)		化学入門 環境科学	1・2・3・4前・後 1・2・3・4前・後	4 4	2 2	玉川大学 農学部 生命化学科 非常勤講師 (平25.4)	
89	兼任	講師	イシデ ヤスオ 石出 靖雄 <平29.4>		修士※ (教育学)		日本語学 日本語表現 101 日本語学演習	1・2・3・4前・後 1・2・3・4前 3後	4 2 2	2 1 1	玉川大学 リベラルアーツ学部 リベラルアーツ学科 非常勤講師 (平26.4)	
90	兼任	講師	イトウ 恵夫 伊藤 恵夫 <平30.4>		博士 (美術)		複合領域研究 201~299	2・3・4前・後	4	2	玉川大学 芸術学部 デザイン学科 非常勤講師 (平21.4)	
91	兼任	講師	エシタ カズキ 江下 和章 <平29.4>		博士 (理学)		代数学入門	1・2・3・4前・後	4	2	玉川大学 工学部 マネジメントサイエンス学科 非常勤講師 (平22.4)	
92	兼任	講師	エトリ ケイ 江藤 圭也 <平29.4>		経済学修士※		経済学 (国際経済を含む)	1・2・3・4前	2	1	玉川大学 経営学部 国際経営学科 非常勤講師 (平19.4)	
93	兼任	講師	オカワ タカ 大川 孝子 <平31.4>		修士 (教育学)		学校経営と学校図書館	3・4前	2	1	玉川大学 教育学部 教育学科 非常勤講師 (平27.4)	

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係 る大学等 の職務に 従事する 週当たり 平均日数
94	兼任	講師	オオサキ コウジ 大崎 恒次 <平29.4>		博士 (経営学)		マーケティング	1・2・3・4期・夏	4	2	専修大学 商学部 専任講師 (平25.4) 玉川大学 経営学部 国際経営学科 非常勤講師 (平21.4)	
95	兼任	講師	オノ タケシ 奥野 武志 <平29.4>		博士 (教育学) 修士 (法学)		教育史概論	1・2後	2	1	玉川大学 教育学部 教育学科 非常勤講師 (平26.4)	
96	兼任	講師	カマタ ノブユキ 勝又 暢之 <平29.4>		修士※ (農学)		環境教育	1・2・3・4期・夏	4	2	玉川大学 農学部 生物環境システム学科 非常勤講師 (平26.4)	
97	兼任	講師	ガリード, カルロス <small>(ガリード ディアス, ルイス カルロス)</small> <平29.4>		ヒスパニック言語学士		スペイン語 101 スペイン語 102	1・2・3・4期 1・2・3・4期	2 2	1 1	玉川大学 文学部 比較文化学科 非常勤講師 (平21.4)	
98	兼任	講師	カサキ トシハル 川崎 敏治 <平29.4>		博士 (理学)		統計学入門	1・2・3・4期・夏	4	2	玉川大学 工学部 マシナリシステム工学学科 非常勤講師 (平24.4)	
99	兼任	講師	キタ シン 岸田 真 <平29.4>		文学修士		演劇史 演劇理論	1・2・3・4期・夏 1・2・3・4期・夏	4 4	2 2	桜美林大学 総合文化群 准教授 (平17.4) 玉川大学 芸術学部 パフォーマンス・アーツ学科 非常勤講師 (平25.4)	
100	兼任	講師	コノ チュウシ 呉 仲密 <平29.4>		工学修士 教育学士		中国語 101 中国語 102	1・2・3・4期 1・2・3・4期	2 2	1 1	玉川大学 文学部 比較文化学科 非常勤講師 (平14.4)	
101	兼任	講師	コヌマ アキオ 小沼 明夫 <平29.4>		博士 (史学)		歴史(世界)	1・2・3・4期・夏	4	2	玉川大学 経営学部 国際経営学科 非常勤講師 (平24.4)	

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係 る大学等 の職務に 従事する 週当たり 平均日数
102	兼任	講師	コバヤシ ハルコ 小林 晴子 <平29.4>		文学修士		英語学	1・2・3・4前・後	4	2	玉川大学 文学部 比較文化学科 非常勤講師 (平13.4)	
103	兼任	講師	コバヤシ マサキ 小林 正幸 <平29.4>		社会学修士※		社会学	1・2・3・4前・後	4	2	玉川大学 リベラルアーツ学部 リベラルアーツ学科 非常勤講師 (平17.4)	
104	兼任	講師	コバヤシ ヨキ 小林 由紀 <平30.4>		修士※ (文学)		日本語文法論 I 日本語史 日本語彙論 日本語音韻論	2前 3前 3前 3後	2 2 2 2	1 1 1 1	玉川大学 リベラルアーツ学部 リベラルアーツ学科 非常勤講師 (平23.4)	
105	兼任	講師	サイトウ ハルコ 齊藤 晴子 <平30.4>		文学修士※		博物館展示論	2前	2	1	町田市立博物館 学芸員 (平20.10) 玉川大学 芸術学部 芸術教育学科 非常勤講師 (平21.4)	
106	兼任	講師	サイトウ ヤスヲ 齊藤 泰則 <平30.4>		教育学修士※		学校図書館メディアの構成 児童サービス論 情報サービス演習A 図書・図書館史	2・3・4前 3・4後 3・4前 2・3・4前	2 2 1 1	1 1 1 1	明治大学 文学部 教授 (平20.10) 玉川大学 教育学部 教育学科 非常勤講師 (平17.4)	
107	兼任	講師	サカモト ヨウコ 阪本 陽子 <平30.4>		修士 (生涯学習学)		社会教育計画 社会教育方法論	2・3前 2・3後	2 2	1 1	玉川大学 教育学部 教育学科 非常勤講師 (平22.4)	
108	兼任	講師	シズメ リウ 清水 聡 <平30.4>		博士 (政治学)		国際関係論	2・3・4前・後	4	2	玉川大学 経営学部 国際経営学科 非常勤講師 (平22.4)	
109	兼任	講師	ヒスイ ヒデカズ 泉水 英計 <平29.4>		修士 (社会人類学)		文化人類学	1・2・3・4前・後	4	2	神奈川大学 経営学部 国際経営学科 教授 (平19.4) 玉川大学 文学部 比較文化学科 非常勤講師 (平26.4)	
110	兼任	講師	タカ カオル 高田 薫 <平29.4>		博士 (文学)		学習・発達論	1後・2前	4	2	玉川大学 教育学部 教育学科 非常勤講師 (平26.4)	

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単 位 数	年 間 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係 る大学等 の職務に 従事する 週当たり 平均日数
111	兼任	講師	タテノキ ヨウスケ 立脇 洋介 <平30.4>		博士 (心理学)		人間関係論	2・3・4前	2	1	玉川大学 文学部 人間学科 非常勤講師 (平26.4)	
112	兼任	講師	トミタ コウスケ 富田 幸祐 <平30.4>		修士 (体育学)		スポーツ史	2・3・4後	2	1	玉川大学 教育学部 教育学科 非常勤講師 (平28.4)	
113	兼任	講師	カガト ヨウスケ 長門 裕介 <平32.4>		修士 (哲学)		批評理論	4後	2	1	高崎経済大学 経済学部経済学科 非常勤講師 (平27.4)	
114	兼任	講師	ハキコ ユミコ 萩 裕美子 <平31.4>		博士 (保健学)		栄養学	3・4前	2	1	東海大学体育学部 スポーツ・レジャー マネジメント学科 教授 (平21.4) 玉川大学 教育学部 教育学科 非常勤講師 (平24.9)	
115	兼任	講師	ハマダ ヒデタケ 濱田 英毅 <平29.4>		博士 (史学)		人文科学アカデミックスキルズ [®] (リーディング) 人文科学アカデミックスキルズ [®] (ライティング)	1・2・3・4前・後 1・2・3・4前・後	2 2	2 2	玉川大学 経営学部 国際経営学科 非常勤講師 (平25.4)	
116	兼任	講師	ヒナタ リョウスケ 日向 良和 <平30.4>		修士(図書 館・情報学)		図書館情報技術論 情報サービス論 図書館情報資源特論 図書館施設論	3・4後 2・3・4後 3・4前 3・4後	2 2 1 1	1 1 1 1	玉川大学 教育学部 教育学科 非常勤講師 (平27.4)	
117	兼任	講師	ヒラキ ヤスカ 平木 康隆 <平30.4>		博士 (理学)		地球科学 宇宙科学	2・3・4前・後 2・3・4前・後	4 4	2 2	玉川大学 学術研究所 非常勤講師 (平26.4)	
118	兼任	講師	フカイ シンスケ 深谷 信介 <平31.4>		修士 (工学) 文学士		広告と言語 プレゼンテーション技法	3前 3後	2 2	1 1	玉川大学 文学部 人間学科 非常勤講師 (平24.4)	
119	兼任	講師	フジタ トモコ 藤田 智子 <平29.4>		工学士		マルチメディア表現	1・2・3・4前・後	4	2	玉川大学 工学部 ソフトウェアサイエンス学科 非常勤講師 (平9.4)	
120	兼任	講師	マエカワ シヅ 前川 志津 <平30.4>		M. S. in Conflict Analysis and Resolution (米国) 社会学 (修士)		異文化間コミュニケーション	2前	2	1	玉川大学 文学部 英語教育学科 非常勤講師 (平28.4)	

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単 位 数	年 間 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係 る大学等 の職務に 従事する 週当たり 平均日数
121	兼任	講師	マスト ナオミ 舂本 直文 <平29.4>		博士 (体育科学)		オリンピック文化論	1・2・3・4期・8	4	2	玉川大学 教育学部 教育学科 非常勤講師 (平28.4)	
122	兼任	講師	マツ トモキ 松尾 知明 <平30.4>		Doctor of Philosophy (米国) 教育学修士		教育課程編成論(中・高)	2・3後	2	1	玉川大学 教育学部 教育学科 非常勤講師 (平26.4)	
123	兼任	講師	マツカ ミツ 松永 光雄 <平29.4>		法務博士 (専門職)		法学	1・2・3・4期	2	1	玉川大学 経営学部 観光経営学科 非常勤講師 (平25.4)	
124	兼任	講師	ミヤザキ ヨシキ 宮澤 義臣 <平29.4>		文学修士		ドイツ語 101 ドイツ語 102	1・2・3・4期 1・2・3・4期	2 2	1 1	玉川大学 文学部 比較文化学科 非常勤講師 (平4.4)	
125	兼任	講師	ミヤガ ノブミ 宮永 望 <平29.4>		修士※ (理学)		数学入門 解析学入門	1・2・3・4期・8 1・2・3・4期・8	4 4	2 2	玉川大学 工学部 <small>マネジメントサイエンス学科</small> 非常勤講師 (平17.4)	
126	兼任	講師	ミヨカ ミチ 茗荷 美知子 <平29.4>		商学士		情報科学入門 データ処理	1・2・3・4期・8 1・2・3・4期・8	4 4	2 2	玉川大学 工学部 <small>ソフトウェアサイエンス学科</small> 非常勤講師 (平15.4)	
127	兼任	講師	メグロ 目黒 ゆりえ (花川ゆりえ) <平29.4>		修士 (フランス文学)		外国文学 フランス語 101 フランス語 102	1・2・3・4期・8 1・2・3・4期 1・2・3・4期	4 2 2	2 1 1	玉川大学 文学部 比較文化学科 非常勤講師 (平7.4)	
128	兼任	講師	モリ タシ 森 貴志 <平30.4>		修士 (文学)		メディアと文化表現 情報編集デザイン	2後 3前	2 2	1 1	玉川大学 出版部 課長補佐 (平15.4)	
129	兼任	講師	ヤマカチ 山口 アンナ <平29.4>		博士 (工学) Master of Science (ドイツ)		ネットワーク入門	1・2・3・4期・8	4	2	玉川大学 工学部 <small>ソフトウェアサイエンス学科</small> 非常勤講師 (平16.4)	
130	兼任	講師	ヤマシ ナオコ 山科 直子 <平30.4>		Doctor in Philosophy (イギリス) Master of Science (イギリス) 工学修士		科学史	2・3・4後	2	1	玉川大学 リベラルアーツ学部 リベラルアーツ学科 非常勤講師 (平23.4)	
131	兼任	講師	ヤマダ トモコ 山田 朋子 <平29.4>		修士※ (教育学)		教育の制度と経営	1後・2前	4	2	玉川大学 教育学部 教育学科 非常勤講師 (平27.4)	

調査 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 〈就任(予定)年月〉	年齢	保有学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係 る大学等 の職務に 従事する 週当たり 平均日数
132	兼任	講師	ヤマダ トモキ 山田 智之 〈平30.4〉		博士 (総合社会文化) 修士 (人間科学)		生徒・進路指導の理論と方法(中・高)	2・3後	2	1	上越教育大学大学院 学校教育研究科 学校教育学系 准教授 (平27.4)	
133	兼任	講師	ヨシダ イチ 吉田 功 〈平30.4〉		文学士		書写	2後	2	1	玉川大学 芸術学部 芸術教育学科 非常勤講師 (平9.4)	
134	兼任	講師	ヨシダ カスオ 吉田 和夫 〈平32.4〉		修士 (教育学)		教職演習A 教職演習B	4前 4後	1 1	1 1	玉川大学 教師教育リサーチセンター 非常勤講師 (客員教授) (平25.4)	
135	兼任	講師	ヨシダ ミツ 吉武 光雄 〈平29.4〉		修士※ (哲学)		倫理学	1・2・3・4後	2	1	玉川大学 学術研究所 非常勤講師 (平24.9)	

別記様式第3号（その3）

専任教員の年齢構成・学位保有状況										
(文学部 国語教育学科)										
職 位	学 位	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	合 計	備 考
教 授	博 士	人	人	人	1人	人	人	人	1人	
	修 士	人	人	人	人	1人	2人	人	3人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	0人	
	短期大士	人	人	人	人	人	人	人	0人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	0人	
准教授	博 士	人	人	人	人	人	人	人	0人	
	修 士	人	人	1人	人	人	人	人	1人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	0人	
	短期大士	人	人	人	人	人	人	人	0人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	0人	
講 師	博 士	人	人	人	人	人	人	人	0人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	0人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	0人	
	短期大士	人	人	人	人	人	人	人	0人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	0人	
助 教	博 士	人	1人	1人	人	人	人	人	2人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	0人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	0人	
	短期大士	人	人	人	人	人	人	人	0人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	0人	
合 計	博 士	0人	1人	1人	1人	0人	0人	0人	3人	
	修 士	0人	0人	1人	0人	1人	2人	0人	4人	
	学 士	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
	短期大士	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
	その他	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	